平成３０年度

決算説明資料

＜内　容＞

Ⅰ　総　　括.....1頁

Ⅱ　主要な施策の成果.....35頁

Ⅲ　財　政　状　況.....213頁

Ⅳ　事　務　報　告.....245頁

立　川　市

主管課名は、平成 31 年 4 月 1 日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総　　目　　次

Ⅰ　総　括 1
1　平成 30 年度当初予算の編成 3
2　取り組み状況 5
3　財政収支の概要 21
4　各種財政指標 28
5　行財政改革の取り組み 31
6　平成 30 年度決算の総括 32

Ⅱ　主要な施策の成果 35
1　子ども・学び・文化 37
（1）子ども自らの育ちの推進 39
（2）家庭や地域の育てる力の促進 42
（3）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 57
（4）学校教育の充実 65
（5）教育支援と教育環境の充実 71
（6）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 81
（7）生涯学習社会の実現 83
（8）スポーツ活動の推進 89
（9）文化芸術の振興 92
(10) 多文化共生の推進 96
(11) 男女平等参画社会の推進 99

2　環境・安全 101
(12) 温暖化対策の推進 103
(13) ごみ減量とリサイクル 105
(14) 下水道の管理 112
(15) 豊かな水と緑の保全 114
(16) 快適な生活環境の確保 119
(17) 防災対策の推進 122
(18) 防犯対策の推進 126
(19) 交通安全の推進 128
(20) 消費生活の向上 130

３　都市基盤・産業 133
(21) 良好な市街地環境の形成 135
(22) 総合的な交通環境の構築 137
(23) 人にやさしい道路の整備 140
(24) 広域的な魅力の創出と発信..... 145
(25) 多様な産業の活性化 149
(26) 都市と農業の共生 152

４　福祉・保健 155
(27) 地域福祉の推進 157
(28) 健康づくりの推進 158
(29) 豊かな長寿社会の実現 163
(30) 障害福祉の推進 166
(31) 生活保障の充実 171
(32) 社会保険制度の安定運営 174

５　行政経営・コミュニティ..... 177
(33) 市民活動と地域社会の活性化 179
(34) 積極的な情報の発信と共有 182
(35) 計画的な自治体運営の推進 188
(36) 持続可能な財政運営の推進 203
(37) 職場力の強化と職員力の向上 208

Ⅲ　財政状況..... 213
１　歳入歳出決算額会計別比較表..... 216
２　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 218
３　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 220
４　歳出決算額会計別節別比較表..... 222
５　市税決算額の推移 232
６　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 234
７　主要税目年度別推移表 235
８　４基金残高推移表 236
９　市の債務残高の推移 237
10　立川市の財政指標 238
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 244
その他社会保障施策に要する経費

Ⅳ　事務報告 245
1　沿革 247
2　位置 247
3　面積 247
4　世帯及び人口 247
5　総合政策部 247
6　行政管理部 252
7　財務部 268
8　市民生活部 282
9　産業文化スポーツ部 297
10　子ども家庭部 307
11　福祉保健部 313
12　まちづくり部 339
13　環境下水道部 351
14　公営競技事業部 365
15　会計課 369
16　教育部 370
17　議会事務局 392
18　選挙管理委員会事務局 394
19　監査委員事務局 399
20　農業委員会事務局 400
21　その他 403

Ⅰ　総　　括

1　平成 30 年度当初予算の編成 3

2　取り組み状況 5

3　財政収支の概要 21

4　各種財政指標 28

5　行財政改革の取り組み 31

6　平成 30 年度決算の総括 32

Ⅰ　総　　括

1　平成 30 年度当初予算の編成

（1）経営方針の作成

○　経営方針は、市長公約や第４次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにするもので、平成 29 年８月に作成しました。

○　平成 30 年度は、第４次長期総合計画・前期基本計画の４年目を迎え、ハード面のまちづくりを継続しつつも、文化芸術、次世代の子どもたちを育む施策などソフト面のまちづくりへ軸足を移しながら施策を展開することとしました。また、少子高齢化による人口構造の変化がもたらす市税収入への影響、法人市民税の一部国税化、法人実効税率の見直しなど、財源の安定的確保が困難な状況の中、社会保障関連経費の増大や都市基盤を含む公共施設の老朽化など、将来財政負担が増大するリスクを踏まえつつ、行財政問題審議会において、市民満足度の指標は上限を定めにくく、恒常的にサービス向上が求められ予算規模の増大につながりやすいとの指摘とともに、施策・基本事業・事務事業それぞれの役割を重視した行政評価のあり方、予算へのさらなる連動が示されたことから、「『連携』を基軸としたさらなる展開」、「積極的な民間活力の活用」、「持続可能な行政サービス提供と財政」の３つの行財政改革の視点から経営資源を適正かつ効果的に活用し、ハードからソフトのまちづくりに取り組むこととしました。

○　前期基本計画の５つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策について、基本方針に沿って取り組むこととしました。

○　重点改革事項として、「民間委託等の推進」、「公共施設の再編」、「受益者負担の適正化」などに取り組むこととしました。

（2）予算編成方針の作成

○　「市長の命」として明らかにされた「平成30年度経営方針」を踏まえ、重点取組施策について展開するとともに、ハード面のまちづくりを継続しつつ、ソフト面のまちづくりへと軸足を移しながら、経営資源を適正かつ効果的に活用することで、にぎわいとやすらぎの交流都市の実現や前期基本計画に掲げた施策毎の成果指標の目標値達成につなげて行くこととしました。

（3）予算編成の取り組み

○　予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難であり、また、歳出においても、保育園の待機児童対策を積極的に進めていることや障害福祉費、生活保護費などの扶助費、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の伸びが見込まれていることからも、経常経費の圧縮が急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定を実施することとしました。

また、地方創生における「たちかわ創生総合戦略」を踏まえ、介護・子育て世代への支援や待機

児童の解消など、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、市民生活に不可欠な行政サービスを継続できるよう、持続可能な行財政運営の推進に向け、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しとあわせて、積極的に事業の再構築に取り組み、より効果・成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成することとしました。

（４）当初予算の作成

○　平成30年１月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とされました。

こうした中で編成した平成30年度予算は、歳入面では、個人市民税は、雇用・所得情勢の改善が続いていること、給与所得者が増加していることから増額となり、法人市民税は、日本銀行のマイナス金利政策の継続による金融業界への影響はあるものの、株価の上昇等に見られるように、企業収益が好調であることから増額となりました。

固定資産税は、３年ごとの評価替えに伴う課税標準額の見直しにより、土地については、緩やかな地価の上昇により増額、また、家屋については、経年減価による減額はあるものの、家屋の新築増が堅調なことから、ほぼ横ばいとなっています。償却資産については、経年減価はあるものの、新たな設備投資も見込まれることから、ほぼ横ばいとなっています。市税全体では前年度と比べ９億４千万円、2.4％増となりました。

次に、各種交付金では、地方消費税交付金が、平成30年度税制改正による清算基準の見直しの影響により５億円、12.5％減額、自動車取得税交付金は、エコカー減税等の対象の重点化による増収額を見込んだことにより４千万円増額となったほか、利子割交付金は１千万円減額、配当割交付金は１千万円増額、株式等譲渡所得割交付金は１千万円増額となりました。

国庫支出金は、保育所等整備交付金や緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、第八小学校防音、児童手当などが減額となったものの、施設型給付費（保育）や生活保護費、障害児入所給付費等、立鉄中付第２号線（街路整備事業）、学校施設環境改善交付金（小学校）などが増額となったことにより５億２千万円の増額となりました。

都支出金は、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業や都議会議員選挙事務、公立学校施設冷房化支援特別事業、後期高齢者医療基盤安定負担金などが減額となったものの、施設型給付費（保育）や武蔵砂川駅周辺地区道路整備、防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業、子ども・子育て支援交付金、保育士等キャリアアップ補助金などが増額となったことにより５億５千万円の増額となりました。

繰入金は、公共施設整備基金や地域づくり振興基金、再編交付金事業基金の取崩しを計上したことにより１億円の増額となりました。

市債は、第二中学校中規模改修事業や小学校便所改修事業、第五小学校大規模改修事業、中学校特別教室空調機設置事業、立川公園野球場改修事業などの減額はあるものの、南砂小学校大規模改

修事業や第一中学校中規模改修事業、小学校統合建替事業、５８街区合築施設整備事業、総合リサイクルセンター機器類整備事業、中学校便所改修事業、市道１級１６号線歩道拡幅事業などの増額により６億３千万円、23.9%増の32億５千万円となりました。

諸収入の収益事業収入については、平成29年度に引き続き30年度も１億円とし、新清掃工場建設の財源として清掃工場建設等基金に積み立てることとしました。

歳出面では、目的別の構成比で見ると、民生費50.4%、教育費15.0%、総務費9.3%、衛生費7.3%、土木費6.8%、公債費5.5%、消防費4.1%などの順となっており、議会費、商工費、消防費が減額となった一方、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林費、土木費、教育費、公債費が増額となりました。

増額の主なものは、民生費が施設型給付費（保育・私立保育所分）や訓練等給付費施設入所通所費助成、医療扶助、後期高齢者医療事業へ繰出などにより2.6%、教育費が南砂小学校大規模改修工事や第一中学校中規模改修工事、旧けやき台小学校解体工事、南砂小学校仮設校舎リース料などにより8.1%、総務費が５８街区合築施設整備工事費等負担金や退職手当、庁舎管理業務委託料、基幹系システム改修委託料などにより8.9%、土木費が物件移転等補償金（立鉄中付第１号線・第２号線整備事業）や立鉄中付第２号線整備工事などにより4.2%、それぞれ増額となりました。

一方、消防費が耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路）や消火栓維持管理補償金、東京消防庁委託料などにより7.3%、商工費が3.7%、議会費が1.2%、それぞれ減額となりました。

これらのことにより、歳入歳出総額は741億６千万円となりました。

また、主な性質別経費の状況を見ると、維持補修費、積立金、繰出金が減額となり、投資及び出資金貸付金は前年度とほぼ同額となった一方、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等、投資的経費は増額となりました。

増額の主なものは、扶助費が施設型給付費（保育・私立保育所分）や訓練等給付費施設入所通所費助成、医療扶助、グループホーム運営費助成などにより4.9%、投資的経費が南砂小学校大規模改修工事や第一中学校中規模改修工事、旧けやき台小学校解体工事、南砂小学校仮設校舎リース料などにより8.2%、物件費が庁舎管理業務委託料や基幹系システム改修委託料、ＰＣＢ運搬処分委託料、スクール・サポート・スタッフ賃金などにより3.2%、人件費が2.6%、公債費が0.6%、補助費等が2.2%、それぞれ増額となりました。

一方、維持補修費が各学校営繕工事や舗装状況調査委託料、共同溝付帯設備修繕などにより2.6%、繰出金が2.3%、積立金が1.7%、それぞれ減額となりました。

２　取り組み状況

【重点取組施策】

①「子ども・学び・文化」

民間保育所運営、子どものための教育・保育給付（施設型給付事務（保育）、地域型保育給付事務、施設型給付事務（幼児保育））、学力向上事務（地域未来塾・学習支援員補習授業、地域未来塾・民間事業者学習教室、外国語指導助手派遣、「TOKYO　GLOBAL　GATEWAY」体験型英語学習）、小学校統合建替事業、教育事業事務（学校支援員、学校サポート指導員）、子どもの安全安心事務（若葉台小学校児童の見守り事業）、文化行政の推進事務（ファーレ

立川アートの活用、文化プログラム等の実施）、文化施設の整備事業（立川駅西地下道壁面のアート化）、立川よいと祭りの開催

②「環境・安全」

家庭ごみ収集事業（ごみ分別アプリの導入）、不燃物等処理事業、事業系ごみ減量事業、ごみ減量の推進、生ごみ分別・資源化事業、ごみ焼却処理事業、ごみ埋立・エコセメント化事業、清掃工場周辺環境整備対策事業、清掃工場焼却炉整備補修等、新清掃工場建設準備事業、清掃工場建設等基金運用管理、消防団運営、防災対策の推進、防災情報網整備事業、避難所機能の整備、避難行動要支援者対策事業、避難所運営支援事業

③「都市基盤・産業」

武蔵砂川駅周辺地区道路整備、旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備、立３・４・１５号線・立３・４・２１号線整備、立鉄中付第１号線・第２号線整備、立３・２・１０号線整備、オリンピック・パラリンピック推進事業

④「福祉・保健」

民生委員等関連事業、地域福祉推進事業、健康ポイント事業、一般介護予防事業、生活支援体制整備事業

⑤「行政経営・コミュニティ」

行財政改革の推進、公共施設有効活用等検討事業、基幹系システム構築・運用事業、社会保障・税番号制度事務、市立保育園民営化

【重点改革事項】

「民間委託等の推進」として、公共施設の管理運営や専門定型業務、窓口業務などへの民間活力導入の検討や民間提案を広く受け入れるしくみづくりに、公共施設の持続可能性と人口減少・厳しい財政状況の視点から、施設保全に努めるとともに、将来見通しと推測されるリスクに対応するため、「公共施設の再編」に、また、「受益者負担の適正化」として、国民健康保険料の改定について、経営方針に基づき取り組みました。

【分野別の取り組み状況】

（１）子ども・学び・文化

①　子ども自らの育ちの推進

夢育て・たちかわ子ども 21 プランの推進では、夢育て・たちかわ子ども 21 プラン推進会議において、第３次プランの推進状況の検証と第４次プラン策定に向けた議論を進めました。「第３回こどもとおとなのはなしあい in 市議会議場」を推進会議、ウドラ夢たち基金との協働により開催し、子どもの参加や意見表明などの機会拡充と子どもの権利の啓発に努めました。

第４次夢育て・たちかわ子ども 21 プラン策定事業では、プランの策定に向け、子どもと子育て家庭の現状やニーズを把握するとともに、同プランに内包する立川市子ども・子育て支援事業計画策定に向けて「教育・保育の量の見込みと確保方策」等を推計するため市民意向調査を実施しました。

放課後居場所づくり事業では、放課後や学校休業日に、小学校全 19 校や児童会館等で、地域の方々の力によりスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し、安全・安心な居場所を確保しました。ま

た、学校の多目的教室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保しました。

②　家庭や地域の育てる力の促進

育児支援ヘルパー事業では、産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等に対して、ヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言等を行いました。また、利用後はアンケートを実施するとともに、母子の状況についてヘルパーがチェックシートを記入し、さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業につなげるための検討を行いました。平成 30 年度から電子申請の受付も始めました。

学童保育所管理運営では、放課後に保護者の就労等で適切な保育が受けられない児童に対し、市内 20 か所の公設公営学童保育所で安全・安心な保育を行いました。また、若葉台小学校開校に伴い、定員 60 人の若葉台学童保育所を開所させるとともに、南砂学童保育所では、南砂小学校大規模改修工事に伴う仮設校舎内移転時に、受入児童数を 55 人へ拡大して待機児童解消策を講じました。

学童保育所民間運営事業では、指定管理を含む民間 16 か所の学童保育所で安全・安心な保育を行うとともに、学童保育所待機児童解消のため、民間資源を活用した砂川七番学童保育所の新規開設準備を進めました。また、中砂第二学童保育所の受入児童数を 60 人に拡大しました。

民間保育所運営では、平成 29 年度に既存保育所の改築や保育所の新設等を行い、待機児童解消に向け定員の大幅な拡大を図り、平成 30 年度は民間保育所 29 園で延べ 36,882 人を保育するとともに、うち 27 園では延長保育を延べ 8,635 人が利用しました。また、一時預かり保育と定期利用保育を 13 園で実施し、それぞれ延べ 4,379 人と延べ 2,616 人が利用しました。

こんにちは赤ちゃん事業では、生後４か月までの乳児がいる家庭を対象に、保健師や助産師による訪問を通じて子育て支援情報の提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言・相談を行うことで、地域の中で子どもが健やかに成長できるよう取り組むとともに、養育困難家庭を早期に発見し、関係機関と連携して支援を行いました。また、産婦支援強化のためにエジンバラ産後うつ病質問票について、一部導入をすすめました。

パパママ学級事業では、妊娠出産について学ぶ参加型の教室を開催し、助産師や保健師、心理士による講義を通じて栄養管理や分娩、呼吸法等について理解を深めるとともに、沐浴体験等の実習を行いました。また、土曜日の参加希望が多いことを踏まえ、開催回数を３回から８回に増やし、参加者も 113 人から 305 人に増加しました。

小児初期救急平日準夜間診療事業では、市が主体となった平日準夜間帯の小児初期救急診療事業を、国家公務員共済組合連合会立川病院に委託して実施しました。平成 30 年５月からは立川病院が主体となり診療日を拡大して火曜日と木曜日も実施することとし平日５日の診療ができる体制が整うとともに、診療室の名称を「立川市・立川病院こども救急室」に変更しました。

③　配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

心身障害児通園施設管理運営では、ドリーム学園で発達に支援の必要な２歳から就学前の子ども（定員 25 人）を対象に総合的な療育を行ったほか、保護者同士が集う場を設定し学習会や情報交換の場を提供しました。また、幼稚園や保育園に通う子どものうち、療育的な支援が必要な子どもへの並行通園を行いました。このほか、園児の送迎バスの買い替えを行いました。

総合発達相談事業では、子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループを開催するほか、

発達支援に関わる機関への巡回保育相談、５歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担いました。また、保護者の心理面での支援を行うとともに必要な場合には就学相談等につなげました。このほか、新たに発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業に取り組み、診断を受けやすい環境整備に努めました。

就学相談では、教育学、心理学の専門知識を有する就学相談員が、発達検査の結果や医学診断等の専門家の意見等を参考に、保護者や本人の意向を十分に尊重しながら、118 件の就学相談と、33 件の転学相談に対応しました。また、ライフステージを通じた支援や相談情報の共有を円滑にする、サポートファイルの導入に向け、運用の検討を行いました。

④　学校教育の充実

教育研究事務では、教育を取り巻く環境が変化する中で教員の専門性を高めるため、教育委員会主催の各種研修会を実施したほか、教育力向上推進モデル校等の指定や小中学校長会及び小中学校教育研究会に研究委託を行い、授業改善等の研究活動について成果を発表し、市内全校での共有化を進めました。また、平成 31 年度に中学校で使用する「特別の教科　道徳」の教科書採択を行いました。

学力向上事務では、少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業及び民間教育事業者による学習教室を実施しました。また、小学校英語教育の教科化等にかかる授業時数増の対応のため、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、「TOKYO　GLOBAL　GATEWAY」に若葉台小学校の６年生が参加し、体験型英語学習を実施しました。

学校給食共同調理場の新設では、市の方針に基づき、建設候補地を決定したほか、モデルプランの作成や民間活用手法を採用する場合の官民の業務・リスク分担、建設企業や調理企業など民間事業者の参入意向調査、ＶＦＭ(費用対効果)の算定等を行うための委託事業の事業者選定を行いました。

子どもの読書活動の推進では、「子どもと本のボランティア研修」等の実施や乳幼児から小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットの配布、小中学校への図書配送などにより、子どもの読書環境の整備を進めました。調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に 826 冊を購入し、児童向け図書を充実させました。

⑤　教育支援と教育環境の充実

学校共同事務室運営では、第一中学校区、第三中学校区、第八中学校区の小中学校の都事務正規職員を、第一小学校の共同事務室に集約し、各学校で行っていた事務の一部を共同実施しました。

小学校施設改修事業では、小学校防犯カメラシステム改修工事(柏小学校・上砂川小学校・新生小学校)、小学校便所改修工事(第十小学校・幸小学校・松中小学校・新生小学校)、小学校特別教室等空調機設置工事(第二小学校・第三小学校)などを行いました。

保全計画に基づく小学校施設改修事業では、第五小学校及び南砂小学校の大規模改修工事を実施するとともに、平成 31 年度から工事を行う第七小学校大規模改修工事の設計を行いました。

小学校統合建替事業では、平成 30 年４月にけやき台小学校と若葉小学校を統合した若葉台小学校を設立し、新学校の校歌と校章を決定するとともに、開校記念式典を実施しました。また、若葉台小学校の新校舎建設に向けて、旧けやき台小学校の解体工事を実施するとともに、新校舎建設マスタープランに基づき、新校舎の実施設計が完了しました。

中学校維持管理では、災害時に一次避難所となる全中学校について、中規模改修工事とあわせて対応する第二中学校を除き、体育館のガラスに飛散防止フィルムを貼付しました。

中学校施設改修事業では、中学校便所改修工事(第三中学校・第四中学校)、第四中学校校庭整備工事、第七中学校プール改修工事、第七中学校非常階段塗装改修工事を行いました。

保全計画に基づく中学校施設改修事業では、第二中学校体育館の中規模改修工事を行いました。

学校間ネットワーク構築事業では、学校の情報セキュリティ確保、教員の事務作業の効率化に向け、学校間ネットワークの構築及び統合型校務支援のシステム導入を進めるため、専門的な知識を有するコンサルタントの支援を受け、現状分析や最適な導入方法を検討しました。

教育事業事務では、学校支援員や通訳協力員、中学校部活動指導員等を配置し、児童・生徒・学校への支援を行いました。また、「立川市民科」の中で多摩・武蔵野検定の受験及び応急救護・普通救命講習の受講や各教科でタブレット端末等によるＩＣＴ教育等を推進するとともに、学校サポート指導員等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の支援に取り組みました。

小学校特別支援教育振興では、知的障害特別支援学級７校、通級指導学級２校(難聴１校、言語障害２校)のほか、新規設置校３校を含む全19校の特別支援教室において、児童の実態と課題に合わせた適切な指導・支援を行いました。また、平成30年４月に、松中小学校知的障害特別支援学級「まつのみ学級」を開設し、第九小学校くわのみ学級の通学区域を分割しました。

中学校特別支援教育振興では、知的障害特別支援学級３校、通級指導学級３校(情緒障害等)において、専門性向上を支援する助言者の派遣等を実施し、生徒の実態と課題に合わせた適切な指導・支援を行いました。また、平成31年度から開始する特別支援教室のあり方を検討するとともに、巡回指導を行う第九中学校の改修工事や、教材購入等を進めました。

⑥　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

子どもの安全安心事務では、市内在住・在籍の新１年生に防犯ブザーを貸与したほか、市立小学校と地域、関係部署で通学路緊急合同点検を実施後、地域安全マップを作成し児童や地域に配布しました。また、全小学校の通学路に各小学校５台設置されている防犯カメラの保守点検を行いました。このほか、平成30年度は緑町の通学区域変更と若葉台小学校の開校にあたり、交通ルール指導員による登下校の見守りを行いました。

地域学校連携事業では、小中学校に学校評議員を配置するとともに、第五中学校区・第八中学校区の小中学校においては学校運営協議会を設置し、地域と連携した学校運営を推進しました。また、学校に交付していた特色ある学校づくり交付金等の事業再編を行い、地域学校協働本部の事業として位置づけ、地域と学校とが協働し子どもの成長を支えていく取り組みを展開しました。

学校支援ボランティア事業では、学校が必要とする支援に協力する市民を「学校支援ボランティア」として募集・登録し要請に応じ派遣する「学校支援ボランティア登録事業」と、学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーターを設置し、地域と学校が相互に連携・協働して様々な活動を行う「地域学校協働本部事業」を、平成30年度から全小中学校で実施しました。

⑦　生涯学習社会の実現

平和・人権学習事業では、映画会、展示、講座、講演など様々な形態で平和や人権を考える機会を提供しました。また、平成30年度は本事業の一環として広島への中学生派遣事業を試行実施し、立川市教育フォーラムにおいて、派遣生徒による学習成果の発表を行いました。

地域学習館維持管理では、地域学習館全６館を、年末年始及び第２・第４月曜日を除く毎日午前９時から午後 10 時まで開館し、生涯学習事業を展開しました。また、社会教育関係団体や公共的団体等には使用料を免除し施設を貸し出しました。平成 30 年度は、幸学習館のトイレの洋式化改修工事を行いました。

学習等供用施設管理運営では、指定管理者である学習等供用施設管理運営委員会（全 11 会館）の自主的な運営により、会館貸出・会館まつりの開催・広報紙発行等の広報活動・学習会開催等の各種地域コミュニティ事業を実施しました。平成 30 年度は、トイレの洋式化改修工事（羽衣中央会館・天王橋会館・柴崎会館・さかえ会館）を行いました。

図書館事業管理運営では、利用者の求める資料の提供と調査・研究を支援するために、的確な選書や時宜に応じた各種の企画展示を実施しました。また、学習席の設置や、システム更新による読書記録や書影画像の表示、返却期限お知らせメール送信サービスなど機能を拡充したほか、音楽配信サービスを開始するなどサービスを充実させるとともに、隣接市の図書館との相互利用を引き続き実施しました。

中央図書館等管理運営では、中央図書館と女性総合センターの適切な施設管理を行い、利用者に対してより快適な利用環境を提供しました。また、経年劣化している熱源ポンプと飲水器を更新したほか、エレベーター改修工事を行いました。

⑧　スポーツ活動の推進

スポーツ普及奨励活動事業では、日頃から体を動かす機会が少ない市民を対象に各種健康づくり教室等を開催したほか、身近な地域でスポーツに親しめるよう様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、ラジオ体操事業に取り組みました。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、障害者スポーツの紹介や障害のある方でも体験・参加できる教室等を実施しました。

屋外体育施設管理運営では、屋外体育施設（野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など）を適切に維持管理しました。また、立川公園野球場便所等改修工事及び見影橋公園野球場便所建替工事を実施し、より便利で快適に利用できる施設環境の整備に取り組みました。平成 30 年６月から庭球場等無断キャンセルペナルティー制度を開始し、より公平・公正で有効な施設活用を進めました。

⑨　文化芸術の振興

文化行政の推進事務では、公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第３次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行いました。また「ファーレ立川アートミュージアム・デー」の開催等を通じたファーレ立川アートのブランディング、「子どもとおとながいっしょに楽しむ舞台」の上演等シアタープロジェクトによる演劇文化の活性化などに取り組みました。

文化施設の整備事業では、市が所有する彫刻や絵画、歌碑等について、定期的な清掃や点検、補修、修繕等を行いました。ファーレ立川アートについては、街区ビルや市民団体及び市で構成される管理委員会を設置し、協働で保全に取り組みました。また、改修後の立川駅西地下道については、大学や市民、学校、団体等と連携し、アール・ブリュットを取り入れた壁面のアート化に取り組みました。

市史編さん事業では、過去の調査成果の確認・評価及び資料の収集・整理・分析を行い、成果物

として新編立川市史資料編「地図・絵図」、調査報告書先史編１「向郷遺跡」、調査報告書民俗・地誌編１「砂川青年団資料集」を刊行するとともに、資料編の発行に向けて資料の科学分析や修復を行いました。また、市史だよりや講演会等により、編さん過程を情報発信しました。

立川よいと祭りの開催では、多くの市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が開催する立川よいと祭りに助成しました。30 回記念となる平成 30 年度は伝統芸能等の特別企画を盛り込むことで、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催の気運醸成につなげました。

文化財保護事業では、重要な文化財は指定文化財に指定し保護し、個人や団体が指定文化財を所有している場合は維持費等の一部助成を行いました。埋蔵文化財については遺跡の周知を行い、遺跡の確認調査を実施しました。また、平成 30 年度は、27 年度から 29 年度までに行った発掘調査の報告書を作成したほか、前年度から継続する市指定有形文化財阿豆佐味天神社本殿修理工事に対し、補助金を交付しました。

⑩　多文化共生の推進

多文化共生推進委員会では、学識経験者、市内の関係団体等の推薦委員、公募の市民委員を構成員とする多文化共生推進委員会を２回開催し、第３次多文化共生推進プランの進捗状況について検証・評価を行い、報告書としてまとめました。

第４次多文化共生推進プラン策定事業では、第４次プラン策定の基礎資料とするため、「立川市在住外国人意向調査」を実施しました。

⑪　男女平等参画社会の推進

男女平等参画推進事業では、男女平等参画の意識啓発、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランスの推進等、市民ニーズを捉え、講座内容の充実を目指すとともに、市民企画活動事業等を通じて人材育成に努めました。また、全ての審議会等で保育を実施し、女性が参画しやすい環境を整えたほか、カウンセリング相談の実施や民間シェルターの財政支援を継続して実施しました。

（２）環境・安全

⑫　温暖化対策の推進

エコチャレンジ事業では、親子など家庭で、楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューを設定し、期間を定めて、できることに対してチャレンジしてもらいました。チャレンジに成功したチームには、エコグッズ等記念品やエコチャレンジ認定証などを配布して、取り組みの輪を広げました。また、特にすばらしい成果等を創出した５チームを環境フェアにて表彰しました。

⑬　ごみ減量とリサイクル

家庭ごみ収集事業では、家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集を円滑に行いました。また、集合住宅集積所掲示用の収集曜日シールを配布し、分別の啓発を行いました。平成 30 年度は、たちかわごみ分別アプリを導入し、資源とごみの分別ハンドブックの改訂版を作成・配布するとともに、さらに分別を徹底し、リサイクルを推進するため、平成 31 年１月から、収集日等を変更しました。

事業系ごみ減量事業では、清掃工場における搬入物検査や燃やせるごみの組成分析調査の結果に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督を徹底するとともに、排出事業者を訪問し、

必要に応じて指導・助言を行い、厨芥類の水切りや紙類等の分別の徹底を進めました。また、ごみ処理優良事業所の認定や食べきり協力店の登録を推進し、周知啓発に努めました。

ごみ減量の推進では、家庭ごみのさらなる減量を進めるため、各種説明会やイベントなどを通じ、市民・事業者に自らのライフ・ビジネススタイルの見直しを促しました。平成 30 年度は、食品ロス問題の意識啓発として、年末年始の「たちかわ食べきりキャンペーン」を継続するとともに、市内女子高校と協働し、食材を無駄なく使うレシピブック「食べきりレシピで COOKING」を作成・配布しました。

清掃工場焼却炉整備補修等では、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物、煙道と煙突の点検・清掃等の整備補修を行いました。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、クレーン設備整備、破砕機設備補修、バグフィルター取替、３号炉ダスト搬送コンベア整備等を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努めました。

新清掃工場建設準備事業では、生活環境影響調査書の公表やごみ焼却場の都市計画決定、土壌汚染の調査を行うとともに、建設用地の管理を開始しました。「新清掃工場整備運営事業」については入札告示・開札を経て、新清掃工場事業者選定審議会により事業提案書の審査を行いました。また、周辺住民の対応では、「立川基地跡地利用施設検討委員会」との話し合いを継続しました。

⑭　下水道の管理

下水道長寿命化事業では、下水道管路施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事(管更生工法 44.8m)を行うとともに、令和３年度以降も老朽化対策を継続するため、下水道施設ストックマネジメント計画の策定に着手しました。また、平成 31 年度・令和２年度に改築工事(開削工法)を予定している区間の土壌調査を行いました。

下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理では、残堀川流域については、雨水浸水被害を軽減するため、新たに道路排水管を埋設するなど対策工事を行いました。また、空堀川流域では、３市(立川市、東大和市、武蔵村山市)にまたがる広域雨水幹線整備の流域下水道事業としての決定を受け、都と３市による協議会を設置したほか、浸透施設の清掃や既存道路雨水桝等の浸透化工事を実施し、浸透能力を確保する暫定的な雨水対策を行いました。

流域編入事業では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく撤去工事範囲の土壌調査の結果を踏まえ、土壌対策工事を行いました。また、編入に必要な施設の用地確保に向けた錦町下水処理場の一部撤去工事を行うとともに、錦幹線及び下水送水施設等を建設する工事を開始しました。

⑮　豊かな水と緑の保全

公園管理運営では、公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの適正な維持管理に努め、市制 50 周年記念憩いの場のトイレなど老朽化した施設の改修を行いました。また、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設改修工事を行いました。

江の島公園整備では、用地取得の完了に伴い、平成 30 年度は実施設計を行うとともに、緑とのふれあいの場として、樹林をいかした園路等の整備工事を実施しました。

泉町西公園整備では、基盤整備前の笹竹林の伐採、抜根を実施しました。また、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づき、自然環境調査を行い、自然環境保全計画書を作成しました。

生物多様性推進事業では、市民の生物多様性に対する理解を深めるため、昆虫などの観察会を実施しました。また、市民団体と協働して実施している「立川いきものデータベース」にて、昆虫、野鳥、野草に追加して、魚貝、両生・爬虫類、哺乳類(野生)のデータの投稿について受け付けを始めました。

⑯　快適な生活環境の確保

空家等対策事業では、市民等から通報・相談のあった案件のうち、適正な管理がされていない空家の所有者等に対し、通知書を送付することにより適正管理を促しました。また、対応が図られない管理不全の空家等については、特定空家等認定審査会の審査を経て特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導を行いました。

喫煙対策事業では、喫煙制限条例の周知や喫煙マナー向上を図るため、市民団体・事業者・行政で構成する立川市喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、特定地区等でのキャンペーンや巡回による周知啓発活動を行いました。なお、西立川駅では、昭島市とも連携して啓発活動を行いました。また、立川駅周辺ではシルバー人材センターに委託して清掃を行いました。

⑰　防災対策の推進

消防団運営では、老朽化した消防団第２分団と第４分団の消防ポンプ車両２台の更新、第 10 分団詰所の外壁改修工事を行いました。

防災対策の推進では、地域防災計画に基づく取り組みを推進するために防災会議を開催したほか、国民保護協議会を開催し、国民保護計画の変更を行いました。また、防災マップ、防災ハンドブックの更新を行うとともに、土砂災害ハザードマップを新規作成しました。このほか、ブロック塀等撤去工事等助成金制度を新たに創設し、より災害に強いまちづくりを推進しました。

避難所運営支援事業では、各年度３地区を対象に、避難所運営連絡会を地区ごとに年４回開催して避難所運営マニュアルの見直しを行い、避難所運営が円滑に行えるよう避難所運営組織を支援しました。また、対象地区以外の地区をフォローアップ地区とし、防災訓練内容の検討や訓練実施後の検証に対して職員が支援を行い、継続的な避難所運営の取り組みができるよう行動計画を作成しました。

災害医療対策事業では、災害医療や地域における医療の実情に精通し、経験豊富な医師を災害医療コーディネーターとして防災訓練や災害対策会議に派遣しました。また、医薬品、医薬材料等の確保、供給方法その他の薬事に関する調整を図ることを目的に、薬事及び市の実情に通じた経験豊富な薬剤師２名を新たに災害薬事コーディネーターとして任命し、防災訓練に派遣しました。

⑱　防犯対策の推進

立川駅周辺の安全・安心推進事業では、指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員と協力事業者・市民指導員とのパトロール活動、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行いました。また、「立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例」を周知するためのキャンペーンや店舗への訪問を実施しました。

⑲　交通安全の推進

交通安全対策支援では、立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通防犯講習会、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施しました。また、小学校３年生対象の自転車安全運転免許証

交付事業では、交通安全教室用信号機等の配備を全校に拡大しました。

交通安全施設設置では、道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく反射鏡の更新や防護柵設置等を行いました。平成30年度は経年劣化の進んだ道路反射鏡25基、防護柵501.5ｍの建替えを行いました。また、立川駅北口デッキエスカレーター設置工事のための詳細設計を行いました。

⑳　消費生活の向上

消費生活相談事業では、平日(年末年始・祝日を除く)の午前９時から午後４時まで、消費生活相談員による消費生活相談を実施しました(相談件数1,806件)。多重債務対策として、市内の法的機関と連携し対応しました。また、広報消費生活特集号の全戸配布、駅前大型ビジョンやケーブルテレビを使用し、被害防止の映像を定期的に放映して情報提供を行いました。

（３）都市基盤・産業

㉑　良好な市街地環境の形成

都市計画等関連事務では、中核拠点である立川駅周辺地域の交通円滑化や歩行者の安全性、回遊性の向上を図るため歩道立体化計画の検証に着手しました。また、令和４年度に決定から30年を迎える生産緑地地区について特定生産緑地への指定に向けて必要となる基準等を策定しました。

武蔵砂川駅周辺地区道路整備では、駅前広場整備に必要な道路用地を全て取得できたことから、当初予定していた暫定整備ではなく、本整備として進めることができ、平成31年２月に外周道路が開通し、駅前広場の暫定開放を行いました。

道路無電柱化事業では、「無電柱化の推進に関する法律」に基づく無電柱化推進計画の策定に向け、平成29年度に引き続き整備効果の高い路線の詳細な基礎調査や無電柱化の実施にあたって想定される課題の整理を進め、無電柱化対象候補路線を選定しました。

㉒　総合的な交通環境の構築

自転車走行環境整備では、市道１級２号線(富士見通り)、市道１級３号線(緑川通り)、市道２級９号線(江の島道)の３路線、約2.3kmについて、自転車ナビマーク及びナビラインを設置しました。

自転車駐車場整備では、砂川七番駅周辺の放置自転車対策として、砂川七番駅西自転車駐車場を整備しました。また、立川駅南口５８街区活用事業の合築施設の整備に向けて、立川駅南口第二有料自転車等駐車場を撤去しました。

コミュニティバス運行では、市内に偏在する交通不便地域を解消し、市民の移動手段を確保するためにバス事業者と協定を結び、運行に必要な経費を補助しました。また、運行状況の検討を行う地域公共交通会議では、５ルートから２ルート及び２支線への再編を決定しました。

交通公共案内施設管理では、交通公共案内サインの維持管理を実施するとともに、立川駅を中心とした交通結節点の利便性向上のために、立川市交通結節推進協議会を設置し、交通公共案内サインの整備に向けた基本的な考え方とサインレイアウト、対象施設の選定、交通事業者との役割分担等の整理を行い、「立川ターミナル基本ルール」、「立川ターミナル整備計画(第１期)」を策定しました。

㉓　人にやさしい道路の整備

道路維持管理では、道路修繕計画に基づく路面補修工事、市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃、富士見高架橋補修工事等を

行いました。(道路管理延長 301.0 ㎞　総管理面積 2,080,020 ㎡　立川駅北口デッキ管理面積 9,348 ㎡　立川駅南口デッキ管理面積 3,591 ㎡)

市道新設改良では、下水道雨水管整備が完了している幅員４ｍ以上の生活道路のＬ形側溝及び舗装(Ｌ形側溝整備計画延長約 8,534m)の新設改良を行いました。平成 30 年度は市道東７号線改良工事(延長約 245m、幅員約４ｍ)を行いました。

旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備では、旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に基づき、市道南 375 号線の用地取得を行い、立川病院管理棟北側と市道南 375 号線の約 232mの道路拡幅工事を行いました。

㉔　広域的な魅力の創出と発信

５８街区活用事業では、東京都との合築施設の工事費用及び工事監理費用について、東京都と費用負担方法を協議し、「工事費用負担施行協定の一部を変更する協定」「工事監理施行協定」をそれぞれ締結しました。市施設機能の検討については、市や多摩地域の情報発信拠点とするとともに、立川駅南口のにぎわい創出拠点として活用することとし、運営事業者の選定作業を進めました。

プレミアム婚姻届事業では、手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売しました。また、市外在住の結婚を控えた男女をメインターゲットとし、関係団体と連携した販売促進活動や特典提供のほか、市役所本庁舎に設置している記念写真撮影コーナーをリニューアルするなど、積極的にプロモーションを行いました。

観光振興事業では、立川市・大町市観光情報プラザの運営、諏訪の森広場やサンサンロードで実施されるイベント管理・調整等を行ったほか、立川観光ガイドマップのリニューアル及び観光案内コーナーに展示用ショーケースを新規設置しました。また、立川商工会議所が取り組む立川ＭＩＣＥ戦略事業の調査分析、人材育成を支援しました。

オリンピック・パラリンピック推進事業では、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプが決定し、同国のホストタウンに登録したほか、民間企業が進めるパンアメリカンスポーツ機構加盟国の事前キャンプに協力をすることとしました。また、ジャパン近代３種シリーズ立川大会や日本選手権大会の開催、立川よいと祭り等のイベントへの出展、公共施設における展示により、市域の気運を醸成しました。

㉕　多様な産業の活性化

商店街空き店舗対策モデル事業では、商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、奨励金を交付しました。また、空き店舗情報サイトを通じて市内の空き店舗物件の周知を進めました。

輝く個店振興事業では、市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考・表彰しました。また、歴代の受賞店も含めた受賞店の紹介と市内観光ルートなどを掲載したウェブサイト「たらった立川」では、コンテンツの充実や多言語化を行い、広く市内外に紹介しました。

創業支援事業では、創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」や、昭島市、福生市との広域連携を目的に発足した「三市創業支援事業協議会Ｔ．Ａ．Ｆ．」の取り組みを通じて創業支援事業の周知やセミナー等の事業を実施するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発や創業支援を実施し

ました。

㉖　都市と農業の共生

ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業では、農業相談員による園芸相談会や、トマト品種別試食品評会を実施したほか、生産者による「立川産うど」の対面販売を行い、立川産農畜産物の周知に努めました。また、平成 30 年 11 月からは新たに「東京牛乳」を使用した紅茶ソフトクリームの販売を開始しました。

都市農地保全支援プロジェクト事業では、非常電源付き防災兼用農業用井戸３基、既存の農業用井戸への非常用発電機４台の整備費用を助成しました。

（４）福祉・保健

㉗　地域福祉の推進

民生委員等関連事業では、民生委員・児童委員は、高齢者やひとり親家庭、生活困窮者等の住民の生活状況を把握し、相談・支援等を行いました（年間活動日数 26,006 日、相談及び支援件数 3,199 件）。また、平成 30 年度は東京都の民生委員制度誕生 100 周年記念にあたり、市民への周知・啓発のため、記念講演会、市長による一日民生委員の実施、パンフレットの作成・配布を行いました。

地域福祉推進事業では、地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援しました（活動件数 7,173 件、相談件数 3,709 件）。学識経験者や関係団体、市民委員等で構成する地域福祉計画策定検討委員会を３回開催し、また、地域福祉に関するアンケートを実施し、次期計画策定に向け検討を行いました。

㉘　健康づくりの推進

予防接種事業では、ＢＣＧ、四種混合、ジフテリア２期、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、Ｂ型肝炎の予防接種を委託医療機関にて実施しました。また、平成 30 年４月より、出産里帰り中で市内で予防接種を受けられない方への支援のため、里帰り等予防接種費用助成事業を開始しました。

健康教育事業では、第４次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病予防のほか、市民や時代のニーズに即したテーマ別健康教育を実施しました。また、国の自殺総合対策大綱や市町村自殺対策計画策定の手引きに基づき、立川市いのち支える自殺総合対策推進本部を設置するとともに、検討委員会や作業部会を設置し計画策定に向けた検討や協議を行いました。

成人歯科健康診査事業では、立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関（約 70 か所中）にて、歯の健康診査を無料で対象者に実施しました。また、高齢者の口腔機能の維持を図るため、後期高齢者医療広域連合の補助制度を活用し、後期高齢者を対象に新たに嚥下機能評価等の健診項目を追加しました。

健康ポイント事業では、スマートフォンアプリや活動量計を活用し、ウォーキングを中心とした日々の健康努力に対して健康ポイントを付与し、貯まったポイントは健康器具や地域の特産品等に交換できるインセンティブを提供することで、健康無関心層の行動変容を促しました。平成 30 年９月に参加定員 300 人で募集を行ったところ 1,140 人の応募があり、抽選により参加者を決定し事業を開始しました。

㉙　豊かな長寿社会の実現

成年後見・福祉サービス総合支援事業では、地域あんしんセンターたちかわに運営費を助成し、福祉サービスの利用にかかる総合相談や苦情相談の受付、高齢者や障害者の虐待防止対応、日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用支援や普及・推進などを行いました。また、市民後見人候補者フォローアップ研修を実施しました。

福祉会館等管理運営では、市内４館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点等として、施設を提供しました。曙福祉会館と幸福祉会館の老朽化したエレベーターの改修工事、柴崎福祉会館の和室で使用する高座椅子の台数追加等を行いました。

区市町村在宅療養推進事業では、東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して、在宅医療と介護の提供体制の充実に向けて、介護支援専門員を対象とした医療と介護の連携の強化に関する講義研修を５回、現場研修を 12 回実施しました。

㉚　障害福祉の推進

障害者総合支援法関連事業では、給付申請に基づき障害支援区分を認定し、障害福祉サービスの支給決定を行うほか、計画相談支援事業所が作成したサービス等利用計画に基づいてサービスの具体的な内容を決定しました。また、自立支援協議会では、地域の課題の解決に向けた取り組みと進捗管理、地域生活支援拠点等の整備についての協議を行いました。

施設サービス事業では、施設サービスの希望がある障害者(児)または保護者の申請に基づき、当事者の心身の状況、家族の状況等を調査し施設利用を判断し、利用が必要な場合は障害支援区分を決定し施設利用を決定しました。訓練等給付費施設入所通所費助成は、障害者総合支援法の改正により、就労定着支援や自立生活援助などの新たなサービスが開始され、支援が拡充されました。

地域生活支援事業では、障害者総合支援法第 77 条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施しました。平成 30 年度は、３か所ある地域活動支援センターを、全ての障害に対応可能な２か所の地域活動支援センターへ再編し、機能を強化しました。

心身障害者福祉運営対策事業では、障害福祉課窓口での聴覚や視覚障害のある人への合理的配慮として、平常時は音声案内のある受付番号表示、非常時は災害時の情報提供が可能な窓口番号案内システムを導入しました。

障害者差別解消等啓発事業では、平成 30 年４月１日から施行された、「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の趣旨を広く市民等に周知するための広報たちかわ「条例施行特別号」の全戸配布、早い時期からの障害に対する理解教育を目的とする小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」の作成、合理的配慮の提供についての理解や障害者雇用を促進するための事業者向けパンフレットの作成のほか、条例啓発講演会を実施しました。

㉛　生活保障の充実

生活困窮者自立支援事業では、自立相談支援事業において、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し、ニーズに応じた支援プランを 55 件策定しました。また、住居確保給付金の支給では、現在住居がない又は住居を失うおそれのある方に対して一定期間の家賃相当額を 20 人に支給しました。子どもの学習支援事業では、市内４か所で事業を実施し、延べ 1,931

人の参加がありました。

生活保護費では、生活保護法で定められた基準に基づき、被保護世帯へ扶助費を支給するとともに自立に向けた支援を行いました。保護の概要は平成31年３月現在で3,894世帯、5,009人、保護率27.8パーミルとなり、前年同月より５世帯増、30人減、0.3ポイントの減となりました。就労支援事業では、就労支援者55人のうち、37人が新規に就労を開始し、10世帯が自立、保護廃止となりました。

市営住宅管理運営事業では、市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で必要な、入居から返還までの一連の事務処理を行いました。入居者の募集は平成30年７月と12月の２回実施しました。また、市営住宅長寿命計画に基づく市営幸町七番住宅の屋上防水及び外壁塗装工事のほか、空室修繕や一般修繕を実施しました。

㉜　社会保険制度の安定運営

介護保険事業では、認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行いました。また、地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を行い、地域で支え合う体制づくりを推進し、要支援者等に対して効果的かつ効率的な支援等をすることで、地域での自立した生活を支援するとともに、地域包括ケアシステムの構築に取り組みました。

国民健康保険事業では、国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険事業費納付金等の支出を行いました。保険料率等改定を行うとともに、口座振替促進等による収入確保を行う一方、平成29年度に策定した立川市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防指導事業等の各種保健事業を実施しました。また、国民健康保険制度は平成30年４月から、都道府県化されました。

後期高齢者医療事業では、保険者である都広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努めました。健康診査と葬祭費支給を受託事業として、また、人間ドック等受診利用補助を市の独自事業として実施しました。

（５）行政経営・コミュニティ

㉝　市民活動と地域社会の活性化

表彰関係事務では、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(11人、１団体)を表彰したほか、平成30年度から市民栄誉表彰を創設し、文化芸術分野で特筆すべき功績を残した市民(１人)を表彰しました。また、市民活動等で功績、功労があった市民や団体(19人、１団体)に感謝状を贈呈しました。

自治会等への支援事業では、地域の各種団体と連携して、様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金などを交付するとともに、集会施設の修繕等に対して７件の助成をしました。自治会連合会に対しては、運営費や地域防災訓練を補助するなど、広域的な活動を支援しました。また、さらなる自治会支援のため、平成31年３月に「立川市自治会等を応援する条例」を制定しました。

市民活動センター事業では、市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、ＮＰＯに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務等を市民活動センターたちかわに委託して実施しました。

㉞　積極的な情報の発信と共有

広報発行等事務では、市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を発行し、全戸配布を行いました。平成 30 年度は毎月２回、年間で 24 回発行し、担当課で編集する特集号を年 10 回折込みで発行しました。試行として６月 10 日号と 12 月 10 日号にＡＲ（拡張現実）を活用した記事を掲載しました。また、立川のプロスポーツやスマートフォン利用等これまでと違う視点での特集記事を掲載しました。

シティプロモーション推進事業では、官民協働により様々な媒体・手法で広域に「立川」の魅力を発信し、シティプロモーションを展開しました。「立川」の露出を高め、話題性のあるコンテンツを提供していくことで、まちへの好感度を高め、将来に向けたまちの活性化を目指す機運を醸成しました。また、たちかわ交流大使による大使ゆかりの神社での野外ライブの実施や、中学校での出張授業を行いました。

㉟　計画的な自治体運営の推進

公共施設有効活用等検討事業では、公共施設再編個別計画を策定し、将来世代へ施設を引き継ぐためのルールと再編モデルケースを示しました。計画を周知するため、公共施設再編勉強会（２回開催）と公共施設再編個別計画市民説明会（２回開催）、その他団体への説明（３回）を行いました。また、次年度の市民検討に活用するため、公共施設に関するアンケートを二中、三中、五中圏域を対象に実施しました。

基幹系システム構築・運用事業では、基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行うとともに、必要なシステム改修を行いました。また、令和４年１月運用開始予定の第四期基幹系システムについて、三鷹市・日野市と共同で自治体クラウドを導入するため、コンサルタントを活用して調達仕様書の作成に向けた取り組みを進めました。

社会保障・税番号制度事務では、個人番号利用事務における、他機関との情報提供ネットワークの安定的な運用を進めるとともに、法改正や制度改正にかかる各業務の見直し、特定個人情報保護評価の整備を行いました。また、平成 30 年 12 月からマイナポータルと連携した子育てワンストップサービスの導入を行いました。

コンビニエンスストア証明書交付事業では、個人番号カードの交付を受けた市民がコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度分の課税・非課税証明書を取得できるサービスを平成 29 年７月から開始しました。また、31 年２月からは戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しについても交付が可能になるなど、サービス内容の充実に努めました。

市立保育園民営化では、平成 30 年４月に栄保育園を民営化し、６月末まで合同保育を実施しました。また、柴崎保育園では、令和２年４月からの民営化に向け、事業者選考委員会の設置や書類審査、公開プレゼンテーション、現地審査等を行い、平成 30 年 11 月に事業者選定を行うとともに、引継ぎ保育の内容等について説明を行う三者懇談会を開催しました。

㊱　持続可能な財政運営の推進

地方公会計制度事務では、平成 29 年度に整備した固定資産台帳の更新・管理や複式簿記による日々仕訳とその確認・管理を行いました。また、29 年度に運用を開始した地方公会計標準ソフトウェアを用いて、総務省が示す統一的な基準に基づき財務書類を作成しました。

市税等収納事務では、市税等の未納者に自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付相談や徴収緩和制度等を活用し、完納に向けたサポートを行いました。納付資力があるにもかかわらず納付に応じない場合は法令に基づく調査、差押等滞納処分を行い公平性の確保に努めました。また、くるりんバスへのポスター掲示やツイッター等により口座振替の推奨をしました。

競輪事業では、普通開催 39 日、記念開催４日、ミッドナイト開催６日の合計 49 日の市営競輪を開催しました。車券発売金額は、普通開催 8,263,529 千円（ミッドナイト開催含む）、記念開催 6,830,078 千円。また、「立川競輪事業の将来像について（2014 年版）」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねました。

㊲　職場力の強化と職員力の向上

人事管理関連事務では、所属長のヒアリングや自己申告、人事評価の結果等を踏まえて、適材適所の人事異動を実施するとともに、他団体への職員派遣を継続して行いました。「職員の時間外勤務に関する指針」に基づき、時間外勤務の縮減に取り組みました。

職員の安全衛生では、健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努めました。また、ストレスチェック対応の一環として、臨床心理士による高ストレス職場の全員面談を行ったほか、管理職の組織マネジメントを支援するため連続研修を実施しました。

職員研修では、係長職を対象としたキャリア形成支援プログラム（ＲＲＴ）を男性職員も加えて実施しました。また、接遇力向上ワーキンググループを立ち上げ、接遇マニュアルの改訂と接遇研修の講師育成に努めたほか、新たな取り組みとして、新任職員を高齢者等支援施設に派遣するボランティア体験研修を実施しました。

人事評価事務では、職員一人ひとりが業務上の目標を設定し評価する業績評価と職員が発揮した能力等を評価する能力評価を実施し、その評価結果を、これまでの勤勉手当への反映に加え、昇給への反映も実施しました。また、評価の納得性向上・人材育成への活用のため、面談時ガイドラインを作成し、面談時のポイントを整理しました。

コンプライアンス事務では、不正入札事件から 15 年の節目を迎えたことから、コンプライアンス・業務点検月間において、不正入札事件を改めて振り返り、職場におけるリスク等を考える研修を実施しました。また、その映像をＤＶＤ作成し、全職員を対象とした自席学習研修を実施しました。

3　財政収支の概要（注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率）

（1）予算の補正

○　平成30年度当初予算は、一般会計741億6千万円、6つの特別会計561億6千万円でスタートしました。その後、一般会計では7回の補正で41億9千万円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は796億9千万円となり、当初予算比では7.5％の増となりました。

各会計最終予算額の状況　　単位：千円、％

区　分		当初予算	補正予算	合　計	繰越事業	最終予算	当初比
一　般　会　計		74,155,000	4,191,933	78,346,933	1,341,540	79,688,473	107.5
特別会計	競輪事業	16,282,068	1,470,158	17,752,226		17,752,226	109.0
	国民健康保険事業	16,859,385	603,499	17,462,884		17,462,884	103.6
	下水道事業	5,849,062	△151,791	5,697,271	32,430	5,729,701	98.0
	駐車場事業	140,025	2,894	142,919		142,919	102.1
	介護保険事業	13,174,515	450,092	13,624,607		13,624,607	103.4
	後期高齢者医療事業	3,857,269	54,012	3,911,281		3,911,281	101.4
	特別会計合計	56,162,324	2,428,864	58,591,188	32,430	58,623,618	104.4
合　　計		130,317,324	6,620,797	136,938,121	1,373,970	138,312,091	106.1

○　一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、個人市民税は、給与所得者の納税義務者の増加に加え、特別徴収の推進により当初見込みを上回ることから2億8千万円を増額しました。法人市民税は、企業収益が改善していることにより、当初見込みを上回ることから3億円増額しました。固定資産税と都市計画税の土地については、商業地における課税標準額が、当初見込みを上回ることから、それぞれ1億3千万円、3千万円を増額しました。市たばこ税は、売上本数が当初見込みを下回ることから1億3千万円を減額しました。また、交付金は、国・都の交付見込みなどにより、利子割交付金3千万円、配当割交付金4千万円、株式等譲渡所得割交付金1億4千万円、地方消費税交付金8千万円などの増額を行いました。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金の南砂小学校分6千万円と第一中学校分4千万円などを減額する一方、生活保護費2億8千万円、障害者自立支援給付費1億円、プレミアム付商品券事務費8千万円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金3千万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金2千万円などの増額を行いました。

都支出金は、防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業3千万円、公立学校施設冷房化支援特別事業2千万円などを減額する一方、障害者自立支援給付費5千万円、武蔵砂川駅周辺地区道路整備（市町村土木補助）3千万円などの増額を行いました。

財産収入は、土地売払収入2千万円などの増額を行いました。

寄附金は、一般寄附金4千万円などの増額を行いました。

市債は、南砂小学校大規模改修事業4億5千万円、第一中学校中規模改修事業4億5千万円、柏保育園改修事業3千万円などの減額を行いました。

歳出については、南砂小学校大規模改修工事7億4千万円、第一中学校中規模改修工事6億4千万円、立鉄中付第2号線整備工事1億円、柏保育園各所改修工事4千万円などの減額補正を行う一方、国都支出金等の精算返還金4億4千万円のほか、医療扶助3億7千万円、訓練等給付費施設入所通所費助成1億6千万円、グループホーム運営費助成8千万円など、社会保障関係経費

の伸びが著しい事業への増額補正、小学校特別教室等空調機設置工事（第四小学校・第十小学校・幸小学校・松中小学校・大山小学校・柏小学校・上砂川小学校）２億３千万円、第四小学校屋上防水及び外壁改修工事２億円、小中学校床版厚調査業務委託料１億８千万円、プレミアム付商品券事務委託料３千万円など、施設の老朽化や安全確保、国の新たな制度導入などへの対応として増額補正を行いました。

財政調整基金は、平成29年度決算で生じた剰余金の一部や福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金など24億１千万円の増額を行いました。また、公共施設整備基金は、南砂小学校大規模改修工事にかかる減額補正分や平成29年度下水道使用料の剰余分の一部（１億円）のほか、未利用地の土地売払金など、合わせて３億４千万円の増額を行いました。

○　特別会計の補正は、競輪事業２回、国民健康保険事業３回、下水道事業４回、駐車場事業１回、介護保険事業２回、後期高齢者医療事業２回で、総額24億３千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は586億２千万円で、当初予算比4.4%の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は1,383億１千万円となり、当初予算額1,303億２千万円に対して6.1%の増となりました。

（２）予算の執行

○　**一般会計**の執行状況は、最終予算額796億９千万円に対して、歳入決算額は789億円で７億９千万円下回り、収入率は99.0%となりました。歳出決算額は741億５千万円で、55億３千万円が未執行となり、執行率は93.1%となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が11億４千万円、不用額が44億円で、歳入歳出決算における実質収支額は37億４千万円となりました。

○　**競輪事業**は、最終予算額177億５千万円に対して、歳入決算額は171億６千万円で収入率は96.7%、歳出決算額は170億３千万円で執行率は95.9%となりました。

○　**国民健康保険事業**は、最終予算額174億６千万円に対して、歳入決算額は172億９千万円で収入率は99.0%、歳出決算額は171億５千万円で執行率は98.2%となりました。

○　**下水道事業**は、最終予算額57億３千万円に対して、歳入決算額は55億２千万円で収入率は96.4%、歳出決算額は54億３千万円で執行率は94.8%となりました。

○　**駐車場事業**は、最終予算額１億４千万円に対して、歳入決算額は１億４千万円で収入率は100.0%、歳出決算額は１億３千万円で執行率は94.3%となりました。

○　**介護保険事業**は、最終予算額136億２千万円に対して、歳入決算額は134億９千万円で収入率は99.0%、歳出決算額は132億８千万円で執行率は97.5%となりました。

○　**後期高齢者医療事業**は、最終予算額39億１千万円に対して、歳入決算額は38億７千万円で収入率は99.0%、歳出決算額は38億６千万円で執行率は98.7%となりました。

平成30年度各会計予算現額と決算額の比較　　単位：千円、％

区　　分		予算現額	平成30年度決算額		予算現額との比較	収入率(上) 執行率(下)
一　般　会　計		79,688,473	歳入	78,902,639	△ 785,834	99.0
			歳出	74,153,681	△ 5,534,792	93.1
特別会計	競輪事業	17,752,226	歳入	17,158,130	△ 594,096	96.7
			歳出	17,031,863	△ 720,363	95.9
	国民健康保険事業	17,462,884	歳入	17,290,519	△ 172,365	99.0
			歳出	17,153,239	△ 309,645	98.2
	下水道事業	5,729,701	歳入	5,521,491	△ 208,210	96.4
			歳出	5,430,250	△ 299,451	94.8
	駐車場事業	142,919	歳入	142,916	△ 3	100.0
			歳出	134,824	△ 8,095	94.3
	介護保険事業	13,624,607	歳入	13,493,314	△ 131,293	99.0
			歳出	13,282,671	△ 341,936	97.5
	後期高齢者医療事業	3,911,281	歳入	3,872,028	△ 39,253	99.0
			歳出	3,859,355	△ 51,926	98.7
合　　計		138,312,091	歳入	136,381,037	△ 1,931,054	98.6
			歳出	131,045,883	△ 7,266,208	94.7

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（３）歳入決算の状況（一般会計の主なもの＝218ページを参照）

○　**市税**　決算額は、403億１千万円で、前年度に比べ７億６千万円、1.9％増で昨年度に引き続き対前年度比増となりました。個人市民税については、給与所得者の納税義務者が増加したことにより、前年度比３億４千万円増の132億５千万円となりました。また、法人市民税については、緩やかな景気回復基調が続いていることによる企業収益の増などにより、前年度比１億８千万円増の49億４千万円となりました。

固定資産税（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）は、前年度に比べ２億１千万円、1.2％増の171億５千万円となりました。このうち、土地（現年課税分）は、評価替えにおける路線価の上昇などにより３億３千万円増の88億円、家屋（現年課税分）は、１千万円増の61億１千万円、償却資産（現年課税分）は、新規設備投資の減などにより１億１千万円減の21億６千万円となりました。

都市計画税（現年課税分）は、土地（現年課税分）は７千万円増の19億５千万円となりましたが、家屋（現年課税分）は２百万円減の10億９千万円となりました。

収入率は、滞納繰越分は2.0ポイント改善、現年課税分が前年度同率、全体で0.3ポイント増の98.4％となり、８年連続で前年度を上回りました。

○　**地方譲与税**　決算額は２億７千万円で、前年度に比べ３百万円、1.1％の増となりました。

○　**利子割交付金**　決算額は６千万円で、前年度に比べ３百万円、6.1％の増となりました。

○　**配当割交付金**　決算額は１億９千万円で、前年度に比べ３千万円、14.0％の減となりました。

○　**株式等譲渡所得割交付金**　決算額は１億５千万円で、前年度と比べ７千万円、29.8％の減となりました。

○　**地方消費税交付金**　決算額は35億４千万円で、前年度に比べ６億１千万円、14.7％の減となり

ました。

○　**国有提供施設等所在市町村助成交付金等**　決算額は２億６千万円で、前年度に比べ２千万円、9.4％の増となりました。

○　**自動車取得税交付金**　決算額は１億６千万円で、前年度に比べ１千万円、5.1％の増となりました。

○　**地方特例交付金**　決算額は１億６千万円で、前年度に比べ３千万円、20.7％の増となりました。

○　**分担金及び負担金**　決算額は８億６千万円で、前年度に比べ２千万円、2.0％の増となりました。私立保育所運営費などが増額となりました。

○　**使用料及び手数料**　決算額は13億２千万円で、前年度に比べ５千万円、3.7％の減となりました。使用料については、学童保育所使用料などが増額となった一方、公立保育所運営費（市内保育所）や自転車駐車場使用料などが減額となりました。手数料については、ごみ処理手数料などが減額となりました。

○　**国庫支出金**　決算額は145億２千万円で、前年度に比べ３億１千万円、2.1％の減となりました。負担金は、児童手当や母子生活支援施設入所費などが減額となった一方、生活保護費や施設型給付費（保育）、障害者自立支援給付費などの増で５億４千万円の増額となりました。補助金は、学校施設環境改善交付金や街路整備事業などが増額となった一方、臨時福祉給付金給付事業費や保育所等整備交付金、臨時福祉給付金給付事務費などの減で７億９千万円の減額となりました。委託金は、衆議院議員選挙事務などの減で５千万円の減額となりました。

○　**都支出金**　決算額は89億２千万円で、前年度に比べ５億８千万円、6.9％の増となりました。負担金は、児童育成手当や児童手当などが減額となった一方、障害者自立支援給付費や施設型給付費（保育）、施設型給付費（幼児教育）などの増で１億５千万円の増額となりました。補助金は、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業や子ども家庭支援区市町村包括補助事業などが減額となった一方、市町村総合交付金や武蔵砂川駅周辺地区道路整備（市町村土木補助事業）、子育て推進交付金などの増で４億６千万円の増額となりました。委託金は、都議会議員選挙事務や学力ステップアップ事業などの減で３千万円の減額となりました。

○　**財産収入**　決算額は７千万円で、前年度に比べ９百万円、10.4％の減となりました。土地売払収入などの減によるものです。

○　**繰入金**　決算額は１億２千万円で、前年度に比べ８千万円、168.0％の増となりました。公共施設整備基金から繰入などの増によるものです。

○　**諸収入**　決算額は５億８千万円で、前年度に比べ７百万円、1.2％の減となりました。生活保護費返還金などの増がある一方、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金過年度返還金や有価物売払などの減によるものです。収益事業収入は、前年度と同額の１億円を繰り入れました。

○　**市債**　決算額は21億４千万円で、前年度に比べ11億円、106.0％の増となりました。第二中学校中規模改修事業や小学校便所改修事業などが減額となった一方、第五小学校大規模改修事業や南砂小学校大規模改修事業、小学校統合建替事業などが増額となりました。

（４）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝219 ページを参照）

歳出決算額は 741 億５千万円で、26 億９千万円、3.8％の増となりました。構成比は、民生費が 49.3％で第１位、次いで総務費が 13.6％、教育費が 13.3％、衛生費が 7.3％、土木費が 6.6％、公債費が 5.5％、消防費が 2.9％などとなっています。

○　**議会費**　決算額は４億５千万円で、前年度に比べ４百万円、0.9％の減となりました。議員共済会負担金などが減額となりました。

○　**総務費**　決算額は 101 億２千万円で、前年度に比べ 11 億２千万円、12.4％の増となりました。公共施設整備基金積立金や立川駅南口西有料自転車駐車場整備工事、市税過誤納金還付金及び還付加算金などが減額となった一方、財政調整基金積立金や退職手当、５８街区合築施設整備工事費等負担金、小中学校床版厚調査業務委託料、庁舎管理業務委託料などが増額となりました。

○　**民生費**　決算額は 365 億８千万円で、前年度に比べ２百万円、0.0％の増となりました。民間保育所運営における社会福祉法人施設費補助金や民間保育所整備費補助金の減のほか、臨時福祉給付金給付事業費補助金などが減額となった一方、施設型給付費（保育・私立保育所分）や訓練等給付費施設入所通所費助成、国民健康保険事業特別会計への繰出金などが増額となりました。

○　**衛生費**　決算額は 53 億８千万円で、前年度に比べ１億７千万円、3.2％の増となりました。総合リサイクルセンター屋上防水及び外壁改修工事などが減額となった一方、清掃工場バグフィルター取替工事や総合リサイクルセンター機器類整備工事などが増額となりました。

○　**労働費・農林費・商工費**　労働費の決算額は１億２千万円で、前年度に比べ１百万円、1.3％の減となりました。農林費の決算額は１億１千万円で、前年度に比べ１百万円、0.7％の増となりました。都市農地保全支援プロジェクト事業補助金などが増額となりました。商工費の決算額は４億４千万円で、前年度に比べ９百万円、2.0％の増となりました。都市軸沿道地域企業誘致奨励金などが減額となった一方、観光振興事業における立川商工会議所補助金や国営昭和記念公園花火大会の立川まつり補助金などが増額となりました。

○　**土木費**　決算額は 48 億９千万円で、前年度に比べ４千万円、0.9％の増となりました。用地買収費（江の島公園整備）や中央橋橋面補修工事などが減額となった一方、物件移転等補償金（立鉄中付第１号線・第２号線整備）や市道１級５号線・南３７５号線拡幅工事、富士見高架橋補修工事などが増額となりました。

○　**消防費**　決算額は 21 億４千万円で、前年度に比べ４千万円、2.0％の減となりました。消防自動車購入や消防団詰所改修工事、防災マップ等作成委託料などが増額となった一方、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路）や消耗品費（避難所機能の整備）などが減額となりました。

○　**教育費**　決算額は 98 億７千万円で、前年度に比べ 13 億６千万円、16.0％の増となりました。第二中学校中規模改修工事や小学校便所改修工事（第三小学校・西砂小学校・柏小学校・上砂川小学校）、第五小学校仮設校舎リース料などが減額となった一方、第五小学校大規模改修工事、南砂小学校大規模改修工事、旧けやき台小学校解体工事、南砂小学校仮設校舎リース料などが増額となりました。

○　**公債費**　決算額は 40 億７千万円で、前年度に比べ４千万円、0.9％の増となりました。

（５）歳出（性質別経費）決算の状況（普通会計ベースによる）

○　**人件費**　決算額は101億４千万円で、前年度に比べ２億４千万円、2.4％の増となりました。時間外勤務手当などが減額となった一方、退職手当や共済組合負担金などが増額となりました。

○　**扶助費**　決算額は257億７千万円で、前年度に比べ３億６千万円、1.4％の増となりました。

社会福祉費は、１億４千万円減の59億７千万円。訓練等給付費施設入所通所費助成やグループホーム運営費助成、更生医療給付費助成などが増額となった一方、臨時福祉給付金給付事業費補助金や新体系通所サービス事業所運営費補助金などが減額となりました。

老人福祉費は、７百万円減の１億３千万円。おむつ給付助成事業委託料などが増額となった一方、入所援護措置委託料や高齢者等配食サービス事業委託料などが減額となりました。

児童福祉費は、４億１千万円増の99億３千万円。児童手当や児童扶養手当、母子生活支援施設委託料などが減額となった一方、施設型給付費（保育・私立保育所分）や義務教育就学児医療費助成、高等職業訓練促進給付金などが増額となりました。

生活保護費は、２百万円減の94億７千万円。医療扶助などが増額となった一方、生活扶助などが減額となりました。

○　**公債費**　決算額は40億６千万円で、前年度に比べ５千万円、1.2％の増となりました。元金分は８千万円増の39億円、利子分は３千万円減の１億６千万円となりました。

○　**物件費**　決算額は115億７千万円で、前年度に比べ３億６千万円、3.2％の増となりました。臨時福祉給付金事業や都議会議員選挙執行事務、衆議院議員選挙執行事務の皆減のほか、生活環境影響調査業務委託料や防犯カメラ設置等委託料などが減額となった一方、小中学校床版厚調査業務委託料や市議会議員選挙執行事務、庁舎管理業務委託料、ＰＣＢ運搬処分委託料、住民情報システム共同利用導入支援業務委託料、副校長補佐賃金、スクール・サポート・スタッフ賃金などが増額となりました。

○　**維持補修費**　決算額は８億３千万円で、前年度に比べ５百万円、0.5％の減となりました。総合リサイクルセンター管理運営の施設修繕や中学校施設営繕などが増額となった一方、交通安全施設維持補修工事や街路灯の修繕、小学校施設営繕などが減額となりました。

○　**補助費等**　決算額は57億６千万円で、前年度に比べ６千万円、1.0％の減となりました。

負担金については、施設型給付費（幼児教育）や東京たま広域資源循環組合負担金などが減額となった一方、国精算返還金や都精算返還金、施設型給付費（保育・認定こども園分）、中央図書館管理運営の共益費等などが増額となりました。

補助交付金については、保育所等賃借料補助金や保育士宿舎借り上げ支援事業補助金、保育士等キャリアアップ補助金などが増額となった一方、認証保育所運営費補助金や幼稚園就園奨励費補助金などが減額となりました。

その他では、地域学校協働本部活動推進員等謝礼などが増額となった一方、市税過誤納金還付金及び還付加算金などが減額となりました。

○　**積立金**　決算額は29億１千万円で、前年度に比べ５億４千万円、22.9％の増となりました。財政調整基金に福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金（３百万円）、平成29年度決算で生じた剰余金の一部などを合わせて24億１千万円を、公共施設整備基金に土地売払収入のほか、平成29年度決算で生じた下水道使用料の剰余金の一部などを合わせて３億４千万円を、清掃工場建設等

基金に収益事業収入１億円を、地域づくり振興基金に５千万円を、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に５百万円を、それぞれ積み立てました。

○　**投資及び出資金・貸付金**　決算額は４千万円で、50 万円、1.2%の減となりました。幼稚園入園支度金が減額となりました。

○　**繰出金**　決算額は 73 億２千万円で、前年度に比べ２億７千万円、3.8%の増となりました。下水道事業会計（７千万円）への繰出金が減額となった一方、国民健康保険事業会計（１億４千万円）、介護保険事業会計（１億１千万円）、後期高齢者医療事業会計（１億円）への繰出金が増額となりました。

○　**投資的経費**　決算額は 57 億７千万円で、前年度に比べ９億４千万円、19.5%の増となりました。社会福祉法人施設費補助金や第二中学校中規模改修工事、民間保育所整備費補助金、小学校便所改修工事（第三小学校・西砂小学校・柏小学校・上砂川小学校）、立川駅南口西有料自転車駐車場整備工事などが減額となった一方、第五小学校大規模改修工事や南砂小学校大規模改修工事、旧けやき台小学校解体工事、南砂小学校仮設校舎リース料、５８街区合築施設整備工事費等負担金、清掃工場バグフィルター取替工事、立鉄中付第１号線・第２号線整備の物件移転等補償金などが増額となりました。

性質別決算の状況　　単位:百万円

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率%
人件費	10,136	9,894	241	2.4
扶助費	25,774	25,412	362	1.4
公債費	4,058	4,011	47	1.2
小計	39,968	39,317	650	1.7
物件費	11,566	11,210	356	3.2
維持補修費	832	836	△5	△0.5
補助費等	5,762	5,823	△60	△1.0
積立金	2,905	2,363	542	22.9
投資及び出資金・貸付金	40	41	△0	△1.2
繰出金	7,316	7,049	266	3.8
投資的経費	5,765	4,827	939	19.5
合計	74,154	71,466	2,687	3.8

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

4　各種財政指標（普通会計ベース＝財政指標の算式は 238 ページを参照。類似都市の指標は調査時点）

普通会計の歳入決算額は 789 億円で、前年度に比べ 23 億２千万円、3.0％の増、歳出決算額は 741 億５千万円で、前年度に比べ 26 億９千万円、3.8％の増となりました。

（１）実質収支、実質単年度収支、実質収支比率

歳入歳出差引額は 47 億５千万円で、前年度に比べ３億７千万円の減。これから翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は 37 億４千万円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は１億７千万円の赤字となりました。

単年度収支に、積立金と繰上償還を加え、積立金の取崩しを控除した実質単年度収支は、22 億４千万円の黒字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ 0.3 ポイント減の 9.2％となりました。

普通会計決算収支の状況　　単位：百万円

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率％
歳入総額	78,903	76,587	2,315	3.0
歳出総額	74,154	71,466	2,687	3.8
歳入歳出差引	4,749	5,121	△372	
翌年度繰越財源	1,007	1,208	△200	
実質収支	3,742	3,913	△172	
単年度収支	△172	443	△615	
積立金	2,411	25	2,386	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	2,240	468	1,771	
実質収支比率　％	9.2	9.5	△0.3	

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（２）経常収支比率

平成 30 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し 91.1％となり、３年連続で上昇しました。

経常経費充当一般財源等（分子）は、384 億６千万円で、前年度と比べ５億円、1.3％の増となりました。人件費、物件費、繰出金などが増となったことによるものです。

一方、経常一般財源等（分母）は、422 億２千万円で、前年度と比べ５千万円、0.1％の増となり、分子の増が、分母の増を上回ったことから、経常収支比率は上昇しました。

経常収支比率の状況　　単位：%

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
人件費	21.5	21.0	0.5
扶助費	17.6	17.6	0.0
公債費	9.5	9.4	0.1
小計	48.6	48.1	0.5
物件費	20.0	19.5	0.5
維持補修費	1.6	1.7	△0.1
補助費等	8.1	8.4	△0.3
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	12.8	12.4	0.4
合計	91.1	90.0	1.1

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

なお、平成 30 年度の多摩地域の類似都市の平均は 95.0%（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率は 92.0%）で、平成 29 年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ-３類型）の経常収支比率（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合）の平均は 92.6%となっています。

※多摩地域の類似都市（Ⅳ-３類型）：府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市

（３）健全化判断比率等

公債費負担比率は 7.9%（前年度 8.0%）となりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表する健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示（前年度「－」）になりました。実質公債費比率は、2.8%（前年度 2.5%）となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示（前年度「－」）になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示（前年度「－」）になりました。

公債費負担比率の状況　　単位：%

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
公債費負担比率	7.9	8.0	△0.1

健全化判断比率等の状況　　単位：%

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.44
連結実質赤字比率	－	－	－	16.44
実質公債費比率	2.8	2.5	0.3	25.0
将来負担比率	－	－	－	350.0
資金不足比率（下水道事業）	－	－	－	20.0

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため（赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます）。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

※資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

平成 30 年度の多摩地域の類似都市の公債費負担比率の平均は 8.1％、実質公債費比率の平均は 0.9％、将来負担比率の平均は△16.8％となりました。また、平成 29 年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ－３類型）の公債費負担比率の平均は 11.3％、実質公債費比率の平均は 3.6％となっています。

（４）市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が 247 億１千万円で、前年度に比べ 17 億６千万円の減、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 88 億３千万円で、前年度に比べ３千万円の減となりました。

また、下水道事業会計の市債残高（131 億４千万円）を加えた市の債務残高は、466 億８千万円で、前年度の 492 億７千万円に比べ、25 億９千万円の減となりました。

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、５８街区合築施設整備工事費等負担金などの増があったものの、第五小学校大規模改修工事の減などにより減少しました。

市債務残高の状況　　単位：百万円

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
市債残高①	24,708	26,465	△1,757
債務負担支出予定②	8,829	8,854	△25
下水道事業債③	13,143	13,954	△811
債務残高①＋②＋③	46,680	49,273	△2,593

（５）財政力指数

平成 30 年度の財政力指数（３か年の平均）は 1.175 となり、前年度より 0.004 ポイント上昇しました。基準財政収入額（313 億６千万円）と基準財政需要額（271 億２千万円）の差額である財源超過額は 42 億４千万円で平成 29 年度の 49 億１千万円より減少しています。

（参考）　平成 30 年度の数値

府中市（1.215）、町田市（0.979）、小平市（0.976）、日野市（0.973）、西東京市（0.907）

平成 29 年度普通会計における全国類似都市（Ⅳ－３類型）の財政力指数の平均は 0.90 で、平成 30 年度の多摩地域の類似都市の平均は 1.038 となっています。

５　行財政改革の取り組み

平成 30 年度は第４次長期総合計画・前期基本計画の４年目として、豊かな市民生活の実現と地域の発展を目指し、未来につながるまちづくりを進める一方、事務事業の見直しや民間活力の活用など、総合的かつ積極的な行財政改革に取り組みました。

主な行財政改革の効果としては、歳出削減への取組で約２億５千万円、歳入増加への取組で約５千万円、受益者負担の見直しで約１億円、合わせて約３億９千万円の改善効果をあげ、この財源を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

平成 30 年度決算における行財政改革の取り組み（節減額等）　　単位：百万円

歳出削減への取組	**２５０**
（１）事務事業の見直し	１２
（２）事務の効率化・事務処理経費の削減	９１
（３）民間活力の活用	１０３
（４）補助金・負担金の見直し	９
（５）繰上償還及び借り換えによる利子軽減	３５
歳入増加への取組	**４６**
受益者負担の見直し	**９５**
計	**３９１**

（１）適正な定員管理への取り組み

平成 30 年度から平成 31 年度にかけての職員定数は、地方公会計制度事務の安定運用などにより、減員を図りました。

一方、公共施設再編など資産活用への対応や国勢調査への対応、学校給食共同調理場新設整備への対応など新たな行政需要への対応のため増員し、全体で７人の増員となりました。

平成 30 年４月１日現在　　1,036 人

平成 31 年４月１日現在　　1,043 人　　７人

（２）歳出削減への取り組み

①　事務事業の見直し

自動交付機システムや喫煙マナー指導啓発等委託料の見直し等により、約１千万円の経費節減となりました。

②　事務の効率化・事務処理経費の削減

新電力からの電力供給により、約９千万円の経費節減となりました。

③　民間活力の活用

栄保育園の民営化により、約１億円の経費節減となりました。

④　補助金・負担金の見直し

新体系通所サービス事業所運営費補助金等の見直しにより、約１千万円の経費節減となりました。

⑤　繰上償還及び借り換えによる利子軽減

中央図書館等割賦金の繰上償還及び借り換えや北口第一駐車場割賦金繰上償還等に伴い、利子

分約４千万円の軽減となりました。

（３）歳入増加への取り組み

市有地の売払や、広報紙への広告掲載、市民会館ネーミングライツ収入などにより、約５千万円の収入を確保しました。

（４）受益者負担の見直し

国民健康保険料の改定により、約１億円の収入を確保しました。

６　平成 30 年度決算の総括

○　平成 30 年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、実質収支は引続き黒字を維持し、37 億４千万円となりました。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については１億７千万円の赤字となりましたが、単年度収支には、財政調整基金積立金などを黒字要素として、また、財政調整基金取り崩しを赤字要素として、それぞれ含んでいることから、これらの要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金に 24 億１千万円を積み立てたことにより、22 億４千万円の黒字となりました。

○　財政構造の面では、まず、財政の硬直度を示す経常収支比率については、歳入面について、市税が景気回復の継続などにより堅調な伸びであったものの、地方消費税交付金の大幅な減少などがあったため、分母にあたる経常一般財源等は、前年度から５千万円、0.1％増の 422 億２千万円と微増となっています。一方、分子にあたる経常経費充当一般財源等が、人件費や物件費が増額となったことにより５億円、1.3％増の 384 億６千万円と大幅な増加となり、分子の増加率が、分母の増加率を上回ったことにより、経常収支比率は前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し 91.1％となりました。

今後、法人市民税の一部交付税原資化の拡大が見込まれ、ふるさと納税の影響による個人市民税の減収等も想定される中で、扶助費をはじめとする義務的経費への対応、新清掃工場の建設に加え、公共施設の維持・更新やインフラの長寿命化対策などに対応していくために、さらなる経常経費の圧縮が必要となります。

○　公債費関係では、公債費負担比率は 7.9％と適正な範囲を確保しました。また、市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業会計市債残高を合わせて、25 億９千万円、5.3％減の 466 億８千万円となりました。普通会計市債残高は、新規借入額が当該年度に償還する元金償還額以下となったことにより減少しており、また、第五小学校大規模改修工事が減少したことなどにより、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額も減少したことから、市の債務残高全体も減少しました。

今後も元金償還額以下での市債借入を前提とした財源調達を検討し、将来の公債費負担の縮減等に取り組んでいきます。

○　平成30年度は、通商問題の影響などにより輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、緩やかな景気回復が続いたことにより、雇用・所得環境は改善が続きました。

こうした状況の中、地方消費税交付金が清算基準の見直しによる大幅な減額となったものの、納税義務者数の増加や堅調な企業収益による市税収入の増加などにより、前年度を上回る一般財源を確保することができましたが、今後の景気を取り巻く環境は未だ不透明な状況であり、生産年齢人口の減少やふるさと納税による個人市民税への影響、税制改正による法人市民税への影響などによる減収が見込まれていることから、今後も安定した財源を確保できる状況にはありません。一方、歳出においては、扶助費のうち、待機児童対策に係る児童福祉費などが大幅に増加しており、また、高齢化の進展に伴う介護保険事業会計などへの繰出金も増加しているため、引き続き社会保障関係経費は増加していくものと見込んでいます。さらに、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新を図っていく必要があることのほか、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設、再編個別計画に基づく施設整備などへの取り組みにも対応していかなければならないことから、厳しい財政運営が続くものと予測しています。

今後、市税を含めた一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況であることを踏まえますと、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するためには、既存事業の必要性や有効性を厳しく検証し、効率的で実効性の高い事業などへ再構築を図っていくとともに、将来世代の負担を考慮しながら、市債を有効に活用していくなど、歳入の規模に見合ったバランスの取れた予算としていかなければなりません。また、地方交付税の不交付団体であり法人市民税の割合が高い本市は、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、都市劣化やインフラ整備への備えとして、適正な基金を確保していく必要があり、将来を見据えた新たな事業展開や多様化する市民ニーズに応えるための財源も確保していく必要があります。

市は、地方創生におけるたちかわ創生総合戦略を踏まえ、介護・子育て世代への支援など、今後の人口減少・少子高齢化社会を見据えた世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、急速に進行する高齢化への対策、公共施設の適正管理への取り組み、安全・安心なまちづくり、予期せぬ自然災害への対応など、新たな行政需要や市民生活に不可欠な行政サービスを進めていく必要があります。将来にわたり質の高い行政サービスを継続的に提供していくため、行政経営計画の着実な推進を図るなど、選択と集中による不断の行財政改革への取り組みを進めることにより、安定した財政基盤を確立していきます。

Ⅱ　主要な施策の成果

１　子ども・学び・文化 37

２　環境・安全 101

３　都市基盤・産業 133

４　福祉・保健 155

５　行政経営・コミュニティ 177

○事業費は、千円単位で表示しています。

1　子ども・学び・文化

（1）子ども自らの育ちの推進 39

（2）家庭や地域の育てる力の促進 42

（3）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 57

（4）学校教育の充実 65

（5）教育支援と教育環境の充実 71

（6）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 81

（7）生涯学習社会の実現 83

（8）スポーツ活動の推進 89

（9）文化芸術の振興 92

(10) 多文化共生の推進 96

(11) 男女平等参画社会の推進 99

１．事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども２１プランの推進	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	01 子どもの権利の尊重
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員・育成者・児童福祉関係職員	子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容	
	夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第３次プランの推進状況の検証と第４次プラン策定に向けた議論を進めました。「第３回こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を推進会議、ウドラ夢たち基金との協働により開催し、子どもの参加や意見表明などの機会拡充と子どもの権利の啓発に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,821	874	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成のための取り組みが進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	82	36	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,739	838	

１．事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子どもとおとな、旧多摩川小学校	市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容	
	市民団体(たまがわ・みらいパーク企画運営委員会)との協働により、引き続き、学校の長期休み期間に「たまみら♥子ども食堂」を開催するとともに、様々な市民が参加できるプログラムを展開したほか、「たまがわ・みらいパークまつり」は青少年地区委員会主催行事と合同開催し、子どもたちや地域住民の積極的な参加、多世代交流の機会につながりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,107	4,107	たまがわ・みらいパーク会員団体のプログラムへの平成30年度の参加延べ人数は22,258人、施設利用者数は38,795人となり、前年度よりそれぞれ約21%、約11%増加しました。また、子どもの施設利用者は7,771人で、前年度より約21%増加しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	906	913	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,201	3,194	

１．事務事業名等

事務事業名	第４次夢育て・たちかわ子ども２１プラン策定事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-03-02-01-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	・市民 ・夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議 ・夢育て・たちかわ子ども21プラン	市の子ども・子育てについての総合計画である第４次夢育て・たちかわ子ども21プラン（計画期間：令和２～６年度）を策定する。
事業の内容	活動内容	
	第４次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定に向け、子どもと子育て家庭の現状やニーズを把握するとともに、同プランに内包する立川市子ども・子育て支援事業計画策定に向けて「教育・保育の量の見込みと確保方策」等を推計するため市民意向調査を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,198	3,307	次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりを推進するための基礎となる第４次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定に向けてのニーズを把握することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,198	3,307	

１．事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-03-02-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者は安心して子育てができるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容	
	指定管理者の運営により、子どもたちに様々な体験の場や居場所を提供し、行事やイベントの充実、提供しているサービスの向上を目指すとともに、学校や地域との連携強化を推し進めました。また、児童館ランドセル来館事業では、利用する子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保することができました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	392,657	389,590	各年代に応じたサービスを充実させ、安全・安心な居場所の確保や地域による子育ての取り組み・活動を後押しできました。また、学校や地域と子どもたちの様子を情報共有することで連携が強化され、地域に根ざした児童館運営ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	41,420	21,560	備　　考
都支出金	千円	80,306	44,345	翌年度への繰越明許費1,458千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	18,580	0	
差引：一般財源	千円	252,351	323,685	

１．事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	03 青少年の育成・支援
事務事業期間	昭和３２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-06-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。

	活動内容
事業の内容	青少年健全育成市民運動推進大会や青少年健全育成研究大会を開催し、青少年健全育成市民行動方針を広く周知するとともに、子どもたちの安全・安心のため、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進しました。また、青少年健全育成地区委員会や学校と連携して、中学生から意見を募集し、中学生の主張大会を開催しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,558	6,062	さわやかあいさつ運動や子ども110番、地域パトロール、環境改善活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施することで、子どもの安全・安心の確保や地域教育力が向上し、青少年の健全育成につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,558	6,062	

１．事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	03 青少年の育成・支援
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小学４～６年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体	グループ活動を通して、仲間との協力・協調の大切さや、リーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要なジュニア・リーダーを養成し、少年団体の活性化を図る。

	活動内容
事業の内容	小学４～６年生、中学生、高校生を対象とした３段階のジュニア・リーダー研修事業をＮＰＯ法人に委託して実施しました。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託して実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,523	9,891	ジュニア・リーダー研修の修了者が各地域でジュニア・リーダーとして活躍することにより、子ども会等の少年団体の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,000	1,000	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,523	8,891	

１．事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童（主に小学生）及び事業実施団体	学校の理解と地域の方々の運営による安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
事業の内容	活動内容	
	放課後や学校休業日に、小学校全19校や児童会館等で、地域の方々の力によりスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し、安全・安心な居場所を確保しました。また、学校の多目的教室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	33,317	30,506	子どもの安全・安心な居場所が確保され、異年齢の交流や、様々な体験を提供できたほか、地域コミュニティの形成や、子どもたちを介して、地域と学校との連携も強化することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	22,109	19,807	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,208	10,699	

１．事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども（胎児、０歳～就学前）とその保護者、妊婦	子どもの健全育成と子育て家庭の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	保護者や妊婦の負担感・孤独感の解消、子どもや保護者同士の交流を促すため、常設14か所と出張・出前５か所において、子育てひろばを運営し、育児相談や情報提供、講座等を行いました。平成30年度は、利用者減少傾向の子育てひろばでアンケートを実施し、利用時間による年齢制限を撤廃し、また利用したくなる子育てひろばに向けた見直しを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	38,324	35,502	保護者や妊婦の子育てに対する不安や負担感・孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながりました。平成30年度の利用者数は乳幼児47,070人、保護者等42,135人、合計89,205人でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	12,240	12,258	備　考
都支出金	千円	13,050	12,403	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	13,034	10,841	

１．事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容	
	乳幼児を養育している保護者の申請により、10,167件の医療証を交付し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	343,021	339,848	保護者の費用負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と健やかな育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	159,897	157,598	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	183,124	182,250	

１．事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容	
	義務教育就学期の児童を養育している保護者からの申請により、10,492件の医療証を交付し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担のうち、入院・調剤は全額、通院は１回につき200円を控除した額を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	290,879	290,722	保護者の費用負担を軽減し、児童の保健の向上と健全な育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	281,918	285,359	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,961	5,363	

１．事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容	
	対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、３歳未満は一人当たり月額15,000円、３歳以上小学校修了前の第１子・第２子は10,000円、同第３子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円を支給しました。支給月は６月、10月、２月、総支給額は2,527,945,000円でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,581,707	2,530,710	保護者の経済的な負担を軽減し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,805,424	1,750,880	備　考
都支出金	千円	386,718	380,985	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	389,565	398,845	

１．事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	すべての子ども(満18歳未満)と、子どもを養育する家庭等	子どもが心身ともに健やかに成長し、また、家庭においても安定した養育ができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	子育て応援ブックHi(はい)ちーず13,000部の発行、子育て講座(年２回・計14日間、延べ参加者115人)、対象者別交流会等(多胎児の親、ひとり親、発達課題を持つ子の親、延べ参加者439人)の開催、ブックスタート事業(手渡し者数1,450人、手渡し率96.5%)等を行いました。また指定管理者が行う子育て支援啓発事業の情報共有を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,123	2,028	子育て情報や交流の場の提供により、子育て中の保護者の不安感の軽減や育児の孤立化を防ぐことにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	5	0	備　考
都支出金	千円	548	1,542	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	20	
差引：一般財源	千円	1,570	466	

１．事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小学校６年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）と子育てのお手伝いをできる70歳くらいまでの人（援助会員）	仕事と育児が両立できるようにするとともに、地域ぐるみでの子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	会員数は2,378人（援助会員325人、依頼会員1,953人、両会員100人）で年間活動件数は7,722件あり、地域の住民同士による子育てを支援しました。また、事業説明会（２回、参加者26人）、援助会員養成講習会（２期・19回、修了者20人）、フォロー研修（２回、延べ参加者40人）、援助会員の表彰式を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,355	1,271	地域における子育ての相互援助組織により、行政サービスでは支援が難しい場面での活動が行われたことで、きめ細かい子育て支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	375	422	備　　考
都支出金	千円	375	422	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	605	427	

１．事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	援助者がおらず、育児不安を抱える、産前１か月から産後１年以内の子を持つ妊産婦等	育児不安等を抱える妊産婦に対し、軽易な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容	
	１回２時間、乳児一人につき４回までヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言等を行いました（１回500円の自己負担、免除制度あり）。利用後はアンケートを実施するとともに、母子の状況についてヘルパーがチェックシートを記入しました。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業につなげるための検討を行いました。平成30年度から電子申請の受付を始めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,125	1,123	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等に対して、不安や負担の軽減に寄与しました。また、養育上の課題を抱える家庭に対しては、養育支援訪問事業につなげることで、状況を改善することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	552	495	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	144	131	
差引：一般財源	千円	429	497	

１．事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容	
	放課後に保護者の就労等で適切な保育が受けられない児童に対し、市内20か所の公設公営学童保育所で安全・安心な保育を行いました。また、若葉台小学校開校に伴い、定員60人の若葉台学童保育所を開所させるとともに、南砂学童保育所では、南砂小学校大規模改修工事に伴う仮設校舎内移転時に、受入児童数を55人へ拡大して待機児童解消策を講じました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	71,773	62,842	放課後に保護者の就労等で適切な保育が受けられない児童を安全・安心に保育することで、児童の健全育成及び保護者の就労環境を整備することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	16,324	11,000	備　考
都支出金	千円	16,539	32,121	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	21,313	12,001	
差引：一般財源	千円	17,597	7,720	

１．事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容	
	放課後に保護者の就労等で適切な保育が受けられない児童に対し、指定管理を含む民間16か所の学童保育所で安全・安心な保育を行うとともに、学童保育所待機児童解消のため、民間資源を活用した砂川七番学童保育所の新規開設準備を進めました。また、中砂第二学童保育所の受入児童数を60人に拡大しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	282,489	257,092	放課後に保護者の就労等で適切な保育が受けられない児童を安全・安心に保育することで、児童の健全育成及び保護者の就労環境を整備することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	24,149	46,255	備　考
都支出金	千円	81,778	100,053	前年度からの繰越明許費3,294千円
地方債	千円	34,100	13,000	
その他特定財源	千円	27,941	60,154	
差引：一般財源	千円	114,521	37,630	

１．事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する民間保育所	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容	
	民間保育所29園で延べ36,882人を保育するとともに、27園で延長保育を延べ8,635人が利用しました。また、一時預かり保育と定期利用保育を13園で実施し、それぞれ延べ4,379人と延べ2,616人が利用しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	196,193	151,184	通常保育に加え産休明け保育や延長保育、一時預かり保育、定期利用保育のほか育休明け入園予約制度を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	37,961	22,470	備　考
都支出金	千円	94,212	103,697	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	64,020	25,017	

１．事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童が入所する認証保育所	保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう事業を実施する。
事業の内容	活動内容	
	市内認証保育所に運営費の一部を助成するとともに、市外認証保育所に市内在住の乳幼児が通所した場合にも運営費の一部を助成しました。延べ入所児童利用者数：市内認証保育所(５園)延べ1,600人。市外認証保育所延べ165人(延べ人数は各月初日に在籍する乳幼児数の年度合計)。また、保育士確保と保育サービスの向上に取り組む認証保育所に対し運営費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	282,235	239,513	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てする保護者への支援につながりました。認可保育所に入園できない待機児童対策としても効果を発揮しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	168,080	167,184	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	114,155	72,329	

１．事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	病中または病気回復期にあって集団保育を受けることが困難な児童とその保護者	病中及び病後児童の保育を行い、保護者の子育てと就労を支援する。

	活動内容
事業の内容	生後４か月から小学校３年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあって保育所での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に市内２施設で保育を実施しました。延べ利用者数1,473人(延べ人数は１日あたりの通園児童数の年度合計)。また、病児・病後児ケアにかかる保育所への情報提供、相談の支援等の事業を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	37,841	36,186	仕事の都合等により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援ができました。また、病児・病後児ケアにかかる保育所への支援等ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	9,269	7,549	備　　考
都支出金	千円	17,468	15,942	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,104	12,695	

１．事務事業名等

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住者で認証保育所を利用する児童の保護者	認可保育所に比べ認証保育所の保育料が高いことから、保育料の一部を補助する。

	活動内容
事業の内容	認証保育所に通う乳幼児の保護者に向け月額10,000円を補助するもので、平成30年度は延べ1,758人の乳幼児を対象に補助を行いました(延べ人数は各月ごとの利用者数の年度合計)。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	20,760	17,580	認可保育所に比べ認証保育所の利用料が高いため、その一部を補助することにより保護者の負担を軽減し、認可保育所に入園できない方の受け入れ施設として待機児童の解消につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	10,380	8,790	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,380	8,790	

１．事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した民間保育所と認定こども園(保育利用)	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、市内民間保育所29園や市外民間保育所、市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を支給しました(私立認可保育所年間保育実施数36,882人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,422,514	5,177,833	施設型給付費を支給し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,188,309	1,142,946	備　　考
都支出金	千円	1,145,162	1,060,158	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	696,486	655,492	
差引：一般財源	千円	2,392,557	2,319,237	

１．事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-02-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域型保育給付費の支給にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、市内家庭的保育事業者８施設や小規模保育事業者５施設、市外地域型保育施設に対し、地域型保育給付費を支給しました(市内小規模保育施設・家庭的保育施設年間保育実施数延べ1,068人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	294,202	270,828	地域型保育給付費を支給し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	120,374	119,726	備　　考
都支出金	千円	76,344	72,218	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	97,484	78,884	

１．事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-02-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費及び地域型保育給付費の支給にかかる施設・事業者として市が確認した民間保育所や小規模保育事業者、家庭的保育事業者	施設等の適正な運営や保育の質の確保、利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	子ども・子育て支援新制度の移行に伴い、市が実施する子ども・子育て支援法に基づく指導検査について、従来から都が実施している児童福祉法に基づく指導検査と合同で実施し、技術的支援を受けながら設備及び運営に関する適合状況について指導しました(指導検査実施数　１施設)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	195	49	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な保育の提供体制の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	195	49	

１．事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保育施設入所申請者、入所児童の保護者	入所申請受付及び判定、保育料の納付意識を高め完納を目指す。
事業の内容	活動内容	
	市内在住者の優先など、入所基準の見直しを継続し受入枠を確保しました。保育料徴収については、新規入園者の口座振替を義務化するとともに夜間出張徴収や休日臨時窓口を開設したほか、再三の催告に応じない滞納者への対策を引き続き講じました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,757	8,217	保育料の徴収対策を強化した結果、現年度及び過年度をあわせた保育料の徴収率は99.7%となり、前年度比0.1ポイント上昇しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,432	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費6,996千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	12,325	8,217	

１．事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する公立保育所	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容	
	子育てと就労を支援するため、公立保育所７園で延べ8,013人の乳幼児を保育するとともに、１時間延長を１園、30分延長を６園で実施し、延べ1,315人が利用しました。また、上砂保育園で一時預かり保育・定期利用保育を実施し、一時預かり保育は延べ149人、定期利用保育は延べ206人が利用しました(延べ人数は各月ごとの利用者数の年度合計)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	225,740	205,249	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり保育・定期利用保育を継続して実施することで、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,463	2,027	備　考
都支出金	千円	17,532	5,742	前年度からの繰越明許費5,305千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	30,829	21,310	
差引：一般財源	千円	174,916	176,170	

１．事務事業名等

事務事業名	地域子育て支援事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	在宅で子育てをしている保護者とその児童	保育園に来ることにより、子ども同士の遊びを広げ、保護者同士の横のつながりを作る。また、子育て支援の情報を提供し、保護者の子育てに関する不安を解消する。
事業の内容	活動内容	
	保育園の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供しました。また、保育園の交流事業として「保育のひろば」を開催し、保育園情報を提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	392	334	子育てに悩む保護者の相談に応じることで保護者の気持ちを支えることができ、子ども自身も、園庭で自由に多くの子どもと遊ぶことで、コミュニケーション能力などを育むことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	195	166	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	197	168	

１．事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-04-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公立保育所	公立保育所の施設整備を行い、保育環境の機能維持を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。

	活動内容
事業の内容	柏保育園各所改修工事は、事業内容やスケジュールを見直し、仮設園舎は建設せず、現園舎で保育を行いながら改修工事を実施することとし、翌年度以降の工事実施に向けた工事内容等の条件整理を行いました。また、上砂保育園のウッドデッキ補修工事や扇風機設置工事を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,837	10,076	適切な施設整備を行うことで、子育てする保護者への支援や、園児が安定的に使用できる保育園の機能維持につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	977	前年度からの繰越明許費8,078千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,837	9,099	

１．事務事業名等

事務事業名	幼稚園就園奨励費		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-06-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村の確認を受けない幼稚園に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。

	活動内容
事業の内容	私立幼稚園の設置者が保育料等を減免し、減免相当額を補助金として設置者に交付することになっていますが、私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則第９条に基づき、設置者が受領の権限を保護者に委任することにより、保護者に直接交付しました。交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じて決定し、1,485人の園児を対象として補助金を交付しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	219,633	206,621	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	73,210	68,822	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	146,423	137,799	

１．事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容：交付額は、東京都の補助額に市の上乗せ分の月額4,000円を加え、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じて決定しました。平成30年度は、1,656人の園児を対象として交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	165,867	154,264	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,608	0	備　考
都支出金	千円	80,934	78,840	前年度からの繰越明許費4,795千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費4,472千円
その他特定財源	千円	0	21	
差引：一般財源	千円	81,325	75,403	

１．事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園(教育利用)	児童と保護者に良質かつ適切な教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容：子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、幼児が通園した施設型給付を受ける市内及び市外幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	144,613	139,673	施設型給付費を支給し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	46,242	44,852	備　考
都支出金	千円	49,183	47,349	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	49,188	47,472	

１．事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	幼稚園の教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児等とその保護者	保護者が用事を済ませることができるようにするとともに、その間の園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	45,510	21,864	保護者は、通院や介護などの用事を済ませることができ、育児に伴うストレスの軽減につながりました。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消にもつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	9,009	6,245	備　考
都支出金	千円	27,489	9,402	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,012	6,217	

１．事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生後４か月までの乳児のいるすべての家庭	保健師・助産師が訪問し、子育てに関する情報の提供及び養育環境を把握することにより、子どもが健やかに成長できるようにする。養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結び付ける。
事業の内容	活動内容	
	保健師や助産師による訪問を通じて子育て支援情報の提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言・相談を行うことで、地域の中で子どもが健やかに成長できるよう取り組みました(訪問件数1,407件、訪問率96.8%)。また、養育困難家庭を早期発見し、関係機関と連携して支援しました。さらに、産婦支援強化のためエジンバラ産後うつ病質問票を一部導入しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,355	5,186	新生児や妊産婦の心身の健康指導、子育て情報の提供により、安心して育児に取り組める環境づくりに寄与することができました。また、要支援家庭を早期発見し、子育て支援に結び付けました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,677	915	備　考
都支出金	千円	2,678	2,609	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	0	1,662	

1．事務事業名等

事務事業名	母子健康手帳交付事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-02-04

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	妊婦とその配偶者やパートナー	妊娠・出産時における健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	妊娠届を受理し、母子健康手帳、妊婦健康診査受診票、妊婦超音波検査受診票ならびに妊婦子宮頸がん検診受診票を交付しました(交付件数1,466件)。また、妊娠届出をした妊婦を対象に保健師・助産師による妊婦サポート面接を実施し、妊娠や出産に関する相談を通じて支援を要する妊婦を適切に支援しました(面接件数586件)。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,524	1,507	安心して妊婦健康診査を受診できるようにするとともに、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	194	119	備　考
都支出金	千円	193	119	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,137	1,269	

1．事務事業名等

事務事業名	乳幼児発達健康診査事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-02-12

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	乳幼児健康診査等の結果、経過観察や健康管理を必要とされた乳幼児及びその保護者	乳幼児の健全な育成を図る。
事業の内容	活動内容	
	乳幼児健康診査の結果や個別の育児支援を通じて、運動や精神の発達が気になる乳幼児とその保護者を対象に、医療機関より専門の医師を招いて健診及び指導・助言を行いました(実施回数：28回、対象者数：182人、受診者数：145人)。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,255	1,250	子どもの発達における課題を早期発見し、早期治療につなげることで、安心して子どもを育てることができるようにしました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	410	379	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	845	871	

１．事務事業名等

事務事業名	すこやか相談事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-02-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	乳幼児健康診査等を通じて言葉の遅れや心理面等で経過観察を必要とされた幼児の保護者	相談を通じて幼児の健全な育成を図る。
事業の内容	活動内容：言葉の遅れや心理面等で経過観察を必要とする幼児の保護者やその保護者の相談ニーズに対応するため、臨床心理士による適切な助言・指導を行いました。２歳児すこやか相談は、相談回数を24回から36回に増加したことにより、相談者が92名から123名に増加しました。家族心理相談は、相談回数を16回から22回に増加したことにより、相談者が37名から40名に増加しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,334	1,326	年齢に応じた健全な発育につなげました。また、保護者による子育ての手法の改善につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,334	1,326	

１．事務事業名等

事務事業名	パパママ学級事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-02-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	初めて出産を予定している妊婦とその配偶者・パートナー	安心して出産できるよう支援する。また、妊娠管理の意識を高めてもらう。
事業の内容	活動内容：妊娠出産について学ぶ参加型の教室を開催し、助産師や保健師、心理士による講義を通じて栄養管理や分娩、呼吸法等を理解してもらうとともに、沐浴体験等の実習を実施しました。また、土曜日の参加希望が多いことを踏まえ、開催回数を３回から８回に増やし、参加者も113人から305人に増加しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	568	563	友達づくりをしながら、妊娠・出産・育児について学ぶことで妊娠管理の意識向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	568	563	

１．事務事業名等

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-04-01-07-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	15歳以下の市民等	一般の小児医療機関の診療時間が終了した平日の準夜間に、適切な初期救急医療を実施し、市民の健康で安心した生活につなげる。
事業の内容	活動内容	
	市が主体となった平日準夜間帯の小児初期救急診療事業を、国家公務員共済組合連合会立川病院に委託して実施しました。平成30年５月からは立川病院が主体となり、火・木曜日も実施することになり、平日は全日診療できる体制が整いました。また、これを機に診療室の名称を「立川市・立川病院こども救急室」に変更するとともに、診療室前に看板等も設置しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,202	17,202	平成30年５月から週５日実施となったため、受診者数も前年度との比較で1.7倍程度に増えるなど、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりがさらに進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	2,646	2,646	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,556	14,556	

１．事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-03-02-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は15,500円を支給しました。支給月は６月、10月、２月、総支給額は438,640,500円でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	462,523	438,938	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減し、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	462,210	437,966	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	313	972	

１．事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和３６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	児童を監護するひとり親家庭等の保護者に、所得額に応じ、第１子は一人当たり月額10,030円～42,500円、第２子は月額5,020円～10,040円、第３子以降は月額3,010円～6,020円を支給しました。支給月は４月、８月、12月、総支給額は634,049,970円でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	649,389	634,513	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減し、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	216,412	211,073	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	432,977	423,440	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和６１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後２年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	ひとり親家庭からの申請受付により作成したヘルパー派遣計画書に基づき、ホームヘルパーを派遣し、子どもの食事の世話や住居の掃除、洗濯など、日常生活に必要なサービス(１日１回２時間以上８時間以内、１か月12回まで)を提供しました。平成30年度は、12世帯から延べ524回、2,669時間の利用がありました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,566	4,575	ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,672	3,298	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	176	
差引：一般財源	千円	1,894	1,101	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	ひとり親家庭等の申請により、1,208件の医療証を交付し、保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全額、課税世帯は３分の２を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	72,883	69,113	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減することにより、保健の向上と福祉の増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	48,206	45,706	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	24,677	23,407	

１．事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-03-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容	
	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給しました。高等職業訓練促進給付金等…修業期間１年以上の資格取得のための修業費用の一部を支給しました。自立支援プログラム策定…自立支援計画を策定するとともに継続的な面談、各種支援事業を活用するなど支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	20,684	19,556	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等の支給により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進に寄与しました。 高等職業訓練促進給付金等20人、自立支援教育訓練給付金１人、自立支援プログラム策定８人。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	15,494	14,652	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,190	4,904	

１．事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害児または発達の遅れのある就学前の児童(２歳以上の重度、中度の障害のある児童)	入園児の障害または発達の遅れに対し、集団の中で個々のニーズに合わせた療育訓練を行い、その障害に適切な就学を支援するとともに、児童の発達課題が理解されるように保護者支援も行う。
事業の内容	活動内容	
	ドリーム学園で発達に支援の必要な２歳から就学前の子ども(定員25人)を対象に総合的な療育を行ったほか、保護者同士が集う場を設定し学習会や情報交換の場を提供しました。また、幼稚園や保育園に通う子どものうち、療育的な支援が必要な子どもへの並行通園を行いました。園児の送迎バスの買い替えを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	61,189	43,811	障害または発達に遅れのある２歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭及び地域社会の中での円滑な生活につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費12,739千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	16,397	15,736	
差引：一般財源	千円	44,792	28,075	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども(18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦	虐待を未然に防止することで、子どもが適切に養育され、心身ともに健やかに成長するようにする。
事業の内容	活動内容	
	児童虐待の情報提供を受け受理したケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて支援を行いました。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭への支援に取り組むとともに、所在不明児への対応として入国管理局への確認などを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,062	4,166	行政だけでは発見や支援が困難な児童虐待や養育困難、育児不安のある世帯に対して早期に支援等を行うことで、子どもの心身の健やかな成長と自立した生活の改善に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	500	495	備　　考
都支出金	千円	1,647	1,253	翌年度への繰越明許費632千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,915	2,418	

１．事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	２歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	保護者が一時的に児童を養育できない場合でも、安心して子育てを継続できるようにする。

	活動内容
事業の内容	保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより一時的に児童を養育できなくなったとき、利用申請を受け付け、１日３人まで、１回につき７日間を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、必要な場合に通園・通学の送迎を行いました。延べ利用日数140日。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,026	7,173	一時的に養育が困難となった家庭が利用することで安心して育児に取り組める環境を整えることができ、保護者の負担軽減や虐待予防につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	453	220	備　考
都支出金	千円	1,453	1,668	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,120	5,285	

１．事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭	ヘルパーや専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。

	活動内容
事業の内容	保健師等が家庭を直接訪問して指導・助言する専門的相談支援を行いながら家庭が抱える課題を把握し、当該家庭の養育に関する支援目標・内容を定めた支援計画を策定しました。支援計画に基づきヘルパーを派遣するなど、家庭での養育環境を改善する育児・家事援助を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	436	314	個々の家庭が抱える養育上の諸問題について状況を把握し、専門的な相談に応じたり、ヘルパーを派遣したりすることで、対象家庭の養育に対する意識や対応力を高め、養育環境の改善につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	151	104	備　考
都支出金	千円	187	104	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	98	106	

１．事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-01-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	発達に課題のある子どもとその保護者や、子どもの発達の様子に悩みのある保護者	保護者や関係機関職員からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援につなげるとともに保護者が子どもの特性を理解する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループを開催するほか発達支援に関わる機関への巡回保育相談、５歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担いました。また、保護者の心理面での支援を行うとともに必要な場合には就学相談等につなげました。発達障害児等支援にかかる医療機関との連携モデル事業にも取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,539	7,149	５歳児相談の件数は147件、発達支援親子グループの在籍は80人、来所相談は1,901件。各相談事業と発達支援親子グループにおいて、保育園・幼稚園や健康推進課、教育支援課等と連携し子どもの発達支援と保護者の育児不安の軽減に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	479	0	備　　考
都支出金	千円	2,685	4,446	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,375	2,703	

１．事務事業名等

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-01-20

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	乳幼児期から高校生までの児童とその保護者	発達や就学などで課題のある児童とその保護者が相談しやすくなる。
事業の内容	活動内容	
	子ども未来センター隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」に各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談ほか)における相談者等の利便性向上のため、平成30年度より管理人を配置して駐車場と管理棟の運営を開始しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,195	4,992	相談での来所者等が利用する駐車場と、相談者の待合所等の機能を有する管理棟を整備し、相談者等の利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,195	4,992	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保育園・幼稚園に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない乳幼児を養育するひとり親家庭等	地域での孤立化しない子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	住民基本台帳から乳幼児を抱えたひとり親家庭等を抽出し、保育園等の通園がなく、継続的サービスも受けていない家庭を絞り込み、家庭訪問等を実施しました。その際、状況の確認のほか保育園申請の案内や子育て情報の提供を行いました。また、居住実態がないと思われる場合、所在不明児として入国管理局等への確認を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	31	28	行政機関とのつながりがないひとり親家庭等を把握し、定期的な訪問等により子育てに関する情報提供を行うことで保育園等の入園申請など必要なサービスにつなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	31	28	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-06-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。
事業の内容	活動内容	
	「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取り組みとして、「定時制・通信制等合同学校説明会」を開催するとともに、中学校や民生・児童委員、自治会等とも連携を図り、行政、ＮＰＯ、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)・就学・公的(生活保護等)支援につなげました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,426	1,426	教育、福祉、保健・医療などの支援機関・団体によるネットワークを活用してそれぞれの特性にあった支援事業につないだほか、進路に悩む子ども・若者・保護者の進路決定の一助を提供することで、自立を支援することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,426	1,426	

1．事務事業名等

事務事業名	寡婦(夫)控除のみなし適用	
主管課	市民生活部・住宅課　子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：—

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	税法上の寡婦(夫)控除の対象外の方	保育料等に寡婦(夫)控除を適用し、児童等の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容：保育料、幼稚園補助金及び市営住宅使用料を算定する際に、婚姻によらずにひとり親となった保護者についても、寡婦(夫)控除の適用の可否を審査しました。平成30年度は、保育料129,150円(10世帯、10児童分)を減免しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	保育料の負担を軽減し、児童等の福祉の増進につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

1．事務事業名等

事務事業名	教育相談	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和５０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-03

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族等 巡回相談：市内小中学校の教員等	カウンセリング等により相談者の悩みや心配事を軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容：子どもの養育上・教育上の親の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(臨床心理士)による延べ3,796回のカウンセリングやプレイセラピー等を通じて主訴の解決・改善を支援しました。また、小中学校に対し、３人の巡回相談員が計467回訪問し、気になる児童・生徒への指導や支援について助言しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,173	1,143	新規申込202件を含む来所相談549件のうち、190件(34.6%)が終結となりました。また、巡回相談を通じて延べ2,850件の児童・生徒の対応に関する助言を行ったことで、指導・支援の改善や工夫が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,173	1,143	

１．事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和２８年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	就学前年にあたる幼児、児童・生徒及び保護者	支援の必要な児童・生徒が、障害の特性や教育的ニーズに応じた教育を受けることで、その能力や可能性を広げられるようにする。
事業の内容	活動内容：教育学、心理学の専門知識を有する就学相談員が、発達検査の結果や医学診断等の専門家の意見等を参考に、保護者や本人の意向を十分に尊重しながら、118件の就学相談と、33件の転学相談に対応しました。また、ライフステージを通じた支援や相談情報の共有を円滑にする、サポートファイルの導入に向け、運用の検討を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,180	1,103	子ども家庭支援センターの発達相談利用者のうち72人が就学相談につながりました。また、就学や転学の相談を通じて、児童・生徒に適した教育環境につなげたほか、244件の就学支援シートにより、小学校への円滑な接続を支援しました。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,180	1,103	

１．事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	昭和２５年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	教育委員会の会議により学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容：教育委員会定例会を毎月２回開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議しました。また、市長が主催する年間３回の総合教育会議に臨み、重点的に講ずべき施策について市長と教育委員会が協議しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,131	7,034	平成30年度は、教育委員会定例会を24回開催しました。17件の議案を審議(全件可決)し、42件の協議を行いました。市ホームページや広報紙で周知し、定例会の傍聴者は延べ73人でした。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,131	7,034	

１．事務事業名等

事務事業名	教育研究事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-01-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	校長、教員、立川市立小中学校長会、立川市立小学校教育研究会(立小研)、立川市立中学校教育研究会(立中教研)	教員の専門性を高め、授業力の向上を図る。

	活動内容
事業の内容	教育を取り巻く環境が変化する中で教員の専門性を高めるため、教育委員会主催の各種研修会を実施したほか、教育力向上推進モデル校等の指定や小中学校長会及び小中学校教育研究会に研究委託を行い、授業改善等の研究活動について成果を発表し、市内全校での共有化を進めました。また、平成31年度に中学校で使用する「特別の教科　道徳」の教科書採択を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,738	6,882	教員の専門性が向上し、児童・生徒の確かな学力を定着させる基盤づくりにつながりました。また、教育委員会が定める「教科用図書採択の基本方針」に基づき、「特別の教科　道徳」の教科書を公平かつ適正に採択することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	556	642	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,182	6,240	

１．事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒	児童・生徒の更なる学力の向上を図る。

	活動内容
事業の内容	少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業及び民間教育事業者による学習教室を実施しました。また、小学校英語教育の教科化等にかかる授業時数増の対応のため、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、「TOKYO　GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の６年生が参加し、体験型英語学習を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	87,597	73,203	児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上につながりました。また、外国語指導助手の派遣の拡充や「TOKYO　GLOBAL　GATEWAY」への参加により、小学校英語教育の充実や教科化等への円滑な導入につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	24,855	17,224	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	62,742	55,979	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業（単独調理方式）	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独調理方式の小学校８校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図るとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容：単独調理校８校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を児童に提供しました。第三小学校と第四小学校においては、食器をステンレス製から樹脂製に改善し、また、スチームコンベクションオーブンを設置しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	39,108	35,927	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	10,334	10,500	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費378千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	28,774	25,427	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-03-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図るとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容：栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、民間事業者に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、安全で安心な給食を生徒に提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	150,094	139,778	栄養バランス等を考慮した献立により、生徒の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	11,881	11,881	
差引：一般財源	千円	138,213	127,897	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	昭和４３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒、審議会・審議会委員	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進を図る。

	活動内容
事業の内容	学校長、保護者、学識経験者などで構成されている学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議しました。平成30年度は、特に中学校給食についての審議を行い、全２回開催しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	281	259	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実と児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	281	259	

１．事務事業名等

事務事業名	食教育支援指導事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせる。

	活動内容
事業の内容	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング方式で食に関する授業を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	901	892	食教育支援指導実施後に給食残食量が減少することや、実施後の児童・生徒の感想文等からも、食の重要性についての理解が深まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	450	445	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	451	447	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業（共同調理場方式）		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-10-05-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	共同調理場方式の小学校11校の児童に加え、大規模改修中の単独調理校の児童を含む	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図るとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	共同調理場校11校（１学期は大規模改修中の第五小学校を含めた12校）において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を児童に提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	39,453	38,515	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	28,287	28,287	
差引：一般財源	千円	11,166	10,228	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-10-05-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	共同調理場方式の小学校11校の児童に加え、大規模改修中の単独調理校の児童を含む	安全で栄養バランスのとれた給食の提供や調理場に食育環境を整備することにより、給食サービスの質が向上する。
事業の内容	活動内容	
	民間事業者の資金とノウハウを活用するＰＦＩ手法により、共同調理場を運営し、高い衛生水準の下、安全で栄養バランスの取れた学校給食を提供しました。また、衛生面、施設の維持管理及び事業管理面についての指導助言を専門家に依頼しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	476,383	473,632	ＰＦＩ手法による効率的かつ設備が充実した共同調理場の運営により、児童へ安全で安心な給食の提供ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	476,383	473,632	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食における食物アレルギー対応	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・指導課・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	食物アレルギーのある児童	食物アレルギーのある児童へ定められた品目でアレルギー対応食を提供し、安全性を確保したうえで給食を楽しめるようにする。

	活動内容
事業の内容	「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報共有及び、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供しました。また、学校と教育委員会が連携して、エピペン使用時等の対応も含めた緊急時シミュレーション研修を、教職員等を対象に実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	安全性を確保した環境を整備することにより、食物アレルギーのある児童が安心して給食を楽しむことができました。また、研修を通じて、教職員が食物アレルギー事故の防止や緊急時の対応を習得することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場の新設	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	新学校給食共同調理場	学校給食共同調理場の新設により、中学校給食の完全実施及び小学校の単独調理校の共同化を実現するとともにアレルギー対策を充実する。また、市の防災力の向上を図る。

	活動内容
事業の内容	学校給食共同調理場の新設について、市の方針に基づき、建設候補地を決定したほか、モデルプランの作成や民間活用手法を採用する場合の官民の業務・リスク分担、建設企業や調理企業など民間事業者の参入意向調査、ＶＦＭ(費用対効果)の算定等を行う事業化調査等の委託先事業者の選定を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	学校給食共同調理場の新設に向け事業が進捗しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-05-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	市内の子どもが、多様な機会と場所において、自主的に読書を行うことができるよう読書に親しむ環境を整える。
事業の内容	活動内容	
	「子どもと本のボランティア研修」等の実施や乳幼児から小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットの配布、小中学校への図書配送などにより、子どもの読書環境の整備を進めました。調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に826冊を購入し、児童向け図書を充実させました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,562	1,537	「子どもと本のボランティア研修」に75人が参加し、ボランティアの技術向上につながりました。また、調べ学習用図書や学級文庫の充実に向け、学校との連携を深め、児童書の団体貸出も77,410冊に増加するなど、子どもの読書環境の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,562	1,537	

１．事務事業名等

事務事業名	学校共同事務室運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	02 学校運営の充実
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	教員、学校事務職員	教員の校務事務の負担を軽減する。
事業の内容	活動内容	
	第一中学校区、第三中学校区、第八中学校区の小中学校の都事務正規職員を、第一小学校の共同事務室に集約し、各学校で行っていた事務の一部を共同実施するとともに、教員が行っている校務事務の一部を学校事務室へ移管しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	424	415	学校事務を効率的に行うことで、教員の校務事務負担を軽減させることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	424	415	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	小学校施設の維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	404,760	390,435	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な環境が維持できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,826	3,140	備　　考
都支出金	千円	735	719	前年度からの繰越明許費145千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	8	
差引：一般財源	千円	401,199	386,568	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	学校要望に基づき小学校施設を改修し、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、小学校防犯カメラシステム改修工事(柏小学校・上砂川小学校・新生小学校)、小学校便所改修工事(第十小学校・幸小学校・松中小学校・新生小学校)、小学校特別教室等空調機設置工事(第二小学校・第三小学校)などを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,008,460	247,830	学校の要望等に基づき、各種工事を施工したことにより、安全で快適な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	45,896	11,409	備　　考
都支出金	千円	43,035	19,587	前年度からの繰越明許費103,363千円
地方債	千円	78,800	46,700	翌年度への繰越明許費506,229千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	840,729	170,134	

１．事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成２６年度　～　令和３５年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-10-02-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	立川市公共施設保全計画に基づき小学校施設を改修し、施設の長寿命化を行うとともに良好な教育環境を整備していく。

	活動内容
事業の内容	立川市公共施設保全計画に基づき、小学校を改修し、施設の長寿命化を行うとともに良好な教育環境の整備に取り組みました。平成30年度は第五小学校及び南砂小学校の大規模改修工事を実施するとともに、31年度から実施する予定の第七小学校大規模改修工事の設計を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,168,201	2,138,558	立川市公共施設保全計画に基づく大規模改修工事を実施したことにより、良好な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	151,036	152,907	備　考
都支出金	千円	405,600	405,748	前年度からの繰越明許費2,419千円
地方債	千円	1,278,100	1,273,100	翌年度への繰越明許費2,109千円
その他特定財源	千円	100,000	100,000	
差引：一般財源	千円	233,465	206,803	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課・学務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成２７年度　～　令和３年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-10-02-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	若葉台小学校の児童とその保護者、教職員及び地域住民	学校規模の適正化を図るため、けやき台小学校と若葉小学校を統合し、若葉台小学校を開校する。より良い教育環境を整備するため、新校舎を建設する。

	活動内容
事業の内容	平成30年４月にけやき台小学校と若葉小学校を統合した若葉台小学校を設立し、校歌と校章を決定するとともに、開校記念式典を実施しました。また、若葉台小学校の新校舎建設に向けて、旧けやき台小学校の解体工事を実施するとともに、新校舎建設マスタープランに基づき、新校舎の実施設計が完了しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	361,393	340,118	旧けやき台小学校の解体工事や新校舎の実施設計が完了したことにより、新校舎建設に向け事業が進捗しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	73,685	58,877	新校は、平成30年度から令和２年度までは旧若葉小学校の校舎を暫定的に使用し、この間、旧けやき台小学校を解体し、跡地に新校舎を建設し、令和３年４月に新校舎へ移転します。
地方債	千円	152,600	139,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	135,108	142,241	前年度からの繰越明許費22,600千円

１．事務事業名等

事務事業名	体育館ガラス飛散防止フィルム貼付	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-03-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	安全な教育環境と防災機能を確保する。
事業の内容	活動内容：災害時に一次避難所となる立川第二中学校を除く中学校体育館のガラスに飛散防止フィルムを貼付しました。立川第二中学校は中規模改修工事にて貼付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,545	8,686	全ての中学校体育館においてガラス飛散防止フィルムを貼付することにより、安全な教育環境と防災機能を確保することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	事業費は「中学校維持管理」に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	18,545	8,686	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-03-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	中学校施設の維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容：中学校９校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	204,885	186,084	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な環境が維持できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,273	1,500	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	203,612	184,584	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	学校要望に基づき中学校施設を改修し、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容：学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、中学校便所改修工事(第三中学校・第四中学校)、第四中学校校庭整備工事、第七中学校プール改修工事、第七中学校非常階段塗装改修工事を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	404,458	172,279	学校の要望等に基づき、各種工事を施工したことにより、安全で快適な教育環境の整備をしました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	89,486	63,112	備　考
都支出金	千円	40,470	24,596	前年度からの繰越明許費31,396千円
地方債	千円	65,400	43,500	翌年度への繰越明許費137,539千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	209,102	41,071	

１．事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	平成２６年度　～　令和３５年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	立川市公共施設保全計画に基づき中学校施設を改修し、施設の長寿命化を行うとともに良好な教育環境を整備していく。
事業の内容	活動内容：立川市公共施設保全計画に基づき、第二中学校体育館の中規模改修工事を行いました。第一中学校校舎は床スラブの厚さ不足により設計内容を見直すため改修工事を見合わせました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	237,622	140,102	立川市公共施設保全計画に基づく中規模改修工事を実施したことにより、良好な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,580	0	備　考
都支出金	千円	1,505	24,234	
地方債	千円	173,900	102,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	59,637	13,868	

１．事務事業名等

事務事業名	学校間ネットワーク構築事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	02 学校運営の充実
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-01-02-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒、教職員及び学校、学校間ネットワーク	専門知識を有するコンサルタントの支援を受けることにより、最適な導入方法を選択できるようにする。
事業の内容	活動内容：学校の情報セキュリティ確保、教員の事務作業の効率化に向け、学校間ネットワークの構築及び統合型校務支援のシステム導入を進めるため、専門的な知識を有するコンサルタントの支援を受け、現状分析や最適な導入方法を検討しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,340	6,804	専門知識を有するコンサルタントの支援を受けることにより、現状分析や最適なネットワーク設計につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,340	6,804	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・教職員	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員に教育に専念できる環境を提供する。
事業の内容	活動内容：児童用の机・椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整えました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	51,452	50,138	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入するなど、児童・教職員が教育に専念できる環境を整えました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	50	89	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	66	101	
差引：一般財源	千円	51,336	49,948	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・教職員・保護者等	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童により良い学習環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	小学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入するとともに、児童の学力向上のため、タブレット端末等のＩＣＴ機器の維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	197,150	193,088	小学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入することで児童の学習環境が充実するとともに、ＩＣＴ教育環境の維持管理により、児童の学力向上に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,257	1,208	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	195,893	191,880	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	未就学児・児童の保護者	学校教育法第19条に基づき、認定者に就学援助費を支給することで、就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが均等に教育を受けることができる環境を整える。
事業の内容	活動内容	
	要保護・準要保護認定保護者に対し、給食費、学用品費、校内外活動などの扶助費を支給しました。平成31年４月に入学予定の未就学児保護者に対し、入学準備金を入学前に支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	101,460	83,869	保護者の経済的負担を軽減し、児童が教育を受ける環境を整えることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	523	451	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	100,937	83,418	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒・教職員	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員に教育に専念できる環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	生徒用机・椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整えました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	30,984	29,364	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入するなど、生徒・教職員が教育に専念できる環境を整えました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	27	64	
差引：一般財源	千円	30,957	29,300	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒・教職員・保護者等	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒により良い学習環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入するとともに、生徒の学力向上のため、タブレット端末等のＩＣＴ機器の維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	95,837	93,904	中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入することで生徒の学習環境が充実するとともに、ＩＣＴ教育環境の維持管理により、生徒の学力向上に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,113	1,062	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	94,724	92,842	

１．事務事業名等

事務事業名	副校長補佐及びスクール・サポート・スタッフの配置		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-10-01-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	副校長、教員	副校長及び教員の業務負担を軽減する。
事業の内容	活動内容	
	副校長の業務負担を軽減するための効果的な業務執行体制等の検討のため、副校長を補佐する「副校長補佐」を配置しました。また、教員の業務負担の軽減により、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、「スクール・サポート・スタッフ」を配置しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	52,963	41,844	「副校長補佐」及び「スクール・サポート・スタッフ」の配置により、教職員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	52,383	41,349	事業費は「事務管理」に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	580	495	

１．事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-10-01-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒	学校や学級の運営に対する人的・財政的な支援により、児童・生徒の教育環境を整備する。
事業の内容	活動内容	
	学校支援員や通訳協力員、中学校部活動指導員等を配置し、児童・生徒・学校への支援を行いました。また、「立川市民科」の中で多摩・武蔵野検定の受験及び応急救護・普通救命講習の受講や各教科でタブレット端末等によるＩＣＴ教育等を推進するとともに、学校サポート指導員等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の支援に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	136,577	120,432	学校・学級運営がより一層安定し、児童・生徒が確かな学力を身に付けるための教育環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	6,318	5,315	備　　考
都支出金	千円	27,195	19,381	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	103,064	95,736	

１．事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-01-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害の有無によらず、教育的ニーズがあり、特別な支援を必要とする児童・生徒、市民	一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う。特別支援教育の推進及び理解啓発を実施することで、共生社会の実現を目指す。
事業の内容	活動内容	
	特別支援学級や、通常の学級で移動支援等を要する児童・生徒が在籍する学校に、臨時指導員や介助員、医療的ケアを行う看護師等を配置しました。第２次特別支援教育実施計画に基づき、言語聴覚士や教育支援相談員による学校での助言機会を充実させたほか、関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するため、特別支援教育連絡会を年３回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	93,660	89,740	支援を必要とする児童・生徒に介助員等を付けることで、学習環境の安定化や安全確保につながりました。また、第２次特別支援教育実施計画と発達支援計画の進捗状況を外部専門家も交えて定期的に評価し、両計画を一体的に推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,663	1,496	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	91,997	88,244	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内小学校に在籍している支援を要する児童、特別支援学級等を設置している小学校	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童に対し、その可能性を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容	
	知的障害特別支援学級７校、通級指導学級２校(難聴１校、言語障害２校)のほか、新規設置校３校を含む全19校の特別支援教室において、児童の実態と課題に合わせた適切な指導・支援を行いました。また、平成30年４月に、松中小学校知的障害特別支援学級「まつのみ学級」を開設し、第九小学校くわのみ学級の通学区域を分割しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,734	8,335	特別支援学級の増設により児童の学習環境が充実し、登下校の負担軽減にもつながりました。また、特別支援教室が小学校全校に拡充したことで、発達障害のある児童をより早期に適切な指導・支援につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	平成31年３月現在の対象児童数 知的障害特別支援学級132人(年度当初125人) 通級指導学級・特別支援教室470人(年度当初376人)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,734	8,335	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	01 特別支援教育の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-03-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内中学校に在籍している支援を要する生徒、特別支援学級等を設置している中学校	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒に対し、その可能性を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容	
	知的障害特別支援学級３校、通級指導学級３校(情緒障害等)において、専門性向上を支援する助言者の派遣等を実施し、生徒の実態と課題に合わせた適切な指導・支援を行いました。また、平成31年度から開始する特別支援教室のあり方を検討するとともに、巡回指導を行う第九中学校の改修工事や、教材購入等を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,145	8,782	特別支援学級における専門性向上プランの一環として、総合的な学習や清掃技能検定をテーマとする研究授業に対する助言等を行い、障害のある生徒のキャリア教育や将来の自立に向けた指導を推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,300	1,300	平成31年３月現在の対象生徒数 知的障害特別支援学級50人(年度当初49人) 通級指導学級71人(年度当初45人)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,845	7,482	

１．事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の小学校新１年生 地域安全マップ：市立学校在籍児童及び地域 防犯カメラ：通学路で通学する児童他	防犯ブザーの貸与と安全マップの配布により、児童だけでなく保護者や地域の防犯意識が向上する。また、防犯カメラにより犯罪を抑止することで、児童の安全を確保する。
事業の内容	活動内容	
	市内在住・在籍の新１年生に防犯ブザーを貸与しました。市立小学校と地域、関係部署で通学路緊急合同点検を実施後、地域安全マップを作成し児童や地域に配布し、また全小学校の通学路に各小学校５台設置されている防犯カメラの保守点検を行いました。平成30年度は緑町の通学区域変更と若葉台小学校の開校にあたり、交通ルール指導員による登下校の見守りを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,431	11,142	各種安全策を講じることにより事故や犯罪が抑止され、児童の安全安心を確保することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	3,059	3,025	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,372	8,117	

１．事務事業名等

事務事業名	諸行事運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-01-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒	学校外の諸機関と連携し、様々な鑑賞や発表等の機会を設けることで、児童・生徒の学習への興味や関心を深める。

	活動内容
事業の内容	小中音楽鑑賞教室、小中連合音楽会、中学校合唱コンクール、小学校連合展覧会等の開催について、児童・生徒の輸送、機材運搬、会場確保等を行うことで行事の開催をサポートしました。また、中学校生徒会役員が、姉妹都市である大町市の中学校生徒と市内見学を行い、立川の魅力等について英語で発表する中学生サミットを開催しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,435	4,952	児童・生徒が鑑賞や発表の場を経験することにより、学習への関心や意欲が高まりました。また、大町市との中学生サミットを通して、相互交流や相互理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,435	4,952	

１．事務事業名等

事務事業名	地域学校連携事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-01-02-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒、市民(地域人材)	学校と地域が目標等を共有し、その達成に向かって連携することで、学校がより発展するとともに、地域づくりが進展する。

	活動内容
事業の内容	小中学校に学校評議員を配置するとともに、第五中学校区・第八中学校区の小中学校においては学校運営協議会を設置し、地域と連携した学校運営を推進しました。また、学校に交付していた特色ある学校づくり交付金等の事業再編を行い、地域学校協働本部の事業として位置づけ、地域と学校とが協働し子どもの成長を支えていく取り組みを展開しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,830	15,791	地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や児童・生徒が地域に愛着を持つことにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	12,664	9,691	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,166	6,100	

１．事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-02-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	・地域住民と市立小中学校 ・立川市立学校の教育活動等を支援するボランティアとして登録を希望する市民	地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みを作ることで、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を図る。
事業の内容	活動内容	
	学校が必要とする支援に協力する市民を「学校支援ボランティア」として募集・登録し要請に応じ派遣する「学校支援ボランティア登録事業」と、学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーターを設置し、地域と学校が相互に連携・協働して様々な活動を行う「地域学校協働本部事業」を平成30年度から全小中学校で実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,451	2,526	各学校の要望により学校支援ボランティアを派遣することで、生涯学習活動が推進されました。各学校が特色のある地域学校協働本部事業を地域と協働して実施することで、地域に開かれた学校運営を行うことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	2,300	1,666	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,151	860	

１．事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民交流大学市民推進委員会、生涯学習活動を実践している市民	市民と行政の協働のもとに生涯学習を推進し、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつなげる。
事業の内容	活動内容	
	たちかわ市民交流大学において、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画事業と、一般団体・サークルが実施する団体企画型事業、行政が実施する行政企画事業の３つの柱により、講座事業を展開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,079	5,425	全体の約59%の講座の企画や運営に多くの市民が関わり、市民力を生かした生涯学習が推進できました。また、情報誌「きらり・たちかわ」を発行し開催予定講座の情報を広く市民に提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,079	5,425	

１．事務事業名等

事務事業名	平和・人権学習事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和５６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-02-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民等	戦争の悲惨さと平和の大切さを語り継ぐことによって、市民の平和に対する意識が深まる。また、人権学習により人権尊重の意識が高まる。
事業の内容	活動内容	
	映画会、展示、講座、講演など様々な形態で平和や人権を考える機会を提供しました。また、平成30年度は本事業の一環として広島への中学生派遣事業を試行実施し、立川市教育フォーラムにおいて、派遣生徒による学習成果の発表を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,340	1,291	戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に語り継ぐことができるとともに、人権尊重の意識を高めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	182	182	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,158	1,109	

１．事務事業名等

事務事業名	地域学習館事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-02-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域学習館利用者、社会教育関係・行政・その他団体	地域学習館の効率的な運営及び利用者の利便性向上を図るとともに、地域課題・時代ニーズに即した講座の開催により生涯学習社会を実現する。
事業の内容	活動内容	
	地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに、地域学習館と生涯学習推進審議会委員や市民交流大学市民推進委員、自治会、青少年団体との交流を通し、地域の特性を生かした運営を行いました。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等の運営支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,552	5,267	地域学習館は地域における生涯学習の拠点であり、地域課題・時代ニーズに即した講座の開催により生涯学習の質の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,380	1,142	
差引：一般財源	千円	4,172	4,125	

１．事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-02-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域学習館利用者	市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。

	活動内容
事業の内容	地域学習館全６館を、年末年始および第２・第４月曜日を除く毎日午前９時から午後10時まで開館し、生涯学習事業を展開しました。また、社会教育関係団体や公共的団体等には使用料を免除し施設を貸し出しました。平成30年度は、西砂学習館の駐車場改修、幸学習館のトイレの洋式化改修工事を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	120,951	114,158	駐車場やトイレの改修、教室等の必要な修繕を行い、快適な学習環境を提供したことで、市民の生涯学習活動に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	4,000	2,264	前年度からの繰越明許費3,593千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	4,352	4,053	
差引：一般財源	千円	112,599	107,841	

１．事務事業名等

事務事業名	生涯学習推進審議会事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-02-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生涯学習推進審議会	生涯学習推進のための意見や助言を生涯学習施策へ反映させる。

	活動内容
事業の内容	年８回審議会を開催し、第５次生涯学習推進計画の進捗状況の評価・検証を行うとともに、第６次生涯学習推進計画策定に向けた議論を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,267	1,239	第５次生涯学習推進計画の進捗状況の評価・検証により、事業内容を活性化することができました。また、「学社一体」に向けた取り組みにおける地域学習館のあり方についての答申をいただいたことで、第６次生涯学習推進計画策定の検討が前進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,267	1,239	

１．事務事業名等

事務事業名	第６次生涯学習推進計画策定事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-02-18

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	第６次生涯学習推進計画を策定し、生涯学習社会を実現させる。

	活動内容
事業の内容	第６次生涯学習推進計画の策定に向け、市民2,000人を対象とした生涯学習に関するアンケートを実施し、629人から回答がありました(回収率約31.5%)。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	468	398	アンケートの設問項目等に生涯学習推進審議会の意見を反映させ、市民の学びに関する現状を把握できたことで、第６次生涯学習推進計画策定の参考資料となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	468	398	

１．事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和５８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	社会教育関係団体及び地域団体等	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興が図られる。

	活動内容
事業の内容	指定管理者である学習等供用施設管理運営委員会(全11会館)の自主的な運営により、会館貸出・会館まつりの開催・広報紙発行等の広報活動・学習会開催等の各種地域コミュニティ事業を実施しました。平成30年度は、トイレの洋式化改修工事(羽衣中央会館・天王橋会館・柴崎会館・さかえ会館)を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	100,852	91,928	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域の実情や時代の変化に即し、地域特性を生かした自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの拠点として活用がより一層広がりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	10,666	6,222	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,160	3,479	
差引：一般財源	千円	87,026	82,227	

１．事務事業名等

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和４０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-05-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒(校外教育施設)、市民(保養施設)等施設利用者	対象者に施設を提供し、利用者が心身を休ませ、健康を保ち活力を養うことができる。
事業の内容	活動内容 指定管理者により、小中学校の校外教育施設や市民等の保養施設として、安定的な管理及び運営を行いました。建築基準法に基づく劣化調査・診断の結果を踏まえ、平成31年度に実施する予定の屋根・外壁の改修と老朽化が著しい調理関連設備等の改修についての実施設計を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	88,686	72,272	小中学生の校外教育としての活用では、学校教育における自然体験を充実させることができ、また、保養施設としての活用は前年度よりも増となり、利用者の健康増進に役立ちました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費7,344千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	88,686	72,272	

１．事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	図書館を利用する個人及び団体	図書館を利用する個人及び団体の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。
事業の内容	活動内容 学識経験者や地域文庫関係者、公募市民などで構成されている図書館協議会において、図書館の運営に関する協議会を４回(内１回は、八王子市中央図書館の電子書籍に関する視察)開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	432	385	協議会委員の活発な意見交換や事務局への提案等が、業務内容の見直しにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	432	385	

１．事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	図書館を利用する個人及び団体	利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。

	活動内容
事業の内容	利用者の求める資料の提供と調査・研究を支援するために、的確な選書や時宜に応じた各種の企画展示を実施しました。また、学習席の設置や、システム更新による読書記録や書影画像の表示、返却期限お知らせメール送信サービスなど機能を拡充したほか、音楽配信サービスを開始するなどサービスを充実させるとともに、隣接市の図書館との相互利用を引き続き実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	417,946	415,816	求められた資料を速やかに提供することで、利用者の満足につながりました。各図書館で地域や利用者のニーズに合わせた特色ある選書を行い、図書32,534冊、視聴覚資料926点をそれぞれ購入するなど、充実した図書サービスを提供しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	平成30年度から小平市との相互利用開始。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	580	562	
差引：一般財源	千円	417,366	415,254	

１．事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	昭和５４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-05-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	図書館を利用する個人及び団体	図書館の利用者が満足できる施設環境を維持する。

	活動内容
事業の内容	上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化、また上砂図書館の駐車場舗装修繕や館内の床修繕等により、適正な施設維持管理を行い、利用者に対して快適な利用環境を提供しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	32,798	14,577	施設の維持管理に必要な修繕等を行うことで老朽化の進行を防ぐとともに、利用者の安全性・利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費17,141千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,966	2,072	
差引：一般財源	千円	30,832	12,505	

1．事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-05-05

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	中央図書館と女性総合センター等の施設利用者	中央図書館と女性総合センター等の利用者に、快適な施設環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	中央図書館と女性総合センターの適切な施設管理を行い、利用者に対してより快適な利用環境を提供しました。また、経年劣化している熱源ポンプと飲水器を更新したほか、エレベーター改修工事を行いました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	240,864	228,038	計画的な施設修繕などを行うことにより、快適な施設利用環境を提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費51,844千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費3,668千円
その他特定財源	千円	4,000	18,453	
差引：一般財源	千円	236,864	209,585	

1．事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	01 市民のライフステージに応じたスポーツの推進
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-01-04

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	各種教室等を開催し、市民が気軽に健康づくりに取り組む。子どもの体力と競技力の向上を目指す。障害者スポーツの普及啓発を図る。
事業の内容	活動内容	
	日頃から体を動かす機会が少ない市民を対象に各種健康づくり教室等を開催したほか、身近な地域でスポーツに親しめるよう様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、ラジオ体操事業に取り組みました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、障害者スポーツの紹介や障害のある方でも体験・参加できる教室等を実施しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,444	8,320	子どもから高齢者、障害者までを対象としたスポーツ事業を実施することで、市民のスポーツへの取り組み意識を高めるとともに、身近なところでスポーツに触れる場の提供ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	3,500	3,481	地域スポーツ教室：608回、7,025人
地方債	千円	0	0	市民健康づくり教室：325人
その他特定財源	千円	2,091	2,012	ラジオ体操・みんなの体操会及び講習会：207人
差引：一般財源	千円	2,853	2,827	障害者スポーツ教室：723人　障害者スポーツイベント：794人

１．事務事業名等

事務事業名	学校開放事業	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	在住・在勤・在学の市民等によって構成されるスポーツ団体、小中学生、保護者同伴の幼児	学校施設の空き時間を有効活用し、地域スポーツ活動の拠点づくり及びスポーツ活動の促進を図る。幼児及び児童の安全な遊び場を確保する。

	活動内容
事業の内容	学校教育に支障のない範囲で校庭や体育館を地域に開放し、スポーツ団体、幼児、児童が定期的に活動できる場を提供しました。スポーツ振興課では団体の新規登録や変更、運動器具・照明設備等の維持管理を行い、日常の受付業務はシルバー人材センターに委託して行いました。また、小中学校の老朽化した校庭照明塔の建て替え等を行い、安全な利用環境を整備しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	93,299	72,022	小中学校の校庭や体育館を開放することにより、スポーツ環境等の充実につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費56,570千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,329	1,108	
差引：一般財源	千円	91,970	70,914	

１．事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	市民を対象としたスポーツ大会の実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。

	活動内容
事業の内容	市民体育大会やスポレクフェスタ、小学校クラブ交流大会等を開催しました。また、立川シティハーフマラソン2019では、子どもから大人まで幅広い市民が楽しめるマラソン大会を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	23,811	23,202	市民体育大会は22,712人、スポレクフェスタは2,110人、また、立川シティハーフマラソン2019では、ハーフマラソンの部、３kmの部、親子ペアレースの部合計で8,737人の参加があり、スポーツの振興と地域の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	89	69	各種大会への派遣：延べ1,215人派遣 ・都民体育大会(19競技)：男子25位、女子18位 ・市町村総合体育大会(19競技)：男子３位、女子４位 総合３位
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	23,722	23,133	

１．事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	昭和５４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容：指定管理者による管理運営を引き続き行いました。事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施しました。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者と連携するとともに指導監督を行いました。また、平成31年度から５年間の管理運営を行う指定管理者の事業者選定手続きを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	174,755	142,845	指定管理者制度導入による利用時間拡大やトレーニング機器の更新、教室の充実等により、利用者数は直営時と比較し約６割の増となり、スポーツ推進計画に掲げるスポーツ環境の充実につながりました。（年間延べ利用者数：395,234人）
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費13,689千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費18,660千円
その他特定財源	千円	1,027	1,116	
差引：一般財源	千円	173,728	141,729	

１．事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容：指定管理者による管理運営を引き続き行いました。事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施しました。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者と連携するとともに指導監督を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	159,795	152,686	指定管理者制度導入による利用時間拡大やトレーニング機器の更新、教室の充実等により、利用者数は直営時と比較し約４割の増となり、スポーツ推進計画に掲げるスポーツ環境の充実につながりました。（年間延べ利用者数：286,057人）
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費11,434千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,099	9,408	
差引：一般財源	千円	156,696	143,278	

１．事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容：屋外体育施設(野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など)を適切に維持管理しました。また、立川公園野球場便所等改修工事及び見影橋公園野球場便所建替工事を実施し、より便利で快適に利用できる施設環境の整備に取り組みました。平成30年６月から庭球場等無断キャンセルペナルティー制度を開始し、より公平・公正で有効な施設活用を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	361,086	227,162	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。（年間延べ利用者数：383,600人）
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	12,700	3,346	前年度からの繰越明許費96,928千円
地方債	千円	56,300	56,300	翌年度への繰越明許費12,702千円
その他特定財源	千円	16,736	17,515	
差引：一般財源	千円	275,350	150,001	

１．事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(市内在住、在勤、在学及び来街者等)、大学、企業、文化芸術関連団体	「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」づくりを推進する。
事業の内容	活動内容：公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第３次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行いました。また「ファーレ立川アートミュージアム・デー」の開催等を通じたファーレ立川アートのブランディング、「子どもとおとながいっしょに楽しむ舞台」の上演等シアタープロジェクトによる演劇文化の活性化に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,723	16,682	第３次文化振興計画に基づく継続的な事業の実施により、市の文化芸術振興を推進しました。ファーレ立川アートのブランド価値の向上やシアタープロジェクト等により、文化芸術を楽しむ機会を広げることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	7,117	7,117	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	8,500	8,500	
差引：一般財源	千円	1,106	1,065	

１．事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	平成元年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の文化芸術作品	作品を良好な状態に保ち、市民や来街者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
事業の内容	活動内容 市が所有する彫刻や絵画、歌碑等について、定期的な清掃や点検、補修、修繕等を行いました。ファーレ立川アートについては、街区ビルや市民団体及び市で構成される管理委員会を設置し、協働で保全に取り組みました。また、改修後の立川駅西地下道については、大学や市民、学校、団体等と連携し、アール・ブリュットを取り入れた壁面のアート化に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	12,201	10,652	市内文化芸術作品を維持管理することにより、市民や来街者に良好な状態で鑑賞する機会を提供するとともに、文化芸術作品をまちの魅力として内外に発信することができました。また、アート化により立川駅西地下道が明るく彩られました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	536	500	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	7,939	6,485	
差引：一般財源	千円	3,726	3,667	

１．事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	昭和６３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域文化振興財団 市民(在住、在勤、在学及び来街者等)、文化芸術関連団体	市民一人ひとりが文化的な環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上と福祉の増進につなげる。
事業の内容	活動内容 文化芸術について専門性を有する立川市地域文化振興財団に助成することにより、市民に文化芸術事業を企画提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を総合的に支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	137,450	137,450	時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、文化芸術に触れる多様な機会を提供することで、地域文化の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,920	3,300	
差引：一般財源	千円	134,530	134,150	

１．事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川文化芸術のまちづくり協議会 自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	文化芸術のまちづくり条例で謳う文化とやさしさのあるまちづくりを進める。
事業の内容	活動内容 市民の文化芸術活動を支援する立川文化芸術のまちづくり協議会への助成を通して、市民や団体が行う様々な文化芸術活動を支援しました。また、ホームページ等を活用した文化芸術情報の収集・発信や交流イベント、文化芸術活動を側面からささえる人材を育成する「アートサポーター養成講座」等、協議会の自主事業を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,171	3,171	立川文化芸術のまちづくり協議会への支援により、文化芸術の育つ環境づくりが進展しました。また、同協議会による自主事業の実施は、広く協議会を知ってもらう機会にもなりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,171	3,171	

１．事務事業名等

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-19

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(立川市民と大町市民)	自然豊かな大町市での体験活動等を通して、姉妹都市の魅力を感じてもらうとともに、交流の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 立川市民が、大町市について学ぶとともに訪問する事業の実施を通して、文化芸術や観光をはじめとした多様な分野で両市間の交流を進め、関係を深めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	656	609	姉妹都市の特色を理解することで、市民や職員の視野が広がるとともに、都市間の友好が促進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	学ぶ会：平成30年８月12日(日) 実感する会：平成30年８月24日(金)・25日(土) 参加者数　30人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	656	609	

１．事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	04 伝統的文化の継承
事務事業期間	平成２７年度　～　令和６年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-29

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形、無形の歴史的な資料	歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝え、保存活用を図る。

	活動内容
事業の内容	過去の調査成果の確認・評価及び資料の収集・整理・分析を行い、成果物として新編立川市史資料編「地図・絵図」、調査報告書先史編１「向郷遺跡」、調査報告書民俗・地誌編１「砂川青年団資料集」を刊行するとともに、資料編の発行に向けて資料の科学分析や修復を行いました。また、市史だよりや講演会等により、編さん過程を情報発信しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,279	38,166	郷土に対する市民の理解と関心を深める契機となり、立川の歴史や文化を次代に継承することにつながりました。また、市民や行政が今後のまちづくりを考えていく際の一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	200	12	
差引：一般財源	千円	42,079	38,154	

１．事務事業名等

事務事業名	立川よいと祭りの開催	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	02 文化芸術活動の支援
事務事業期間	平成元年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-12-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川よいと祭り実行委員会 来場者、参加団体	市民の郷土意識の高揚やコミュニティの醸成を図るとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。

	活動内容
事業の内容	多くの市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が開催する立川よいと祭りに助成しました。30回記念となる平成30年度は伝統芸能等の特別企画を盛り込むことで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の気運醸成につなげました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,000	8,000	立川の夏まつりとして多数の来街者があり、まちのにぎわいづくりにつながりました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の気運醸成につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,500	1,500	平成30年８月４日（土）　来場者数　約100,000人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,500	6,500	

１．事務事業名等

事務事業名	文化財保護事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	04 伝統的文化の継承
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財。文化財を所有または継承している個人または団体。埋蔵文化財に関係する土地の開発行為を行う個人又は事業者	市民全体の財産として後世に伝えるため、法令に基づき、保存・保護に努める。また修理や記録保存にかかる経費を予算の範囲内で助成する。
事業の内容	活動内容	
	重要な文化財は指定文化財に指定し保護し、個人や団体が指定文化財を所有している場合は維持費等の一部助成を行いました。埋蔵文化財については遺跡の周知を行い、遺跡の確認調査を実施しました。平成30年度は27年度から29年度までに行った発掘調査報告書の作成、前年度から継続する市指定有形文化財阿豆佐味天神社本殿修理工事に補助金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,834	9,817	文化財保存団体及び指定文化財を管理する所有者への助成により、文化財の保存継承ができ、埋蔵文化財の立会調査・試掘確認調査を行うことで保護や範囲の把握ができました。また、発掘調査報告書の刊行により埋蔵文化財の記録保存ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,289	1,289	備　　考
都支出金	千円	644	644	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,901	7,884	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民、外国人来街者等	言葉の違いによる壁が取り払われ、行政サービス内容の理解が促進し、申請等が円滑に行われるようになる。
事業の内容	活動内容	
	市役所等の窓口等に設置する32種類の案内書等の各種行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,528	1,231	外国人市民向けのパンフレット、申請書等の翻訳を行い、外国人にとって住みやすいまちづくりに貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,528	1,231	

１．事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり
事務事業期間	平成５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民、外国人来街者等	日本語学習の機会を提供することで、言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、快適な日常生活を送れるようにする。
事業の内容	活動内容	
	日本語が話せず不自由している外国人市民等に日本語や文化背景の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担軽減を図るため、立川国際友好協会へ委託し、柴崎学習館で木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,721	1,721	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民の地域社会への参加促進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	木曜クラス（昼間・柴崎学習館）40回　受講者延べ1,138人
地方債	千円	0	0	土曜クラス（夜間・柴崎学習館）40回　受講者延べ1,393人
その他特定財源	千円	525	619	土曜クラス（夜間・西砂学習館）40回　受講者延べ554人
差引：一般財源	千円	1,196	1,102	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、団体	互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進しました。また、多文化交流を目的とする事業を補助・支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,000	2,000	多言語情報の提供、世界ふれあい祭等での地域住民との交流等を通じて、多文化共生の意識向上と多様な文化の理解につながり、地域住民との共生に貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	外国人相談窓口相談者数　51人
地方債	千円	0	0	通訳翻訳ボランティア人数　60人
その他特定財源	千円	489	576	多文化共生交流事業参加者数　382人
差引：一般財源	千円	1,511	1,424	多言語情報誌発行部数　3,000部

１．事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	昭和３７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-18

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内在住の高校生と米国サンバーナディノ市の派遣高校生、団体	高校生を相互に交換派遣することにより、日米相互の文化、習慣の違いを体験し、国際交流や異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善を図る。
事業の内容	活動内容	
	立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、６月末から約１か月間、相手市から派遣高校生をホームステイにより受け入れるとともに、７月末に本市から高校生を派遣し、相手市の家庭で約１か月間のホームステイをすることにより、相互の文化や習慣等を体験しました。市は、補助金交付により市民間の国際交流を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,057	1,045	派遣された高校生は、約１か月間サンバーナディノ市に滞在し、異文化・習慣等を体験し多文化共生への理解を深めました。両市の友好関係が緊密となり、事業を支える姉妹市委員会の会員の輪が広がり、市民レベルでの交流が活性化しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,057	1,045	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進委員会	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-34

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	第３次多文化共生推進プランの取り組み項目	第３次多文化共生推進プランの施策の進捗状況を検証・評価し、多文化共生の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	学識経験者、市内の関係団体等の推薦委員、公募の市民委員を構成員とする多文化共生推進委員会を２回開催し、第３次多文化共生推進プランの進捗状況について検証・評価を行い、報告書としてまとめました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	63	52	日頃から多文化共生や国際交流に携わっている関係者が、実践的な視点からプランの進捗状況を検証・評価することにより、多文化共生の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	63	52	

１．事務事業名等

事務事業名	第４次多文化共生推進プラン策定事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-36

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民	外国人意向調査結果を多文化共生施策に反映させ、外国人が暮らしやすいまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容：立川市第４次多文化共生推進プラン（令和２年４月から７年３月までの５か年計画）策定の基礎資料とするため、「立川市在住外国人意向調査」を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	687	447	第４次多文化共生推進プランを策定する上で、必要な資料となる市内在住外国人の生活上の問題点等を把握することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	687	447	

１．事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業	
主管課	総合政策部・男女平等参画課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	11 男女平等参画社会の推進
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発
事務事業期間	昭和６３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-13-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	性別・年齢を問わず、全ての人	男女平等参画基本条例の主旨を生かし、意識啓発事業を中心に、各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに、女性の人材育成を図る。
事業の内容	活動内容：男女平等参画の意識啓発、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランスの推進等、市民ニーズを捉え、講座内容の充実を目指すとともに、市民企画活動事業等を通じて人材育成に努めました。また、全ての審議会等で保育を実施し、女性が参画しやすい環境を整えたほか、カウンセリング相談の実施や民間シェルターの財政支援を継続して実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,974	4,484	ワーク・ライフ・バランス推進事業所として新たに２事業所を認定し、取り組みを紹介しました。意識啓発事業では50の講座に延べ3,226人が参加し、意識啓発と人材育成につなげることができました。カウンセリング相談では延べ417件の相談がありました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	133	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,974	4,351	

2　環境・安全

(12) 温暖化対策の推進 103

(13) ごみ減量とリサイクル 105

(14) 下水道の管理 112

(15) 豊かな水と緑の保全 114

(16) 快適な生活環境の確保 119

(17) 防災対策の推進 122

(18) 防犯対策の推進 126

(19) 交通安全の推進 128

(20) 消費生活の向上 130

１．事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	02 省エネルギー対策の推進	
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-04-01-06-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市内事業所	地球温暖化防止のため市民及び市内事業所のＣＯ２排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容	
	市内中小企業のＣＯ２排出量削減のため、省エネ改修に対し補助金を交付しました。事業所の省エネ促進のため、立川商工会議所とともに省エネ改修優良事例発表会の開催や啓発チラシを作成し情報発信に努めました。家庭部門のＣＯ２排出量削減については、啓発チラシを作成し配布しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,056	2,165	中小企業へ省エネ改修の支援を行い、３件の設備改修の申請があり、７ｔのＣＯ２削減につなげました。省エネ改修優良事例発表会の開催等を行い、事業所の省エネ化を促進しました。啓発チラシにより家庭部門へ省エネを促進しました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	5,500	1,061	
差引：一般財源	千円	5,556	1,104	

１．事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-04-01-06-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(家庭部門・特に親子を想定)	家庭部門からのＣＯ２排出量削減を推進する。また、ヒートアイランド現象の緩和にも寄与する。
事業の内容	活動内容	
	親子など家庭で、楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューを設定し、期間を定めて、できることに対してチャレンジしてもらいました。チャレンジに成功したチームには、エコグッズ等記念品やエコチャレンジ認定証などを配布して、取り組みの輪を広げました。また、特にすばらしい成果等を創出した５チームを環境フェアにて表彰しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	170	89	平成30年度は、45チーム111人が参加し、事業を通じて198kgＣＯ２の削減効果がありました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	170	89	

１．事務事業名等

事務事業名	温暖化対策啓発事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-04-01-06-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒、市民	省エネルギーや再生可能エネルギーについて、環境学習キット等を活用して普及啓発事業に重点的に取り組むことで、家庭部門のＣＯ２排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容	
	市内小学校等において、再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、環境リーダーと連携して温暖化の現状や対策などについて啓発活動を行いました。また、学習キット等の貸し出しや講習会を行い、温暖化の現状と対応策についての啓発を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	38	4	小学校での学習会やイベントでの講習会等を実施し、市民一人ひとりの温暖化対策への行動喚起につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	38	4	

１．事務事業名等

事務事業名	第２次環境基本計画改定事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-04-01-06-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者、行政	市民・事業者・行政の役割を明確にし、相互のパートナーシップのもとで総合的・計画的な環境施策を推進し、良好な環境の維持保全につなげる。
事業の内容	活動内容	
	現行の第２次環境基本計画の中間見直しの基礎資料とするため、市民・事業者へ環境に関するアンケートを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	593	479	環境に関するアンケートを行い、市民721件、事業者78件の回答を得ました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	593	479	

１．事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	昭和２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	戸建て住宅各戸や集合住宅のごみ集積所に分別排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集を円滑に行いました。また、集合住宅集積所掲示用の収集曜日シールを配布し、分別の啓発を行いました。平成30年度は、たちかわごみ分別アプリを導入し、資源とごみの分別ハンドブックの改訂版を作成・配布するとともに、さらに分別を徹底し、リサイクルを推進するため、31年１月から、収集日等を変更しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,369,065	1,344,757	収集業務を円滑に行い、良好な生活環境が維持されました。また、平成25年度に開始した戸別収集・有料化により、26年度の家庭ごみ収集量は、19年度に比べ11％減少し、27年度以降は、ほぼ同じ収集量で推移しています。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	298,240	289,313	
差引：一般財源	千円	1,070,825	1,055,444	

１．事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	02 リサイクル率の向上
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭から排出される粗大ごみ	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	専用電話により個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集しました。手数料は、１枚1,000円(10ポイント)の粗大ごみ処理券と１枚300円(３ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民１人あたりの申込みは、１か月に１回20ポイントまでを限度としました。平成30年度は、インターネット等受付に向け、業務委託に必要な事項について検討しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	43,666	42,567	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集することにより、良好な生活環境を維持しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	20,100	20,464	
差引：一般財源	千円	23,566	22,103	

１．事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	02 リサイクル率の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭や事業所から排出される資源や燃やせないごみ	資源や燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。

	活動内容
事業の内容	搬入された資源(プラスチックやペットボトル、びん類等)から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、残さの焼却量を減らしました。平成30年度は、老朽化した圧縮梱包機等の更新工事を行うとともに、破砕機等の消耗部品を計画的に交換し、安定的なごみ処理のための機器保守に努めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	452,464	447,189	総合リサイクルセンターにおける処理を安定的に行い、資源化率の向上に努めたことで、総合リサイクルセンター処理後の資源化率は、前年度より0.7ポイント上がり、70.3%となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費1,728千円
地方債	千円	68,600	66,000	
その他特定財源	千円	97,000	34,338	
差引：一般財源	千円	286,864	346,851	

１．事務事業名等

事務事業名	資源再生利用補助金	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	昭和５２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自治会や子ども会など、営業を目的としない市民の団体	市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。

	活動内容
事業の内容	市民による主体的な活動を支援するため、自ら回収し、資源再生業者に引き渡した資源の量に応じ、アルミ缶50円/kg、生きびん９円/本、その他の資源９円/kgの補助金を交付しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	37,074	32,292	市民の主体的な資源再生利用とごみ減量に関する意識を高めることで、良好な生活環境が維持されました。ごみ総量に占める集団回収量の割合は前年度と同様の7.3%でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	37,074	32,292	

１．事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	事業活動に伴って排出されるごみ(事業系ごみ)、一般廃棄物収集運搬業許可業者	一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。

	活動内容
事業の内容	清掃工場における搬入物検査や燃やせるごみの組成分析調査の結果に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督を徹底するとともに、排出事業者を訪問し、必要に応じて指導・助言を行い、厨芥類の水切りや紙類等の分別の徹底を進めました。また、ごみ処理優良事業所の認定や食べきり協力店の登録を推進し、周知啓発に努めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,022	3,485	一般廃棄物収集運搬業許可業者や排出事業者がそれぞれの立場で、ごみの減量と分別を意識し実行することにより、事業系ごみの減量につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,741	308	
差引：一般財源	千円	281	3,177	

１．事務事業名等

事務事業名	せん定枝資源化事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	02 リサイクル率の向上
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭等から排出されるせん定枝と給食等の食物残さの一部	ごみとして焼却せずに、たい肥の素として、市内で有効利用する。

	活動内容
事業の内容	市内から排出されたせん定枝を細かく破砕し、給食等の食物残さの一次処理物を混ぜ、たい肥の素をつくりました。たい肥の素は、市民や市内事業者に無料配布し、市内循環利用を推進しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,002	20,531	家庭から排出された燃やせるごみの約2.5%にあたるせん定枝がたい肥の素となり、市内において循環利用されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	390	241	
差引：一般財源	千円	20,612	20,290	

１．事務事業名等

事務事業名	ごみ減量の推進	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、団体、事業者	自らのライフスタイルやビジネススタイルを見直し、ごみの発生抑制や再使用を意識した２Ｒ＋Ｒ(リデュース、リユース＋リサイクル)を進め、家庭ごみを減量する。
事業の内容	活動内容	
	家庭ごみのさらなる減量を進めるため、各種説明会やイベントなどを通じ、市民・事業者に自らのライフ・ビジネススタイルの見直しを促しました。平成30年度は、食品ロス問題の意識啓発として、年末年始の「たちかわ食べきりキャンペーン」を継続するとともに、市内女子高校と協働し、食材を無駄なく使うレシピブック「食べきりレシピでCOOKING」を作成・配布しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,596	2,332	ごみ処理基本計画において掲げた様々な施策を展開し、平成30年度の燃やせるごみは、19年度に比べ、44.1%減少しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	487	572	
差引：一般財源	千円	2,109	1,760	

１．事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	大山自治会会員及び市民	燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化が見込める。この取り組みは他の地域に与える影響が大きいため、市民全体に向けた周知を行う。
事業の内容	活動内容	
	大山自治会の約1,400世帯を対象に協力世帯を募り、生ごみを分別収集することにより、燃やせるごみを減量し、生ごみを原料としたたい肥をつくりました。また、このたい肥を活用し、若年層や地域に向けたプログラムを行うとともに、各種説明会やイベントなどにおいて、この事業の成果を市民全体に発信し、水切りなどによる生ごみの減量を促しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,512	7,208	大山団地全体の燃やせるごみが約30ｔ減少するとともに、その成果の発信により、生ごみの減量に対する市民全体の意識が高まり、燃やせるごみ全体の減量にもつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,512	7,208	

1．事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-02-02-01

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内から排出された燃やせるごみ	清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。

	活動内容
事業の内容	焼却炉内、電気計装設備、クレーン、空気圧縮機等の設備に関する保守点検等の維持管理業務を行い、３号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分しました。また、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努めました。

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	527,245	512,262	施設・設備の保守点検や修繕を実施したことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保できました。ダイオキシン類濃度等の環境測定項目の基準値遵守につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費4,536千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	197,958	156,817	
差引：一般財源	千円	329,287	355,445	

1．事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-02-02-02

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの破砕残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、破砕残さを適正に埋め立て、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。

	活動内容
事業の内容	東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業への負担金を組合に拠出しました。また、最終処分場がある日の出町との相互理解を深めるため、「三多摩は一つなり交流事業」として市民の施設見学を行いました。

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	480,776	480,767	焼却灰3,575ｔをエコセメントとして資源化するとともに、破砕残さの年間排出量ゼロを維持し、最終処分場の有効活用と延命化、廃棄物の安全処理、環境保全につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	127	118	
差引：一般財源	千円	480,649	480,649	

1．事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-03

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	清掃工場周辺住民	清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。

	活動内容
事業の内容	清掃工場の稼働に伴う周辺住民への対応として、周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行いました。また、各種環境測定値については、周辺住民に公表しました。

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,125	15,513	環境測定項目は引き続き基準値以下で、清掃工場周辺の良好な生活環境を確保することができました。集会施設の利用者は5,995人で、周辺住民に有効活用されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,125	15,513	

1．事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-15

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策装置等	焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。

	活動内容
事業の内容	燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物、煙道と煙突の点検・清掃等の整備補修を行いました。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、クレーン設備整備、破砕機設備補修、バグフィルター取替、３号炉ダスト搬送コンベア整備等を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努めました。

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	335,692	294,300	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施したことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保しつつ、28,504ｔの焼却処理を行いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	163,700	105,060	前年度からの繰越明許費136,620千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	171,992	189,240	

１．事務事業名等

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	清掃工場の移転問題、再資源化施設の実証導入	話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。

	活動内容
事業の内容	移転までの間の清掃工場運営について、周辺住民の理解を得るため、話し合いを行うとともに、現清掃工場焼却炉の負担軽減のために、再資源化施設実証導入に取り組みました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	現清掃工場の周辺自治会に対しては、違約移転問題の解消に向けた情報交換や話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得るように努めました。また、再資源化施設実証導入については、メーカーに対し、データ等の情報提供を求めました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	新清掃工場建設準備事業	
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成２４年度　～　令和４年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-02-02-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	設置予定地周辺住民、市民、国	新清掃工場の建設に必要な条件が整い、周辺住民や市民の理解が得られている。

	活動内容
事業の内容	生活環境影響調査書の公表やごみ焼却場の都市計画決定、土壌汚染の調査を行うとともに、建設用地の管理を開始しました。「新清掃工場整備運営事業」については入札告示・開札を経て、新清掃工場事業者選定審議会により事業提案書の審査を行いました。また周辺住民の対応では、「立川基地跡地利用施設検討委員会」との話し合いを継続しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	138,286	34,663	安心・安全で安定した施設で適正にごみ処理を行うために必要となる新清掃工場建設に向けた準備が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	12,953	1,956	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費7,405千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費50,760千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	125,333	32,707	

１．事務事業名等

事務事業名	公営企業会計移行事務	
主管課	環境下水道部・下水道管理課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	平成２８年度　～　令和２年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-01-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	下水道事業	経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。

	活動内容
事業の内容	公営企業会計を導入し、事業の経営成績(損益情報)や財政状態(ストック情報)を基礎とした経営状況を的確に把握し、経済性が発揮されているかを検証します。平成28年度に策定した基本計画に基づき、30年度は固定資産の調査・台帳作成、公営企業会計システムの事業者決定、会計事務変更に伴う庁内関係部署との調整等を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,262	21,142	令和２年度公営企業会計導入に向けて、３か年にわたる固定資産調査の２年度相当分実施により台帳作成の資料整理を進めました。また公営企業会計システムの事業者を決定し、会計事務変更に伴う課題を庁内関係部署と調整しました。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	21,200	21,100	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	62	42	

１．事務事業名等

事務事業名	下水道長寿命化事業	
主管課	環境下水道部・下水道工務課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-02-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	下水道管路施設	ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に図ることで、老朽化に伴う被害を未然に防止し、管きょの流下機能を確保する。

	活動内容
事業の内容	下水道管路施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事(管更生工法44.8m)を行うとともに、令和３年度以降も老朽化対策を継続するため、下水道施設ストックマネジメント計画の策定に着手しました。また、平成31年度・令和２年度に改築工事(開削工法)を予定している区間の土壌調査を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	426,514	288,410	下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線の耐震補強を含む老朽化対策のための改築工事を行い、老朽化対策が進捗しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	63,500	45,100	備　考
都支出金	千円	3,175	2,255	翌年度への繰越明許費130,936千円
地方債	千円	273,300	155,400	
その他特定財源	千円	63,972	63,972	
差引：一般財源	千円	22,567	21,683	

１．事務事業名等

事務事業名	下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理	
主管課	環境下水道部・下水道工務課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	02 雨水・地震対策
事務事業期間	昭和５２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-02-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	多摩川上流処理区	浸水の防除により、処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容：残堀川流域では、雨水浸水被害を軽減するため、新たに道路排水管を埋設するなど対策工事を行いました。空堀川流域では、３市(立川市、東大和市、武蔵村山市)にまたがる広域雨水幹線整備の流域下水道事業としての決定を受け、都と３市による協議会を設置したほか、浸透施設の清掃や既存道路雨水桝等の浸透化工事を実施し、暫定的な雨水対策を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	39,312	33,209	浸透施設の清掃や既存道路雨水桝等の浸透化工事を実施したことで浸透能力が確保され、道路冠水等の軽減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	39,312	33,209	

１．事務事業名等

事務事業名	流域編入事業	
主管課	環境下水道部・下水道工務課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-02-01-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独処理区、北多摩２号処理区	単独処理区を流域下水道北多摩２号処理区に編入することにより、錦町下水処理場の老朽化や下水処理の高度化等に対応する。
事業の内容	活動内容：都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく撤去工事範囲の土壌調査の結果を踏まえ、土壌対策工事を行いました。また、編入に必要な施設の用地確保に向けた錦町下水処理場の一部撤去工事を行うとともに、錦幹線及び下水送水施設等を建設する工事を開始しました。引き続き北多摩２号水再生センターの過年度建設費等負担金の支払いを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	508,030	503,283	過年度の建設費等負担金の清算、撤去工事による下水送水施設整備予定地の確保を進め、錦幹線及び下水送水施設等を建設する工事を開始し、流域編入に向けて事業が推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	64,000	64,000	備　考
都支出金	千円	3,200	3,200	前年度からの繰越明許費27,300千円
地方債	千円	350,900	350,900	
その他特定財源	千円	2,169	3,027	
差引：一般財源	千円	87,761	82,156	

１．事務事業名等

事務事業名	処理場管理運営	
主管課	環境下水道部・下水処理場	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	昭和４２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：04-02-02-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独処理区の市民・事業者等及び公共水域	市民・事業者等の生活環境の維持と公共水域の水質保全。
事業の内容	活動内容	
	下水道法等関連法令に基づき単独処理区の下水を浄化するため、適切な下水処理場の管理運営を効果的・効率的に行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	926,893	886,056	公衆衛生の向上と公共水域の水質保全につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費10,138千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	20,373	20,121	
差引：一般財源	千円	906,520	865,935	

１．事務事業名等

事務事業名	公園管理運営	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。また、公園等台帳整備により計画的な維持管理を進める。
事業の内容	活動内容	
	公園管理運営では、公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの適正な維持管理に努め、市制50周年記念憩いの場のトイレなど老朽化した施設の改修を行いました。また、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設改修工事を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	401,196	366,966	公園施設の老朽化対策により適正な状態を維持することで、安全・安心な利用環境を確保しました。また、公園台帳を作成し、適正な維持管理につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	29,974	37,000	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,018	3,062	
差引：一般財源	千円	368,204	326,904	

１．事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成１２年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公園利用者	公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。

	活動内容
事業の内容	市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の維持管理を行うとともに、活動費を助成しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,851	4,851	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,851	4,851	

１．事務事業名等

事務事業名	江の島公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成２６年度　～　平成３０年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	江の島公園の拡張整備を進め、既存の樹林をいかした、緑豊かなまちづくりを推進する。

	活動内容
事業の内容	用地取得の完了に伴い、平成30年度は実施設計を行うとともに、緑とのふれあいの場として、樹林をいかした園路等の整備工事を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	33,048	31,427	都市計画公園を整備することで、樹林を通じてやすらぎを提供するとともに、生物の生息拠点の確保にもつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	24,000	18,000	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,048	13,427	

1．事務事業名等

事務事業名	泉町西公園整備	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-03-07

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	地区公園として公園施設の充実を図るとともに、豊かな緑を次世代に継承する。
事業の内容	活動内容：基盤整備前の笹竹林の伐採、抜根を実施しました。また、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づき、自然環境調査を行い、自然環境保全計画書を作成しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	25,786	12,034	自然環境確保のための事務手続きが進むとともに、事業用地の一部で基盤整備に着手したことで、今後の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費2,614千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費734千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	25,786	12,034	

1．事務事業名等

事務事業名	緑の保護	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-04-01

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容：玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い緑地の保全を行うとともに、緑の基本計画改定を進めました。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全に取り組みました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	25,631	20,784	市民の憩いの場としての緑地等を保全することで、緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態を保ち、市民が楽しめる緑地の保全につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	14,162	14,508	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	33	36	
差引：一般財源	千円	11,436	6,240	

１．事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
事業の内容	活動内容	
	市民の自主組織である緑化推進協力員会により、年３回、花苗の購入から育成及び地域での植付けの後、花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内７町で推進しました。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,242	1,232	花苗を育成し植え付けることによって、うるおいと安らぎのあるまち並みの形成に寄与しました。また、地域コミュニティ組織の醸成に貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,242	1,232	

１．事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会による市民力と連携を図りながら「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める活動を支援しました。また、ファーマーズセンターみのーれ立川北側広場で「緑化まつり」を開催したことで、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組むことができました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,500	1,500	「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室を行い、多くの市民の緑化に対する意識を高めるとともに、市民との協働による企画運営を行い、市民活動の推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	297	323	
差引：一般財源	千円	1,203	1,177	

１．事務事業名等

事務事業名	樹木の保全	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承
事務事業期間	昭和５１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-04-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容 高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定して、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知しました。また、管理費用の一部として一団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,910	1,838	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まり、けやき並木等の市街地に残る貴重な樹木の保全につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,910	1,838	

１．事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	園児・児童・生徒、市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切にする心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容 保育園や小学校に環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを55回提供するとともに、環境学習の支援を行いました。また、環境配慮行動を学び考える講座を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	657	519	環境配慮行動を学び考える講座を６回開催し、延べ42人が参加しました。小学校などの環境リーダーによる環境学習に、延べ3,180人が参加し、環境を大切にする心や環境改善の意欲等を育むことにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	350	200	
差引：一般財源	千円	307	319	

１．事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-04-01-06-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民団体、ＮＰＯ	生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。

	活動内容
事業の内容	市民の生物多様性に対する理解を深めるため、昆虫などの観察会を実施しました。また、市民団体と協働して実施している「立川いきものデータベース」にて、昆虫、野鳥、野草に追加して、魚貝、両生・爬虫類、哺乳類(野生)のデータの投稿について受け付けを始めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	75	58	自然観察会には延べ29人が参加し、また、立川いきものデータベースは合計約3,000件の投稿数となりました。市民の生物多様性への理解、興味を広げることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	75	58	

１．事務事業名等

事務事業名	空家等対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-08-04-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の管理されていない空家等	管理されていない空家等が適正に管理される。

	活動内容
事業の内容	市民等から通報・相談のあった適正に管理されていない空家等の所有者等に対し、適正管理通知書を送付し適正管理を促しました。通知しても対応が図られない管理不全の空家等を、特定空家等認定審査会の審査を経て特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき指導しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	353	275	特定空家等認定審査会を１回開催し、５件の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき指導しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	353	275	

１．事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	子ども家庭部・保育課　環境下水道部・環境対策課・ごみ対策課・清掃事務所　教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-04-01-06-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公共施設、焼却灰、たい肥、給食用食材、市民	放射線に関する安心・安全を確保する。
事業の内容	活動内容	
	市内定点８か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素の放射性物質による影響を測定・公表しました。また、消費者庁から貸与された放射線量測定装置を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を原則週３日実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,394	3,814	放射線の測定や給食用食材の検査の結果、基準値内または不検出だったことを公表したことで、市民や園児、児童、生徒、保護者の不安を軽減するとともに、安全安心につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	3,411	3,275	(下水道事業会計)錦町下水処理場の下水処理過程で発生する汚泥焼却灰に含まれる放射能等を測定・公表しました。決算額9,850千円(一般財源9,850千円)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	983	539	

１．事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-04-01-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	喫煙者、非喫煙者	市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで、喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容	
	喫煙制限条例の周知や喫煙マナー向上を図るため、市民団体・事業者・行政で構成する立川市喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、特定地区等でのキャンペーンや巡回による周知啓発活動を行いました。なお、西立川駅では、昭島市とも連携して啓発活動を行いました。また、立川駅周辺ではシルバー人材センターに委託して清掃を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,472	7,792	立川駅周辺特定地区内の路上喫煙率は、条例施行前の約2.6%から約0.1%に減少しており、この状態を維持することで、喫煙者・非喫煙者の共存につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	953	633	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,519	7,159	

１．事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	01 身近な生活環境の確保
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域住民(自治会)、ボランティア、行政	飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働により地域猫活動に取り組み、誰もが快適に暮らせるまちを実現する。

	活動内容
事業の内容	飼い主のいない猫に起因する地域でのトラブル解消に向け、動物遺棄・虐待防止の啓発を行うとともに、地域の取り組みとして地域猫活動を進めてもらうため、地域への説明やボランティア団体の支援を行いました。また、地域猫活動団体の相互の連携や共通する課題を解決するために設置した、立川市地域猫登録団体連絡会と協働で譲渡会や講演会を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,980	2,182	地域猫活動団体の登録数は、45団体となりました。登録団体の活動を支援し、202匹の不妊去勢手術と152匹の譲渡措置の助成を行いました。また、立川市地域猫登録団体連絡会を年６回開催し、譲渡相談会を８回実施しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,490	1,091	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,490	1,091	

１．事務事業名等

事務事業名	公害対策事務	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	02 公害の防止
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者	将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態とする。

	活動内容
事業の内容	市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の現状を、各種調査等により把握し、環境基準と比較して公害の防止に役立てました。また、工場等から発生する公害を監視するとともに環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮せる快適な生活環境づくりを進めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,233	13,047	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、都や国への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	6,497	7,114	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	540	588	
差引：一般財源	千円	9,196	5,345	

１．事務事業名等

事務事業名	消防団運営	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市消防団、市民	消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持する。

	活動内容
事業の内容	老朽化した消防団第２分団・第４分団の消防ポンプ車両２台の更新、第10分団詰所の外壁改修工事を行い、消防団が迅速かつ有効に活動できる状態を維持しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	118,607	115,449	消防署との連携により市民の安全・安心を確保し、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持することで、市民の生活と財産が守られました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	40,000	43,000	備　考
都支出金	千円	1,500	4,536	前年度からの繰越明許費6,717千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,163	707	
差引：一般財源	千円	75,944	67,206	

１．事務事業名等

事務事業名	防災対策の推進	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	01 防災意識の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者、防災関係機関	防災意識の向上が図られ発災時の被害が最小限にとどまる。防災会議を開催し、連携強化を図る。

	活動内容
事業の内容	地域防災計画に規定する取り組みを推進するため防災会議を開催しました。また国民保護協議会を２回開催し、国民保護計画の変更を行うとともに、防災マップ、防災ハンドブックの更新を行い、土砂災害ハザードマップを新規作成しました。ブロック塀等撤去工事等助成金制度により災害に強いまちづくりを推進しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,702	12,071	防災関係機関との連携が強化され、国民保護計画の実効性が向上し、防災マップ等の更新をすることで、避難所の場所や日頃の備え等を適切に周知でき、市民を含めた市全体の災害対応体制の強化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,200	78	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	18,502	11,993	

１．事務事業名等

事務事業名	防災情報網整備事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	昭和５７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市職員、防災関係機関	災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報を入手・提供することにより、災害発生時の被害が減少する。

	活動内容
事業の内容	災害時に防災行政無線が正常に稼働するよう、同報系無線は定時チャイム放送(１回/日)、見守り放送(２回/日)を行い、動作状況を確認しました。地域系無線は月４回通信訓練を行い、文字表示盤による文字放送を行いました。また、情報伝達手段の多重化と一層の情報伝達の迅速化を目的にＪアラート受信機を更新しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	29,311	25,080	定期通信訓練に加え、総合防災訓練等での使用および日頃の動作確認を実施し、災害発生時における情報入手・情報提供が的確に行える体制を維持しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費1,042千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費3,729千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	29,311	25,080	

１．事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、各一次避難所等	避難者用備蓄品を確保し、適切な管理を行うことで、各一次避難所の生活・衛生環境の向上や帰宅困難者を適切に避難等させる。

	活動内容
事業の内容	自宅外避難者の１日分の食料の備蓄や、衛生用品の配備、経年劣化している備蓄品の買い替えを行い、各一次避難所の生活環境の向上・整備を行いました。また、避難所の給水タンク、防災井戸の点検を月に１回行いました。帰宅困難者対策として、立川駅の南北に臨時案内所を設営することを想定し、ホワイトボードと簡易テントを配備しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	28,966	27,135	必要な物品を配備することで、各一次避難所の感染症予防など、避難所機能の向上や帰宅困難者に対しての円滑な避難誘導等につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	173	159	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費117千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費117千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	28,793	26,976	

１．事務事業名等

事務事業名	避難行動要支援者対策事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-09-01-05-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	高齢者・障害者等で災害時に自ら避難行動をとることが困難な方、支援者(自治会、関係機関、団体等)	大規模災害発生時、速やかに避難行動要支援者の安否確認・避難支援が行える体制が、地域ごとに整えられている。
事業の内容	活動内容 災害発生時に、避難行動要支援者の迅速な避難や、避難生活における支援を適切に行うため、避難行動要支援者の登録と地域への名簿提供を行い、安否確認・避難支援体制の整備を推進しました。平成30年度は、29年度に見直した避難行動要支援者の要件に基づき、引き続き名簿登録者の精査を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,764	2,641	3,543名へ書類を郵送し調査した結果、同意者名簿登録者数は名簿精査作業前と比較し1,739人減少して真に支援が必要な方への支援が行き届きやすい体制となりました。２回の地域説明会を実施した結果、新たに２自治会と協定を締結しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	456	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,764	2,185	

１．事務事業名等

事務事業名	避難所運営支援事業		
主管課	市民生活部・防災課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-09-01-05-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、地域、避難所運営組織	避難所運営組織が、地域における支援者と共に、各一次避難所で自立した避難所運営ができる。
事業の内容	活動内容 各年度３地区を対象に、避難所運営連絡会を地区ごとに年４回開催して避難所運営マニュアルの見直しを行い、避難所運営が円滑に行えるよう避難所運営組織を支援しました。また、対象地区以外の地区をフォローアップ地区とし、防災訓練内容の検討や訓練実施後の検証に対して職員が支援を行い、継続的な避難所運営の取り組みができるよう行動計画を作成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,573	4,521	高松町・砂川・西砂の３地区を対象に、避難所運営連絡会を地区ごとに年４回開催し、８組織の避難所運営マニュアルを更新しました。次年度の防災訓練においてマニュアルの検証を行うよう、行動計画を作成しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,573	4,521	

１．事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-04-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内にある昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅	耐震診断及び耐震改修工事を行うことにより、防災意識の高揚と暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(10万円を限度)、補強設計及び工事監理に要した費用の1/2(10万円を限度)、耐震改修工事に要した費用の1/2(一般世帯50万円・高齢者世帯80万円を限度)の助成を行いました。また、戸別訪問等の周知啓発活動も行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,695	3,211	平成30年度は、簡易耐震診断13件、耐震診断８件、補強設計及び工事監理２件、耐震改修工事２件の助成を行い、防災意識の高揚、暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	4,279	1,362	備　考
都支出金	千円	459	166	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,957	1,683	

１．事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路に接している昭和56年５月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	震災時の救助活動、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を進め、市民の生命と財産の保護及び都市機能を確保する。
事業の内容	活動内容 震災時の救助活動、復興の大動脈となる特定緊急輸送道路(１次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(２、３次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、耐震診断、補強設計、耐震改修等の助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	906,497	30,723	対象建築物に対し、補強設計６件、耐震改修等４件の助成を行い、震災に強いまちづくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	417,798	12,161	備　考
都支出金	千円	254,933	12,284	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	233,766	6,278	

１．事務事業名等

事務事業名	災害医療対策事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	震災等の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される。

	活動内容
事業の内容	災害医療や地域における医療の実情に精通し、経験豊富な医師を災害医療コーディネーターとして防災訓練や災害対策会議に派遣しました。また、医薬品、医薬材料等の確保、供給方法その他の薬事に関する調整を図ることを目的に、薬事及び市の実情に通じた経験豊富な薬剤師２名を新たに災害薬事コーディネーターとして任命し、防災訓練に派遣しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	158	58	大規模災害発生時における、円滑な医療機能の確保につながりました。また、平常時における市職員の災害医療に関するスキルアップにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	158	58	

１．事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	18 防犯対策の推進
	基本事業	01 防犯意識の向上
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-14-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、関係機関、関係団体	関係機関等との連携・協働により生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。

	活動内容
事業の内容	生活環境安全確保会議を開催し関係機関等と安全で安心なまちづくりを推進するための施策について協議するとともに、立川・国立防犯協会や立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援しました。また、自動通話録音機の設置促進や啓発活動を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,622	6,568	安全で安心なまちづくりを推進するための施策について警察等関係機関と連携し、情報を共有しながら取り組むことにより、防犯意識の高揚につながりました。また、自動通話録音機の貸与により、振り込め詐欺被害の未然・拡大防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	3,646	3,611	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,976	2,957	

１．事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	18 防犯対策の推進
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-14-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、立川駅周辺来街者	立川駅周辺が、治安に不安がないような環境となり、安全で安心して快適に過ごせる。

	活動内容
事業の内容	指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員と協力事業者・市民指導員とのパトロール活動、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行いました。「立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例」を周知するためのキャンペーンや店舗への訪問を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	34,838	34,793	立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会を中心に市民、関係者が連携・協力して立川駅南口地域安全ステーションを拠点としたパトロール活動等を精力的に実施し、駅周辺の犯罪抑止と体感治安の向上を進めました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	34,838	34,793	

１．事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	18 防犯対策の推進
	基本事業	01 防犯意識の向上
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-14-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、地域	地域の防犯意識の向上と安全で快適な生活環境づくりを推進する。市民が犯罪等にまきこまれないようにする。

	活動内容
事業の内容	地域、子どもの安全を確保するために市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の活動や地域の防犯・啓発活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供、青色防犯パトロール等を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,742	1,604	あいあいパトロール隊など地域の防犯・啓発活動の支援や、不審者・防犯情報のメールによる情報提供(不審者情報７件、防犯情報27件)、青色防犯パトロール等により、地域の犯罪抑止や防犯情報の共有、防犯意識の高揚につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,742	1,604	

１．事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業	
主管課	市民生活部・生活安全課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	19 交通安全の推進
	基本事業	03 交通災害共済等への加入促進
事務事業期間	昭和４２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	交通事故による受傷等に際し、見舞金支給により生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容：交通災害共済事業の周知と加入手続きを行うとともに、加入者が交通事故に遭ったとき、治療日数に応じて見舞金を支給しました。また、３歳から中学生は全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者にＡコース会費(1,000円)及びＢコース会費(500円)のうち500円を市が負担しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,252	9,623	不慮の交通事故で受傷した加入者に見舞金を支給したことで生計の一助とすることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	71	31	
差引：一般財源	千円	10,181	9,592	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	19 交通安全の推進
	基本事業	01 交通安全意識の向上
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、ＰＴＡ、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣づけることにより交通事故を減少させる。
事業の内容	活動内容：立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通防犯講習会、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施しました。また、小学校３年生対象の自転車安全運転免許証交付事業では、交通安全教室用信号機等の配備を全校に拡大しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,252	14,544	交通安全推進事業の実施により、交通ルールやマナーの大切さについて市民の認識が深まり、交通安全に対する意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	5,000	4,900	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,252	9,644	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-07-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を通行する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を保持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	交通安全施設(平成30年度末管理数、街路灯12,060基・道路反射鏡2,087基・防護柵54,205m・区画線283,932m・道路標識3,201基等)の維持管理を行いました。(道路管理延長301.0ｋｍ　総管理面積2,080,020㎡　立川駅北口デッキ管理面積9,348㎡　立川駅南口デッキ管理面積3,591㎡)	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	200,537	194,860	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	10	6	
差引：一般財源	千円	200,527	194,854	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-07-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	経年劣化の進んだ交通安全施設の建替えや、施設の量的・質的な充実により、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく反射鏡の更新や防護柵設置等を行いました。平成30年度は経年劣化の進んだ道路反射鏡25基、防護柵501.5mの建替えを行いました。また、立川駅北口デッキエスカレーター設置工事のための詳細設計を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	38,792	33,219	交通安全施設の設置や建替えにより、安全で快適な交通環境が確保でき、交通事故の防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	21,100	12,589	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	17,692	20,630	

１．事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
事業の内容	活動内容：くらしの課題を消費者の視点で考え、自立した消費者となるための学習の場として、消費生活講座(消費者団体企画講座、食育講座等)(全19回・参加者373人)、消費者問題啓発講師派遣講座(全13回・参加者346人)などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	587	433	消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座やバス見学会の実施、また消費者問題啓発のため講師を派遣し、自ら考え行動する消費者の育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	83	69	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	504	364	

１．事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消費者団体	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
事業の内容	活動内容：消費者団体を中心とした実行委員会との共同企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催、事務局として参加しました。平成31年２月16日・17日に開催した第17回くらしフェスタ立川には、実行委員会として14団体が参加、来場者は延べ2,783人となりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,217	2,108	立川市消費者団体連絡会定例会を12回、農消連携会議を２回開催するとともに、「くらしフェスタ立川」を消費者団体等と共同で開催することで、各団体間の連携を深め消費者への問題提起や啓発の推進につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,000	1,004	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,217	1,104	

１．事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	不用品交換情報の提供やおもちゃを修理することによる再利用により、物を大切にする意識が高まる。
事業の内容	活動内容：再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また、壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	138	91	不用品交換情報に応募のあった12品目のうち１件がリユースされました。おもちゃの病院（６回）では208点のおもちゃを修理し、物を大切にする意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	138	91	

１．事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業	
主管課	市民生活部・生活安全課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	02 消費生活相談の推進
事務事業期間	昭和６２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
事業の内容	活動内容：平日（年末年始・祝日を除く）の午前９時から午後４時まで、消費生活相談員による消費生活相談を実施しました（相談件数1,806件）。多重債務対策として、市内の法的機関と連携し対応しました。また、広報消費生活特集号の全戸配布、駅前大型ビジョンやケーブルテレビを使用し、被害防止の映像を定期的に放映して情報提供を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,987	12,632	消費者被害の未然防止、被害の回復につながりました。高齢者に対しては地域包括支援センター等との連携により被害の掘り起しや消費生活センターへの誘導に努め、被害の未然防止につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	4,077	3,659	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,910	8,973	

１．事務事業名等

事務事業名	公衆浴場対策補助金		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	昭和５６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-07-01-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公衆浴場経営者、市民	経営の安定化に寄与し、市民の健康増進や衛生管理の機会が確保される。

	活動内容
事業の内容	市民の健康増進や衛生管理のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付することで、経営の安定化に寄与し、市民の公衆浴場利用の機会を確保しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,000	485	設備等の改修を促進し、市民の健康増進や衛生管理の機会を確保することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,000	485	

3　都市基盤・産業

(21) 良好な市街地環境の形成 135

(22) 総合的な交通環境の構築 137

(23) 人にやさしい道路の整備 140

(24) 広域的な魅力の創出と発信 145

(25) 多様な産業の活性化 149

(26) 都市と農業の共生 152

１．事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務	
主管課	まちづくり部・都市計画課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	03 持続可能な都市の形成
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び利害関係者全般	無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。

	活動内容
事業の内容	中核拠点である立川駅周辺地域の交通円滑化や歩行者の安全性、回遊性の向上を図るため歩道立体化計画の検証に着手しました。また、令和４年度に決定から30年を迎える生産緑地地区について特定生産緑地への指定に向けて必要となる基準等を策定しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,477	3,368	歩道立体化計画にかかる検証や特定生産緑地の指定手続きの準備が進捗したことで、均衡ある発展と公共の福祉の増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	2,158	2,158	前年度からの繰越明許費518千円 翌年度への繰越明許費9,806千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	160	74	
差引：一般財源	千円	17,159	1,136	

１．事務事業名等

事務事業名	新庁舎周辺地域まちづくり事業	
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	立川基地跡地の留保地及び砂川中央地区を中心とする新庁舎周辺地域のまちづくりを推進する。

	活動内容
事業の内容	砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、平成26年度に発足した地域住民主導による「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の運営支援に取り組み、30年度は、第22回から第26回まで計５回の勉強会が開催されました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	800	0	砂川中央北側地区において、地域住民主導のまちづくり勉強会が開催されたことにより、関係権利者間でまちづくりの必要性について共通理解が進み、土地利用計画に基づくまちづくりの推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	800	0	

１．事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務	
主管課	まちづくり部・建築指導課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の建築行為に関わる建築主、工事関係者、特定建築物等所有者、管理者	建築基準法・関連法規等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより、市民等の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。
事業の内容	活動内容：建築基準関連法規に基づき審査・検査等を行い、必要に応じ建築審査会での審議を求め、確認、許可等をしました。また、建築にかかる相談等について対応をしました。建築物の建築中には適法性を適宜現場で確認、不具合等は是正指導を行うとともに、竣工後の特定建築物等につき定期的に維持管理状態の報告を求め、安全性の確保を指導しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	26,066	24,954	建築物の新築等に関する建築基準行政事務、監察業務、特定建築物等の定期報告業務、建築審査会事務等を行い、市民等の生命、健康及び財産の保護が推進され、もって公共の福祉の増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	73	100	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	13,835	12,093	
差引：一般財源	千円	12,158	12,761	

１．事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容：駅前広場に必要な道路用地を全て取得し、駅前広場の整備工事を暫定整備から本整備に変更しました。また、平成31年２月に外周道路の開通及び駅前広場の暫定開放を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	264,111	253,987	外周道路の開通及び駅前広場の暫定開放をしたことにより事業が進捗したことで、道路環境の改善につながりました。 用地取得率　約75%
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	130,634	130,384	
地方債	千円	48,000	45,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	85,477	78,603	

１．事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	無電柱化推進計画対象路線	電線類の地中化により、都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。

	活動内容
事業の内容	「無電柱化の推進に関する法律」に基づく無電柱化推進計画の策定に向け、平成29年度に引き続き整備効果の高い路線の詳細な基礎調査や無電柱化の実施にあたって想定される課題の整理を進め、無電柱化対象候補路線を選定しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,800	8,402	基礎調査を実施し無電柱化対象候補路線の選定を行ったことで無電柱化推進計画の策定に向けた取り組みが進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	10,800	8,402	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	0	0	

１．事務事業名等

事務事業名	自転車等対策	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	03 自転車利用環境の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自転車利用者(通勤・通学・買物客等)	第３次自転車総合計画に基づき、自転車の利用環境の向上や自転車利用者の利便性の向上を図る。

	活動内容
事業の内容	自転車案内整理員による自転車案内整理や、商店街、警察、交通安全協会と協働し、放置自転車クリーンキャンペーン事業等を実施するとともに、放置自転車の撤去や自転車返還業務を行いました。また、指定管理者制度による有料自転車駐車場の効率的な管理運営を進めるとともに、次期計画策定に向けて各施策の振返りや検証を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	472,757	468,532	放置自転車クリーンキャンペーンや自転車案内整理等による放置自転車対策、自転車駐車場の利用環境の改善により、自転車をいかしたまちづくりの推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	248,255	250,682	
差引：一般財源	千円	224,502	217,850	

１．事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	03 自転車利用環境の向上
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歩行者、自転車、自動車	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境を整備する。

	活動内容
事業の内容	市道１級２号線(富士見通り)、市道１級３号線(緑川通り)、市道２級９号線(江の島道)の３路線、約2.3kmについて、自転車ナビマーク及びナビラインを設置しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,034	5,616	自転車事故が多発する路線を優先的に自転車ナビライン、自転車ナビマークを設置したことにより、交通環境の安全性の向上に寄与しました。また、自転車利用者の交通ルールの意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,034	5,616	

１．事務事業名等

事務事業名	自転車駐車場整備	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	03 自転車利用環境の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自転車等の利用者(通勤・通学・買物客等)	自転車駐車場の整備により、自転車利用者の利便性を高めるとともに、安全・安心な歩行空間を確保する。また、街の良好な交通環境を形成する。

	活動内容
事業の内容	砂川七番駅周辺の放置自転車対策として、砂川七番駅西自転車駐車場を整備しました。また、立川駅南口58街区活用事業の合築施設の整備に向けて、立川駅南口第二有料自転車等駐車場を撤去しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	63,759	25,845	砂川七番駅西自転車駐車場を整備したことにより、自転車利用者の利便性が維持されるとともに周辺の歩行空間の確保につながり、街の良好な交通環境の形成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費25,845千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費23,770千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	63,759	25,845	

１．事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	02 安定的な地域公共交通の確保
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	交通不便地域に居住している市民	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民が外出・社会参加の機会を得られるようにする。

	活動内容
事業の内容	市内に偏在する交通不便地域を解消し、市民の移動手段を確保するためにバス事業者と協定を結び、運行に必要な経費を補助しました。また、運行状況の検討を行う地域公共交通会議では、５ルートから２ルート及び２支線への再編を決定しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	57,394	53,900	交通不便地域に居住する市民の通勤・通学の交通手段や日中活動等の外出機会を確保しました。 平成30年度利用者数：162,374人
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	57,394	53,900	

１．事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、来街者	交通公共案内サインを適正に維持管理することにより、市民及び来街者の移動の円滑化とともに回遊性の向上を図る。

	活動内容
事業の内容	交通公共案内サインの維持管理を実施するとともに、立川駅を中心とした交通結節点の利便性向上のために、立川市交通結節推進協議会を設置し、交通公共案内サインの整備に向けた基本的な考え方とサインレイアウト、対象施設の選定、交通事業者との役割分担等の整理を行い、「立川ターミナル基本ルール」、「立川ターミナル整備計画(第１期)」を策定しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,077	5,577	交通公共案内サインの維持管理を実施し、市民、来街者の移動の円滑化と回遊性の向上に寄与しました。 案内サイン設置数：32基
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	3,720	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,077	1,857	

１．事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：05-02-01-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	時間貸、定期、百貨店等契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場の運営により、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車の減少を図る。

	活動内容
事業の内容	指定管理者制度により、時間貸、定期利用者や百貨店等の提携店利用者に対するサービスの向上を推進しました。また、下水道事業での緑川幹線の改築工事に伴い、緑川第四駐車場を廃止しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	124,333	119,409	指定管理者制度により、利用者サービスの向上を推進するとともに、効率的、効果的な管理運営を行い、立川駅周辺の交通環境の構築に寄与しました。 平成30年度市営駐車場利用駐車台数：257,423台
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	124,333	119,409	

１．事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	視覚障害のある方	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を進める。

	活動内容
事業の内容	立川市福祉のまちづくり指針の中で改定した整備計画路線に位置づけられた優先順位の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進めました。平成30年度は、市道１級６号線(延長300.7m)に、視覚障害者誘導用ブロックを設置しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,286	5,789	視覚障害のある方の、安全な移動環境の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,643	3,760	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	643	2,029	

１．事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歩道を通行する人や自転車	歩道を拡幅することにより、歩行者の安全を確保し、交通の円滑化を推進する。

	活動内容
事業の内容	立川市福祉のまちづくり指針に位置づけられた路線である市道１級16号線(延長290m)の歩道拡幅を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	92,551	79,976	歩道拡幅により、歩行者の安全性・快適性の向上と交通の円滑化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	15,100	21,405	
地方債	千円	61,000	53,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,451	5,571	

１．事務事業名等

事務事業名	道路維持管理	
主管課	まちづくり部・道路課・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等、道路総延長、市道及び橋りょう51橋(道路橋、歩道橋、人道橋)	計画的な整備・補修を進めることにより、安全で安心な道路環境を確保する。

	活動内容
事業の内容	道路修繕計画に基づく路面補修工事、市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃、富士見高架橋補修工事等を行いました。(道路管理延長301.0km　総管理面積2,080,020㎡　立川駅北口デッキ管理面積9,348㎡　立川駅南口デッキ管理面積3,591㎡)

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	860,633	803,432	管理・補修・更新を進めたことにより、安全・安心で快適な道路環境の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	58,300	61,050	備　考
都支出金	千円	113,035	72,716	前年度からの繰越明許費78,200千円
地方債	千円	101,200	101,000	
その他特定財源	千円	7,080	7,000	
差引：一般財源	千円	581,018	561,666	

１．事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する歩行者	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。

	活動内容
事業の内容	優先順位の高い路線から、順次、歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を進めています。平成30年度は市道２級９号線の歩道段差解消等工事(施工箇所５か所)を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,000	3,000	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の外出機会の拡大や安全環境を高めることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,500	1,499	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,500	1,501	

１．事務事業名等

事務事業名	市道新設改良	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善
事務事業期間	平成３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等 側溝未整備路線	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。

	活動内容
事業の内容	下水道雨水管整備が完了している幅員４ｍ以上の生活道路のＬ形側溝及び舗装(Ｌ形側溝整備計画延長約8,534m)の新設改良を行いました。平成30年度は市道東７号線改良工事(延長約245m、幅員約４ｍ)を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	24,900	20,271	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	2,700	2,700	
地方債	千円	16,000	14,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,200	3,571	

１．事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-02-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容	
	生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西１号線の用地買収と物件移転補償を行うとともに、事業用地を適正に管理しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,839	11,787	道路の拡幅整備に向けた用地買収が進捗したことで、円滑な交通の確保と道路環境の改善につながりました。 用地取得率　約40%
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	6,974	6,709	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,865	5,078	

１．事務事業名等

事務事業名	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-02-03-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	旧庁舎周辺地域の街区幹線道路等を拡幅整備することにより、歩行者の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に基づき、市道南375号線の用地取得を行い、立川病院管理棟北側と市道南375号線の約232mの道路拡幅工事を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	140,556	128,564	事業計画に基づき、道路拡幅整備を行ったことにより、安全・快適な交通環境の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	66,220	54,567	
地方債	千円	65,000	41,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,336	32,997	

１．事務事業名等

事務事業名	立３・４・１５号線・立３・４・２１号線整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容：第四次事業化計画において優先整備路線に位置づける立３・４・15号線及び立３・４・21号線の整備に向け、平成29年度に引き続き用地測量を行うとともに事業認可申請図書の作成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	23,080	14,934	事業認可に向けて用地測量及び図書作成を行ったことで、事業が進捗しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費14,934千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	23,080	14,934	

１．事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第１号線・第２号線整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容：立川通りから柳通りに抜ける斜路の撤去・新設工事及び橋りょう架設工事の修正設計を行いました。また、都市計画道路用地の対象となる地権者に対して、物件移転等の補償を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	133,686	119,330	都市計画道路の整備に向けて物件移転等の補償を行ったことで、事業が進捗しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	55,000	49,000	備　考
都支出金	千円	22,500	24,500	前年度からの繰越明許費1,900千円
地方債	千円	20,000	20,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	36,186	25,830	

１．事務事業名等

事務事業名	５８街区活用事業	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-25

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民・来街者	58街区を利活用し、活力ある中心市街地の形成に寄与する。

	活動内容
事業の内容	東京都との合築施設の工事費用及び工事監理費用について、東京都と費用負担方法を協議し、「工事費用負担施行協定の一部を変更する協定」「工事監理施行協定」をそれぞれ締結しました。市施設機能の検討については、市や多摩地域の情報発信拠点とするとともに、立川駅南口のにぎわい創出拠点として活用することとし、運営事業者の選定作業を進めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	180,438	162,288	立川駅南口地域のにぎわい創出のため、令和３年度の拠点施設竣工に向け、東京都との工事に関する各種協定や、施設の管理運営に関する協議を実施することで、工事着工に向けた準備を円滑に進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	16,640	
地方債	千円	144,000	129,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	36,438	16,648	

１．事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-32

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	結婚を控えた来街者	市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。

	活動内容
事業の内容	手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売しました。また、市外在住の結婚を控えた男女をメインターゲットとし、関係団体と連携した販売促進活動や特典提供のほか、市役所本庁舎に設置している記念写真撮影コーナーをリニューアルするなど、積極的にプロモーションを行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,332	3,315	プレミアム婚姻届の購入や提出をするために立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながりました。平成30年度は1,390部を販売し、プレミアム婚姻届提出者に対する特典提供協力店舗は29年度末の19店舗から23店舗に増加しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,000	1,390	
差引：一般財源	千円	2,332	1,925	

１．事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	ＪＲ立川駅を中心とした中心市街地及び来街者 地域商工振興関連団体	立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図るとともににぎわいのあるまちを目指す。また、地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	商工会議所や各種団体が実施するまちのにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し100分の50を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,000	8,350	イベント等を通じて、市内外に立川のまちの魅力を広く発信したことで、中心市街地への集客力の更なる向上につながりました。また、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりが推進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,000	8,350	

１．事務事業名等

事務事業名	観光振興事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者等	立川観光協会等への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。また、立川市と姉妹都市大町市の観光情報等を効果的にＰＲし、双方の集客につなげる。
事業の内容	活動内容	
	立川市・大町市観光情報プラザの運営、諏訪の森広場やサンサンロードで実施されるイベント管理・調整等を行ったほか、立川観光ガイドマップのリニューアル及び観光案内コーナーに展示用ショーケースを新規設置しました。また、立川商工会議所が取り組む立川ＭＩＣＥ戦略事業の調査分析、人材育成を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,559	14,311	ガイドマップのリニューアルや展示用ショーケースの導入のほか、東京観光情報センター多摩との連携により、情報発信力の強化が進みました。また、立川ＭＩＣＥ戦略事業では、調査・分析により今後に向けた方向性が定まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,767	245	ＭＩＣＥとは、Meeting(企業等の会議)、Incentive(企業等の報奨・研修旅行)、Convention/Conference(国際会議・学会等)、Exhibition/Event(展示会・イベント等)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	17	1,686	
差引：一般財源	千円	12,775	12,380	

１．事務事業名等

事務事業名	キャラクター活用事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者等	イベントや広報等、様々な機会でキャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にＰＲすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。

	活動内容
事業の内容	立川市キャラクター「くるりん」について、デザイン画の種類を充実させました(平成30年度４種類作成)。着ぐるみによるイベント出演等を71回実施し、市民のまちへの愛着や親近感を深めるきっかけとするとともに引き続き来街者への市のイメージアップにも取り組みました。また、イベント出演等に支障がないよう、老朽化した着ぐるみ１体を更新しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	834	826	地域のシンボルとしてのキャラクターの活用を推進することにより、市民等のまちへの愛着や親近感が深まるとともに、市のイメージアップにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	834	826	

１．事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-20

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	旧多摩川小学校跡施設、管理運営事業者 旧多摩川小学校跡施設の利用者	活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。

	活動内容
事業の内容	たちかわ創造舎(旧多摩川小学校)の管理運営をモニタリングするとともに、事業者に補助金を交付しました。また、事業者、たまがわ・みらいパーク企画運営委員会と市の３者で運営に関する協議を継続して実施することで連携を深めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	36,934	13,667	多くの市民や団体等が利用する施設として有効活用されるとともに、地域の活性化が図られ、まちの魅力の向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費23,236千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	22	21	
差引：一般財源	千円	36,912	13,646	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-23

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども未来センター 市民、来街者	施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、地域のにぎわいを創出する。

	活動内容
事業の内容	モニタリングや連絡調整会議を通じて指定管理者や庁内外の関係者と連携・調整しながら、様々な機能を備えた複合施設である子ども未来センターの適切な管理運営を進めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	145,031	143,420	子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動の支援の継続が、地域の活性化とまちの魅力の向上に貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	5,590	6,488	備　考
都支出金	千円	5,590	6,558	平成30年度子ども未来センター来場者数　335,258人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	14,100	15,699	
差引：一般財源	千円	119,751	114,675	

１．事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック準備室	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２８年度　～　令和２年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-31

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、来街者、各種関係団体、市職員等	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、市域の気運を醸成するとともに、大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産を創出する。

	活動内容
事業の内容	ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプが決定し、同国のホストタウンに登録したほか、民間企業が進めるパンアメリカンスポーツ機構加盟国の事前キャンプに協力することとしました。また、ジャパン近代３種シリーズ立川大会や日本選手権大会の開催、立川よいと祭り等のイベントへの出展、公共施設における展示により気運を醸成しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,771	2,392	ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプ決定のほか、近代３種大会の開催では、競技への参加やオリンピアンとの交流により子どもたちの心に残る取り組みとなりました。また、イベント出展や展示により市域の気運が醸成されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,385	1,141	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,386	1,251	

１．事務事業名等

事務事業名	若年者就業支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	04 雇用機会の創出
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-05-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	学生、第二新卒者、フリーター(ニートは国の事業で対応)など概ね15歳から39歳位の若者	市内の若年無業者を対象に個別相談やセミナーを実施し、社会人基礎力を身につけさせるなど、就職により直結する事業を展開することで若者の雇用促進につなげる。
事業の内容	活動内容	
	市内の若年無業者を対象に、個別相談や個別支援プログラムの作成、セミナー、職業体験等を実施することで、若者の社会人基礎力を養成し、就労に結びつけるとともに、定着支援も行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,000	2,000	若年無業者が社会人基礎力を磨くことにより、35人の参加者のうち14人の若者の進路が決まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,000	2,000	

１．事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)36 (商店街振興組合数15、商店会数21)	商店街が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容	
	市内商店街が所有する装飾灯を省エネタイプのＬＥＤ照明に改修したり装飾灯を新設したりする際に、都の補助金の対象となる改修等について、市も上乗せの助成を行いました。また、市内商店街が所有する装飾灯等の修繕・撤去に要する経費や装飾灯の電気料についても助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,016	13,702	「灯り」による商店街のイメージアップに取り組んだことにより、商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,351	928	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,665	12,774	

１．事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)36 (商店街振興組合数15、商店会数21)	地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容	
	商店街振興組合連合会による「商人祭」、あけぼの商店街振興組合による「立川あにきゃん」、すずらん通り商店街振興組合等による「立川フラメンコ」など、商店街が行うイベント31件に対して支援しました。また、商店街の組織力強化を目的とした取り組みについても支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	56,923	50,148	イベントへの支援を通じて商店街のＰＲや顧客開拓、売上向上に寄与しました。また、商店街全体の結束力を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	32,710	29,064	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	24,213	21,084	

１．事務事業名等

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)36 (商店街振興組合数15、商店会数21)	市内商店街の空き店舗を活用することにより、商店街活性化と街のにぎわいづくりを目指す。
事業の内容	活動内容	
	商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、奨励金を交付しました。また、空き店舗情報サイトを通じて市内の空き店舗物件の周知を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,310	2,276	空き店舗を活用した新規店舗の開店により新しい人の流れが生まれ、商店街の活性化、まちのにぎわいづくりにつながりました。また、空き店舗情報サイトを運営することで、出店希望者に対して発信する情報が増え、まちの活性化が促進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,310	2,276	

１．事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-07-01-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、ウェブサイト「たらった立川」等を活用し広くＰＲすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考・表彰しました。また、歴代の受賞店も含めた受賞店の紹介と市内観光ルートなどを掲載したウェブサイト「たらった立川」では、コンテンツの充実や多言語化を行い、広く市内外に紹介しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,400	5,400	魅力的な個店を発掘し、広報やホームページ等を通じて広く周知することや「たらった立川」での情報発信を行うことで、個店の活力を高め、商店街の活性化につながるとともに、市内の回遊性を促進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,748	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	1,756	
差引：一般財源	千円	3,652	3,644	

１．事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	03 創業者への支援	
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-07-01-02-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	創業を希望する市民や市内に創業を希望する人	創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容	
	創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」や、昭島市、福生市との広域連携を目的に発足した「三市創業支援事業協議会Ｔ．Ａ．Ｆ．」の取り組みを通じて創業支援事業の周知やセミナー等の事業を実施するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発や創業支援を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	286	271	市内の創業を支援する各機関の情報を効果的に発信するとともに、コミュニティビジネスを含む創業の普及啓発により、市内での創業の促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	286	271	

１．事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業立地継続助成事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-07-01-02-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業事業者が市内での操業を継続するとともに、新たな工業者の市内での操業を推進する。そのことを通じて市内の産業集積を維持発展させる。

	活動内容
事業の内容	ものづくり事業者の流出を防止し、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした改修等に取り組む事業者を支援しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,500	3,000	操業環境改善への支援により、廃業・転出の抑止、および市内の産業集積の維持発展につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,000	2,000	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,500	1,000	

１．事務事業名等

事務事業名	認定農業者支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進
事務事業期間	平成１０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-06-01-03-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市認定農業者協議会、農業団体	認定農業者制度に基づき、これからの立川農業の発展のために意欲をもって農業経営に取り組む農業者を支援して、立川農業の発展を図る。

	活動内容
事業の内容	認定農業者協議会へ補助率1/2で、施設、機械の購入費を助成しました。また、農業団体へは補助率1/3で農業資材の購入費などを助成しました。また、みのーれ立川の端境期対策としてハウス暖房の燃料費を助成しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,782	7,121	農業生産団体６団体に農業用設備設置や農機具・農業資材・肥料の購入費を支援し、経営基盤の強化を図るとともに、12戸の農家に端境期の燃料費助成を行い、みのーれ立川への安定した出荷につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,782	7,121	

１．事務事業名等

事務事業名	緑育・食育推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	02 立川農業の魅力発信
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内小学校の児童	緑育・食育の授業を通して、将来を担う子どもたちに野菜、植木、花などの大切さや、農業の意義(緑の効果、ＣＯ２削減、温暖化、地産地消等)を理解してもらう。
事業の内容	活動内容	
	農業後継者などの若手農業者で構成する立川農研会に委託し、小学生でも興味が湧くようクイズ形式を取り入れた緑育・食育の授業を市内小学校11校(緑育１校、食育10校)、約1,000名の児童を対象に実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	541	412	授業を通して緑や食の大切さ、農業への理解と関心を深めてもらうことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	541	412	

１．事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	02 立川農業の魅力発信
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	農業者、東京みどり農業協同組合、市民	ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して、市民に地元産農畜産物を供給し、地産地消を進めるとともに、農をテーマにした市民交流や情報発信等により、立川農業の魅力を周知する。
事業の内容	活動内容	
	農業相談員による園芸相談会や、トマト品種別試食品評会を実施したほか、生産者による「立川産うど」の対面販売を行い、立川産農畜産物の周知に努めました。また、11月からは新たに「東京牛乳」を使用した紅茶ソフトクリームの販売を開始しました。あわせてファーマーズセンターみのーれ立川北側広場の草刈を年４回、植木剪定を３回行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,081	2,058	立川農業の情報発信や消費者ニーズに応える販売方法を取り入れ、売上は対前年度比約1.3%増の約２億４千１百万円になり、地産地消の促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,081	2,058	

１．事務事業名等

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	平成３０年度　～　平成３１年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-06-01-03-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内農地、市内農業者、市民	防災兼用農業用井戸等の整備により、都市農地の重要性、必要性が広く市民に周知され、都市農業の理解が深まり、農業者の生産意欲が向上する。
事業の内容	活動内容	
	非常電源付き防災兼用農業用井戸３基、既存の農業用井戸への非常用発電機４台の整備費用を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	24,000	14,627	非常電源付き防災兼用農業用井戸３基と既存の農業用井戸４基の非常用発電機が整備され、災害時に電力供給が断たれた場合でも生活用水を市民に提供できるようになりました。また、井戸の活用により経費が削減され農業者の経営基盤が安定しました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	22,500	13,715	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,500	912	

4　福祉・保健

(27) 地域福祉の推進 157

(28) 健康づくりの推進 158

(29) 豊かな長寿社会の実現 163

(30) 障害福祉の推進 166

(31) 生活保障の充実 171

(32) 社会保険制度の安定運営 174

１．事務事業名等

事務事業名	民生委員等関連事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	27 地域福祉の推進
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	民生委員・児童委員、民生・児童委員協力員、地域住民	民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。

	活動内容
事業の内容	民生委員・児童委員は、高齢者やひとり親家庭、生活困窮者等の住民の生活状況を把握し、相談・支援等を行いました(年間活動日数26,006日、相談及び支援件数3,199件)。また、平成30年度は東京都の民生委員制度誕生100周年記念にあたり、市民への周知・啓発のため、記念講演会、市長による一日民生委員の実施、パンフレットの作成・配布を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	20,523	19,011	支援が必要な市民からの相談、特に高齢者に関する相談・支援件数が増加する中、助言・その他の支援により、市民の安定した暮らしに寄与しました。平成31年３月31日現在、民生委員・児童委員は158人の定員に対し153人を委嘱しました(充足率96.8%)。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	18,513	17,493	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,010	1,518	

１．事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	27 地域福祉の推進
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	高齢者、障害者等をはじめとした全ての地域住民及び各種団体	地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。

	活動内容
事業の内容	地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援しました(活動件数7,173件、相談件数3,709件)。学識経験者や関係団体、市民委員等で構成する地域福祉計画策定検討委員会を３回開催し、また、地域福祉に関するアンケートを実施し、次期計画策定に向け検討を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	43,153	43,005	地域福祉コーディネーター等の活動により、市内全域で地域住民、各種団体、専門職等のネットワークづくりが進み、支えあいサロン等住民が地域で支えあう場を増やすことで、ふれあいと支えあいによるまちづくりが進みました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	4,000	21,178	
都支出金	千円	45	2	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	39,108	21,825	

１．事務事業名等

事務事業名	健康会館管理運営	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	03 保健医療体制の充実
事務事業期間	昭和５５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	健康会館を利用する市民	健康会館を利用する市民が安全かつ快適に利用することができる。
事業の内容	活動内容：健康会館を利用する市民及び職員が、安全かつ快適に利用できるよう、会館設備の保守・管理運営を行いました。平成30年度は、健康会館１階の内科診察室の空調設備(集中方式)が故障し、事業運営に支障が生じたため、個別式の空調設備に交換しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	62,380	33,378	適切な保守・管理運営を行うことで、健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費23,436千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	35	15	
差引：一般財源	千円	62,345	33,363	

１．事務事業名等

事務事業名	第５次地域保健医療計画策定事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	01 健康の維持・増進
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	地域における健康課題を明らかにし、健康づくりを総合的に実施するための指針となる第５次地域保健医療計画を策定する。
事業の内容	活動内容：令和２年度からの第５次地域保健医療計画の策定に向けて、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握するため、市内に居住する18歳以上の市民2,000人を対象に市民意識調査を実施し、649人から回答を得ました(回答率32.5%)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	576	493	市民意識調査により、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握できたことで、第５次地域保健医療計画の策定に向けた検討が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	576	493	

１．事務事業名等

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	03 保健医療体制の充実
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	骨髄・抹消血幹細胞の提供(移植)を完了した市民及びその提供者が勤務する事業所	ドナー登録者が安心して骨髄・抹消血幹細胞を提供できる。
事業の内容	活動内容：骨髄等の提供者(２名)が通院(検査)・入院に要した日数に対し、１日あたり２万円(７日を上限)、計24万円を奨励金として交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	240	240	骨髄等の提供時の経済的負担を軽減することで、ドナー登録者が安心して骨髄等を提供できるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	105	120	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	135	120	

１．事務事業名等

事務事業名	予防接種事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	01 健康の維持・増進
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	予防接種法で定める定期予防接種の対象となる市民	予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図られる。
事業の内容	活動内容：ＢＣＧ、四種混合、ジフテリア２期、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、Ｂ型肝炎の予防接種を委託医療機関にて実施しました。また、平成30年４月から、出産里帰り中で市内で予防接種を受けられない方への支援のため、里帰り等予防接種費用助成事業を開始しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	443,781	429,313	定期的で計画的な予防接種の案内・実施により、感染症の発生及びまん延の防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	642	0	備　考
都支出金	千円	35,307	22,829	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費1,285千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	407,832	406,484	

１．事務事業名等

事務事業名	健康教育事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	01 健康の維持・増進
事務事業期間	昭和５８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民	健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善による健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容：第４次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病予防のほか、市民や時代のニーズに即したテーマ別健康教育を実施しました。また、国の自殺総合対策大綱や市町村自殺対策計画策定の手引きに基づき、立川市いのち支える自殺総合対策推進本部を設置するとともに、検討委員会や作業部会を設置し計画策定の検討や協議を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,323	1,267	教室等に参加した方が、健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣の実践に寄与しました。また、「立川市いのち支える自殺総合対策計画策定」では、平成31年度の原案策定に向けた計画づくりが進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	625	641	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	698	626	

１．事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	35歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容：市内公共施設にて検診車による集団検診を実施しました。＜受診者数＞胃がん検診1,392人、大腸がん検診1,171人、肺がん検診877人　＜受診者費用負担＞胃は900円、大腸は300円、肺はＸ線のみ800円、Ｘ線+喀痰1,000円。（ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり）	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,764	14,078	市内各所の公共施設で検診を行い、健康意識とがんの知識や定期検診の必要性を広めることができました。また、一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	552	994	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,212	13,084	

１．事務事業名等

事務事業名	子宮頸がん検診事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	昭和５９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-03-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	受診日現在に満20歳以上の市民のうち、前年度に市の検診を受けていない女性及び無料クーポン券で頸部検診を行った際に体部検診の必要性があると医師が判断した女性	子宮がん(頸がん及び体がん)の早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容	
	立川市医師会加入の指定医療機関による個別検診：７月から２月の受診期間で隔年ごとの受診で実施しました。　＜受診者数＞3,222人(クーポン含む)　＜受診者負担費用＞頸部1,000円／頸部＋体部2,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	29,476	28,016	定期的に検診を受診いただくことにより、子宮頸がんの早期発見、早期治療につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	29,476	28,016	

１．事務事業名等

事務事業名	乳がん検診事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	昭和５９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-03-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	受診日現在の年齢が満40歳以上の市民のうち、前年度に市の乳がん検診を受けていない方	乳がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容	
	立川市医師会加入の指定医療機関にて、視診・触診及びマンモグラフィー(乳房Ｘ線撮影)を７月から２月までの期間で実施しました。＜受診者数＞3,634人(クーポン含む)　＜受診者負担費用＞1,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	29,131	29,052	定期的に検診を受診いただくことにより、乳がんの早期発見、早期治療につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	29,131	29,052	

１．事務事業名等

事務事業名	成人歯科健康診査事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	01 健康の維持・増進
事務事業期間	平成３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	20歳以上の市民のうち、歯科健診を希望する方。ただし、現在歯周疾患等で治療中の方を除く	虫歯・歯周病を早期発見・予防し、歯と口の健康を維持する。
事業の内容	活動内容：立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関(約70か所中)にて、歯の健康診査を無料で対象者に実施しました。また、高齢者の口腔機能の維持を図るため、後期高齢者医療広域連合の補助制度を活用し、後期高齢者を対象に新たに嚥下機能評価等の健診項目を追加しました。＜受診者数＞1,176人	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	12,188	11,996	歯周疾患の早期発見・早期治療につながり、健康意識・予防意識の向上に結びつけることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	228	159	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	224	369	
差引：一般財源	千円	11,736	11,468	

１．事務事業名等

事務事業名	がん検診受診勧奨事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子宮頸がん検診については21歳から40歳まで、乳がん検診については41歳から60歳までで前年度当該検診未受診かつ当該検診歴のある方	子宮頸がん、乳がんの受診定着を図り、早期発見・早期治療につなげ、死亡率を低下させる。
事業の内容	活動内容：受診行動の定着化を図るため、過去に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配付を受けた対象年齢者のうち、市の当該検診受診歴があり、前年度未受診の方へ、受診券を送付し受診を促しました。＜送付数＞子宮頸がん2,537通、乳がん7,235通　＜内受診者数＞子宮頸がん649人、乳がん1,836人	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,047	1,015	両検診の受診者数が増加し、また、一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	512	391	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	535	624	

１．事務事業名等

事務事業名	健康ポイント事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-24

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	20歳以上の市民	事業に参加することにより、運動の習慣化を図る。

	活動内容
事業の内容	スマートフォンアプリや活動量計を活用し、ウォーキングを中心とした日々の健康努力に対して健康ポイントを付与し、貯まったポイントは健康器具や地域の特産品等に交換できるインセンティブを提供することで、健康無関心層の行動変容を促しました。平成30年９月に参加定員300人で募集を行ったところ1,140人の応募があり、抽選により参加者を決定し事業を開始しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,911	2,130	事業への応募者は40代が最も多く、健康無関心層への行動変容につながりました。また、運動の習慣化により、健康寿命の延伸に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	1,060	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,911	1,070	

１．事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等	支援の必要な方が地域で契約を基本とする福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。

	活動内容
事業の内容	地域あんしんセンターたちかわに運営費を助成し、福祉サービスの利用にかかる総合相談や苦情相談の受付、高齢者や障害者の虐待防止対応、日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用支援や普及・推進などを行いました(総合相談件数386件、日常生活自立支援事業契約件数97件)。また、市民後見人候補者フォローアップ研修を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	40,985	38,884	判断能力の低下により自ら日常生活を営むことが困難になった高齢者や障害者の方々が、適切な福祉サービス等を利用しながら安心して生活を送れるようになりました。また、研修の実施により、市民後見人候補者のスキルアップをすることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	15,929	16,093	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	25,056	22,791	

１．事務事業名等

事務事業名	福祉会館等管理運営	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進
事務事業期間	昭和４２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	60歳以上の市民、障害者、ひとり親家庭の方及びその方々で構成する団体	安全で衛生的な施設の維持管理や高齢者の交流を深める場を提供し、いつまでも健康で自立した豊かな生活を送れるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市内４館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点等として、施設を提供しました。曙福祉会館と幸福祉会館の老朽化したエレベーターの改修工事、柴崎福祉会館の和室で使用する高座椅子の台数追加等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	134,467	129,149	高齢者の生きがいづくりと健康の増進を図り、高齢期の生活を豊かなものにすることに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	18,000	19,000	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費17,064千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	298	265	
差引：一般財源	千円	116,169	109,884	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者生活安全支援事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一人暮らし又は高齢者のみの世帯、同居者の就労等により常時６時間以上高齢者のみ世帯となる日が週３日以上となる世帯に属する、慢性疾患等により常時注意を要する高齢者	家庭内で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	慢性疾患等が原因で緊急事態に陥った場合に、ボタンを押すことなどで簡単に登録先に連絡できる緊急通報システムを186世帯に設置し、178件の救急通報(誤報を含む)がありました。連絡を受けた民間警備会社等は、居宅での状態を確認し必要に応じて救急車の手配等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,957	6,826	緊急事態に陥った際の対応を支援することで、在宅での安全な自立した生活を送ることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	3,713	3,281	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	134	66	
差引：一般財源	千円	4,110	3,479	

１．事務事業名等

事務事業名	自立支援住宅改修適正給付事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護保険法による要支援・要介護認定の申請を行っている65歳以上の高齢者で、在宅での自立した生活を継続するために住宅改修が必要となる者	転倒防止、動作の容易性の確保、介護の軽減等を図り、生活の質が確保された自立した生活が可能となる。
事業の内容	活動内容：身体機能の低下に伴い、既存の設備での生活が困難であると事前の調査で認められた方に対して、手すりの取り付けなど生活の質を確保するための改修が３件、流し・洗面台の改修が１件、浴槽交換の改修が３件、限度額までの９割または８割を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,374	1,070	住宅を改修する費用を助成することにより、住み慣れた場所で医療・介護必要なサービスを受けながら、安全な自立した生活を送ることができるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	687	535	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	687	535	

１．事務事業名等

事務事業名	自立支援日常生活用具費助成事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護保険法による要支援・要介護認定の申請を行っている在宅生活する65歳以上の者のうち、心身機能の低下により日常生活用具を必要とする高齢者	転倒防止、動作の容易性の確保、介護の軽減等を図り、生活の質が確保された自立した生活が可能となる。
事業の内容	活動内容：身体機能の低下に伴い、転倒防止、動作の容易性の確保ならびに介護の軽減等を図るため、入浴補助用具(シャワーチェアー)の購入に対しての限度額までの９割を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	81	21	日常生活用具を給付することにより、住み慣れた場所で安全な自立した生活を送ることができるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	40	10	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	41	11	

１．事務事業名等

事務事業名	区市町村在宅療養推進事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実
事務事業期間	平成３０年度　～　令和２年度	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-24

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	医療・介護サービス従事者及び在宅で医療・介護サービスを利用・必要としている市民	医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。
事業の内容	活動内容：東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して、在宅医療と介護の提供体制の充実に向けて、介護支援専門員を対象とした医療と介護の連携の強化に関する講義研修を５回、現場研修を12回実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,200	1,200	介護支援専門員に在宅医療について学習してもらうことにより、在宅医療と介護の連携強化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,200	1,200	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	0	0	

１．事務事業名等

事務事業名	第６次障害者計画策定事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者(障害児を含む)、第６次障害者計画	アンケート調査や障害者施策推進委員会等において、障害福祉施策に関する意向や課題を把握し、それらを反映した計画を策定する。
事業の内容	活動内容：障害福祉施策に関する意向や課題を把握するため、障害者手帳所持者等、市民、市内事業者を対象とした「第６次障害者計画策定のためのアンケート調査」を実施するとともに、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会において意見聴取を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	472	452	アンケート調査や庁内関係各課への照会、障害者施策推進委員会等における意見聴取により、現在の取り組み状況や今後の課題を把握・共有し、計画の策定に向けた検討を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	472	452	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者総合支援法関連事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護給付等を申請した者、自立支援協議会	障害者総合支援法に基づき適切な障害福祉サービス等を提供するための基本的な事業を行う。自立支援協議会を活用し、関係機関による情報共有と連携強化を図り地域の課題解決に取り組む。
事業の内容	活動内容	
	給付申請に基づき障害支援区分を認定し、障害福祉サービスの支給決定を行いました。計画相談支援事業所が作成したサービス等利用計画に基づいてサービスの具体的な内容を決定しました。自立支援協議会では、地域の課題の解決に向けた取り組みと進捗管理、地域生活支援拠点等の整備についての協議を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	369,440	362,649	障害福祉サービスの利用者が増加する中、ほぼ全員について利用計画が作成され、適切なサービスの利用に向けて、利用者と事業者の連携が進みました。自立支援協議会では、各専門部会において地域の課題解決に向けた取り組みが推進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	177,456	174,641	備　考
都支出金	千円	88,773	87,398	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	103,211	100,610	

１．事務事業名等

事務事業名	施設サービス事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	18歳以上の障害者で施設に入所または通所している方や、障害児で通所している方	入所または通所の支援をすることで障害者(児)に安定した環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	施設サービスの希望がある障害者(児)または保護者の申請に基づき、当事者の心身の状況、家族の状況等を調査し施設利用を判断し、利用が必要な場合は障害支援区分を決定し施設利用を決定しました。訓練等給付費施設入所通所費助成は、障害者総合支援法の改正により、就労定着支援や自立生活援助などの新たなサービスが開始され、支援が拡充されました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,000,812	2,939,852	事業者等へ介護給付費を支払うことで、施設への入所・通所が必要な障害者に生活や訓練の場が提供され、社会参加の促進と安定した地域生活につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,380,523	1,354,760	備　考
都支出金	千円	914,903	892,352	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	705,386	692,740	

１．事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	在宅の障害者(児)及びその家族	障害者の生活の実態を把握し、障害者福祉の情報提供、相談、サービス等を行い、障害者等の権利擁護のための必要な援助を行う。
	活動内容	
事業の内容	障害者総合支援法第77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施しました。平成30年度は、３か所ある地域活動支援センターを、全ての障害に対応可能な２か所の地域活動支援センターへ再編し、機能を強化しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	208,673	199,316	地域で生活する障害者に手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、移動支援等を行うことで、社会参加の機会確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	82,547	46,686	備　考
都支出金	千円	45,331	30,185	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1	25	
差引：一般財源	千円	80,794	122,420	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者デイサービス事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	精神科の治療を受けていて、主治医の了解が得られる市民生活介護事業を行い、かつ送迎運行を行う団体	社会復帰を目指す在宅障害者の活動の場を確保し、グループワーク等を通して社会生活への適応を図る。事業に必要な補助金を交付することにより、安定的な運営を図る。
	活動内容	
事業の内容	対人関係の改善、日常生活習慣の習得等を行い、原則２年の期限で社会復帰を目指して、スポーツ・レクリエーション・創作活動・料理や野外活動等のグループワークを実施しました。また、総合福祉センターで実施している生活介護に特別支援学校卒業生等の増加が見込まれるため、現行の運行台数では送迎に支障が生じることからリフトバスを１台増車しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	32,298	32,142	デイサービス事業に参加することで、社会復帰につながりました。障害者が生活介護に通所することが可能となり、社会参加や自立が促進され、生活の質が向上されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	15,279	9,584	備　考
都支出金	千円	8,508	5,584	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,511	16,974	

１．事務事業名等

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害者福祉システムや課に属する庶務的な事務や事業	障害者福祉事務を円滑に進めることができるように、システムの維持管理や改修、その他必要な事務や事業などを行う。
事業の内容	活動内容：障害福祉課窓口での聴覚や視覚障害のある人への合理的配慮として、平常時は音声案内のある受付番号表示、非常時は災害時の情報提供が可能な窓口番号案内システムを導入しました。また、東京都心身障害者医療費助成制度の精神障害者への拡大や番号制度への対応などのため、障害者福祉システムの改修を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	22,757	21,853	システム改修を進めたことなどにより事務を円滑に進めることができ、障害者(児)にとって暮らしやすいまちにつなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,057	1,053	備　考
都支出金	千円	0	2,268	翌年度への繰越明許費799千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	21,700	18,532	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者就労支援事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一般就労を希望する18歳以上の在宅の障害者、福祉就労に就いている障害者、企業等で就労している障害者	就労前の障害者に対しては、職業相談や職場開拓・実習支援を行い、一般就労に結びつける。就労している障害者に対しては、職場訪問等で問題解決を図り職場定着の支援を行う。
事業の内容	活動内容：就労希望の障害当事者からの申請に基づき、一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるよう定着支援を実施しました。具体的な定着支援として、職場訪問や事業所の雇用管理に関する研修等への協力を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	23,502	23,374	障害者の一般企業への就労と定着の促進及び生活面の向上、社会参加の促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	11,619	11,618	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,883	11,756	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-28

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市、市民、事業者	障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げ、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。

	活動内容
事業の内容	「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を平成30年４月に施行し、広く市民等に周知するための広報「条例特別号」の全戸配布、障害に対する理解教育を目的とする小学生向けガイドブック「みんなの笑顔」の作成、合理的配慮についての理解や障害者雇用を促進するための事業者向けパンフレットの作成のほか、条例啓発講演会を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,960	1,839	広報特別号、条例ガイドブック及び事業者向けパンフレットの作成にあたっては、関係者や当事者の意見を取り入れて作成し、啓発に活用することで、市、市民、事業者の障害に対する理解促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	976	577	備　考
都支出金	千円	488	288	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	496	974	

１．事務事業名等

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-29

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害者(児)等、障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会	障害を理由とする差別に関する紛争を解決するとともに、障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げる取り組みを推進する。

	活動内容
事業の内容	新たに協議会を立ち上げ３回開催しました。協議会において、障害を理由とする差別の相談(特定相談)の対応状況、条例の周知と障害の理解促進に向けた啓発の取り組み等の報告及び、障害を理由とする差別事例や合理的配慮等の提供の好事例を紹介し、情報共有や意見交換等を行いました。なお、特定相談は14件、あっせんの申し立てはありませんでした。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	615	515	相談内容や事例を通じて、様々な分野の委員が障害を理由とする差別の現状や解消に向けた取り組みについて共有し、関係者へ周知することで、市民、事業者の障害に対する理解促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	615	515	

１．事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成４年度　～		主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内障害者福祉団体、市民	市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進と、まちのうるおい形成を図る。
事業の内容	活動内容：年３回、２寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水遣り等を行い、延べ41,400株の花苗を育成しました。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付けられました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,084	7,084	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植えつける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,084	7,084	

１．事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和３０年度　～		主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-04-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住宅に困窮する低額所得者	居住の場を提供し、入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容：市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で必要な、入居から返還までの一連の事務処理を行いました。入居者の募集は平成30年７月と12月の２回実施しました。また、市営住宅長寿命計画に基づく市営幸町七番住宅の屋上防水及び外壁塗装工事のほか、空室修繕や一般修繕を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	116,669	86,845	住宅に困窮する低額所得の世帯に快適で安心な生活の場を提供することができました。また改修工事により住宅の長寿命化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	34,020	9,038	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費23,773千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	15,950	43,867	
差引：一般財源	千円	66,699	33,940	

１．事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-04-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住宅に困窮する低額所得の高齢者	高齢で低額所得の住宅困窮者に対し、快適で安心な暮らしを確保する。

	活動内容
事業の内容	高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料、利子補給金の支払業務を行いました。入居者の募集については、ポイント方式により平成31年３月に２戸の募集を実施し、住宅困窮度の高い順に名簿登載しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	93,159	92,457	住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯に、快適で安心な生活の場を提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	24,347	23,298	備　　考
都支出金	千円	10,371	9,879	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	9,731	8,598	
差引：一般財源	千円	48,710	50,682	

１．事務事業名等

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-01-01-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護の対象にならない、行旅中の住所不定者及び引き取り手のない遺骨	生活保護法の適用対象者又は外国人永住者に対する法の準用により救済できる方以外について、行旅病人及行旅死亡人取扱法により救護もしくは火葬等を行う。

	活動内容
事業の内容	生活保護の対象にならない、引き取り手のない行旅死亡人の取り扱いを１件行いました。毎年度、被保護者等の引き取り手がない遺骨を年に２回、市無縁墓地に納骨し供養をしていますが、平成30年度は無縁墓地における合葬用スペースが飽和状態であったため、骨壺の入れ替え作業を行うことでスペースを確保しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,308	1,188	市の無縁墓地に安置されている遺骨はほぼ満杯の状態であるため、過去の骨壺を2.5寸サイズのものへ入れ替えたことで、骨壺が整理され、継続して無縁墓地へ納骨できる環境を整えることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	324	371	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	50	
差引：一般財源	千円	984	767	

１．事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	01 自立した生活への支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-01-01-19

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方又は世帯	生活困窮者の自立を促進し、経済的な立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容	
	自立相談支援事業は、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し、ニーズに応じた支援プランを55件策定しました。また、住居確保給付金の支給では、現在住居がない又は住居を失うおそれのある方に対して一定期間の家賃相当額を20人に支給しました。子どもの学習支援事業では、市内４か所で事業を実施し、延べ1,931人の参加がありました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	45,519	44,266	第２のセーフティネットとして必要なサービスの提供や相談機関に結び付けるなどの支援を行うことで、経済的・社会的及び日常生活における自立につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	30,453	29,460	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,066	14,806	

１．事務事業名等

事務事業名	生活保護費	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-03-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯に対し、必要な保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援を行い、自立助長を図る。
事業の内容	活動内容	
	生活保護法で定められた基準に基づき被保護世帯へ扶助費を支給するとともに自立に向けた支援を行いました。保護の概要は平成31年3月現在で3,894世帯、5,009人、保護率27.8パーミルとなり、前年同月より５世帯増、30人減、0.3ポイントの減となりました。就労支援事業では、就労支援者55人のうち、37人が新規に就労を開始し、10世帯が自立、保護廃止となりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,735,140	9,452,190	生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく最低限度の生活を保障することで、健康で文化的な生活水準を維持することができました。また、就労支援を行うなどの自立の助長に努めたことで、一定数の世帯が保護廃止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	7,204,950	7,305,258	備　考
都支出金	千円	265,125	266,699	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	130,000	66,817	
差引：一般財源	千円	2,135,065	1,813,416	

１．事務事業名等

事務事業名	生活保護費・自立促進事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-03-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護法に基づく、生活に困窮する個人又は世帯	自立に要する経費の支給等により被保護者の自立促進を図る。
事業の内容	活動内容	
	就労支援(就職活動用の被服費や開始時の交通費、就労に際し利用した認定保育所利用料等)、地域生活移行支援(他法他施策によるサービスが受けられない場合のヘルパー派遣費等)、次世代育成支援(学習環境整備支援、大学等進学支援等)等の経費を支給しました(延べ385件)。また、金銭管理による日常生活の支援を行いました(延べ1,128人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	58,022	55,506	就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者等の社会参加や児童・生徒(小学校１年生から中学校３年生、計50人)の基礎学力向上支援、金銭管理支援等により、被保護者の自立を促進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	29,962	29,752	備　考
都支出金	千円	12,045	9,948	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,015	15,806	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　介護保険事業	
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：08-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や、介護予防・日常生活支援総合事業対象者等	介護保険サービスの提供と地域支援事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行いました。地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業では、地域で支え合う体制づくりを推進し、要支援者等に対して効果的かつ効率的な支援等をすることで、地域での自立した生活を支援し、地域包括ケアシステムの構築に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,624,607	13,282,671	認定を受けた被保険者に介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるように支援しました。また、介護予防等の地域支援事業を展開することにより、被保険者の自立した生活につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,875,586	2,835,747	備　考
都支出金	千円	1,857,456	1,835,189	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,372,239	3,310,678	
差引：一般財源	千円	5,519,326	5,301,057	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　国民健康保険事業	
主管課	福祉保健部・保険年金課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営
事務事業期間	昭和３４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：03-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	国民健康保険被保険者及び世帯	被保険者の疾病や負傷、出産、死亡時に保険給付を行う一方、受益者負担としての保険料を世帯主宛てに賦課、徴収する。また、特定健診等の保健事業により健康づくりを推進する。

	活動内容
事業の内容	国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険事業費納付金等の支出を行いました。保険料率等改定を行うとともに、口座振替促進等による収入確保を行う一方、平成29年度に策定しました立川市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防指導事業等の各種保健事業を実施し、歳入・歳出を適正化しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,462,884	17,153,239	収納体制強化により、現年度分収納率は92.54%(前年度比0.24ポイント増)となりました。また、ジェネリック医薬品利用率は78.6%、糖尿病性腎症重症化予防指導事業参加者の透析移行はなく、医療費適正化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	18	89	備　　考
都支出金	千円	11,407,619	11,307,601	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	53	73	
差引：一般財源	千円	6,055,194	5,845,476	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　後期高齢者医療事業	
主管課	福祉保健部・保険年金課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：09-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	被保険者の疾病や負傷、死亡時に保険給付を行うことで適切な医療を確保するとともに、健康診査等の保健事業により被保険者の健康づくりや生活の質の維持、向上を支援する。

	活動内容
事業の内容	保険者である都広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努めました。健康診査と葬祭費支給を受託事業として、また、人間ドック等受診利用補助を市の独自事業として実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,911,281	3,859,355	保険料収納率の現年度分は99.26%(前年度比0.17ポイント増)、滞納繰越分は44.18%(同3.86ポイント増)となりました。また、健康診査利用件数が8,763件(前年度比325件増)と伸び、加入者の健康の保持・増進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	4,104	3,693	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	118,933	111,854	
差引：一般財源	千円	3,788,244	3,743,808	

5　行政経営・コミュニティ

(33) 市民活動と地域社会の活性化 179

(34) 積極的な情報の発信と共有 182

(35) 計画的な自治体運営の推進 188

(36) 持続可能な財政運営の推進 203

(37) 職場力の強化と職員力の向上 208

１．事務事業名等

事務事業名	（公社）学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び多摩地域の在住者 多摩地域を中心とする大学、行政、企業、団体等	広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	常任幹事会や行政部会等に出席し、事業への提言や人的交流、情報交換を行うとともに、行政課題等の解決に向けた協働事業（「政策スクール」「多摩・武蔵野検定」等）の企画及び参加・協力等を行いました。また、学生が行政や企業等と連携しながら多摩地域の活性化策の提案を行う「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2018」の開催を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	100	100	産官学の諸団体が連携することで、実践的な事業展開のきっかけを提供することができ、地域活性化の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	100	100	

１．事務事業名等

事務事業名	表彰関係事務	
主管課	総合政策部・秘書課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び団体、市職員	市長が表彰及び感謝状を贈呈することにより、さらなる市の振興発展を促進する。
事業の内容	活動内容	
	市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体（11人、１団体）を表彰したほか、平成30年度から市民栄誉表彰を創設し、文化芸術分野で特筆すべき功績を残した市民（１人）を表彰しました。また、市民活動等で功績、功労があった市民や団体（19人、１団体）に感謝状を贈呈しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	428	316	表彰者及び表彰団体の士気を高め、市政の振興及び市民の愛着意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	428	316	

１．事務事業名等

事務事業名	市民相談	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
事業の内容	活動内容：日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)により、解決の支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,151	5,059	一般相談件数2,695件、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)を1,163件実施し、適切な助言を行ったことで、市民の不安解消と市民生活の安定につながりました。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,151	5,059	

１．事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援
事務事業期間	昭和４１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-12-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自治会、自治会連合会	地域課題の解決に向けて活動する単位自治会や、市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容：地域の各種団体と連携して、様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金などを交付するとともに、集会施設の修繕等に対して７件の助成をしました。自治会連合会に対しては、運営費や地域防災訓練を補助するなど、広域的な活動を支援しました。また、さらなる自治会支援のため、３月末に「立川市自治会等を応援する条例」を公布、施行しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	38,697	35,954	地域活動に取り組む自治会および広域的な活動を行っている自治会連合会を支援することで、地域コミュニティの活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりを推進しました。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,670	2,670	
差引：一般財源	千円	36,027	33,284	

１．事務事業名等

事務事業名	市民活動センター事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政　策	05	行政経営・コミュニティ
	施　策	33	市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	01	協働意識の向上
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-12-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民活動団体等	市民や市民活動団体等が、市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出したり、地域でのネットワークを広げ、活動を継続して行うことができるようにする。

	活動内容
事業の内容	市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、ＮＰＯに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務等を市民活動センターたちかわに委託して実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,015	13,015	多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民活動団体等を支援し、その活性化に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	講座　５回開催　76人参加 相談受付及び情報提供件数　754件
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,972	4,685	
差引：一般財源	千円	9,043	8,330	

１．事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政　策	05	行政経営・コミュニティ
	施　策	33	市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	03	協働を推進する環境づくり
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-12-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民や市民活動団体・企業等が、住みよい地域づくりのために連携・協働した活動ができる環境をつくる。

	活動内容
事業の内容	公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援するもので、市民や学識経験者等で組織する審査会が、市民活動団体等の公募事業を審査し、事業費を助成しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,395	1,220	市民活動団体等が連携・協働して行う地域課題解決の取り組みへの支援を行ったことで、協働を推進する環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,395	1,220	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務「市民活動支援」（再掲）	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	01 協働意識の向上
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民活動団体等が自主的に市民に向けた様々なプログラムを行うとともに、団体同士の連携が進展する。
事業の内容	活動内容：子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点とする市民活動コーディネーターが、市民活動団体等の実施するプログラムの企画・運営や団体同士のつながりづくり等を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	子ども未来センターの市民活動コーディネーターの支援により、市民や団体等の公益的な活動が活発に行われ、協働意識が向上しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			コミュニティプログラム実施数376件
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容：市長が直接市民と意見交換を行う、地域別（市内４か所で開催、参加人数47人）と対象者別（立川市老人クラブ連合会／経済人・企業人／子育て世代／高校生世代の対象者別に開催、参加人数125人）のタウンミーティングを開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	489	410	地域や対象者を取り巻く課題等について多様な意見を把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	489	410	

１．事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和５８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-10-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容	
	横田基地対策については、CV-22オスプレイをはじめとした基地に起因する騒音問題、事件や事故への対応を基地周辺自治体とともに適時行い、立川飛行場については、立川飛行場周辺自治体連絡会として連携した対応を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	70	69	都及び横田基地周辺５市１町並びに立川飛行場周辺８自治体の連絡会による広域的な連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	56	56	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14	13	

１．事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市政に関する必要な情報を入手できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を発行し、全戸配布を行いました。平成30年度は毎月２回、年間で24回発行し、担当課で編集する特集号を年10回折込みで発行しました。試行として６月10日号と12月10日号にＡＲ(拡張現実)を活用した記事を掲載しました。また、立川のプロスポーツやスマートフォン利用等これまでと違う視点での特集記事を掲載しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	62,035	61,858	市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	426	496	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,813	3,814	
差引：一般財源	千円	57,796	57,548	

１．事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市外からの市ホームページ閲覧者、市職員	ホームページを情報収集手段として利用し、市民生活や市に関する様々な情報を取得し活用できている。
事業の内容	活動内容	
	ホームページ情報管理システムを運営し、各課が更新したページの確認とアクセシビリティのアドバイスを実施したほか、職員向けに機能や注意点を周知するため、ホームページ職員操作研修を実施するとともに、職員用掲示板を利用しホームページ通信を発行しました。また、平成31年度のホームページリニューアル公開に向けて改修作業に着手しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,954	4,953	ホームページへの訪問者数が伸び、更新件数も高い値で推移しており、情報発信ツールとして市民等の情報収集と活用に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	960	1,461	
差引：一般財源	千円	3,994	3,492	

１．事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和４９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	声の広報：身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で１～４級の希望者 動画閲覧サイト：市民および市外在住者	声の広報では市政情報等を音声で提供し、必要な情報が入手できるようにする。動画閲覧サイトでは市政情報等を動画で提供し、立川市の魅力を市外の方も含め広く伝える。
事業の内容	活動内容	
	身体障害者手帳所持者(視覚障害)１～４級の希望者に広報たちかわの内容を録音したテープ・ＣＤによる「声の広報」を提供しました。月２回、年間24回作成・配布しました。図書館ハンディキャップサービス情報を年間６回盛り込みました。市政やイベントなどの動画をウェブサイト(YouTube)上で週２～３本、年間108本の動画を公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,974	3,965	「声の広報」は視覚障害者にとっては市政情報や日常生活に必要な情報を得る有効な手段となりました。「動画閲覧サイト」は行政情報を動画として発信することで立川市に対する認知度、イメージアップに貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,974	3,965	

１．事務事業名等

事務事業名	広聴事務	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握
事務事業期間	昭和３３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民等	市政に関する意見・要望等に対し、市の考え方や対応を回答することにより、コミュニケーションと共通認識を深め、参加と協働のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	ハガキ・封書・ホームページの意見・問い合わせフォーム・電話・来訪等により寄せられた内容に対し、市の見解を速やかに回答しました。平成30年度の広聴受付件数は744件、団体要望は９件でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	97	79	寄せられた意見・要望を担当部署に伝えることで、市民ニーズ等の把握につながりました。また、回答を通して、市民の市政に対する理解を深めていただきました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	97	79	

１．事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	首都圏(関東甲信)在住者(市民を含む)を中心に全国の人	立川への注目度を上げることで、市民の立川への愛着をより深めるとともに、立川の認知度を向上させ、来街者を増加させる。
事業の内容	活動内容	
	官民協働により様々な媒体・手法で広域に「立川」の魅力を発信し、シティプロモーションを展開しました。「立川」の露出を高め、話題性のあるコンテンツを提供していくことで、まちへの好感度を高め、将来に向けたまちの活性化を目指す機運を醸成しました。また、たちかわ交流大使による大使ゆかりの神社での野外ライブの実施や、中学校での出張授業を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,947	7,667	市民及び市外在住者に立川をＰＲすることにより、まち全体の活力を増進するとともに、市民の立川への愛着心の向上や、来街者の増加に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,900	1,900	
差引：一般財源	千円	7,047	5,767	

１．事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供	
主管課	財務部・財政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、議会、職員等	立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。

	活動内容
事業の内容	中学３年生を対象とした「やさしい財政白書」(3,300部)と、決算統計数値など経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、議会はもとより市民との財政情報の共有化を推進しました。情報の提供にあたっては、市民等からの意見を取り入れ、より一層わかりやすい内容とするための工夫・努力を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	341	310	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで、行財政に対する関心が高まりました。「やさしい財政白書」を中学３年生の補助教材として配布することで、税の使いみちをはじめ、身近な財政に関心を寄せる一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	341	310	

１．事務事業名等

事務事業名	会議録作成事務	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和１５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-01-01-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市議会及び関係者	地方自治法及び立川市議会会議規則に基づき、議事の内容を正確に記録した上で体裁を整え製本し、関係者及び関係機関に送付するとともに、迅速に公開することでより開かれた議会を目指す。

	活動内容
事業の内容	本会議及び委員会の会議内容を速記法・テープ反訳により記録し、印刷製本して関係者及び関係機関に送付しました。また、中央図書館や市政情報コーナー(議会図書室)等で広く市民への閲覧に供しました。平成26年度から会議録の一部電子化を実施しており、引き続き省資源化を進めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,825	7,064	電磁的記録媒体の利用により、業者との情報交換作業において時間短縮ができ、速やかに会議録を関係者等に送付できました。また、引き続き速記業務と印刷業務を一本化しており、作業の効率化、日程の短縮、誤りの防止等につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,825	7,064	

１．事務事業名等

事務事業名	議会報発行事務	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-01-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び市内事業者	議会の活動を市民・各種団体に新聞形式により、わかりやすく迅速に周知することにより、市民の市議会や市政への関心を高めるとともに、議会の活動を記録する。
事業の内容	活動内容	
	会議結果を中心に編集した「市議会便り」を８ページ構成で年４回、改選特別号として４ページ構成で１回発行し、宅配方式により全戸配布するとともに、市議会のホームページに掲載しました。また、視覚に障害のある方のために、市議会便りの内容をカセットテープやＣＤ(ＤＡＩＳＹ規格)に録音した「声の議会報」を作成し、希望者に配布しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,983	5,413	配色とデザインを工夫して写真を効果的に使用したことにより、一層親しみやすく手にとりやすい紙面となり、市議会への関心を高める一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,983	5,413	

１．事務事業名等

事務事業名	情報提供事業	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-01-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、議員、市職員	定例会等の会議のお知らせや会議結果、議事録をインターネット上で公開し、市民への情報公開を進め、より開かれた議会を推進する。
事業の内容	活動内容	
	本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、広く市民・議員・市職員に情報提供しました。また、ホームページでは、市議会における審議等の内容、会議日程、議会交際費の公開などを行い、積極的に情報提供を行いました。この他、本会議、常任・特別委員会のインターネット中継及び録画配信を行い、審議の模様を公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,971	3,662	会議録検索システムやホームページ等を利用した会議日程などの迅速な情報提供に加え、インターネットによる議会放映を行ったことにより、市民の議会や市政への関心を高める一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,971	3,662	

１．事務事業名等

事務事業名	総合教育会議運営		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-06-26

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。

	活動内容
事業の内容	市長と教育委員会により構成する総合教育会議（３回開催）において、教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	99	83	市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	99	83	

１．事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-06-30

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	「まち」「ひと」「しごと」に「交流」を加えた４つの創生に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある住みよいまちを維持する。

	活動内容
事業の内容	たちかわ創生総合戦略における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況等について、外部有識者の委員会において効果検証を行い、今後の方向性等について検討しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	76	74	効果検証を行うことにより、地方創生に資する事業を推進することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	76	74	

１．事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-35

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市政	周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
事業の内容	活動内容	
	本市を含む周辺９市の首長が一堂に会して、広域連携の現状や課題、今後の方向性等について意見交換を行う「平成30年度広域連携サミット」を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	269	69	意見交換を行うことで、市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	269	69	

１．事務事業名等

事務事業名	第４次長期総合計画後期基本計画策定事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成３０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-37

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、第４次長期総合計画(基本計画)	第４次基本構想の具現化に向けた後期５年間(令和２～６年度)の取り組みの方向性を定める。
事業の内容	活動内容	
	平成30年度は、前期基本計画の振り返りや将来人口推計等の基礎調査の実施、アンケート調査やワークショップによる市民意見の把握、第４次長期総合計画後期基本計画検討委員会や庁内各種検討組織での検討を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,367	10,310	令和２年３月策定に向けて検討を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,367	10,310	

１．事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市政全般(事務事業・施策)	行財政改革を推進する。 限られた経営資源を効率的、効果的に活用し、時代にふさわしい施策、事務事業への展開と市民サービスの提供を行う。
事業の内容	活動内容 行財政問題審議会で「後期基本計画に向けた行政経営のあり方」について審議いただきました(４回開催)。経営方針に基づき、民間事業者の新たな発想やノウハウを生かした提案を受け入れる体制を整備しました。また、適正な定員管理に取り組みました。さらに、中央図書館の窓口業務等の委託化について検討を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	865	545	今後の行政経営のあり方を議論することで、後期基本計画につながる基本方針の方向性が定まりました。また、民間提案の窓口を一元化することで、民間の提案を受け入れやすい体制につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	865	545	

１．事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	事務事業及び施策	第４次長期総合計画・前期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したＰＤＣＡサイクルを推進する。
事業の内容	活動内容 第４次長期総合計画・前期基本計画の視点から施策別会議等を通して行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や見直すべき事業を評価しました。行政評価の結果は、９月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	572	542	行政評価を通して、前期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、平成31年度の経営方針や予算編成につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	572	542	

１．事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公の施設	市民サービスの向上に向けた効果的・効率的な運営が図られる。

	活動内容
事業の内容	平成30年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定しました(６回開催)。また、指定管理者の管理運営に対してモニタリングや評価を行い、サービス水準の維持・向上に努めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,669	838	指定管理者制度の導入目的である、市民サービスの向上と経費の節減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,669	838	

１．事務事業名等

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公共施設	公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。

	活動内容
事業の内容	公共施設再編個別計画を策定し、将来世代へ施設を引き継ぐためのルールと再編モデルケースを示しました。計画を周知するため、公共施設再編勉強会(２回開催)と公共施設再編個別計画市民説明会(２回開催)、その他団体への説明(３回)を行いました。また、次年度の市民検討に活用するため、公共施設に関するアンケートを二中、三中、五中圏域を対象に実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,882	847	公共施設再編個別計画を策定することで、将来に公共施設の機能を引き継ぐ、再編の進め方を示すことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,882	847	

１．事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員、基幹系システム	情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行うとともに、必要なシステム改修を行いました。令和４年１月運用開始予定の第四期基幹系システムについて、三鷹市・日野市と共同で自治体クラウドを導入するため、コンサルタントを活用して調達仕様書の作成に向けた取り組みを進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	518,113	459,006	制度改正等に対応したシステム環境の整備を行い、基幹系システムが安定稼働することで、市民に対する効率的な業務処理につなげる事ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,564	1,539	備　考
都支出金	千円	1,242	11,853	前年度からの繰越明許費10,665千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費31,412千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	513,307	445,614	

１．事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員、庁内情報基盤	情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を整備・更新・維持・管理することで、職員がこれを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと各種事務事業を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	業務用パソコンや通信ネットワークなどの情報基盤について、セキュリティを確保し安定的な運用を行いました。また、平成30年度については、Windows７のサポート終了や機器リース終了に伴う機器の入れ替え、外部とのインターネット通信や電子ファイル交換の安全化、職員認証の強化等に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	155,000	143,889	情報基盤における継続的なセキュリティ対策や機器の入れ替えを行うことで、機器故障やシステム障害等のリスクを抑制し、効率的・効果的な行政サービスにつなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	10,815	13,938	
差引：一般財源	千円	144,185	129,951	

１．事務事業名等

事務事業名	電子自治体共同運営事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者及び市職員	市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性の向上と契約事務の透明性を確保する。
事業の内容	活動内容	
	東京都及び都内58団体(区市町村、一部事務組合)で構成する東京電子自治体共同運営協議会に参画し、電子申請、電子調達システムを共同で運用・利用してオンライン手続を提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,211	12,048	システムを共同で運営することにより、効率的なシステム運用を行い、電子申請では各種検診や講座の申込など18種類の申請手続きに対し3,772件の利用、電子調達では710件の利用があり、利便性の向上と透明性の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	13,211	12,048	

１．事務事業名等

事務事業名	社会保障・税番号制度事務	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-24

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者及び職員	社会保障・税番号制度の円滑な運用を進める。
事業の内容	活動内容	
	個人番号利用事務における、他機関との情報提供ネットワークの安定的な運用を進めるとともに、法改正や制度改正にかかる各業務の見直し、特定個人情報保護評価の整備を行いました。また、平成30年12月からマイナポータルと連携した子育てワンストップサービスの導入を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,034	2,619	個人番号利用事務を安定的に運用することにより、行政事務の効率化、市民の利便性の向上につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,034	2,619	

１．事務事業名等

事務事業名	公衆無線ＬＡＮ整備事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-33

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、来街者	公衆無線ＬＡＮ環境を提供する。
事業の内容	活動内容：立川駅南北駅前広場デッキ、西側新自由通路及び観光案内コーナーに整備した公衆無線ＬＡＮを保守し、安定的に運用しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,241	1,239	稼働が停止する事なく安定した無線ＬＡＮ環境を提供することで、市民や来街者の利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,241	1,239	

１．事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営	
主管課	行政管理部・総務課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	必要な車両を効率的に配車する。また、安全運転講習により職員の運転技術と安全運転への意識を向上させ、車両事故防止に役立てる。
事業の内容	活動内容：庁用車41台を共用車として効率的に管理運営しました。安全運転講習を継続し、定期的な啓発を行い安全運転への意識を高め、事故発生件数の抑制に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	30,545	30,027	集中管理により、効率的な庁用車の利用につながりました。 また、安全運転講習を実施したことで安全運転の奨励ができました。平成30年度の共用車の稼働率は90.4%でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,000	1,068	
差引：一般財源	千円	29,545	28,959	

1．事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営	
主管課	行政管理部・総務課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-01

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	来庁者および市職員等	来庁者および市職員等が安全、快適に用件や業務を遂行できるよう庁舎の環境整備を行う。
事業の内容	活動内容	
	統括管理者による総合管理方式により適正な庁舎管理を行うことができました。環境に配慮した庁舎の設備・機能を生かし、効果的・効率的運営を図り、光熱水費など運営コストの適正化に努めました。また、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎として更なる活用に努めました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	347,621	331,513	庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費16,362千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	8,663	8,843	
差引：一般財源	千円	338,958	322,670	

1．事務事業名等

事務事業名	文書管理事務	
主管課	行政管理部・文書法政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-14

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	庁内各課、市の文書	文書の適正な管理によって、情報を共有化し検索性を高め、事務効率を向上させるとともに情報公開を推進する。
事業の内容	活動内容	
	市の文書を適正に管理するため、電子文書の処理、電子・紙文書の一元管理を目的に導入した文書管理システムの安定運用により、文書事務の効率化を進めました。ファイリングシステムを適正に維持し、紙文書の適正・効率的な管理に努めました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,075	2,062	文書の適正な管理によって、事務効率の向上と情報公開の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,075	2,062	

１．事務事業名等

事務事業名	法規事務	
主管課	行政管理部・文書法政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	庁内各課	各課の実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改廃、協定の締結等が法令等に準拠し、適切に行われるようにする。

	活動内容
事業の内容	各課の事務事業に関連する条例、規則、要綱等の制定改廃、協定の締結等を法的側面から審査し、各課の適正な事業執行を支援するとともに、市ホームページ上の例規類集検索システムにより条例等を市民に公開しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,756	2,755	条例、規則等の整備により、市民に分かりやすい開かれた市政運営、市民との連携によるまちづくりの推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,756	2,755	

１．事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務	
主管課	行政管理部・文書法政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-27

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	行政庁に対して審査請求をした者、審理員、行政不服審査会	市民等からの審査請求について審査決定し、市政の公正性を確保する。

	活動内容
事業の内容	行政不服審査制度の改正により、処分庁が審査する異議申し立てと上級庁が審査する審査請求が原則的に審査請求に一本化されました。これにより、市民等からの審査請求を受け、原処分に関与していない審理員により審理手続が進められるとともに、審査決定に当たっては、行政不服審査会により判断の妥当性が確認されることとなりました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	495	119	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審査決定を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	495	119	

１．事務事業名等

事務事業名	公共施設の健全な維持管理	
主管課	行政管理部・施設課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-29

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公共施設	劣化部位を早期に把握し、修繕や工事により対応することによって、建築物の健全な維持管理を図る。

	活動内容
事業の内容	市有施設の日常点検マニュアルを基に各公共施設より提出された施設チェック表や施設調査依頼票などにより、劣化部位を早期に把握しました。現場を確認し、主管課と協議の上、修繕や工事により対応しました。また、平成30年度は小中学校13校の床版厚調査を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	246,032	147,930	劣化部位を修繕や工事で対応することで、公共施設の健全な維持管理につながり、利用者の安全や財産を守ることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費36,172千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	246,032	147,930	

１．事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	入札・契約案件	入札事件の再発を防止するとともに、公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達の実現を図る。

	活動内容
事業の内容	入札等監視委員会等を開催し、入札・契約制度改革施策の運用状況をチェックするとともに、平成30年度は、市内業者における工事入札の範囲の継続拡大や、工事成績評定要領の一部改正など、制度の見直しを行いました。また、市内工事業者向けに安全管理や関係法令についての講習会を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,371	1,241	第三者委員会によるチェックや改革施策の実施により、入札・契約制度の透明性、競争性の向上とともに、予算の効率的な執行に寄与しました。また、講習会の実施により市内業者の技術力と法令遵守意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,371	1,241	

１．事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	昭和３９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地方自治法第234条の２第１項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達にかかる品質の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容：工事等の契約の適正な履行確保として、契約書、設計書等に基づき検査を実施しました。また、工事・委託等の品質を確保するため、工事において第三者による品質確認の試行や検査アドバイザーの活用を実施するとともに、工事成績評定や中間検査・抜き打ち検査の実施、施設維持管理業務委託のモニタリングに取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	347	325	完了検査、中間検査・抜き打ち検査、工事成績評定などの実施により、工事等の品質確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	347	325	

１．事務事業名等

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	各種計画調査、経済調査、施設設計や施工計画、デザイン、催事企画、システム開発等、事業の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験を必要とする業務	外部審査委員が審査に参加することにより、公共調達の公正性、客観性、専門性を担保する。
事業の内容	活動内容：市が発注する委託等契約で、プロポーザル方式により受託者を決定する際、事業の履行に最も適した業者を選考するため、一定の条件を満たす業者を公募し、事業の実施体制、実施方針、技術提案書等の提出やプレゼンテーション等を受け、提案書等の評価を行う市職員と外部審査委員による審査の実施を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	347	216	プロポーザル方式の実施にあたり、従来は市職員のみであった審査委員に外部審査委員を含めることにより、より公正かつ専門的な審査が実施できるとともに、審査水準の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	347	216	

１．事務事業名等

事務事業名	契約事務	
主管課	財務部・契約課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	競争入札参加者 市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公平かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。競争性・公平性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容	
	区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、競争性・公平性・透明性を確保した入札方法を継続して実施するとともに、案件に適した方法により入札を行い、適正な公共財の調達を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	173	157	競争性・公平性・透明性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達を進めました。また、市内事業所調査を行い、登録状況が適正であることを確認することで、適正な入札条件での入札につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1	0	
差引：一般財源	千円	172	157	

１．事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営	
主管課	市民生活部・市民課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍、税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動、戸籍、印鑑登録、国民健康保険、国民年金等の届出をする方	市内５か所の出先機関により地域的利便性を向上させるとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
事業の内容	活動内容	
	窓口サービスセンターにおいて夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行いました。また、連絡所４か所において、証明発行・収納業務を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	35,867	35,212	本庁以外の出先窓口での取り扱いにより、地域的利便性の向上や、多様化する市民ニーズへの対応につながりました。特に窓口サービスセンターでは、移転から２年以上が経過し、来庁者数、証明書発行件数が増加しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	81	140	
差引：一般財源	千円	35,786	35,072	

１．事務事業名等

事務事業名	自動交付機システム運用	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１５年度　～　平成３０年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住民票の写し、印鑑登録証明書、市都民税課税・非課税証明書の取得に自動交付機を利用する方	休日・夜間も含め、市民カードを使用し自動交付機により左記の証明書の交付を受けられるようにする。

	活動内容
事業の内容	市本庁舎、窓口サービスセンター、砂川学習館、東部、西部、錦連絡所の６か所に自動交付機を設置し、市民の利便性向上に努めてきました。なお、機器の老朽化や部品調達が困難である等の理由から継続的な運用はハード的に難しいと判断し、平成30年12月に本事業を廃止しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,322	18,318	簡単な操作で証明書を発行でき、休日・夜間も稼動している自動交付機を運用することにより、利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	8,785	8,680	
差引：一般財源	千円	9,537	9,638	

１．事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務	
主管課	市民生活部・市民課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-03-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の住民、住所や世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方など	住民を正確に把握して住民基本台帳を整備する。

	活動内容
事業の内容	転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理のほか、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施しました。また、住居表示の設定や、既存建物等の変更・廃止を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,185	18,696	住民の居所を住民基本台帳データとして適正に管理することにより、各種行政サービスを円滑に提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	18	備　　考
都支出金	千円	341	352	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	18,543	17,476	
差引：一般財源	千円	2,301	850	

１．事務事業名等

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民等	共通番号法施行により、一人ひとりに個人番号が付与されて、行政サービスが円滑に受けられるようになる。

	活動内容
事業の内容	出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与するとともに通知カードの発送を行いました。また、個人番号カード申請のための臨時窓口「申請お助けサービス」を設けるなど、個人番号カードの普及促進に取り組みました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	35,644	14,819	個人番号カードの普及により、共通番号法で明記された行政事務が簡素化され、マイナポータルの活用やコンビニエンスストア証明書交付事業などの行政サービスの推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	35,000	14,233	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	506	
差引：一般財源	千円	644	80	

１．事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、本籍人	身近にあるコンビニエンスストア等を利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書、課税・非課税証明書が取得できるようになる。

	活動内容
事業の内容	個人番号カードの交付を受けた市民がコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度分の課税・非課税証明書を取得できるサービスを平成29年７月から開始しました。また、31年２月からは戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しについても交付が可能になるなど、サービス内容の充実に努めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,361	6,350	コンビニエンスストア等で発行が可能な証明書の種類が増加するなど、サービス内容が充実したことにより、利便性が向上しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	513	455	
差引：一般財源	千円	5,848	5,895	

１．事務事業名等

事務事業名	人権擁護委員事務局	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	昭和２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	人権擁護委員事務局として活動を支援・協力することで円滑な人権擁護活動を推進し、人権が尊重される社会をつくる。
事業の内容	活動内容	
	人権意識の普及高揚のために人権週間や人権擁護委員の日、楽市等で相談・啓発活動を行いました（定例人権悩みごと相談を11回、特設人権悩みごと相談を２回実施）。子どもの頃からの人権意識を育むため、小学校での「人権の花」運動や人権メッセージ発表会、中学生の人権作文コンテストへ参画しました。また、犯罪被害者支援パネル展示を行い周知、啓発に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	462	459	「人権の花」運動を松中小学校、大山小学校で実施。中学生人権作文コンテストには８校928編の応募がありました。事業を通じて子どもの人権感覚が育まれ、人権週間などの啓発活動により人権意識が高まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	80	77	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	382	382	

１．事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	03 民間活力等の活用
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立保育園	５園を目標に民営化を行い、運営を効率化するとともに、待機児童の解消をはじめ、民営化による財源と人材を活用して子育て支援の充実を図る。
事業の内容	活動内容	
	平成30年４月に栄保育園を民営化し、６月末まで合同保育を実施しました。また、柴崎保育園では、令和２年４月からの民営化に向け、事業者選考委員会の設置や書類審査、公開プレゼンテーション、現地審査等を行い、平成30年11月に事業者選定を行うとともに、引継ぎ保育の内容等について説明を行う三者懇談会を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	898	774	引継ぎ保育の実施や三者懇談会の開催等により、民営化に伴う子どもや保護者の不安解消につながるとともに、民間活力を活用した子育て支援の充実に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	400	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	898	374	

１．事務事業名等

事務事業名	議会事務	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	昭和１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-01-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市議会	市議会の会議を運営面、環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動や対外的活動をより円滑に補助する。

	活動内容
事業の内容	①会議の運営補助　②議長会関連会議の日程管理及び負担金納付　③議長日程調整及び交際費支出　④議会に必要な調査活動の補助　⑤議会図書室の管理　⑥請願・陳情の受付　⑦議員派遣・常任委員会視察準備、随行　⑧他市議会視察受け入れ調整、準備　⑨議員便利帳等刊行物の作成　⑩議員履歴の記録、管理　⑪議員研修の実施　その他庶務的な事務を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,884	9,183	会議等を様々な形で補助し、会議の安定運営につながりました。また、市民との意見交換会等により開かれた議会の構築に寄与しました。クラウド文書共有システムとタブレット端末の活用により、情報共有の迅速化、議会運営の効率化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,884	9,183	

１．事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務	
主管課	財務部・財政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市財政	健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。

	活動内容
事業の内容	持続可能で健全な財政を次世代に継承するために、財政健全化の指標を掲げた「行政経営計画」を推進するとともに、予算の適正な執行管理を徹底しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,020	870	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤の確立につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,020	870	

１．事務事業名等

事務事業名	地方公会計制度事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市、市民、議会、他団体	複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備により、市が保有する資産を正確に把握し、市の財政事情をより的確に市民に知らせる。
事業の内容	活動内容 平成29年度に整備した固定資産台帳の更新・管理や複式簿記による日々仕訳とその確認・管理を行いました。また、29年度に運用を開始した地方公会計標準ソフトウェアを用いて、総務省が示す統一的な基準に基づき財務書類を作成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,930	2,929	財務書類を作成し公表することで、市民に対してより的確に財政状況を伝えることができるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,930	2,929	

１．事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	個人と法人	市税収入の確保と税の公平を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 住民税(個人市・都民税)については申告、給与支払報告書(報告資料)及び所得税申告書閲覧により、また法人市民税については申告に基づき賦課しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	32,459	31,050	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告者の実態調査等により、公正で公平な課税を行い財源の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,545	3,108	
差引：一般財源	千円	28,914	27,942	

１．事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-02-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	個人と法人	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の評価額に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	土地・家屋…市内の現地調査や登記済通知等により、土地の異動や家屋の新築、増築を確認・把握し、評価を行い評価額を決定し税を賦課しました。　償却資産…対象者に申告義務を周知し期限内申告を推進しました。また、関係機関等の連携から未申告者に関する情報収集を行うとともに、実地調査により申告内容を是正しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	49,990	46,516	現地調査や登記済通知書等から課税客体を把握して、公平で公正な課税を行い、財源の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,151	2,773	
差引：一般財源	千円	46,839	43,743	

１．事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和３３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-02-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	賦課期日現在(４月１日)、市内を定置場としている軽自動車等の所有者	課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	４月１日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課しました。125CC以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125CC超の２輪車、軽４輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,875	3,603	円滑な軽自動車税賦課事務と財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,542	2,320	
差引：一般財源	千円	1,333	1,283	

1．事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務	
主管課	財務部・課税課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-04

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	賦課期日現在、市内に資産を所有している納税義務者(個人と法人)、住民票等を有している納税義務者(個人)	税証明交付にあたり正確かつ迅速に交付するとともに、市税、交付金、手数料等の財源を確保する。
事業の内容	活動内容	
	課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定、庶務全般を行いました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,509	2,392	円滑な各種証明交付事務と市たばこ税や各種交付金の財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,474	2,392	
差引：一般財源	千円	35	0	

1．事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務	
主管課	財務部・収納課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-05

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)を賦課された個人と法人。国民健康保険料、後期高齢者医療保険料については督促状の発付後もなお滞納している者	期限内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容	
	市税等の未納者に自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付相談や徴収緩和制度等を活用し、完納に向けたサポートを行いました。納付資力があるにもかかわらず納付に応じない場合は法令に基づく調査、差押等滞納処分を行い公平性の確保に努めました。また、くるりんバスへのポスター掲示やツイッター等により口座振替の推奨をしました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	229,386	206,290	現年課税分と滞納繰越分の合計で、市税約403億円(収入率98.4%、前年比＋0.3ポイント)、国民健康保険料約40億２千万円(83.2%、＋1.6ポイント)、後期高齢者医療保険料約18億６千万円(98.5%、＋0.3ポイント)の収入を確保しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,592	1,497	
差引：一般財源	千円	227,794	204,793	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　競輪事業	
主管課	公営競技事業部・事業課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	昭和２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：02-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	多様な財源の確保	経営基盤の強化を図り、持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保することで市財政に寄与する。

	活動内容
事業の内容	普通開催39日、記念開催４日、ミッドナイト開催６日の合計49日の市営競輪を開催しました。車券発売金額は、普通開催8,263,529千円(ミッドナイト開催含む)、記念開催6,830,078千円。また、「立川競輪事業の将来像について(2014年版)」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,752,226	17,031,863	一般会計へ１億円の繰出しを行うとともに、競輪事業財政調整基金(50,280,477円)と競輪事業施設等整備基金(530,210,972円)へ積立を行うことで、競輪経営基盤の安定につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費20,658千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	185,015	194,150	
差引：一般財源	千円	17,567,211	16,837,713	

１．事務事業名等

事務事業名	会計事務（出納・審査）	
主管課	会計・会計課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	納入義務者(収納済み通知書)及び債権者(支出命令書)	納付された公金を適正に記録管理し、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債務者としての市の信頼性を高める。

	活動内容
事業の内容	金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、毎日の収納金額を確定させるとともに、支出命令に基づいて支出負担行為が法令又は予算に違反していないか等審査し債権者へ支払いを行い、資金管理運用方針に基づき安全かつ有利な資金運用を行うなど、適正な執行管理を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,746	14,434	財務会計システムを有効に活用したことにより、会計事務を効率的に行うことができました。また、新たに庶務担当者になった職員向けに、財務会計システムの研修を実施したことで、適正な事務処理を行うことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	55	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,746	14,379	

１．事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人員配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。

	活動内容
事業の内容	所属長のヒアリングや自己申告、人事評価の結果等を踏まえて、適材適所の人事異動を実施するとともに、他団体への職員派遣を継続して行いました。「職員の時間外勤務に関する指針」に基づき、時間外勤務の縮減に取り組みました。特別職報酬等審議会を開催し、特別職の報酬等についての審議を行いました。また、教育委員の任期満了に伴う後任委員の選考も行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,172	6,787	服務の適正管理や適材適所の人事配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。また、他団体への派遣を通じて職員の視野を広げ、能力の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,204	2,217	
差引：一般財源	千円	4,968	4,570	

１．事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員及び職員採用希望者	職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。

	活動内容
事業の内容	職員採用については、市の魅力等を伝えるために採用試験説明会を開催するとともに、公務員試験対策が不要な「ゼロ方式」と公務員試験対策が有効な「従来方式」の２つの試験枠を設けて実施しました。昇任試験については、管理職候補者選考試験と主任選考試験を実施するとともに、円滑な昇任に向けて管理職候補者選考試験合格者を対象とした研修を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,116	2,556	採用試験説明会などのＰＲや民間との併願が可能な試験枠(ゼロ方式)の設定により、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができました。昇任試験についても一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,116	2,556	

１．事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-01-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。
事業の内容	活動内容	
	健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努めました。安全衛生委員会を運営し、労働災害の無い安全で健康な職場環境づくりを促進しました。ストレスチェック対応の一環として、臨床心理士による高ストレス職場の全員面談を行ったほか、管理職の組織マネジメントを支援するため連続研修を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,568	15,514	復職支援を実施し、長期休務者９人が復職しました。職員の疾病予防や早期治療推進のため産業医面談等を延べ332人に実施し、職員の健康維持につながりました。組織マネジメント支援のため、管理職を対象にマネジメント研修を行いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費1,380千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,568	15,514	

１．事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	自律し、協働し、人を活かす職場像を意識し、自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容	
	係長職を対象としたキャリア形成支援プログラム(ＲＲＴ)を男性職員も加えて実施しました。また、接遇力向上ワーキンググループを立ち上げ、接遇マニュアルの改訂と接遇研修の講師育成に努めました。新たな取り組みとして、新任職員を高齢者等支援施設に派遣するボランティア体験研修を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,643	15,345	様々な研修を効果的に実施したことにより、職員の育成や必要な業務能力の養成、意識の高揚につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	274	199	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,369	15,146	

１．事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成１３年度　～		主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-24

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。

	活動内容
事業の内容	職員一人ひとりが業務上の目標を設定し評価する業績評価と職員が発揮した能力等を評価する能力評価を実施し、その評価結果を、これまでの勤勉手当への反映に加え、昇給への反映も実施しました。評価の納得性向上・人材育成への活用のため、面談時ガイドラインを作成し、面談時のポイントを整理しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,735	5,734	面談時ガイドラインにより、面談時のポイントや、結果開示時に評価理由、今後のアドバイスを本人に説明することを示しました。評価者がガイドラインの内容を実践することにより、職員の評価に対する納得性やモチベーションの向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費1,285千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,735	5,734	

１．事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成２６年度　～		主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-25

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。

	活動内容
事業の内容	不正入札事件から15年の節目を迎えたことから、コンプライアンス・業務点検月間において、不正入札事件を改めて振り返り、職場におけるリスク等を考える研修を実施しました。また、その映像をＤＶＤ作成し、全職員を対象とした自席学習研修を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,432	1,407	市職員のコンプライアンス意識が高まることにより、事務ミス等を含めた行政への信頼を損ねる事案の減少につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,432	1,407	

１．事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-01-26

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。

	活動内容
事業の内容	ＯＪＴサポーターへのフォローや職場全体での育成体制を強化するため、課長と係長に対する研修を実施しました。また、業務改善表彰制度では、過去の取り組みに倣ったマネ改善を推奨し、若手職員で構成するカイゼンサポーターの役割を見直したことで、コミュニケーションの活性化と研修効果の向上につながりました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,244	1,244	新任職員職場におけるＯＪＴ支援や業務改善運動などを通じて、職員同士が互いに関わり、褒め合うなど風通しのよい職場づくりに取り組み、職場力の強化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,244	1,244	

１．事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」（再掲）		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員（技術職）	より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。

	活動内容
事業の内容	技術職員としての一般的知識及び専門的知識の習得のために、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察などを組み合わせて実施しました。研修の受講にあたっては、技術職員に必要な技能と研修を可視化したスキルマップの活用を進めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,455	2,536	技術職員全体の技術や知識が向上することにより、職種によって年齢構成に偏りがある現状を補い、安定した業務遂行につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	事業費は「職員研修」に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,455	2,536	

１．事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	01 職場力の強化
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、行政運営	危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る。

	活動内容
事業の内容	人事課・人材育成推進担当・情報推進課と連携してコンプライアンスの問題に取り組みました。危機管理対策会議を10回、同幹事会を３回開催しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	危機発生の未然防止に努めるとともに、発生時において行政運営に支障をきたさぬよう対応しました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円			
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

Ⅲ　財政状況

１　歳入歳出決算額会計別比較表 216

２　一般会計歳入歳出決算額款別比較表 218

３　一般会計歳出決算額性質別比較表 220

４　歳出決算額会計別節別比較表 222

５　市税決算額の推移 232

６　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表 234

７　主要税目年度別推移表 235

８　４基金残高推移表 236

９　市の債務残高の推移 237

10　立川市の財政指標 238

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 244
その他社会保障施策に要する経費

1．歳入歳出決算額

会計別		歳入			
		平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	増減率 %
一般会計		78,902,638,531	76,587,359,618	2,315,278,913	3.0
特別会計	競輪事業	17,158,129,806	16,938,320,125	219,809,681	1.3
	国民健康保険事業	17,290,518,735	19,827,689,606	△ 2,537,170,871	△ 12.8
	下水道事業	5,521,490,646	5,294,673,367	226,817,279	4.3
	駐車場事業	142,916,382	140,613,655	2,302,727	1.6
	介護保険事業	13,493,314,462	13,069,025,435	424,289,027	3.2
	後期高齢者医療事業	3,872,028,283	3,693,131,476	178,896,807	4.8
合計		136,381,036,845	135,550,813,282	830,223,563	0.6

会　計　別　比　較　表

（単位:円）

会計別		歳出			
		平成30年度 決　算　額	平成29年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
一般会計		74,153,681,094	71,466,326,411	2,687,354,683	3.8
特別会計	競輪事業	17,031,862,790	16,819,954,479	211,908,311	1.3
	国民健康保険事業	17,153,239,053	19,558,036,257	△ 2,404,797,204	△ 12.3
	下水道事業	5,430,250,063	5,251,291,779	178,958,284	3.4
	駐車場事業	134,823,791	137,717,883	△ 2,894,092	△ 2.1
	介護保険事業	13,282,671,192	12,646,908,386	635,762,806	5.0
	後期高齢者医療事業	3,859,354,646	3,687,531,939	171,822,707	4.7
合計		131,045,882,629	129,567,767,134	1,478,115,495	1.1

2．一　般　会　計　歳　入　歳　出

歳　入

区分＼年度	平成２８年度		平成２９年度			平成３０年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％
１．市税	39,199,107	50.2	39,548,960	51.6	0.9	40,307,881	51.1	1.9
２．地方譲与税	264,652	0.3	264,671	0.3	0.0	267,551	0.3	1.1
３．利子割交付金	50,774	0.1	53,609	0.1	5.6	56,900	0.1	6.1
４．配当割交付金	165,583	0.2	220,635	0.3	33.2	189,647	0.3	△ 14.0
５．株式等譲渡所得割交付金	96,037	0.1	220,785	0.3	129.9	154,891	0.2	△ 29.8
６．地方消費税交付金	4,137,454	5.3	4,155,012	5.4	0.4	3,544,673	4.5	△ 14.7
７．国有提供施設等所在市町村助成交付金等	231,578	0.3	234,452	0.3	1.2	256,434	0.3	9.4
８．自動車取得税交付金	120,418	0.2	151,756	0.2	26.0	159,444	0.2	5.1
９．地方特例交付金	126,675	0.2	135,349	0.2	6.8	163,369	0.2	20.7
１０．地方交付税	35,274	0.0	33,420	0.0	△ 5.3	27,058	0.0	△ 19.0
１１．交通安全対策特別交付金	22,726	0.0	22,229	0.0	△ 2.2	22,279	0.0	0.2
１２．分担金及び負担金	751,429	1.0	841,645	1.1	12.0	858,107	1.1	2.0
１３．使用料及び手数料	1,425,816	1.8	1,368,586	1.8	△ 4.0	1,317,479	1.7	△ 3.7
１４．国庫支出金	14,838,387	19.0	14,824,704	19.3	△ 0.1	14,518,798	18.4	△ 2.1
１５．都支出金	8,635,816	11.0	8,344,252	10.9	△ 3.4	8,921,841	11.3	6.9
１６．財産収入	71,397	0.1	82,836	0.1	16.0	74,231	0.1	△ 10.4
１７．寄附金	84,384	0.1	67,945	0.1	△ 19.5	97,101	0.1	42.9
１８．繰入金	167,712	0.2	46,394	0.1	△ 72.3	124,334	0.2	168.0
１９．繰越金	4,391,439	5.6	4,345,652	5.7	△ 1.0	5,121,033	6.5	17.8
２０．諸収入	1,034,452	1.3	584,268	0.8	△ 43.5	576,988	0.7	△ 1.2
２１．市債	2,309,200	3.0	1,040,200	1.4	△ 55.0	2,142,600	2.7	106.0
歳入合計	78,160,310	100.0	76,587,360	100.0	△ 2.0	78,902,639	100.0	3.0

決　算　額　款　別　比　較　表

歳　出

（単位：千円）

区分＼年度	平成２８年度		平成２９年度			平成３０年度		
款	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％
１．議会費	460,121	0.6	456,906	0.6	△ 0.7	452,821	0.6	△ 0.9
２．総務費	9,392,274	12.7	9,000,610	12.6	△ 4.2	10,115,725	13.6	12.4
３．民生費	35,739,920	48.4	36,576,730	51.2	2.3	36,578,892	49.3	0.0
４．衛生費	5,243,717	7.1	5,206,412	7.3	△ 0.7	5,375,158	7.3	3.2
５．労働費	116,859	0.1	117,453	0.2	0.5	115,984	0.2	△ 1.3
６．農林費	274,360	0.4	109,363	0.1	△ 60.1	110,135	0.1	0.7
７．商工費	357,695	0.5	428,670	0.6	19.8	437,289	0.6	2.0
８．土木費	6,769,661	9.2	4,845,098	6.8	△ 28.4	4,889,274	6.6	0.9
９．消防費	2,501,871	3.4	2,188,687	3.1	△ 12.5	2,144,134	2.9	△ 2.0
１０．教育費	8,860,300	12.0	8,505,059	11.9	△ 4.0	9,867,017	13.3	16.0
１１．公債費	4,097,880	5.6	4,031,338	5.6	△ 1.6	4,067,252	5.5	0.9
１２．予備費								
歳出合計	73,814,658	100.0	71,466,326	100.0	△ 3.2	74,153,681	100.0	3.8

3．一　般　会　計　歳　出

区分＼年度	平成28年度		
	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
人件費	9,843,429	13.3	△ 9.6
物件費	11,011,153	14.9	△ 0.3
維持補修費	718,535	1.0	10.5
扶助費	24,345,169	33.0	3.3
補助費等	5,893,190	8.0	△ 2.9
公債費	4,097,880	5.6	6.7
積立金	2,314,061	3.1	△ 21.4
投資及び出資金・貸付金	62,590	0.1	67.1
繰出金	7,302,599	9.9	2.5
投資的経費	8,226,052	11.1	△ 5.7
普通建設事業	8,226,052	11.1	△ 5.7
補助事業費	2,294,097	3.1	△ 43.3
単独事業費	5,931,955	8.0	26.9
災害復旧事業費			
失業対策事業費			
合計	73,814,658	100.0	△ 1.4

決　算　額　性　質　別　比　較　表

（単位：千円）

平　成　29　年　度			平　成　30　年　度		
決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
9,894,417	13.8	0.5	10,151,524	13.7	2.6
11,210,443	15.7	1.8	11,550,248	15.6	3.0
836,019	1.2	16.4	831,518	1.1	△ 0.5
25,411,776	35.6	4.4	25,773,563	34.7	1.4
5,815,739	8.1	△ 1.3	5,755,472	7.7	△ 1.0
4,031,338	5.6	△ 1.6	4,067,252	5.5	0.9
2,363,091	3.3	2.1	2,904,657	3.9	22.9
40,728	0.1	△ 34.9	40,238	0.1	△ 1.2
7,036,173	9.8	△ 3.6	7,313,748	9.9	3.9
4,826,602	6.8	△ 41.3	5,765,461	7.8	19.5
4,826,602	6.8	△ 41.3	5,765,461	7.8	19.5
1,060,921	1.5	△ 53.8	879,658	1.2	△ 17.1
3,765,681	5.3	△ 36.5	4,885,803	6.6	29.7
71,466,326	100.0	△ 3.2	74,153,681	100.0	3.8

4．歳出決算額会計

一般会計（款）	1．議会費			2．総務費		
節 ＼ 年度	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ
1. 報酬	189,147	185,762	3,385	197,489	191,785	5,704
2. 給料	37,047	37,347	△ 300	1,048,280	1,044,510	3,770
3. 職員手当等	108,283	108,728	△ 445	1,391,655	1,185,284	206,371
4. 共済費	83,402	88,715	△ 5,313	417,807	404,813	12,994
5. 災害補償費	0	0	0	64	1,124	△ 1,060
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 賃金	7	0	7	61,806	65,719	△ 3,913
8. 報償費	279	115	164	33,710	30,828	2,882
9. 旅費	2,760	2,887	△ 127	7,025	6,011	1,014
10. 交際費	718	636	82	1,180	857	323
11. 需用費	3,490	3,157	333	349,283	325,961	23,322
12. 役務費	590	509	81	121,285	121,103	182
13. 委託料	13,905	13,381	524	2,020,872	1,728,093	292,779
14. 使用料及び賃借料	2,202	2,414	△ 212	311,866	299,319	12,547
15. 工事請負費	0	0	0	205,358	356,297	△ 150,939
16. 原材料費	0	0	0	14	4	10
17. 公有財産購入費	0	0	0	1,674	0	1,674
18. 備品購入費	0	0	0	6,309	21,791	△ 15,482
19. 負担金補助及び交付金	10,991	13,255	△ 2,264	497,311	364,934	132,377
20. 扶助費	0	0	0	0	0	0
21. 貸付金	0	0	0	0	0	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0	4,290	257	4,033
23. 償還金利子及び割引料	0	0	0	633,545	588,141	45,404
24. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
25. 積立金	0	0	0	2,804,531	2,262,974	541,557
26. 寄附金	0	0	0	0	0	0
27. 公課費	0	0	0	371	805	△ 434
28. 繰出金	0	0	0	0	0	0
合計	452,821	456,906	△ 4,085	10,115,725	9,000,610	1,115,115

別　節　別　比　較　表

（単位：千円）

３．民生費			４．衛生費			５．労働費			節
３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	
566,512	569,712	△ 3,200	39,929	33,727	6,202	3,240	3,240	0	1. 報
1,116,912	1,132,096	△ 15,184	280,622	275,423	5,199	2,974	3,535	△ 561	2. 給
811,175	820,979	△ 9,804	204,058	206,474	△ 2,416	1,835	2,190	△ 355	3. 職
480,678	476,850	3,828	105,152	101,459	3,693	1,480	1,617	△ 137	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
145,050	152,194	△ 7,144	12,087	11,678	409	0	0	0	7. 賃
54,237	53,864	373	29,832	27,979	1,853	97	138	△ 41	8. 報
1,658	1,927	△ 269	371	560	△ 189	5	8	△ 3	9. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	10. 交
180,380	186,437	△ 6,057	319,003	288,631	30,372	53	67	△ 14	11. 需
32,931	37,032	△ 4,101	12,851	12,358	493	7	8	△ 1	12. 役
6,466,537	6,003,874	462,663	3,147,157	3,138,333	8,824	2,000	2,000	0	13. 委
44,289	42,521	1,768	74,776	75,003	△ 227	2,076	2,076	0	14. 使
131,024	155,679	△ 24,655	411,546	256,747	154,799	0	0	0	15. 工
286	273	13	0	0	0	0	0	0	16. 原
0	18,360	△ 18,360	0	0	0	0	0	0	17. 公
23,788	4,724	19,064	2,218	2,520	△ 302	0	0	0	18. 備
1,292,322	2,225,211	△ 932,889	623,665	665,943	△ 42,278	102,217	102,574	△ 357	19. 負
19,731,180	19,539,495	191,685	9,945	7,962	1,983	0	0	0	20. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 貸
10	0	10	6	0	6	0	0	0	22. 補
1,073	329	744	652	240	412	0	0	0	23. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	24. 投
0	0	0	100,091	100,082	9	0	0	0	25. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 寄
0	0	0	1,197	1,293	△ 96	0	0	0	27. 公
5,498,850	5,155,173	343,677	0	0	0	0	0	0	28. 繰
36,578,892	36,576,730	2,162	5,375,158	5,206,412	168,746	115,984	117,453	△ 1,469	合　計

一般会計（款）	6.農林費			7.商工費		
節 ＼ 年度	３０Ａ	２９Ｂ	A-B	３０Ａ	２９Ｂ	A-B
1. 報酬	10,284	10,435	△ 151	12,774	12,774	0
2. 給料	20,247	20,055	192	40,195	36,709	3,486
3. 職員手当等	13,899	13,608	291	30,903	27,670	3,233
4. 共済費	6,912	6,842	70	16,144	14,705	1,439
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 賃金	143	88	55	152	137	15
8. 報償費	78	74	4	2,118	2,241	△ 123
9. 旅費	98	130	△ 32	135	124	11
10. 交際費	35	45	△ 10	0	0	0
11. 需用費	1,902	2,189	△ 287	1,027	937	90
12. 役務費	745	692	53	2,688	2,654	34
13. 委託料	27,016	29,995	△ 2,979	23,076	23,300	△ 224
14. 使用料及び賃借料	569	620	△ 51	228	233	△ 5
15. 工事請負費	0	0	0	0	0	0
16. 原材料費	0	0	0	0	0	0
17. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
18. 備品購入費	0	0	0	114	0	114
19. 負担金補助及び交付金	28,207	24,590	3,617	307,735	307,186	549
20. 扶助費	0	0	0	0	0	0
21. 貸付金	0	0	0	0	0	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
23. 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
24. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
25. 積立金	0	0	0	0	0	0
26. 寄附金	0	0	0	0	0	0
27. 公課費	0	0	0	0	0	0
28. 繰出金	0	0	0	0	0	0
合計	110,135	109,363	772	437,289	428,670	8,619

（単位：千円）

８．土木費			９．消防費			１０．教育費			節
３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	
28,722	27,182	1,540	17,869	17,279	590	421,871	415,434	6,437	1. 報
399,235	388,077	11,158	31,308	30,695	613	761,698	764,172	△ 2,474	2. 給
307,968	315,348	△ 7,380	28,697	30,769	△ 2,072	564,444	550,467	13,977	3. 職
151,135	144,100	7,035	11,778	11,660	118	336,513	328,282	8,231	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
2,943	2,320	623	891	1,269	△ 378	296,174	249,313	46,861	7. 賃
6,559	6,096	463	195	180	15	62,764	53,023	9,741	8. 報
1,078	984	94	22,554	27,819	△ 5,265	2,899	2,616	283	9. 旅
0	0	0	100	100	0	1,183	1,189	△ 6	10. 交
55,779	60,666	△ 4,887	22,830	36,161	△ 13,331	796,975	757,616	39,359	11. 需
7,249	7,853	△ 604	2,647	3,582	△ 935	43,686	44,531	△ 845	12. 役
567,369	522,201	45,168	1,867,774	1,873,176	△ 5,402	2,027,096	1,925,951	101,145	13. 委
187,182	185,385	1,797	10,353	8,181	2,172	559,510	518,848	40,662	14. 使
1,030,054	972,217	57,837	11,688	8,158	3,530	2,865,632	1,794,401	1,071,231	15. 工
794	945	△ 151	17	17	0	4,170	4,049	121	16. 原
131,837	222,883	△ 91,046	0	0	0	153,968	154,837	△ 869	17. 公
0	117	△ 117	48,169	35,916	12,253	92,978	112,595	△ 19,617	18. 備
78,723	99,391	△ 20,668	48,706	81,617	△ 32,911	660,929	614,066	46,863	19. 負
0	0	0	186	522	△ 336	174,289	172,922	1,367	20. 扶
0	0	0	0	0	0	40,238	40,728	△ 490	21. 貸
117,714	8,298	109,416	18,372	21,586	△ 3,214	0	0	0	22. 補
0	0	0	0	0	0	0	19	△ 19	23. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	24. 投
35	35	0	0	0	0	0	0	0	25. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 寄
0	0	0	0	0	0	0	0	0	27. 公
1,814,898	1,881,000	△ 66,102	0	0	0	0	0	0	28. 繰
4,889,274	4,845,098	44,176	2,144,134	2,188,687	△ 44,553	9,867,017	8,505,059	1,361,958	合　計

一般会計（款）	１１.公債費		
節 ＼ 年度	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ-Ｂ
1. 報酬	0	0	0
2. 給料	0	0	0
3. 職員手当等	0	0	0
4. 共済費	0	0	0
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0
7. 賃金	0	0	0
8. 報償費	0	0	0
9. 旅費	0	0	0
10. 交際費	0	0	0
11. 需用費	0	0	0
12. 役務費	0	0	0
13. 委託料	0	0	0
14. 使用料及び賃借料	0	0	0
15. 工事請負費	0	0	0
16. 原材料費	0	0	0
17. 公有財産購入費	0	0	0
18. 備品購入費	0	0	0
19. 負担金補助及び交付金	0	0	0
20. 扶助費	0	0	0
21. 貸付金	0	0	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0
23. 償還金利子及び割引料	4,067,252	4,031,338	35,914
24. 投資及び出資金	0	0	0
25. 積立金	0	0	0
26. 寄附金	0	0	0
27. 公課費	0	0	0
28. 繰出金	0	0	0
合計	4,067,252	4,031,338	35,914

（単位：千円）

一般会計（款）	一般会計（款）合計			構成比％		対前年度伸び率％
節＼年度	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	３０Ａ	２９Ｂ	
1. 報酬	1,487,837	1,467,330	20,507	2.0	2.1	1.4
2. 給料	3,738,518	3,732,619	5,899	5.0	5.2	0.2
3. 職員手当等	3,462,917	3,261,517	201,400	4.7	4.6	6.2
4. 共済費	1,611,001	1,579,043	31,958	2.2	2.2	2.0
5. 災害補償費	64	1,124	△ 1,060	0.0	0.0	△ 94.3
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7. 賃金	519,253	482,718	36,535	0.7	0.7	7.6
8. 報償費	189,869	174,538	15,331	0.3	0.2	8.8
9. 旅費	38,583	43,066	△ 4,483	0.0	0.1	△ 10.4
10. 交際費	3,216	2,827	389	0.0	0.0	13.8
11. 需用費	1,730,722	1,661,822	68,900	2.3	2.3	4.1
12. 役務費	224,679	230,322	△ 5,643	0.3	0.3	△ 2.5
13. 委託料	16,162,802	15,260,304	902,498	21.8	21.3	5.9
14. 使用料及び賃借料	1,193,051	1,134,600	58,451	1.6	1.6	5.2
15. 工事請負費	4,655,302	3,543,499	1,111,803	6.3	5.0	31.4
16. 原材料費	5,281	5,288	△ 7	0.0	0.0	△ 0.1
17. 公有財産購入費	287,479	396,080	△ 108,601	0.4	0.6	△ 27.4
18. 備品購入費	173,576	177,663	△ 4,087	0.2	0.2	△ 2.3
19. 負担金補助及び交付金	3,650,806	4,498,767	△ 847,961	4.9	6.3	△ 18.8
20. 扶助費	19,915,600	19,720,901	194,699	26.9	27.6	1.0
21. 貸付金	40,238	40,728	△ 490	0.1	0.1	△ 1.2
22. 補償補填及び賠償金	140,392	30,141	110,251	0.2	0.0	365.8
23. 償還金利子及び割引料	4,702,522	4,620,067	82,455	6.3	6.5	1.8
24. 投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
25. 積立金	2,904,657	2,363,091	541,566	3.9	3.3	22.9
26. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
27. 公課費	1,568	2,098	△ 530	0.0	0.0	△ 25.3
28. 繰出金	7,313,748	7,036,173	277,575	9.9	9.8	3.9
合計	74,153,681	71,466,326	2,687,355	100.0	100.0	3.8

特別会計	競輪事業			国民健康保険事業		
節＼年度	３０Ａ	２９Ｂ	A-B	３０Ａ	２９Ｂ	A-B
1. 報酬	8,400	7,200	1,200	10,774	10,791	△ 17
2. 給料	49,696	48,046	1,650	71,547	73,823	△ 2,276
3. 職員手当等	48,239	45,695	2,544	53,725	55,036	△ 1,311
4. 共済費	24,281	25,486	△ 1,205	27,530	27,590	△ 60
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 賃金	197,009	228,448	△ 31,439	3,086	2,996	90
8. 報償費	500,566	496,428	4,138	0	0	0
9. 旅費	2,120	2,132	△ 12	78	85	△ 7
10. 交際費	0	0	0	0	0	0
11. 需用費	126,712	125,852	860	5,052	7,139	△ 2,087
12. 役務費	84,624	80,268	4,356	17,085	27,112	△ 10,027
13. 委託料	2,173,941	2,062,639	111,302	177,552	188,433	△ 10,881
14. 使用料及び賃借料	375,395	405,060	△ 29,665	53	135	△ 82
15. 工事請負費	80,280	27,104	53,176	0	0	0
16. 原材料費	0	0	0	0	0	0
17. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
18. 備品購入費	330	809	△ 479	0	0	0
19. 負担金補助及び交付金	502,717	488,616	14,101	16,497,313	19,037,644	△ 2,540,331
20. 扶助費	0	0	0	0	0	0
21. 貸付金	0	0	0	0	0	0
22. 補償補填及び賠償金	16	30	△ 14	0	0	0
23. 償還金利子及び割引料	12,158,828	12,083,828	75,000	289,444	127,252	162,192
24. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
25. 積立金	580,491	590,587	△ 10,096	0	0	0
26. 寄附金	0	0	0	0	0	0
27. 公課費	18,218	1,726	16,492	0	0	0
28. 繰出金	100,000	100,000	0	0	0	0
合計	17,031,863	16,819,954	211,909	17,153,239	19,558,036	△ 2,404,797

（単位：千円）

下水道事業			駐車場事業			介護保険事業			節
３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ	
16,806	19,819	△ 3,013	0	0	0	60,317	57,190	3,127	1. 報
137,170	131,862	5,308	3,470	3,395	75	89,661	86,570	3,091	2. 給
100,816	90,181	10,635	2,394	2,251	143	77,471	72,721	4,750	3. 職
51,551	48,287	3,264	1,200	1,119	81	40,747	36,740	4,007	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
0	0	0	0	0	0	3,214	3,236	△ 22	7. 賃
0	0	0	0	0	0	1,646	1,773	△ 127	8. 報
186	153	33	10	4	6	153	194	△ 41	9. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	10. 交
289,408	277,241	12,167	0	39	△ 39	4,376	5,968	△ 1,592	11. 需
1,442	1,337	105	3	248	△ 245	48,411	46,247	2,164	12. 役
907,336	841,828	65,508	0	0	0	301,351	293,718	7,633	13. 委
6,813	8,009	△ 1,196	0	0	0	6,626	5,508	1,118	14. 使
953,237	770,279	182,958	3,191	0	3,191	0	0	0	15. 工
5,454	3,048	2,406	0	0	0	0	0	0	16. 原
0	0	0	87,080	87,037	43	0	0	0	17. 公
68	4,077	△ 4,009	0	0	0	83	0	83	18. 備
886,013	825,612	60,401	19,901	21,914	△ 2,013	12,201,314	11,514,588	686,726	19. 負
0	0	0	0	0	0	2,786	2,186	600	20. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 貸
1,429	0	1,429	0	0	0	0	0	0	22. 補
1,986,397	2,113,214	△ 126,817	0	0	0	158,828	240,029	△ 81,201	23. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	24. 投
0	0	0	8,341	14,142	△ 5,801	285,523	280,118	5,405	25. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 寄
83,347	91,584	△ 8,237	9,234	7,569	1,665	0	0	0	27. 公
2,777	24,761	△ 21,984	0	0	0	164	122	42	28. 繰
5,430,250	5,251,292	178,958	134,824	137,718	△ 2,894	13,282,671	12,646,908	635,763	合 計

（単位：千円）

特別会計	後期高齢者医療事業		
節 ＼ 年度	３０Ａ	２９Ｂ	Ａ－Ｂ
1. 報酬	2,258	2,267	△ 9
2. 給料	15,971	18,449	△ 2,478
3. 職員手当等	10,064	12,016	△ 1,952
4. 共済費	6,607	6,541	66
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0
7. 賃金	720	665	55
8. 報償費	0	0	0
9. 旅費	16	23	△ 7
10. 交際費	0	0	0
11. 需用費	1,780	1,653	127
12. 役務費	14,238	7,075	7,163
13. 委託料	90,216	84,128	6,088
14. 使用料及び賃借料	0	0	0
15. 工事請負費	0	0	0
16. 原材料費	0	0	0
17. 公有財産購入費	0	0	0
18. 備品購入費	0	0	0
19. 負担金補助及び交付金	3,715,017	3,552,042	162,975
20. 扶助費	0	0	0
21. 貸付金	0	0	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0
23. 償還金利子及び割引料	2,468	2,673	△ 205
24. 投資及び出資金	0	0	0
25. 積立金	0	0	0
26. 寄附金	0	0	0
27. 公課費	0	0	0
28. 繰出金	0	0	0
合計	3,859,355	3,687,532	171,823

５．市　税　決　算

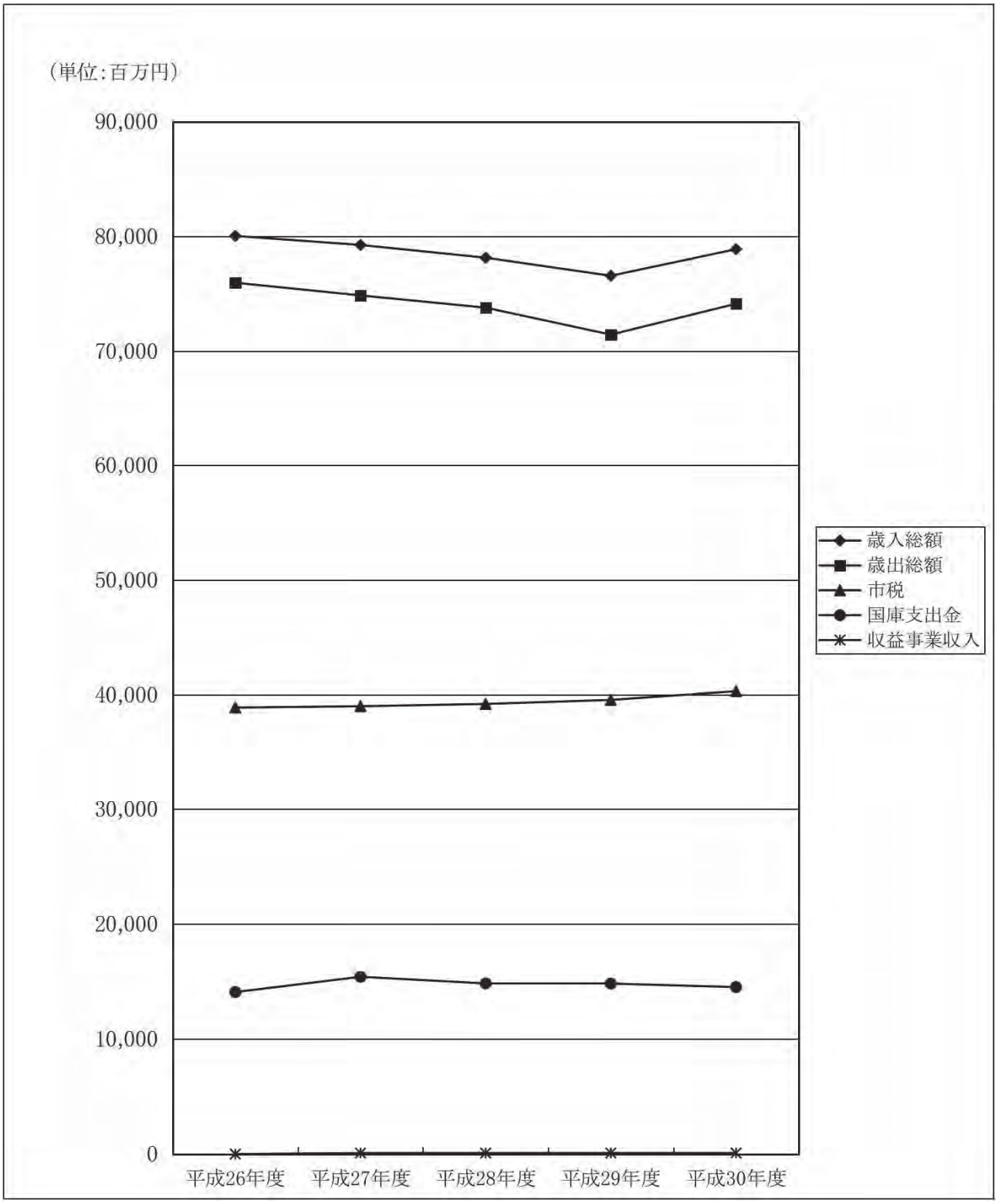
区分			平成２９年度調定額		平成３０年度調定額	
			調定額（A）	対前年比伸び率％	調定額（B）	対前年比伸び率％
現年課税分	市民税		17,651,022,172	0.7	18,167,505,525	2.9
		個人	12,887,661,672	1.8	13,222,390,625	2.6
		普通徴収	3,243,545,433	△ 9.1	3,324,691,451	2.5
		特別徴収	9,199,271,172	6.1	9,446,473,725	2.7
		年金特徴	444,845,067	5.3	451,225,449	1.4
		法人	4,763,360,500	△ 2.0	4,945,114,900	3.8
	固定資産税		17,391,725,100	1.1	17,628,537,600	1.4
		純固定資産税	16,892,909,200	1.0	17,130,534,300	1.4
		交付金及び納付金	498,815,900	2.6	498,003,300	△ 0.2
	軽自動車税		177,595,200	4.4	185,070,500	4.2
	市たばこ税		1,275,479,890	△ 6.8	1,243,808,988	△ 2.5
	特別土地保有税		0	－	0	－
	都市計画税		2,974,234,900	1.1	3,042,596,300	2.3
	合計		39,470,057,262	0.7	40,267,518,913	2.0
滞納繰越分	市民税		578,889,197	△ 9.2	514,706,386	△ 11.1
		個人	544,448,472	△ 9.0	483,059,991	△ 11.3
		普通徴収	527,947,220	△ 8.7	466,899,889	△ 11.6
		特別徴収	16,501,252	△ 17.2	16,160,102	△ 2.1
		年金特徴	0	－	0	－
		法人	34,440,725	△ 11.9	31,646,395	△ 8.1
	固定資産税		222,953,442	△ 9.1	162,312,297	△ 27.2
	軽自動車税		7,125,364	6.4	7,565,824	6.2
	市たばこ税		296,219	－	0	△ 100.0
	特別土地保有税		0	－	0	－
	都市計画税		43,804,826	△ 8.5	31,024,771	△ 29.2
	合計		853,069,048	△ 9.0	715,609,278	△ 16.1
総計			40,323,126,310	0.4	40,983,128,191	1.6

額　の　推　移

（単位：円）

平成２９年度収入額		平成３０年度収入額		平成29年度収入率	平成30年度収入率
収入額（C）	対前年比伸び率%	収入額（D）	対前年比伸び率%	(C)/(A) %	(D)/(B) %
17,503,018,702	0.9	18,022,835,713	3.0	99.2	99.2
12,743,459,397	2.0	13,083,836,361	2.7	98.9	99.0
3,109,862,524	△ 8.4	3,186,412,101	2.5	95.9	95.8
9,188,751,806	6.0	9,446,198,811	2.8	99.9	100.0
444,845,067	5.3	451,225,449	1.4	100.0	100.0
4,759,559,305	△ 1.9	4,938,999,352	3.8	99.9	99.9
17,339,491,292	1.4	17,569,040,337	1.3	99.7	99.7
16,840,675,392	1.3	17,071,037,037	1.4	99.7	99.7
498,815,900	2.6	498,003,300	△ 0.2	100.0	100.0
174,633,045	4.6	182,200,146	4.3	98.3	98.4
1,275,479,890	△ 6.8	1,243,808,988	△ 2.5	100.0	100.0
0	－	0	－	－	－
2,964,620,511	1.5	3,031,009,510	2.2	99.7	99.6
39,257,243,440	0.9	40,048,894,694	2.0	99.5	99.5
169,538,313	△ 3.6	164,645,063	△ 2.9	29.3	32.0
165,660,766	△ 2.3	161,176,968	△ 2.7	30.4	33.4
160,639,886	△ 2.0	155,785,016	△ 3.0	30.4	33.4
5,020,880	△ 11.2	5,391,952	7.4	30.4	33.4
0	－	0	－	－	－
3,877,547	△ 39.1	3,468,095	△ 10.6	11.3	11.0
99,922,546	4.2	76,998,481	△ 22.9	44.8	47.4
1,914,701	11.9	1,962,727	2.5	26.9	25.9
296,219	－	0	△ 100.0	100.0	－
0	－	0	－	－	－
20,044,415	6.0	15,380,115	△ 23.3	45.8	49.6
291,716,194	△ 0.2	258,986,386	△ 11.2	34.2	36.2
39,548,959,634	0.9	40,307,881,080	1.9	98.1	98.4

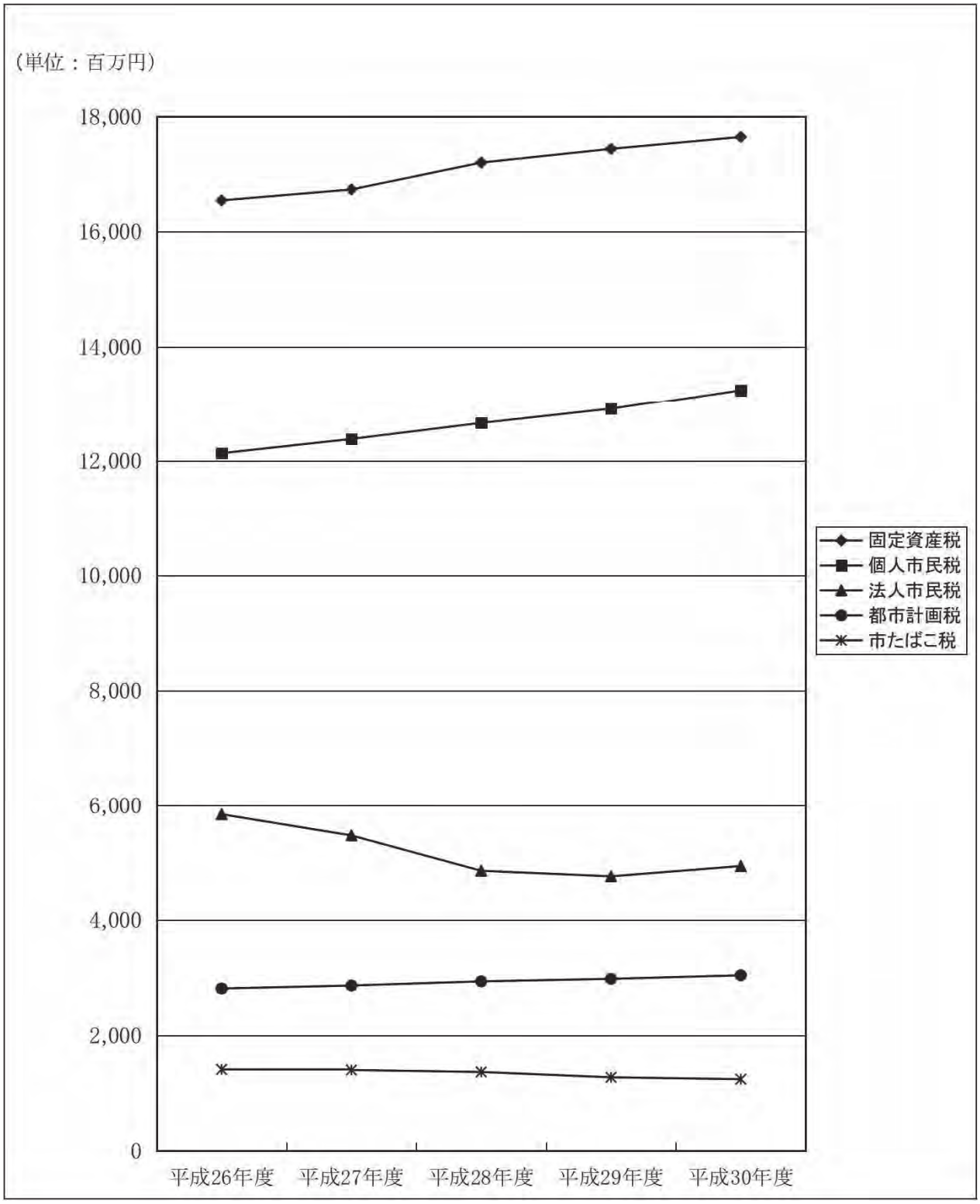
６．一般会計歳入歳出決算額年度別推移表



（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	80,055,422	79,268,833	78,160,310	76,587,360	78,902,639
歳出総額	75,983,187	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681
市税	38,882,830	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881
国庫支出金	14,086,069	15,414,240	14,838,387	14,824,704	14,518,798
収益事業収入	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000

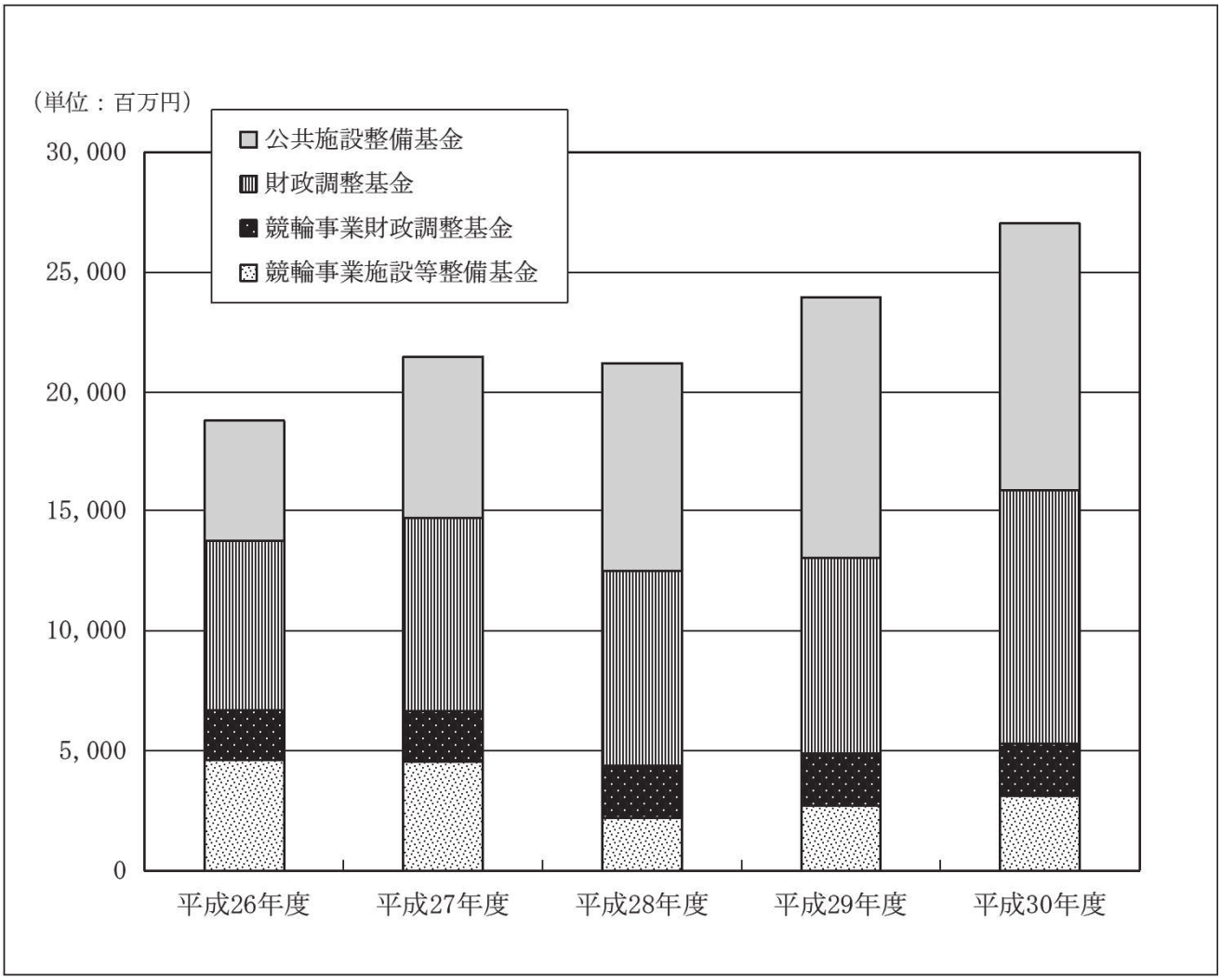
７．主要税目年度別推移表



（単位:千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産税	16,544,894	16,734,497	17,201,226	17,439,414	17,646,039
個人市民税	12,130,898	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,013
法人市民税	5,843,104	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467
都市計画税	2,816,247	2,868,529	2,941,004	2,984,665	3,046,390
市たばこ税	1,413,126	1,402,587	1,368,697	1,275,776	1,243,809

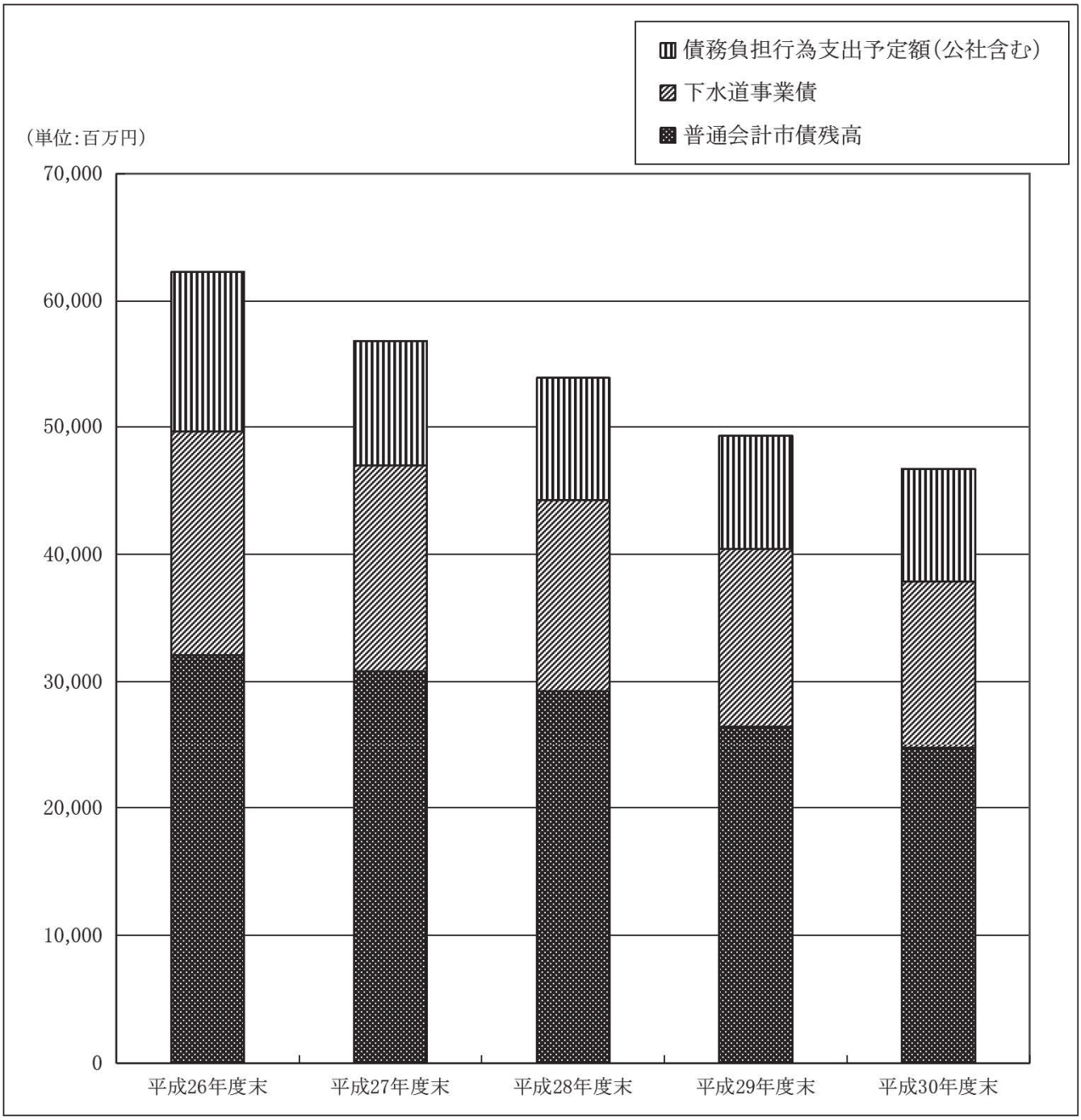
８．４基金残高推移表



（単位：百万円）

区分＼年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金		7,055	8,064	8,109	8,134	10,545
特定目的基金		6,390	8,142	10,244	12,560	12,933
	公共施設整備基金	5,094	6,775	8,738	10,958	11,199
	鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	394	394	394
	地域づくり振興基金	140	157	198	196	223
	清掃工場建設等基金	703	803	903	1,003	1,104
	再編交付金事業基金	59	13	11	9	8
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	0	0	0	5
競輪事業財政調整基金		2,075	2,101	2,167	2,170	2,186
競輪事業施設等整備基金		4,600	4,535	2,205	2,712	3,111
駐車場事業財政調整基金		207	199	194	208	216
介護保険準備基金		0	194	338	618	903
合計		20,327	23,235	23,257	26,402	29,894

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
普通会計市債残高	32,061	30,783	29,247	26,465	24,708
債務負担行為支出予定額(公社含む)	12,674	9,876	9,574	8,854	8,829
下水道事業債	17,534	16,200	15,004	13,954	13,143
合　　計	62,269	56,859	53,825	49,273	46,680

10. 立川市の財政指標

１．実質収支比率

標準財政規模（ア）に対する実質収支額（イ）の割合となります。

【算　式】

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率の推移

年　　度	26	27	28	29	30
比　　率	8.6	9.5	8.4	9.5	9.2

２．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額（ウ）を基準財政需要額（エ）で除して得た数値の過去３か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「１」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税収等で賄える団体といわれています。

【算　式】

$$財政力指数 = \left(\frac{前々年度\ 基準財政収入額}{前々年度\ 基準財政需要額} + \frac{前年度\ 基準財政収入額}{前年度\ 基準財政需要額} + \frac{当該年度\ 基準財政収入額}{当該年度\ 基準財政需要額} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年　　度	26	27	28	29	30
比　　率	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175

3．経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的(オ)経費に、地方税、地方譲与税などの経常一般(カ)財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。そのため、本市では目標を多摩類似市平均以下としております。

【算　式】

$$経常収支比率 = \frac{経常経費充当一般財源等}{経常一般財源等} \times 100$$

経常収支比率の推移

年　　度	26	27	28	29	30
比　　率	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1
	＜92.8＞	＜87.9＞	＜88.5＞	＜90.0＞	＜91.1＞

＜　＞は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

4．公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15％が警戒ライン、20％が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要が生じます。

【算　式】

$$公債費負担比率 = \frac{公債費充当一般財源等}{一般財源総額}$$

公債費負担比率の推移

年　　度	26	27	28	29	30
比　　率	9.0	7.5	8.1	8.0	7.9

５．健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています)。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率等　（単位：％）

	（１） 実質赤字 比　率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比　率	（４） 将来負担 比　率	（５） 資金不足 比　率
立川市の指標	－ (－)	－ (－)	2.8 (2.5)	－ (－)	－ (－)
早期健全化 基　準	11.44 (11.43)	16.44 (16.43)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基　準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

＊平成30年度決算に基づく比率は令和元年８月23日現在の暫定値。

＊各比率の下段の括弧内の数値は平成29年度決算に基づく比率。

＊資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし)、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年　度	26	27	28	29	30
比　率	―	―	―	―	―

（２）連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$連結実質赤字比率 = \frac{連結実質赤字額}{標準財政規模} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年　　度	26	27	28	29	30
比　　率	―	―	―	―	―

（３）実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算　式】

$$実質公債費比率 = \frac{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}$$

＊実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年　　度	26	27	28	29	30
比　　率	2.1	1.5	2.0	2.5	2.8

（4）将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年　　度	26	27	28	29	30
比　　率	―	―	―	―	―

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

（5）資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額で、「（2）連結実質赤字比率」の算定における公営企業の実質赤字額と同額になります。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年　　度	26	27	28	29	30
比　　率	―	―	―	―	―

〔用語の意味〕

（ア）標準財政規模　　一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算　式（平成 30 年度）】

$$\text{普通交付税} + \left(\text{基準財政収入額}\ (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%、地方消費税交付金における引き上げ分の25\%を除く}) - \text{地方譲与税等※}\right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び交通安全対策特別交付金

（イ）実質収支額　　歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。

（ウ）基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である都市計画税は算入されません。

（エ）基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。

（オ）経常的経費　　年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。

（カ）経常一般財源　　毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年度４月からの消費税率の引き上げは、今後も増加が見込まれる「社会保障４経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。平成30年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

１．地方消費税交付金

（単位：千円）

総額	従来分	引き上げ分
3,544,673	2,056,318	1,488,355

２．社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市　債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	合　計
障害者福祉費	6,394,180	4,519,485	0	16,136	256,786	1,601,773	1,858,559
児童福祉費	13,572,817	6,788,328	13,000	925,873	545,075	5,300,541	5,845,616
生活保護費	10,051,232	7,648,765	0	66,955	403,651	1,931,861	2,335,512
国民健康保険事業	1,645,000	571,110	0	0	66,062	1,007,828	1,073,890
介護保険事業	1,974,850	23,210	0	0	79,309	1,872,331	1,951,640
後期高齢者医療事業	1,871,991	227,198	0	0	75,178	1,569,615	1,644,793
保健衛生費	1,551,166	107,203	0	61,631	62,294	1,320,038	1,382,332
合　　計	37,061,236	19,885,299	13,000	1,070,595	1,488,355	14,603,987	16,092,342

※社会保障４経費及びその他社会保障施策

●社会保障４経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉
・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

Ⅳ　事務報告

1　沿　革 247
2　位　置 247
3　面　積 247
4　世帯及び人口 247
5　総合政策部 247
6　行政管理部 252
7　財務部 268
8　市民生活部 282
9　産業文化スポーツ部 297
10　子ども家庭部 307
11　福祉保健部 313
12　まちづくり部 339
13　環境下水道部 351
14　公営競技事業部 365
15　会計課 369
16　教育部 370
17　議会事務局 392
18　選挙管理委員会事務局 394
19　監査委員事務局 399
20　農業委員会事務局 400
21　その他 403

1　沿　　革

年　　月　　日	事　　項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町３丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町２丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

2　位　　置

北緯　　35 度 42 分 49 秒
東経　　139 度 24 分 26 秒

3　面　　積

24.36平方キロメートル

4　世帯及び人口

現　在　日	世　帯　数	人　口		
		男	女	計
30．3．31	90,321	91,012	91,831	182,843
31．3．31	91,773	91,530	92,393	183,923

5　総合政策部

（1）企画政策課

ア　会議の開催

区　　分	会　議　名　称	回数
政　策　会　議		24
経　営　会　議		25
その他	施設計画検討委員会	2
	組織検討委員会	3
	広域連携推進協議会	5
	東京都市企画財政担当部長会	3
	東京都市町村企画研究会	4
	まち・ひと・しごと創生推進本部	1
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	1
	総合教育会議	3
	若葉町まちづくり等検討委員会	2
	第４次長期総合計画後期基本計画策定委員会	7
	第４次長期総合計画後期基本計画検討委員会	2
	第４次長期総合計画後期基本計画政策別検討委員会	10

イ　プレミアム婚姻届

販　売　数	1,390　部
提　出　件　数	597　件

（2）秘書課

ア　表　彰

区分		件数
立川市表彰条例に基づく表彰	市民栄誉表彰	1件
	市民表彰	8件
	自治表彰	4件
	職員表彰	53件
その他	感謝状贈呈	20件

※立川市表彰審査会　1回開催

イ　会　議

名称	回数
全国市長会総会	1回
全国市長会理事会	1回
全国市長会理事・評議員合同会議	4回
全国市長会行政委員会	2回
全国市長会行政委員会　地方分権改革検討会議	2回
全国市長会政策推進委員会	5回
全国市長会防災対策特別委員会	1回
全国市長会関東支部総会	1回
全国都市問題会議	1回
東京都市長会議	8回
東京都市長会役員会	9回
東京都市長会政策調査特別部会	3回
東京都市長会厚生部会	1回
東京都市長会建設部会	1回
東京都市区長会総会	1回
東京都市区長会役員会議	3回
東京都副市長会議	3回

ウ　事業後援

区分		件数
事業後援申請		125　件
	承認	124　件
	不承認	1　件
後援承認事項変更届		3　件

（3）広報課

ア　広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,244,500部	2,205,346部	98.3%

イ　広聴事務

個別広聴 （744件）	広聴はがき	170件
	ＨＰご意見・問い合わせフォーム	379件
	手　紙	67件
	ファクス	6件
	電話	95件
	来訪	27件
要望書等		9件

ウ　情報提供等事務（声の広報）

声の広報対象者数 （身体障害者手帳交付者のうち視覚４級以上の希望者）	延べ639人

エ　ホームページ運営

更新件数	8,634件（年間延べ）
アクセス件数（トップページ）	2,886件（１日平均）
ホームページ訪問者数	7,422件（１日平均）

（4）行政経営課

ア　会議の開催

名　　称	回　数
行財政問題審議会	4
公の施設指定管理者候補者選定審査会	6
経営改革推進委員会	1
公共施設再編等検討委員会	1
公共施設再編個別計画市民説明会	2
公共施設再編勉強会	2

（5）情報推進課

ア　ＩＣＴ研修

研修区分	研修名	人員	研修名	人員
地方公共団体情報システム機構研修	新任情報化担当者セミナー	1	情報化政策セミナー	1
	調達管理セミナー	1	ネットワーク応用セミナー	1
	保守・運用委託契約担当者セミナー	1	【eラーニング】専門・ＩＣＴ基礎	5
	中小規模市町村におけるシステム整備検討セミナー	1	【eラーニング】専門・ネットワーク基礎	6
			【eラーニング】専門・システム運用管理	5
	プロジェクト管理セミナー	1	【eラーニング】専門・サーバ構築・運用	6
	ネットワーク応用セミナー	1	【eラーニング】専門・ＩＣＴ調達事務	5
	ＢＰＲセミナー	1	【eラーニング】専門・システム監査	3
ネットワーク管理研修等	ネットワーク設計の基礎 ～構成図とＬＡＮ・ＷＡＮ・インターネット接続設計～	1	ActiveDirectory最小構成実践	1
			実践構成で学ぶ！ルータ／スイッチ基礎～ 演習で身につく小規模ネットワーク構築～	1
	ネットワーク基礎	1	電子申請簡易申請受付・手続作成	1

（6）男女平等参画課

ア　男女平等参画の推進

（ア）施設利用状況

①施設別利用状況

施設名＼区分	利用回数	利用率(%)	利用人数
第１学習室	729	70.2	7,564
第２学習室	738	71.1	10,598
第３学習室	702	67.6	20,337
第１会議室	789	76.0	7,963
第２会議室	719	69.3	6,623
第１和室	618	59.5	4,720
第２和室	407	39.2	3,240
料理実習室	288	27.7	4,335
作業室	376	36.2	4,778
健康サロン	833	80.3	11,543
ホール	538	51.8	36,243
計	6,737	59.0	117,944

（注）上記利用可能回数は、1,038回(午前・午後・夜間を各１回とする)

施設名	利用日数（搬入日含む）	利用率（%）	利用人数
ギャラリー	155	44.8	11,208

②使用料区分別利用状況

免除	件数	割合(%)	減額	件数	割合(%)	全額	件数	割合(%)
女性団体	316	4.6	社会教育関係団体	2,399	34.8	会社	625	9.1
消費者団体	194	2.8	官公庁	1	0.0	サークル	878	12.7
アイム事業	669	9.7	その他	189	2.8	その他	753	10.9
立川市	828	12.0						
その他	40	0.6						
計	2,047	29.7	計	2,589	37.6	計	2,256	32.7

（イ）男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
5	43

（ウ）民間シェルター事業

一時避難施設数	利用件数		年間利用日数
5	単身	10	1,105
	母子	18	
	計	28	

（エ）各種講座等事業

講　　座　　名　　称	件　数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	3 件	733
行政主体事業	30 件	1,671
市民企画活動事業	17 件	822

（オ）相談事業

種　　類	件　数
カウンセリング相談(火・水・土曜日　13時～17時)	面接289件・電話128件

６　行政管理部

（１）総務課

ア　私立学校現況

区　　分	数	定　　員	実　　員
専　修　学　校	6	2,554	1,361
各　種　学　校	2	890	58

イ　歳入　寄附金

区　　分	件　　数
個人	334
法人	5
団体	3

ウ　歳出　補償金、事故等賠償金

区　　分	件数
補償金	0
事故等賠償金	11

エ　庁舎消防訓練

区　　分	回　　数
庁　舎　消　防　訓　練	1
自衛消防隊訓練審査会等出場	1

オ　自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会　　12 回

カ　管財

（ア）貸　借

区　　分				新　　規	継　　続	更　　新	変　　更
賃貸借	土地	貸付け	件数	12	54	30	1
			面積㎡	2,645.69	7,778.94	2,692.57	98.32
		借受け	件数	0	3	0	0
			面積㎡	0	3,779.13	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	1	0
			面積㎡	0	0	90.72	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	2	38	13	0
			面積㎡	460.55	28,355.16	4,093.13	0
		借受け	件数	0	6	2	0
			面積㎡	0	11,613.50	1,674.98	0
	建物	貸付け	件数	0	5	0	0
			面積㎡	0	1,542.10	0	0

（イ）使用許可

区　　分		新　　規	継　　続
土地	件数	3	18
	面積㎡	41.04	1,997.09
建物	件数	3	45
	面積㎡	108.43	10,689.44

（ウ）財産処理

区　　分		売払い	買受け	寄付	譲渡し
土地	件数	11	7	0	0
	面積㎡	359.11	621.01	0	0
建物	件数	0	0	0	0
	面積㎡	0	0	0	0

（エ）登記事務

区　　分	件　数
分　　筆	13
合　　筆	0
表　　示	4
地　目　変　更	0
名義人表示変更及び更正	4
所　有　権　保　存	4
所　有　権　移　転	70
抵　当　権　抹　消	3
地　上　権　抹　消	0
その他（地積更正ほか）	6
計	104

（オ）保険契約　　（単位：円）

名　　称	新　規	更　新	解　約	金　額
市民総合賠償補償保険	－	1	－	2,841,691
建物総合損害共済	0	279	2	7,435,317
自動車損害共済	0	136	9	1,962,964
自動車損害賠償責任保険	5	17	2	387,630
公金総合保険	－	1	－	420,044

（カ）保険給付等　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
市民総合賠償補償保険金	0	0
建物総合損害共済	4	388,023
自動車損害共済	17	1,067,528
公金総合保険保険金	0	0

（キ）自動車重量税　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
自動車重量税	21	370,800

（ク）寄　附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
CD	1	絵　画	1	折りたたみ式鉄棒・専用マット	2
エンディングノート	1,900	絵　本	56	折り畳み式パイプ椅子	20
お散歩カー	4	絵本源氏物語繪	65	天幕一式	1
キャットフード	15	缶　詰	2	電子ピアノ	1
テント	2	碁盤・碁石	1	封　筒	102,000
トウモロコシの種子	3	子育て応援ブック（Ｈｉちーず）	13,000	捕虫器	105
ネコ砂	1	子供用バギー	3	翻訳機	6
パイプ式ハンガーラック、ハンガー	1	子供用車いす	2	木製玩具・乗用玩具	76
ポータブル電源	1	市民マップ	20,000	立川タクロス防災施設等周知サイン	2
ワイヤレスマイクロホン	10	自転車	1	冷蔵庫	1
家具等	111	車椅子	2		
貨幣コレクション	2	書　籍	22		

（ケ）用　地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数　18名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数　9件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数　17件

キ　統計調査

（ア）調査

種　類		調査基日	調査数	調査員数	指導員数
学校基本調査		30.5.1	53校	0	0
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	5事業所	1	0
	施工統計調査	30.7.1	113事業所	0	0
工業統計調査		30.6.1	181事業所	5	0
経済センサス調査区管理		30.6.1	167調査区	0	0
住宅・土地統計調査		30.10.1	284調査区	84	6

（イ）刊行物

立川市統計年報　第54号　150冊

（2）人事課

ア　職　員

（ア）組織別職員数

平成31年４月１日現在

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総計		1,071	667	404	82	600	303	86
議会事務局	◎	9	7	2	2	7	0	0
総合政策部	企画政策課 ◎	7	7	0	2	5	0	0
	秘書課	4	2	2	1	2	0	1
	広報課	7	3	4	1	6	0	0
	行政経営課	4	4	0	1	3	0	0
	情報推進課	9	8	1	1	8	0	0
	男女平等参画課	3	2	1	1	2	0	0
行政管理部	総務課 ◎	11	9	2	2	8	1	0
	人事課	14	10	4	1	12	1	0
	人事課付	25	14	11	0	18	7	0
	文書法政課	8	7	1	1	7	0	0
	施設課	18	18	0	1	0	17	0
	品質管理課	5	4	1	1	1	3	0
財務部	財政課 ◎	10	10	0	2	7	1	0
	契約課	9	6	3	1	8	0	0
	課税課	42	25	17	1	41	0	0
	収納課	30	20	10	1	29	0	0
市民生活部	市民課 ◎	49	31	18	3	46	0	0
	防災課	9	9	0	1	7	1	0
	生活安全課	7	5	2	1	6	0	0
	住宅課	4	4	0	1	3	0	0
産業文化スポーツ部	産業観光課 ◎	12	8	4	2	10	0	0
	協働推進課	4	4	0	1	3	0	0
	地域文化課	4	3	1	1	3	0	0
	スポーツ振興課	9	7	2	1	7	0	1
	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ準備室	4	3	1	1	3	0	0
子ども家庭部	子育て推進課 ◎	12	5	7	2	10	0	0
	子ども家庭支援センター	22	5	17	1	5	16	0
	子ども育成課	13	7	6	1	11	0	1
	保育課	149	25	124	1	14	113	21
	保育振興担当	1	0	1	1	0	0	0
福祉保健部	福祉総務課 ◎	11	7	4	2	9	0	0
	障害福祉課	28	16	12	1	21	6	0
	生活福祉課	52	45	7	1	51	0	0
	介護保険課 ◎	21	13	8	2	19	0	0
	高齢福祉課	15	6	9	1	9	5	0
	健康推進課	31	14	17	2	14	15	0
	保険年金課	28	12	16	1	27	0	0

部	課名	総数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
まちづくり部	都市計画課 ◎	13	11	2	2	4	7	0
	まちづくり推進課	3	2	1	1	0	2	0
	交通対策課	10	7	3	1	6	2	1
	建築指導課	12	7	5	1	2	9	0
	建築基準行政担当	1	1	0	1	0	0	0
	道路課 ◎	26	22	4	2	3	18	3
	工事課	12	11	1	1	0	11	0
	公園緑地課	9	8	1	1	1	7	0
環境下水道部	環境対策課 ◎	10	9	1	2	6	2	0
	下水道管理課	12	12	0	1	3	8	0
	下水道工務課	12	11	1	1	0	11	0
	下水処理場	13	11	2	1	1	10	1
	ごみ対策課 ◎	20	17	3	2	15	3	0
	清掃事務所	5	5	0	1	1	3	0
	新清掃工場準備室	6	6	0	1	1	4	0
公営競技事業部　事業課 ◎		12	12	0	2	8	2	0
会計課 ◎		10	4	6	1	9	0	0
教育委員会事務局教育部	教育総務課 ◎	15	13	2	2	6	5	2
	教育総務課付	2	1	1	0	2	0	0
	学務課	10	7	3	1	9	0	0
	指導課	11	7	4	1	10	0	0
	統括指導主事	2	1	1	2	0	0	0
	教育支援課	4	1	3	1	3	0	0
	学校給食課	13	7	6	1	6	5	1
	生涯学習推進センター	26	19	7	1	24	0	1
	図書館	33	18	15	1	32	0	0
	学校	61	45	16	0	0	8	53
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	2	1	1	2	0	0
農業委員会事務局		1	1	0	0	1	0	0

※職員数は、総務省実施の「平成31年地方公務員給与実態調査」上のものである

※各部の部長は◎の付いている課に含める

※人事課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の主事

（イ）年齢別職員数　　平均年齢 43歳２月　　平成31年４月１日現在

年齢	人数	年齢	人数
20未満	0	40～44	120
20～24	24	45～49	214
25～29	117	50～54	192
30～34	142	55～59	99
35～39	136	60歳以上（再任用）	27
		計	1,071

（ウ）住居地別職員数　　平成31年４月１日現在

居住地	人数	居住地	人数	居住地	人数
立川市	307	あきる野市	27	朝霞市	1
八王子市	87	西東京市	3	新座市	3
武蔵野市	8	瑞穂町	7	日高市	1
三鷹市	11	日の出町	5	流山市	1
青梅市	13	千代田区	2	横浜市	1
府中市	31	港区	2	川崎市	14
昭島市	88	文京区	2	相模原市	5
調布市	4	墨田区	1	厚木市	1
町田市	6	江東区	1	富士吉田市	1
小金井市	20	大田区	1	大月市	2
小平市	29	世田谷区	1	上野原市	4
日野市	77	渋谷区	1	大町市	1
東村山市	13	中野区	6	大槌町	2
国分寺市	37	杉並区	14	計	1,071
国立市	55	荒川区	1		
福生市	14	練馬区	4		
狛江市	1	江戸川区	1		
東大和市	51	さいたま市	5		
東久留米市	5	所沢市	6		
武蔵村山市	50	飯能市	2		
多摩市	13	狭山市	1		
稲城市	2	鴻巣市	1		
羽村市	16	入間市	2		

（エ）級別職員数

①行政職給料表（１）　　平成31年４月１日現在

区分	１級	２級	３級	４級	５級	計
人数	304	365	216	62	16	963

②行政職給料表（２）

区分	１級	２級	計
人数	1	77	78

＊３名は東京都給料表適用のため除外（指導課長１名、統括指導主事２名）

*再任用（27名）は除外（行（１）４級１名・２級18名、行（２）２級８名）

イ　東京都市町村職員共済組合

（ア）組合員資格の取得及び喪失

区分	人数
取得	33
喪失	26

（イ）掛金(保険料)及び負担金

区分				率（額）	金額
短期経理	掛金	短期分	標準報酬月額	42.25 / 1,000	221,461,627円
			標準期末手当等	42.25 / 1,000	76,616,788円
		介護分	標準報酬月額	6.56 / 1,000	24,806,517円
			標準期末手当等	6.56 / 1,000	8,753,360円
	負担金	短期分	標準報酬月額	42.25 / 1,000	221,300,477円
			標準期末手当等	42.25 / 1,000	76,560,312円
		介護分	標準報酬月額	6.56 / 1,000	24,809,935円
			標準期末手当等	6.56 / 1,000	8,754,004円
	調整負担金		標準報酬月額	0.2 / 1,000	1,068,218円
			標準期末手当等	0.2 / 1,000	365,743円
	育児・介護休業給付公的負担金		標準報酬月額	0.05 / 1,000	267,050円
			標準期末手当等	0.05 / 1,000	91,393円
厚生年金保険経理	保険料	4～8月	標準報酬月額	89.93 / 1,000	194,085,138円
		9～3月	標準報酬月額	91.5 / 1,000	277,859,699円
		6月	標準期末手当等	89.93 / 1,000	75,686,493円
		12月	標準期末手当等	91.5 / 1,000	87,713,019円
	負担金	4～8月	標準報酬月額	128.93 / 1,000	279,357,959円
		9～3月	標準報酬月額	130.5 / 1,000	398,699,279円
		6月	標準期末手当等	128.93 / 1,000	108,651,223円
		12月	標準期末手当等	130.5 / 1,000	125,433,518円
	追加費用			22.2 / 1,000	116,885,664円
退職等年金経理	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,016,200円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,523,719円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,987,250円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,514,069円
経過的長期経理	負担金		標準報酬月額	0.1035 / 1,000	548,344円
			標準期末手当等	0.1035 / 1,000	188,065円
業務経理	事務費			全職員1人当たり12,070円	12,887,738円
保健経理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,579,984円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,351,346円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,570,720円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,348,924円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり264円	280,632円

ウ　安全衛生管理

（ア）職員健康診断

区分		時期	対象者	人数
定期健康診断		10月	全職員	543
特別健康診断		2月	下水処理場職員	13
粉塵大気汚染健康診断		5月	粉塵従事者	33
ＶＤＴ健康診断		10月	ＶＤＴ従事者（対象者及び希望者）	221
成人病健康診断	消化器	7月	希望者	54
	大腸	7月	〃	75
	肺がん	10月	〃	60
人間ドック		年間	〃	843
採用職員健康診断		随時	採用予定者	32

（イ）公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区分	公務災害	通勤災害	計
地方公務員災害補償法	5	2	7
非常勤職員公務災害補償条例	0	1	1
労働者災害補償保険法	17	3	20
計	22	6	28

②職種別発生状況

区分	職務遂行中		通勤災害	計
	施設内	施設外		
事務職	2	3	2	7
技術職	10	3	3	16
労務職	2	2	1	5
計	14	8	6	28

エ　歳出　人事管理

（ア）科目別職員数一覧表

平成31年３月現在

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	非常勤嘱託	1人		9人
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	51人	市長 1人 副市長 2人	一般職 144人 再任用 3人
		2 徴税費	1 税務総務費	非常勤嘱託	4人		一般職 72人 再任用 3人
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	非常勤嘱託	16人		一般職 49人 再任用 8人
		4 選挙費	1選挙管理委員会費				一般職 4人 再任用 1人
		5 統計調査費	1統計調査総務費				2人
		6 監査委員費	1 監査委員費				一般職 2人 再任用 2人
	3 民生費	1 社会福祉費	1社会福祉総務費	非常勤嘱託	29人		一般職 63人 再任用 5人
			3障害者福祉費	機能訓練士	1人		
				機能訓練助手	4人		
				発達相談支援員	1人		
		2 児童福祉費	1児童福祉総務費	11時間開所保育支援保育士	16人		一般職186人
				非常勤嘱託	139人		再任用 11人
		3 生活保護費	1生活保護総務費	嘱託医	2人		一般職 50人
				非常勤嘱託	15人		再任用 4人
	4 衛生費	1 保健衛生費	1保健衛生総務費	歯科衛生士	2人		一般職 41人
				非常勤嘱託	4人		再任用 3人
			7休日急患等診療所費	非常勤嘱託	6人		
		2 清掃費	1 清掃総務費	非常勤嘱託	6人		一般職 29人 再任用 1人
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	非常勤嘱託	1人		1人
	6 農林費	1 農業費	2 農業総務費				5人
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	非常勤嘱託	2人		9人
			3消費生活対策費	消費生活相談員	3人		

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	非常勤嘱託	2人		22人
		2 道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	非常勤嘱託	2人		一般職 35人 再任用 2人
		3 都市計画費	1都市計画総務費	非常勤嘱託	5人		一般職 38人 再任用 1人
		4 住宅費	1 住宅管理費	非常勤嘱託	1人		4人
	9 消防費	1 消防費	1 消防総務費				8人
	10 教育費	1 教育総務費	1教育委員会費	非常勤嘱託	7人	教育長 1人	一般職 40人 再任用 1人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	4人		
				教育支援相談員	2人		
		2 小学校費	1 学校管理費	非常勤嘱託	40人		一般職 50人 再任用 3人
		3 中学校費	1 学校管理費	非常勤嘱託	18人		9人
		4 社会教育費	1社会教育総務費	非常勤嘱託	27人		一般職 60人 再任用 2人
		5 保健体育費	1保健体育総務費	非常勤嘱託	7人		一般職 20人 再任用 1人

平成31年３月現在

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	4人		12人
国民健康保険事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	4人		22人
下水道事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	6人		一般職32人 再任用 5人
駐車場事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	14人		23人
後期高齢者医療事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	1人		一般職 5人 再任用 1人

（イ）歳出　特殊勤務手当内訳表

区分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,532,400円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	282,000円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	1,908,600円
				行旅病人等取扱手当	42,000円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	不快危険手当	55,200円
	8土木費	2道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	災害時緊急出動手当	62,400円
		3都市計画費	1都市計画総務費	災害時緊急出動手当	13,200円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	64,800円
下水道事業	1総務費	1総務管理費	1一般管理費	不快危険手当	51,600円
				災害時緊急出動手当	13,200円

オ　職員研修

区分		研修名	回数	人数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修１部	1	25
		新任職員研修２部	1	30
		接遇意見交換会	1	22
		接遇フォローアップ研修	1	26
		ボランティア体験研修	1	18
	若手職員研修	体験研修（リサイクルセンター）	1	22
		カイゼンサポーター	1	31
	一般職員研修	政策提案研修	1	23
		政策提案研修発表会（傍聴）	1	12
	主事職研修	人事評価研修（目標設定研修）	3	26
	主任職研修	新任主任研修	1	13
	係長職研修	キャリア形成支援プログラム（ＲＲＴ）	1	12
		その他係長職研修	4	34
	管理職研修	マネジメント研修	1	98
		その他管理職研修	2	23
特別研修	人材育成主催研修	行政視察研修	1	4
		住民満足度向上研修	1	40
		議会傍聴研修	1	22
		普通救命講習	5	168
		ＯＪＴ研修	1	90
		ルックアップたちかわ女性会	1	3
		キャリアデザイン研修	1	37
		接遇力向上ワーキンググループ	1	18
		行政研修	1	41
		派遣研修職員報告会	1	33
	コンプライアンス研修	官製談合防止研修	1	72
		不正入札事件15年研修	1	79
		コンプライアンス研修（ｅラーニング）	1	1,471

区分		研修名	回数	人数
特別研修	所管課主催研修	ＬＧＢＴ研修	1	33
		「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」研修	2	92
		配偶者暴力（ＤＶ）被害者支援のための基礎知識	1	35
		景観とは何か？景観はなぜ重要なのか	1	70
		知らないと怖い著作権の基礎知識	1	48
		ゲートキーパー養成講座	1	17
		障害者理解研修「見えないってどういうこと？」	1	31
		その他所管課主催研修	12	292
	技術職研修	庁内研修	11	186
他市合同研修	他市合同研修	経営シミュレーション研修	1	3
実務・専門研修	実務研修	公開羅針盤・文書管理システム研修	4	31
		ファイリングシステム研修	3	76
		ホームページ操作研修	4	46
		例規システム操作研修	4	37
		パソコン研修	6	53
		会計実務研修	1	26
	専門研修	情報セキュリティ研修	12	514
		情報セキュリティ研修（ｅラーニング）	1	1,249
		専門研修（eラーニング）	1	13
		情報連携に向けた研修（eラーニング）	1	382
職場研修			103	851
派遣研修（他団体等派遣）	東京都		3	3
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会		1	1
	長野県大町市		1	1
	岩手県大槌町		2	2
	福岡県朝倉市		1	1
	全国市長会		1	1
	東京たま広域資源循環組合		1	1
	東京都後期高齢者医療広域連合		1	1
	東京市町村自治調査会		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	46	161
		講師養成研修	3	3
		法務研修	11	25
		自治体経営研修	3	4
		情報処理研修	18	21
		専門職研修	3	5
		技術職研修	5	5
		実務研修	16	31
		特別研修	12	90
	自治大学校	第１部・第２部・第３部課程	3	3
		公開講座	1	21
	市町村職員中央研修所	市町村税徴収事務　他	4	4
	東京都職員研修所	行政法務科	1	1
	統計研修所	統計基本課程　他	2	2
	全国建設研修センター		15	19
	その他派遣研修		31	46
自主研修		通信教育研修（公募）	12	13
		通信教育研修（短期主任）	1	7
		資格助成制度	7	9
計			418	7,062

（３）文書法政課

ア 文　書

（ア）郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,302,869 件
都庁交換便件数	17,405 件

（イ）浄書

簡易印刷機印刷枚数	2,348,402 枚
製本印刷機印刷枚数	5,857,647 枚
複合機出力枚数	4,641,290 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,420,122 枚

イ 例規の制定等

区　　分	新　　規	一部改正及び全部改正	廃　　止	計
条　　例	5	43	0	48
規　　則	8	59	2	69
訓　令　甲	0	3	0	3
告　　示				414

ウ　情報公開審査会

（ア）開催回数　１回

（イ）審査請求諮問件数　０件

エ 個人情報保護審議会

（ア）開催回数　４回

（イ）届出等諮問件数　66件

（ウ）審査請求諮問件数　０件

オ　固定資産評価審査委員会

（ア）開催回数　１回

（イ）審査申出件数０件（新規０件、継続０件）

（ウ）会議及び研修

区分	名　　称	回　　数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会	1

カ　行政不服審査会

（ア）開催回数　２回

（イ）審査請求諮問件数　１件

キ　市政情報コーナー運営

（ア）公文書公開

① 公開の請求状況　　請求件数 94件（内取り下げ ２件）、決定件数 103件

② 決定の状況　　公開 51件　一部公開 40件　非公開 12件（うち不存在 ８件）

（イ）個人情報保護

① 開示の請求及び苦情の申出　開示請求 33件（内取り下げ ２件）　決定件数 36件
苦情申出 ０件

② 請求に対する決定等の状況　開示 12件　一部開示 19件　非開示 ５件(うち不存在 ５件)

（ウ）行政資料利用件数

市内	市外	計
732	4,992	5,724

（エ）有償刊行物売払状況

名称	冊数
立川市第４次長期総合計画	11
立川市都市計画図	73
立川市都市計画マスタープラン	1
立川市景観計画	2
統計年報	1
立川を歩く	10
社会教育資料	24
計	122

（4）施設課

ア　工事

（ア）営繕工事施行別件数及び工事費　（単位：円）

区分	件数	内容	工事費
施設保全工事	10	南砂小学校大規模改修工事ほか	1,253,028,960
建築工事	39	砂川七番学童保育所改修工事ほか	609,843,600
電気設備工事	39	立川競輪場中央スタンド無停電電源設備バッテリー等交換工事ほか	424,001,520
機械設備工事		松中小学校特別教室等空調機設置工事ほか	
計	88		2,286,874,080

イ　修繕

(ア)緊急修繕

区分	件数	内容
防水	3	健康会館北側ドレン配管付近雨漏り修繕ほか
空調設備	5	西砂学習館保育室空調機修繕ほか
建築	12	西立川保育園フェンス建替修繕ほか
電気設備	3	西立川保育園外灯修繕ほか
給排水衛生設備	7	地域センター錦学習館漏水修繕ほか
その他	1	幸学童保育所ガスコンロ修繕
計	31	

(イ)相談件数

区分	件数	内容
防水	5	砂川学習館屋上搭屋雨漏りほか
空調設備	8	錦図書館空調室内機故障ほか
建築	23	若葉児童館南側軒裏塗装剥がれ、さびほか
電気設備	6	柏学童保育所蛍光灯安定器故障(2台)ほか
給排水衛生設備	10	富士見連絡所WCロータンク水漏れほか
その他	3	多摩川学童保育所ガスコンロ不調ほか
計	55	

ウ　委託

区　　分	件 数	内　　容
設計委託	5	第二中学校中規模改修工事設計委託ほか
工事監理委託	3	第一中学校(屋内運動場)中規模改修工事監理委託ほか
床版厚調査業務委託	16	第三小学校床版厚調査業務委託ほか
リース	1	第七小学校大規模改修工事に伴う仮設校舎リース
計	25	

エ　許可及び計画通知

区　　分	件 数	内　　容
許可申請	8	第七小学校仮設校舎ほか
計画通知	15	見影橋公園野球場便所ほか
計	23	

オ　その他

区　　分	件 数	内　　容
工事予算見積り	118	各主管課からの依頼による

（5）　品質管理課

ア　入札・契約制度改革関連事務

（ア）　委員会開催回数

区　　分	回　数
入札等監視委員会	6
契約・倫理制度改革評価委員会	2

イ　品質管理事務（検査事務）

（ア）工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区　　分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
下水道関係	0	1	15	17	6	39
建築関係	0	3	36	35	34	108
清掃関係	0	0	2	3	6	11
公園関係	0	2	4	3	0	9
都市計画関係	0	0	0	0	0	0
土木関係	0	3	17	17	11	48
計	0	9	74	75	57	215

（イ）委託契約検査件数（中間検査含む）

区　　分	測量及び 地質調査	設計及び 監理	資料作成 及び調査	公園緑地 等管理	用地管理	その他	計
件　　数	6	19	68	46	0	38	177

（ウ）物品購入・修繕・印刷

区　　分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件　　数	19	63	1	22	34	0	139

（エ）抜き打ち検査

件　　数	2

（オ）リース検査

件　　数	3

（カ）工事成績評定

件　　数	127
平　均　点	72.6

（キ）委託成績評定

件　　数	18
平　均　点	68.9

（ク）技術職員の技術力向上に関すること(庁内研修、派遣研修)

区　　分	庁内研修	派遣研修
件　　数	11	40
参　加　人　員	186	53

ウ　施設管理業務点検調査

（ア）調査対象施設

種　　類	1
箇　所　数	2

7　財務部

（1）財政課

ア　市債現在高　　（単位：件、円）

借入先別		件数	金額	目的別		件数	金額
一般会計	財務省	104	7,301,480,207	一般会計	総務債	27	2,852,712,268
	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	15	1,031,769,791		民生債	55	615,483,117
	地方公共団体金融機構	54	2,024,834,540		衛生債	6	165,948,725
	東京都	201	9,305,460,035		農林債	2	114,411,328
	株式会社みずほ銀行	12	203,060,000		土木債	175	5,098,335,696
	東京都区市町村振興協会	39	4,657,632,400		消防債	10	54,724,034
	全国市有物件災害共済会	4	24,528,000		教育債	131	10,972,781,592
	東京都市町村職員共済組合	9	159,400,000		公営住宅債	10	413,145,854
					減収補てん債	1	10,440,000
					減税補てん債	8	903,202,259
					臨時財政対策債	12	3,454,680,100
					減収補てん債（特例分）	1	52,300,000
	計	438	24,708,164,973		計	438	24,708,164,973
特別会計下水道事業	財務省	30	3,072,285,036	特別会計下水道事業	下水道債	133	13,143,327,634
	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	12	2,952,922,679				
	地方公共団体金融機構	75	6,826,963,976				
	東京都	10	44,155,943				
	東京都区市町村振興協会	6	247,000,000				
	計	133	13,143,327,634		計	133	13,143,327,634

イ　補正予算編成状況　　（単位：千円）

会計別		補正予算							計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	
一般会計		272,297	20,640	897,602	91,036	△ 544,147	1,572,307	1,882,198	4,191,933
特別会計	競輪事業	6,600	1,463,558						1,470,158
	国民健康保険事業	8,010	254,897	340,592					603,499
	下水道事業	31,000		15,300	△ 198,091				△ 151,791
	駐車場事業	2,894							2,894
	介護保険事業	49,871	400,221						450,092
	後期高齢者医療事業	8,365	45,647						54,012
	計	106,740	2,164,323	355,892	△ 198,091	0	0	0	2,428,864
合計		379,037	2,184,963	1,253,494	△ 107,055	△ 544,147	1,572,307	1,882,198	6,620,797

（注）△：減額補正、第２号補正（下水道事業）：繰越明許費補正のみ

ウ　歳入 市町村総合交付金　　（単位：円）

件　　名	金　　額
基幹系システム構築・運用事業	11,700,000
５８街区活用事業	16,640,000
交通安全施設設置	10,389,000
視覚障害者対策	1,745,000
市道歩道拡幅	4,405,000
義務教育就学児医療費助成事業	140,000,000
総合発達相談事業	900,000
民間保育所運営	27,495,000
認証保育所運営	27,495,000
市立保育園民営化	400,000
健康ポイント事業	1,060,000
清掃工場焼却炉整備補修等	105,060,000
道路維持管理（道路路面補修工事）	11,917,000
道路維持管理（富士見高架橋補修工事）	11,964,000
旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備	3,075,000
交通公共案内施設管理（案内サイン整備計画等策定事業支援委託）	3,720,000
常備消防委託	440,972,000
消防団運営	3,111,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（第五小学校大規模改修事業）	253,895,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（南砂小学校大規模改修事業）	151,853,000
小学校統合建替事業	58,431,000
中学校施設改修事業（中学校便所改修工事）	9,725,000
保全計画に基づく中学校施設改修事業（第二中学校中規模改修事業）	23,023,000
計	1,318,975,000

エ　歳出　国都支出金等の精算返還金に要する経費　（単位：円）

件名	金額
平成29年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	21,299,000
平成29年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	49,796,195
平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	1,677,000
平成29年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	3,225,000
過年度分・雇用保険料個人負担分の返還金	1,640
平成29年度社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業補助金返還金	1,000
平成29年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金	394,425
平成29年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	5,215,000
平成29年度（平成28年度からの繰越分）保育所等整備交付金返還金	6,597,000
平成29年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	717,000
平成29年度認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	460,000
平成29年度児童手当等都負担金返還金	548,332
平成29年度東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金返還金	4,445,000
平成29年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	18,642,000
平成29年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金返還金	3,039,000
平成29年度低所得者保険料軽減都負担金返還金	41,125
平成29年度障害者日中活動系サービス推進事業（加算分）補助金返還金	8,580,000
平成29年度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金	12,840,000
平成29年度医療保健政策区市町村包括補助事業補助金返還金	553,000
平成29年度障害者医療費都費負担金返還金	3,237,679
平成29年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	606,000
平成29年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	1,066,000
平成29年度（平成28年度からの繰越分）臨時福祉給付金給付事業費補助金返還金	36,045,000
平成27年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	780,770
平成29年度障害者医療費国庫負担金返還金	11,330,253
平成29年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	13,001,179
平成29年度児童福祉法による母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	196,459
平成26年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	600
平成27年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	6,000
平成29年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	2,904,000
平成28年度待機児童解消区市町村支援事業返還金	69,111
平成26年度児童福祉法による入院助産保護費都負担金返還金	300
平成27年度児童福祉法による入院助産保護費都負担金返還金	3,000
平成29年度東京都子供・子育て支援交付金返還金	19,183,000
平成28年度小規模保育支援事業補助金返還金	760,000
平成29年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	25,199,029
平成29年度東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金返還金	5,735,000
平成27年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	390,385
平成29年度低所得者保険料軽減国庫負担金返還金	82,250
平成27年度（平成28年度への繰越分）臨時福祉給付金等給付事務費国庫補助金返還金	70,398,000
平成28年度（平成29年度への繰越分）臨時福祉給付金等給付事務費国庫補助金返還金	4,192,000
平成29年度生活保護費等国庫負担金返還金	52,542,602
平成29年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	9,605,000
平成29年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	981,409
平成29年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	1,744,219

（単位：円）

件　　名	金　　額
平成29年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	17,000
平成29年度障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等国庫負担金返還金	6,935,698
平成29年度区市町村特別支援事業費補助金返還金	7,271,000
平成29年度重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金返還金	3,116,000
平成29年度保育所等賃借料補助事業返還金	2,000
平成29年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	24,898,098
平成29年度子どものための教育・保育給付費都負担金（地方単独費用）返還金	64,571
平成28年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金（消費税仕入控除税額）	203
平成29年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	16,010,000
平成29年度入院助産保護費都負担金返還金	294,246
平成29年度障害児施設措置費（給付費等）都負担金返還金	3,467,850
計	460,207,628

オ　歳出　償還金利子及び割引料

（ア）一般会計目的別　借入金元金償還　　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　　額
総務債	25	475,310,711
民生債	52	141,004,395
衛生債	5	20,115,592
農林債	1	1,452,938
土木債	170	863,861,388
公営住宅債	11	53,628,283
消防債	10	17,130,782
教育債	124	706,371,595
減収補てん債	1	10,440,000
減税補てん債	9	277,971,092
臨時財政対策債	13	1,288,157,387
減収補てん債(特例分)	1	52,300,000
合　　計	422	3,907,744,163

（イ）一般会計目的別　借入金に対する利子支払　　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　額
総務債	27	17,291,174
民生債	55	2,445,855
衛生債	5	372,896
農林債	2	46,185
土木債	183	33,927,295
公営住宅債	11	6,675,867
消防債	10	234,833
教育債	138	59,156,037
減収補てん債	1	262,731
減税補てん債	9	5,729,532
臨時財政対策債	13	32,049,192
減収補てん債(特例分)	1	1,316,173
合　計	455	159,507,770

（２）契約課

ア 工事契約

（ア）契約件数　　（単位：件、円、者）

区　分		50万円未満	50万円以上200万円未満	200万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木関係	件数	2	2	17	4	4	29
	契約金額	148,214	2,425,812	90,086,689	64,800,000	225,720,000	383,180,715
	参加業者数	13	3	77	23	22	138
建築関係	件数	0	3	29	25	12	69
	契約金額	0	3,912,840	143,452,080	484,044,120	1,650,794,040	2,282,203,080
	参加業者数	0	3	149	205	133	490
都市計画関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水道関係	件数	0	1	13	9	5	28
	契約金額	0	1,857,600	75,339,536	185,706,000	618,084,000	880,987,136
	参加業者数	0	7	44	22	14	87
清掃関係	件数	0	0	1	4	4	9
	契約金額	0	0	4,060,800	64,011,600	333,828,000	401,900,400
	参加業者数	0	0	4	13	4	21
公園その他	件数	0	0	5	3	0	8
	契約金額	0	0	35,683,200	52,669,440	0	88,352,640
	参加業者数	0	0	22	15	0	37
計	件数	2	6	65	45	25	143
	契約金額	148,214	8,196,252	348,622,305	851,231,160	2,828,426,040	4,036,623,971
	参加業者数	13	13	296	278	173	773

(注)参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

（イ）条件付き一般競争入札実施件数（単位：件、円）

区　分	件 数	金　　額
土木関係	18	333,359,316
建築関係	59	2,163,620,160
都市計画関係	0	0
下水道関係	13	519,923,136
清掃関係	3	33,836,400
公園その他	7	85,004,640
計	100	3,135,743,652

イ 委託等契約　（単位：件、円）

区　分	総価契約				単価契約	
	件数	金　　額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金　　額		件数
測量及び地質調査	5	24,194,160	4	22,960,800	3	1
設計及び監理	14	96,032,520	8	40,920,120	0	0
資料作成及び調査	59	326,963,872	42	238,146,480	7	1
公園緑地等管理	38	262,251,000	18	130,955,400	3	0
清掃、しゅんせつ等	54	6,462,398,435	21	86,621,762	26	4
機械等保守管理	74	1,447,097,826	16	22,397,040	3	0
その他（リース含む）	186	1,923,344,992	43	793,539,428	70	9
計	430	10,542,282,805	152	1,335,541,030	112	15

ウ 物品購入・修繕・印刷契約　（単位：件、円）

区　分			購入			修繕	印刷	計
			備　品	消耗品	原材料			
一般会計		件数	104	93	1	19	74	291
		金額	104,176,850	78,125,337	111,456	52,129,764	30,048,461	264,591,868
特別会計	競輪事業	件数	2	10		1	3	16
		金額	329,724	8,455,478		429,624	1,316,358	10,531,184
	国民健康保険事業	件数					2	2
		金額					538,704	538,704
	下水道事業	件数		4	1			5
		金額		766,368	4,752,000			5,518,368
	駐車場事業	件数						0
		金額						0
	介護保険事業	件数					4	4
		金額					1,549,800	1,549,800
	後期高齢者医療事業	件数						0
		金額						0
計		件数	106	107	2	20	83	318
		金額	104,506,574	87,347,183	4,863,456	52,559,388	33,453,323	282,729,924

エ 物品等単価契約

区　　分	契約件数	契約品目数
物　品	59	152
印　刷	3	8
計	62	160

（3）課税課

ア　諸税

（ア）証明発行状況

種別		証明書通数及び閲覧回数	
		課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課税（非課税）	40,128	1,340
固定資産税	土地・家屋　評価	5,741	1,244
	土地・家屋　公課	2,446	256
	土地・家屋・法人　所在	40	5
	記載事項証明	64	24
	住宅用家屋	913	913
	閲覧	65	65
その他	その他	100	35
免除		773	148
計		50,270	4,030

（イ）弁償金　原動機付自転車標識弁償金　3件　600円

（ウ）賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

種別＼区分			当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数	
			課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下		4,386	37	542	3	807	0	1,349	3
	50cc超・90cc以下		561	0	54	0	72	0	126	0
	90cc超		1,980	3	373	0	317	0	690	0
	ミニカー		158	0	32	0	24	0	56	0
	計		7,085	40	1,001	3	1,220	0	2,221	3
軽自動車	二輪		2,270	17	426	0	440	1	866	1
	三輪		4	0	0	0	1	0	1	0
	四輪乗用	営業用	6	0	4	0	3	0	7	0
		自家用	13,852	13	4,423	0	4,130	3	8,553	3
	四輪貨物	営業用	477	0	108	0	115	0	223	0
		自家用	5,474	80	1,251	4	1,338	6	2,589	10
	計		22,083	110	6,212	4	6,027	10	12,239	14
小型特殊自動車	農耕作業用		252	26	13	1	19	0	32	1
	その他		81	13	3	0	5	1	8	1
	計		333	39	16	1	24	1	40	2
二輪小型自動車			2,295	160	691	9	697	10	1,388	19
合計			31,796	349	7,920	17	7,968	21	15,888	38

② 軽自動車税調定額

（単位：台、円）

種別	区分		当初課税		増		減		最終調定	
			課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下		4,386	8,772,000	△ 19	△ 38,000			4,367	8,734,000
	50cc超90cc以下		561	1,122,000	△ 1	△ 2,000			560	1,120,000
	90cc超		1,980	4,752,000	△ 2	△ 4,800			1,978	4,747,200
	ミニカー		158	584,600	0	0			158	584,600
	計		7,085	15,230,600	△ 22	△ 44,800			7,063	15,185,800
軽自動車	二輪		2,270	8,172,000	△ 16	△ 57,600			2,254	8,114,400
	三輪		4	16,900	0	0			4	16,900
	四輪乗用	営業用	6	34,400	0	0			6	34,400
		自家用	13,852	122,711,100	△ 276	△ 2,367,000			13,576	120,344,100
	四輪貨物	営業用	477	1,591,300	△ 2	△ 7,500			475	1,583,800
		自家用	5,474	25,296,400	△ 32	△ 160,000			5,442	25,136,400
	計		22,083	157,822,100	△ 326	△ 2,592,100			21,757	155,230,000
小型特殊自動車	農耕作業用		252	604,800	0	0			252	604,800
	その他		81	477,900	0	0			81	477,900
	計		333	1,082,700	0	0			333	1,082,700
二輪小型自動車			2,295	13,770,000	△ 33	△ 198,000			2,262	13,572,000
合計			31,796	187,905,400	△ 381	△ 2,834,900			31,415	185,070,500

③ 市たばこ税

（単位：本、円）

種別	区分	課税標準	税率	調定額
一般たばこ		140,867,017	5,262/1,000	741,242,231
		82,620,296	5,692/1,000	470,275,057
旧３級品		784,580	3,355/1,000	2,632,266
		5,937,300	4,000/1,000	23,749,200
手持品課税	一般たばこ	13,410,809	430/1,000	5,766,524
	旧３級品	222,850	645/1,000	143,710
合計		243,842,852		1,243,808,988

イ　市民税

（ア）申告、報告及び届出状況

区分	個人					法人					
	給与支払報告書	給与所得者異動届	確定申告	市民税申告	計	中間申告	確定申告	修正申告	更正決定	その他	計
件数	76,200	11,765	34,543	7,926	130,434	1,595	7,015	718	406	2,757	12,491

（イ）個人分徴収方法別分類

（単位：円、人）

区分	税額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	85,495,498	3,239,195,953	3,324,691,451	25,661
特別徴収	210,002,297	9,236,471,428	9,446,473,725	62,284
年金特徴	34,290,302	416,935,147	451,225,449	6,632
計	329,788,097	12,892,602,528	13,222,390,625	94,577

（ウ）調定額　　（単位：円、人）

区　分		課税標準額	税　額	納税義務者数		納税義務者１人当たりの平均額
個人	均等割		329,788,097	均等割のみ	3,965	
	所得割	234,434,978,000	12,892,602,528	均等割所得割合算	90,612	
	計	234,434,978,000	13,222,390,625	計	94,577	139,806
法人	均等割		1,059,426,800	1号法人 2号〃 3号〃 4号〃 5号〃 6号〃 7号〃 8号〃 9号〃	4,321 42 1,121 91 539 57 557 36 92	
	法人税割	33,814,148,000	3,885,688,100			
	計	33,814,148,000	4,945,114,900	計	6,856	721,283
合　計		268,249,126,000	18,167,505,525			

（参考資料）

課税標準額段階別所得額及び人数（平成31年度課税状況調により）　　（所得額単位：千円）

区　分	10万円以下	10万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～400万円以下	400万円超～550万円以下	550万円超～700万円以下	700万円超～1,000万円以下	1,000万円超	合計
給与所得者数	2,038	17,013	21,379	14,502	8,137	6,174	2,303	1,677	1,248	74,471
営業所得者数	152	1,097	803	505	274	188	95	91	137	3,342
農業所得者数	1	6	6	2	0	0	0	0	0	15
その他の所得者数	682	6,912	2,829	846	346	284	169	166	262	12,496
分離課税者数	194	189	156	119	90	114	48	70	112	1,092
計	3,067	25,217	25,173	15,974	8,847	6,760	2,615	2,004	1,759	91,416
給与所得額	1,093,786	22,903,016	52,112,473	54,113,815	40,902,840	40,125,873	18,846,336	17,385,560	25,579,120	273,062,819
営業所得額	117,827	1,581,951	1,995,106	1,831,225	1,327,165	1,144,195	742,551	929,948	3,114,816	12,784,784
農業所得額	1,034	11,360	17,065	6,840	0	0	0	0	0	36,299
その他の所得額	540,238	9,355,106	6,487,933	2,990,828	1,649,526	1,711,481	1,303,188	1,633,431	5,762,988	31,434,719
分離課税額	59,165	281,152	410,772	465,938	450,873	734,331	386,822	723,164	3,793,672	7,305,889
計	1,812,050	34,132,585	61,023,349	59,408,646	44,330,404	43,715,880	21,278,897	20,672,103	38,250,596	324,624,510

ウ　資産税

（ア）固定資産課税台帳閲覧状況（縦覧期間中４／１～５／３１）

区　分	土　地	家　屋	償却資産	計
件　数	495	356	45	896

（イ）不動産登記法による異動状況

○ 土　地

① 申告件数

区　分	分　筆	合　筆	地目変更	地積訂正	その他	計
筆　数	886	189	322	91	22	1,510

② 登記済通知

区 分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆 数	1,871	93	1,295	951	0	12	78	18	135	4,453

○ 家　屋

① 申告件数

区　分	新　築	増　築 (構造変更)	滅　失	所在地番訂正	その他	計
件　数	1,071	14	380	9	47	1,521

② 登記済通知

区　分	売　買	贈　与	相　続	その他	計
件　数	1,021	47	743	1,622	3,433

（ウ）固定資産評価状況（平成31年度固定資産概要調書による）

① 土　地

区　分	地　積	決定価格	筆　数	1㎡当たり最高価格	1㎡当たり平均価格
田	0 ㎡	0 千円	0 筆	0 円	0 円
畑	2,524,580	25,658,660	2,601	194,350	10,164
宅　地	10,818,669	1,677,527,160	54,015	4,604,160	155,059
池　沼	0	0	0	0	0
山　林	26,122	936,101	51	108,356	35,836
雑　種　地	512,717	59,684,205	1,599	4,115,886	116,408
計	13,882,088	1,763,806,126	58,266		127,056

（注）1㎡当たり平均価格＝決定価格÷地積

② 家　屋

区　分	種　別	棟　数	床面積	決定価格	1㎡当たり平均価格
木　造	専用住宅	27,006 棟	2,516,476 ㎡	85,728,646 千円	34,067 円
	共同住宅・寄宿舎	1,641	282,338	9,419,948	33,364
	併用住宅	1,049	110,247	1,843,619	16,723
	旅館・料亭・ホテル	9	1,588	18,960	11,940
	事務所・銀行・店舗	524	38,582	849,714	22,024
	劇場・病院	16	1,992	47,580	23,886
	工場・倉庫	542	28,797	274,635	9,537
	土蔵	109	2,746	21,360	7,779
	附属屋	773	20,876	132,928	6,368
	計	31,669	3,003,642	98,337,390	32,739
非木造	事務所・店舗 百貨店・銀行	1,751	1,864,841	143,598,677	77,003
	住宅・アパート	7,339	3,175,737	191,845,565	60,410
	病院・ホテル	98	174,177	14,465,661	83,051
	工場・倉庫・市場	1,922	762,012	27,708,517	36,362
	その他	39	33,636	2,431,573	72,291
	計	11,149	6,010,403	380,049,993	63,232
合　計		42,818	9,014,045	478,387,383	53,071

（注）1㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種別	決定価格	課税標準額
構築物	57,978,488 千円	57,923,964 千円
機械及び装置	29,177,807	28,817,322
船舶	0	0
航空機	0	0
車両及び運搬具	234,233	234,233
工具、器具及び備品	29,619,432	29,614,057
調整額	0	0
計	117,009,960	116,589,576
地方税法第389条によるもの	39,438,291	38,037,173
合計	156,448,251	154,626,749

（エ）賦課状況

① 固定資産税 （単位：円、人）

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	635,518,892,000	8,835,012,100			
家屋	460,701,241,000	6,137,848,700	6,991	7,737	39,633
償却資産	161,513,326,000	2,157,673,500			3,370
計	1,257,733,459,000	17,130,534,300			57,731

② 都市計画税 （単位：円、人）

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	819,004,415,000	1,952,777,600			
家屋	459,086,032,000	1,089,818,700	6,960	7,729	39,584
計	1,278,090,447,000	3,042,596,300			54,273

③ 国有資産等所在市町村交付金 （単位：円）

区分	算定標準額	算定率	調定額
交付金	35,571,701,128	1.4%	498,003,300
国有資産等所在市町村交付金内訳	東京都交付金		422,019,700
	財務省関東財務局交付金		61,419,500
	防衛省交付金		13,224,400
	警視庁交付金		395,900
	法務省交付金		943,800
合計			498,003,300

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格 （単位：円）

区分	面積	価格	助成交付金額	調整交付金額
土地	978,351 ㎡	148,897,310,875		
家屋	88,412	2,554,722,010		
工作物		1,483,134,836		
計	1,066,763	152,935,167,721	255,190,000	1,244,000

（4）収納課

ア 納税証明書発行状況

区分		収納課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発行枚数		4,614	2,516	7,130
	うち軽自動車継続検査用(無料)	1,046	745	1,791

イ　市税収納方法別収納状況　　令和元年５月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	37,209,585,133	75.77%
口座振替	8,969,940,374	18.26%
コンビニエンスストア	2,479,515,846	5.05%
モバイルレジ	11,192,716	0.02%
クレジットカード	195,795,888	0.40%
郵便振替	238,824,777	0.49%
現金送金	6,456,539	0.01%
計	49,111,311,273 (注) （うち市税） 40,307,881,080	

（注）都民税8,733,960,767円、延滞金69,469,426円含む。

ウ　口座振替加入状況　　平成31年３月末日現在

税　目	市　民　税 都　民　税	固定資産税 償却資産税	軽自動車税	計
件　数	6,298	26,184	1,770	34,252
納税義務者数	25,661	57,731	20,979	104,371
口座振替 加入率	24.5%	45.4%	8.4%	32.8%

エ　督促状発送状況

税目＼月別		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市都民税	普通徴収			5,466		5,594		5,941			6,447	130	113	23,691
	特別徴収	367	383	370	554	459	463	417	438	453	409	477	398	5,188
法人市民税		33	60	61	40	41	12	73	58	45	39	39	31	532
固定資産税			5,375		5,885					5,167		5,137		21,564
軽自動車税			3,966		1	16	9	10	73					4,075

（注）空欄は、該当なし。

オ　催告書発送状況

税目＼月別	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目		3,185		2,872		4,537	1,951	4,161		4,008	3,510	2,927	27,151

（注）空欄は、該当なし。

カ　納付促進コールセンター架電等の状況

区　分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架　電	市　税	35,979	2,078	78,648,700
	国民健康保険料		1,146	24,281,400
	後期高齢者医療保険料		145	2,902,400
受　電	市　税	1,467	424	15,065,800
	国民健康保険料		263	6,902,100
	後期高齢者医療保険料		3	4,900

区　分	税目等	件数	納付金額
履　行	市　税	1,938	69,845,200
	国民健康保険料	1,124	23,183,600
	後期高齢者医療保険料	119	2,503,200

（注）市税には都民税を含む。

キ　滞納処分

（ア）差押え

税目等	区　分		不動産	債　権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市税	執行分30年度	件数	74	592	61	60	43	830
		期数	1,145	2,708	459	560	596	5,468
		税額	103,195,891	78,832,291	17,420,319	17,531,293	19,289,567	236,269,361
国民健康保険料	執行分30年度	件数	45	419	50	31	50	595
		期数	936	4,851	724	632	872	8,015
		金額	22,339,222	75,195,444	16,812,000	14,461,698	21,145,425	149,953,789
後期高齢者医療保険料	執行分30年度	件数	4	5	2	0	5	16
		期数	80	61	26	0	68	235
		金額	3,364,500	2,590,600	1,478,000	0	1,169,400	8,602,500

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（イ）交付要求

区　分	税目等	件　数	期　数	金　額
30年度交付要求分	市　税	108	654	18,268,844
	国民健康保険料	46	489	11,050,072
	後期高齢者医療保険料	4	65	3,330,800

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（ウ）執行停止

税目等	区　　分	人　　数	件　　数	金　　額
市　税	無財産	45	47	23,238,808
	生活困窮	111	128	16,596,227
	所在不明	64	64	13,554,785
国民健康保険料	無財産	14	16	7,501,500
	生活困窮	143	153	18,126,037
	所在不明	61	61	6,966,100
後期高齢者医療保険料	無財産	2	2	749,600
	生活困窮	16	16	645,200
	所在不明	0	0	0

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（エ）その他

区　　分	件　　数
捜索	9
タイヤロック	8
公売	2

8　市民生活部

（1）市民課

ア 住民基本台帳

（ア）記録世帯数及び人口　　平成31年4月1日現在

世帯数	人口		
	男	女	計
91,773	91,530	92,393	183,923

（イ）人口異動状況

増減	自然動態			社会動態			その他
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
1,080	1,453	1,703	△ 250	11,232	10,429	803	527

（ウ）住民異動届処理件数

区分	転入	転出	転居	世帯変更	出生	死亡	その他	計
本庁	6,714	4,851	1,955	1,295	1,183	1,624	12,908	30,530
窓口サービスセンター	3,212	3,883	1,150	410	256	73	636	9,620
計	9,926	8,734	3,105	1,705	1,439	1,697	13,544	40,150

（エ）戸籍の附票処理件数

記載	消除	計
10,457	1,060	11,517

（オ）証明書交付枚数及び閲覧件数　　（　）は、無料で内数

区分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲覧	計
本庁	47,431 (7,414)	7,022 (4,970)	1,254 (132)	988 (1)	6,960 (6,121)	63,655 (18,638)
窓口サービスセンター	29,304 (217)	547 (12)	1,213 (78)	506 (4)	0 (0)	31,570 (311)
東部連絡所	2,650 (17)	22 (0)	159 (11)	45 (0)	0 (0)	2,876 (28)
西部連絡所	3,756 (29)	48 (5)	197 (17)	61 (0)	0 (0)	4,062 (51)
富士見連絡所	1,730 (7)	19 (1)	85 (3)	25 (0)	0 (0)	1,859 (11)
錦連絡所	2,476 (25)	52 (0)	177 (9)	36 (0)	0 (0)	2,741 (34)
自動交付機	23,783 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	23,783 (0)
柏町郵便局	132 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	135 (0)
栄郵便局	132 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	132 (0)
幸四郵便局	80 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	81 (0)
砂川郵便局	86 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	86 (0)
西砂郵便局	32 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	32 (0)
大山郵便局	71 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	71 (0)
コンビニエンスストア等	2,638 (0)	22 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,660 (0)
計	114,301 (7,709)	7,736 (4,988)	3,085 (250)	1,661 (5)	6,960 (6,121)	133,743 (19,073)

（カ）実態調査に基づく職権処理件数

区　分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世　帯	人　口	世　帯	人　口
計	117	0	0	31	31

イ 戸籍

（ア）本籍数及び本籍人口

本　籍　数	本籍人口数
62,079	150,363

（イ）処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,585	1,065	19	2,669

（ウ）受付件数

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本　籍　人	非本籍人	
1	出生		1,992	1,390	691	699	602
2	国籍留保		29	4	2	2	25
3	認知		36	18	13	5	18
4	養子縁組		140	86	79	7	54
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
5	養子離縁		34	15	14	1	19
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2		1	1	1	0	0
7	婚姻		2,192	1,338	709	629	854
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
8	離婚		460	269	232	37	191
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2		184	118	104	14	66
10	親権・未成年者の後見・後見監督	届出	11	10	7	3	1
		嘱託 甲類審判	2	2	2	0	0
		嘱託 保全処分	0	0	0	0	0
		計	13	12	9	3	1
11	死亡		2,181	1,746	942	804	435
12	失踪		5	4	3	1	1
	（取消事件の内数）		1	1	1	0	0
13	復氏		5	2	2	0	3
14	姻族関係終了		9	7	6	1	2
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
16	入籍		337	216	196	20	121
17	分籍		49	37	36	1	12
18	国籍取得		1	0	0	0	1
19	帰化		5	3	3	0	2
20	国籍喪失		3	0	0	0	3
21	国籍選択		8	6	3	3	2
22	外国国籍喪失		1	0	0	0	1
23	氏の変更	法107条1項	19	17	12	5	2
		法107条2項	8	5	4	1	3
		法107条3項	0	0	0	0	0
		法107条4項	0	0	0	0	0
		計	27	22	16	6	5

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
24	名の変更		9	9	8	1	0
25	転籍		1,079	661	654	7	418
26	就籍		1	1	1	0	0
27	訂正・更正	市町村長職権	71	63	63	0	8
		法24条2項	5	1	1	0	4
		法113条等	3	0	0	0	3
		法116条	8	0	0	0	8
		続柄の記載更正（嘱託）	0	0	0	0	0
		続柄の記載更正（申出）	2	2	2	0	0
		計	89	66	66	0	23
28	追完		9	8	2	6	1
29	その他		7	1	0	1	6
30	不受理申出		88	70	32	38	18
	合　計		8,994	6,110	3,824	2,286	2,884
	（取消事件の内数）		1	1	1	0	0

（エ）戸籍謄・抄本等交付通数　　（　）は、無料で内数

区　分	謄・抄本	証　明	計
本　庁	29,246 (10,319)	1,666 (25)	30,912 (10,344)
窓口サービスセンター	11,880 (85)	364 (10)	12,244 (95)
東部連絡所	897 (2)	0 (0)	897 (2)
西部連絡所	1,324 (25)	0 (0)	1,324 (25)
富士見連絡所	543 (4)	0 (0)	543 (4)
錦連絡所	1,042 (2)	0 (0)	1,042 (2)
柏町郵便局	27 (0)	0 (0)	27 (0)
栄郵便局	22 (0)	0 (0)	22 (0)
幸四郵便局	13 (0)	0 (0)	13 (0)
砂川郵便局	14 (0)	0 (0)	14 (0)
西砂郵便局	5 (0)	0 (0)	5 (0)
大山郵便局	16 (0)	0 (0)	16 (0)
コンビニエンスストア等	113 (0)	0 (0)	113 (0)
計	45,142 (10,437)	2,030 (35)	47,172 (10,472)

（オ）人口動態調査件数

出生	死亡	死産	婚姻	離婚	計
1,416	1,746	36	1,346	266	4,810

ウ 印鑑事務取扱件数

（ア）登録者数

29年度末登録者数	登録	廃止	30年度末登録者数
105,656	7,639	7,140	106,155

（イ）証明書交付通数　　（　）は、無料で内数

本庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	自動交付機	柏町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂郵便局	大山郵便局	コンビニ等	計
9,899	9,262	1,445	1,950	1,203	1,159	26,926	83	42	22	48	4	26	1,736	53,805
(101)	(27)	(4)	(5)	(3)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(142)

エ 自動交付機による証明書発行通数

設置場所	住民票の写し	印鑑証明書	課税･非課税証明書	合計
本庁	9,243	9,788	2,258	21,289
窓口サービスセンター	8,919	10,291	2,203	21,413
砂川学習館	1,211	1,416	455	3,082
東部連絡所	1,150	1,332	404	2,886
西部連絡所	1,691	2,131	584	4,406
錦連絡所	1,569	1,968	458	3,995
合計	23,783	26,926	6,362	57,071

＊自動交付機は平成30年12月28日で廃止

オ 市民カード取扱件数

区分	本庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	合計
市民カード交付枚数	3,932	2,979					6,911
暗証番号登録受付数	2,841	1,872	10	39		38	4,800

カ 住民基本台帳ネットワークシステム

（ア）マイナンバーカード交付枚数　　（　）は、無料で内数

区分	本庁	窓口サービスセンター	合計
マイナンバーカード交付枚数	4,417 (4,338)	910 (889)	5,327 (5,227)

（イ）その他

区分	本庁	窓口サービスセンター	合計
広域住民票交付通数	101	407	508
電子証明書交付枚数	5,968		
広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	187		187
特例転入届件数	459	286	745
特例転出届件数	448	354	802

キ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区　分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本　　庁	1,669	36	43	1,748
窓口サービスセンター	77	0		77
計	1,746	36	43	1,825

ク 住居表示

(ア) 住居表示件数

区　分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	計
設　　定	54	46	30	27	22	29	208
廃　　止	0	0	0	0	0	0	0
変　　更	0	0	0	0	0	0	0
計	54	46	30	27	22	29	208

(イ) 証明書交付件数

区　　分	住居表示証明	町名地番証明	計
本　　庁	24	34	58
窓口サービスセンター	6	7	13
東部連絡所	0	0	0
西部連絡所	0	7	7
富士見連絡所	1	0	1
錦連絡所	1	2	3
計	32	50	82

(ウ) 住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
錦町	1.416	110	9,851	29	0	52
羽衣町	0.738	124	5,032	7	2	34
計	2.154	234	14,883	36	2	86

(注)世帯数は、平成30年10月１日現在

ケ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区　　分	四輪車	二輪車	計
本　　庁	535	30	565
窓口サービスセンター	130	9	139
計	665	39	704

コ 郵送による住民票写し・戸籍謄本抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	4,901	7,080	1,741	13,722
戸籍謄抄本	6,677	233	6,218	13,128
戸籍附票	3,225	143	1,357	4,725
身上調書	315			315
身分証明		4	293	297
転出証明			223	223
その他	620	1,623	595	2,838
合計	15,738	9,083	10,427	35,248

サ 歳入　手数料

区　分	有料発行件数	有料発行通数	金　額
諸証明手数料(市民課分)	375	470	94,000
臨時運行許可申請手数料	704	704	528,000
戸籍関係手数料	23,229	36,700	18,966,850
住民基本台帳関係手数料	85,947	115,176	22,008,050
印鑑証明手数料	33,988	53,663	9,386,300
通知カード再発行手数料	847	847	423,500
個人番号カード再交付手数料	103	103	82,400
税証明発行手数料	33,019	47,386	9,159,100
計	178,212	255,049	60,648,200

※住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

シ 収納金

区　分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	2,821	77,243,476	1,884	61,115,544	2,309	53,889,554	1,475	39,283,980
分担金及び負担金	97	1,599,500	53	474,950	122	1,682,405	79	710,700
使用料及び手数料	2,365	20,643,768	1,269	3,262,821	1,279	3,946,628	1,110	2,421,346
国民健康保険料	1,985	31,874,036	1,766	26,845,400	1,641	27,174,750	1,219	17,943,660
交通災害共済会費	77	113,500	327	389,000	306	389,500	226	270,500
介護保険料	374	3,831,500	647	5,773,300	798	7,466,200	536	4,454,100
後期高齢者医療保険料	287	3,592,600	476	5,097,500	542	4,735,200	472	4,305,400
その他(電子証明他)	157	1,210,355	70	407,836	74	552,508	82	2,008,658
計	8,163	140,108,735	6,492	103,366,351	7,071	99,836,745	5,199	71,398,344

区　分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市税	1,855	58,461,326	10,344	289,993,880
分担金及び負担金	143	7,522,663	494	11,990,218
使用料及び手数料	1,466	2,804,213	7,489	33,078,776
国民健康保険料	1,372	18,207,209	7,983	122,045,055
交通災害共済会費	245	307,500	1,181	1,470,000
介護保険料	588	5,780,600	2,943	27,305,700
後期高齢者医療保険料	500	7,419,075	2,277	25,149,775
その他(電子証明他)	22	293,440	405	4,472,797
計	6,191	100,796,026	33,116	515,506,201

ス 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区　分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	13,277	1,214	269	16	109

セ 税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区分	本庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	13,922	2,784,400	11,627	2,325,400	1,631	326,200	2,305	461,000
評価証明	3,005	601,000	1,086	217,200	52	10,400	115	23,000
公課証明	1,629	325,800	438	87,600	9	1,800	27	5,400
記載事項証明	27	5,400	9	1,800	4	800	0	0
所在証明	17	3,400	7	1,400	0	0	11	2,200
納税証明	0	0	1,236	247,200	58	11,600	169	33,800
その他	49	9,800	4	800	0	0	0	0
計	18,649	3,729,800	14,407	2,881,400	1,754	350,800	2,627	525,400

区分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局		自動交付機	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	1,072	214,400	1,277	255,400	207	41,400	6,362	954,300
評価証明	40	8,000	199	39,800				
公課証明	16	3,200	71	14,200				
記載事項証明	0	0	0	0				
所在証明	0	0	0	0				
納税証明	54	10,800	254	50,800				
その他	0	0	12	2,400				
計	1,182	236,400	1,813	362,600	207	41,400	6,362	954,300

区分	コンビニエンスストア等		合計	
	通数	金額	通数	金額
課税証明	385	77,000	38,788	7,439,500
評価証明			4,497	899,400
公課証明			2,190	438,000
記載事項証明			40	8,000
所在証明			35	7,000
納税証明			1,771	354,200
その他			65	13,000
計	385	77,000	47,386	9,159,100

（2）防災課

ア 消防団

（ア）会議、視察、研修等

区分	名称	回数
会議	国土交通省関東地方建設局京浜工事事務所多摩川水防連絡会	0
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	1
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	2
	国民保護協議会	2
	三市二署（立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署）合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック（立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市）連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1

区　　分	名　　称	回数
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	1
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議４回を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	1
視　　察	消防団幹部管外視察	1
研 修 等	東京都消防協会消防団幹部研修会	0
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	1
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	7
	立川市消防団員安全管理教育	1
	東京消防庁第八消防方面三市(立川市、昭島市、国立市)合同水防訓練	1
	立川市消防団教育訓練	3
	第60回北多摩地区消防大会	1
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	0

（イ）表　彰

名　　称		対　　象
総務省消防庁長官表彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯	3人
東京都知事表彰	東京都消防褒賞	2人
日本消防協会表彰	功績団員	1人
	勤続団員	2人
東京消防庁立川消防署長表彰	成績優秀分団	第3・4分団
東京都消防協会長表彰	功労団員	1人
	成績優良団員	3人
三多摩消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第7分団
北多摩地区消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第5・8分団
	功績団員	1人
	優良団員	4人
立川市消防団長表彰	優良分団	第1・9分団
	優良団員	2人

（ウ）階級別団員数　　平成30年4月1日現在

区　　分	団　　長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部　　長	班　　長	団　　員	計
定　　員	1	3	10	10	10	35	131	200
実　　員	1	3	10	10	10	35	96	165

（エ）年齢別団員数　　平成30年4月1日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
1	8	14	25	24	34	41	18	165	40

（オ）在職年数別団員数　　平成30年4月1日現在

1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
11	11	12	16	21	39	29	26	165

（カ）出動状況　　平成30年度中

区分	市内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数
火災	67	262	3,191	15	14	202	82	276	3,393
風水害等災害	2	2	6	0	0	0	2	2	6
演習及び訓練	42	160	1,203	8	12	49	50	172	1,252
特別警戒	226	268	2,002	0	0	0	226	268	2,002
その他	84	235	617	0	0	0	84	235	617
計	421	927	7,019	23	26	251	444	953	7,270

（キ）市内火災発生状況　　平成30年中　　（単位：件）

建物						車両	その他	計
全焼	半焼	部分焼	小火	計	焼損面積			
4	1	8	40	53	644㎡	2	11	66

イ　防災会議

名称	回数
防災会議	1
国民保護協議会	2

エ　災害見舞金支給状況

区分	件数
死亡	0
全治１か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	0
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	5
計	5

オ　被災者一時宿泊施設利用状況

区分	件数
火災	2

ウ　消防水利　　平成31年４月１日現在

区分	規模	数量
消火栓	公設	2,062
	私設	104
	計	2,166
防火水槽	20～40㎥未満	15
	40～100㎥未満	611
	100㎥以上	143
	計	769
合計		2,935

カ　物資備蓄状況（一次避難所）　　平成31月年４月１日現在

備蓄物資	備蓄数量	内容量	備考
アルファ化米　山菜	1,140箱	57,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	1,140箱	57,000食	１箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	１箱70食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	１箱50食分
飲料水（２L）	4,503箱	27,018本	１箱６本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ　大人用M	75箱	5,130枚	
紙おむつ　大人用L	75箱	4,680枚	
紙おむつ　子供用S	15箱	3,840枚	１箱256枚
紙おむつ　子供用M	15箱	3,600枚	１箱240枚
紙おむつ　子供用L－LL	45箱	9,360枚	１箱208枚
紙おむつ　子供用男女共用M	45箱	7,560枚	１箱168枚
紙おむつ　子供用男の子用L	30箱	3,780枚	１箱126枚

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
紙おむつ　子供用女の子用Ｌ	30箱	3,780枚	１箱126枚
生理用ナプキン	420箱	446,880枚	
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	１箱２枚×150セット
折りたたみポリ容器(５L)	1,050箱	21,000個	１箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	１箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	１箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	１箱３本
石けん	3,600箱	28,800個	１箱８個
トイレットペーパー	30箱	1,800個	１箱60個
クイックコンロ	15,740箱	15,740個	携帯用
ほ乳ビン(200㎖)	60箱	3,600本	１箱60本
スコップ	300本	300本	全長970㎜
つるはし	300本	300本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	300本	300本	全長1,200㎜
両口ハンマー	300本	300本	全長900㎜
かけや	300本	300本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265㎜
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600㎜
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	8台	8台	3.1kw
ガソリン発電機	8台	8台	5.5kw
投光器	30台	30台	250ｗ
コードリール	60台	60台	長さ30ｍ
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6ｍ×5.4ｍ
簡易トイレ ベンクイックS型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	60台	60台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	30台	30台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	30台	30台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	30台	30台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228台	228台	
マンホールトイレ（和式）	30台	30台	
マンホールトイレ用テントＳ	228台	228台	
マンホールトイレ用テントW	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
担架	150台	150台	
医薬品セット	9セット	9セット	
人工蘇生器	9台	9台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600㎜　容量119Ｌ
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	120張	120張	2.1ｍ×2.1ｍ×1.2ｍ
スタンドパイプ一式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ一式（応急給水栓用）	7セット	7セット	
災害用ライト付ラジオ	30個	30個	手動発電対応
ソーラーラジオ	30個	30個	ソーラー発電式
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ポリタンク	105個	105個	20Ｌ
土のう袋	516枚	516枚	
電話機	19台	19台	災害時非常用公衆電話用

キ 物資備蓄状況（一次避難所以外）　　平成31年４月１日現在

備　蓄　物　資	備蓄数量	内　容　量	備　考
アルファ化米　五目	266箱	13,300食	１箱50食分
アルファ化米　山菜	200箱	10,000食	１箱50食分
アルファ化米　菜飯	66箱	3,300食	１箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	１箱70食分
飲料水（500㎖）	4,589箱	110,136本	１箱24本
飲料水（2L）	3,334箱	20,004本	１箱６本
毛布	323箱	3,230枚	１箱10枚
サバイバルブランケット	165箱	16,500枚	１箱100枚
ポリタンク	29個	29個	ポリエチレン製20Ｌ
バケツ	90個	90個	
ショベル	40本	40本	丸型、パイプ柄、柄全長970㎜
スコップ	121本	121本	（剣スコ）全長970㎜
つるはし	40本	40本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	40本	40本	全長1,200㎜
両口ハンマー	40本	40本	全長900㎜
かけや	16本	16本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	40本	40本	刃渡り265㎜
ブルーシート	112枚	112枚	3.6ｍ×5.4ｍ
簡易トイレ（便袋）	609箱	112,600個	
医薬品セット	1セット	1セット	
医薬品セット（創傷用）	1セット	1セット	
医薬品セット（熱傷用）	1セット	1セット	
人工蘇生器	1台	1台	
担架	18台	18台	
救急箱	9個	9個	
ヘルメット	300個	300個	
ボルトカッター	32本	32本	全長600㎜
ボルトクリッパー	4本	4本	全長600㎜
手袋	324組	324組	
ロープ	35本	35本	9㎜×100ｍ
万能斧	24本	24本	全長330㎜
メガフォン	36個	36個	
懐中電灯	50個	50個	ハロゲン強力ライト
台車	1台	1台	折りたたみ式
誘導灯	50本	50本	LED灯　全長530㎜
ランタン	24個	24個	LED灯
LEDライト	10個	10個	
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
ブルーシート	112枚	112枚	
パイル	374本	374本	
土のう袋	3,179枚	3,179枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
スタンドパイプ一式	1セット	1セット	バケツ、カラーコーン等含む
災害用ライト付ラジオ	5個	5個	手動発電対応

ク 地域配備消火器

町名	配備数
富士見町	156
柴崎町	127
錦町	77
羽衣町	99
曙町	69
高松町	91
栄町	119
若葉町	116
幸町	118
柏町	58
砂川町	127
上砂町	55
一番町	113
西砂町	50
計	1,375

ケ 同報無線設置状況

町名	親局	子局
富士見町		6
柴崎町		8
錦町		7
羽衣町		2
曙町		6
高松町		3
栄町		5
泉町	1	2
若葉町		5
幸町		7
柏町		4
砂川町		7
上砂町		7
一番町		6
西砂町		6
計	1	81

コ 起震車運行状況

月別	回数	人数
4	0	0
5	2	302
6	5	1250
7	1	119
8	0	0
9	4	802
10	5	506
11	5	619
12	2	119
1	3	289
2	3	713
3	4	226
計	34	4,945

サ 地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	1	199

シ 地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
12	12

ス 総合防災訓練

実施日	平成30年9月9日
場所	立川市役所 第六小学校
参加人数	920

セ 避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	0
柴崎町	0
羽衣町	1
栄町	0
幸町	5
柏町	0
錦町	0
若葉町	5
曙町	0
高松町	4
砂川町	4
西砂町	4
計	23

（3）生活安全課

ア 市民相談

（ア）一般相談

分　類	行政	くらし一般	家族関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・余暇	生活環境	すまい	都市施設	計
件　数	552	786	844	82	39	36	55	4	45	247	5	2,695

（イ）専門相談

① 相談回数・件数

種　別		回　数	件　数
法　律		86	583
	（相談室の相談）	41	188
	（移動相談）	45	395
税　務		24	107
家　事		92	187
不動産		24	96
交通事故		12	23
相続・登記・成年後見		35	124
行政手続		12	25
人権悩みごと		11	17
行　政		12	1
計		308	1,163

② 主な相談内容

法律(583)	相続	貸・借家	貸・借地	金銭貸借	サラ金	離婚	損害賠償等	契約	不動産売買	登記	訴訟裁判	建築
	186	35	12	26	13	41	44	14	15	2	7	4
	相隣関係	養子縁組等	私道	男女交際	境界	地代	遺言	刑事	財産	連帯保証人	日照	その他
	15	6	0	4	11	0	20	6	0	2	0	120
税務(107)	相続税	贈与税	譲渡所得税	所得税	固定資産税	確定申告	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	その他	
	53	11	11	24	0	3	2	0	1	0	2	
家事(187)	夫婦不和離婚	ＤＶ	相続	戸籍	親子・兄弟	すまい	金銭貸借	男女問題	結婚	健康	その他	
	124	5	1	1	21	0	0	4	0	2	29	

不動産(96)	業者	契約	物件	借地・借家	税金	ローン等	登記	建築	価格等	その他
	0	7	30	24	1	1	5	5	1	22

交通事故(23)	初期一般相談	賠償責任	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他
	9	2	7	2	1	0	1	1

相続・登記・成年後見(124)	不動産登記	会社設立	後見人制度	相続	訴訟	その他
	26	0	6	84	0	8

行政手続(25)	成年後見	外国人在留資格・帰化	会社設立事業認可	相続・遺言	その他
	0	2	2	21	0

人権悩みごと(17)	相隣関係	プライバシー侵害	強要	暴行・虐待	労働関係	差別待遇	医療関係	その他
	7	3	1	1	0	0	1	4

行政(1)	行政機関に斡旋	行政機関の窓口紹介	地方公共団体	その他
	0	0	0	1

イ　安全対策

（ア）東京都市町村民交通災害共済申込状況

負担区分	Aコース	Bコース	計
共済会費	8,250,500	8,114,750	16,365,250
（内特別加入者市費負担金）			(6,331,850)
（内市費加入者市費負担金）			(4,345,000)

(注)特別加入対象は、３歳から中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、市費加入負担金：単価500円

（イ）東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等級		1	2	3	4	5	6	計	支給金額
支給件数	Aコース	0	0	9	37	12	18	76	8,450,000
	Bコース	0	0	2	22	16	23	63	2,760,000
	計	0	0	11	59	28	41	139	11,210,000

ウ　消費者活動支援

内容	回数
消費者団体連絡会会議等	32

（4）住宅課

ア　市営住宅使用申込み

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
市営住宅	30	126	18	7月募集、12月募集
シルバーピア	2	15	1	3月募集(ポイント方式)
計	32	141	19	

（注）入居世帯数は、平成30年度中に入居した世帯数。募集戸数に対して入居した世帯数ではない。

イ　都営住宅地元割当

区　分	募集戸数	応募件数	決定世帯数	備　考
シルバーピア	8	69	8	
都営住宅	0	0	0	
計	8	69	8	

ウ　都営住宅使用申込書等配布

区　分	募集時期	配布数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	5月	1,295
都民住宅	6月	208
シルバーピア・単身者向住宅	8月	787
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	8月	972
事業再建者向定期使用住宅	8月	0
家族向・多子世帯向・若年ファミリー向住宅	11月	1,223
都民住宅	12月	195
シルバーピア・単身者向住宅	2月	829
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	2月	1,026
事業再建者向定期使用住宅	2月	0
計		6,535

エ　民間木造住宅耐震化

区　分	実施件数	備　考
簡易耐震診断	13	
耐震診断	8	
補強設計及び工事監理	2	
耐震改修工事	2	

オ　緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区	分	実施件数	備　考
特定緊急輸送道路	耐震診断	0	
	補強設計	6	
	耐震改修等	4	
緊急輸送道路（第２次・第３次路線）	耐震診断	0	
	補強設計	0	
	耐震改修等	0	

９　産業文化スポーツ部

（１）産業観光課

ア　中小企業事業資金融資あっせん

（ア）融資状況　その１（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

資金別／業種別	運転資金	設備資金	商工業団体	短期特別	小規模事業者	借換	経営革新	商店会	商業環境
サービス業	24	10		1	83	5	1	6	
	154,000	56,170		3,000	343,490	32,500	2,500	18,770	
飲食業	7	2		1	14	1		4	
	28,000	18,000		5,000	58,900	7,000		20,700	
卸売業	5	1			4	1		1	
	45,900	4,500			13,500	9,880		3,000	
小売業	10	3	1		24			6	
	54,000	17,800	1,500		110,200			29,000	
製造業	5				8				
	38,000				32,400				
土木・建設・工事業	12	4		1	56	5		1	
	86,000	13,500		5,000	303,900	33,900		3,000	
合計	63	20	1	3	189	12	1	18	0
	405,900	109,970	1,500	13,000	862,390	83,280	2,500	74,470	0

（ア）融資状況　その２（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

資金別／業種別	創業A	創業B	創業S	事業承継	合計
サービス業	3	5	4		142
	18,000	11,100	17,500		657,030
飲食業	4	2	1		36
	14,000	11,500	1,000		164,100
卸売業			1		13
			8,000		84,780
小売業	1				45
	1,000				213,500
製造業					13
					70,400
土木・建設・工事業					79
					445,300
合計	8	7	6	0	328
	33,000	22,600	26,500	0	1,635,110

（イ）信用保証協会信用保証料補助

区　分	法　人	個　人	計
件　数	238	92	330

（ウ）中小企業事業資金損失補償に伴う回収金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,306,125	33,000	0	3,273,125

（エ）信用保証協会信用保証料補助金返還金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,545,868	1,166,144	0	379,724

イ　商店街装飾灯電気料補助

区　分	振興組合	商店会	計
件　数	11	18	29

ウ　講習会

区分	名　　称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	2
	立川農業振興会議講演会	3
	立川市認定農業者協議会講習会	1

エ　調　査

名　　称	回数	名　　称	回数
平成29年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	平成29年産果実(梨)の１キログラム当り平均価格の調査	1
家族経営協定に関する実態調査	1	自治体等における就農支援策の把握について	1
担い手の農地利用集積状況調査	1	平成30年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
防災協力農地等の取組状況調査	1	市民農園及び体験農園開設状況調査	1

オ　都市農業の振興

（ア）品評会

名　　称	出品点数
施設トマト立毛品評会	10
夏野菜品評会	69
果実品評会	73
農産物品評会(一般農産物)	225
(植木の部)	142
(参考出品)	43
うど品評会	25

（イ）農業後継者顕彰事業

種　　類	人　数
10年顕彰	6
就農顕彰	4

（ウ）地産地消推進事業

内　　容	回　数
野菜直売	16
果実直売	1
うど直売	1

（エ）うど優良根株栽培推進事業

内　　容	面　積
うど優良根株委託栽培	130a

（オ）認定農業者等支援事業

内　　容	実施団体数
農機具共同購入事業	1

カ　家畜防疫

畜きん舎環境衛生

区　　分	戸　　数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備　　考
牛　　舎	4	159	11	34	殺虫剤等交付
豚　　舎	2	1,140	0	38	
鶏　　舎	2	4,800	5	18	
計	8	6,099	16	90	

キ　シルバー人材センター　　(会員数はH31.3.31現在)

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,515	1,175	83,382	60,978

（2）協働推進課

ア　地縁による団体の認可件数　　新規　0件　　累計　34件

イ　協働のまちづくり推進事業補助　　(単位：円)

区分		事　　業　　名	団　　体	補助金交付額
1	アイデア提案事業	市民による生き物データベースづくり事業	特定非営利活動法人教育支援協会東京西、市環境対策課	500,000
2		2018石田倉庫のアートな２日間	石田倉庫の住人、市地域文化課	430,000
3		第2期市民のための体験型防災講座	立川市災害ボランティアネット、市防災課	111,973
交　付　額　合　計				1,041,973

ウ　備品の貸出し

名　　称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸し出し（ポップコーン機、わた菓子機、長胴太鼓など）	254 件

エ　外国人学校就学児補助

対　　象	人　　数
児童（小学生相当）	13
生徒（中学生相当）	10

（3）地域文化課

ア　子ども未来センター利用状況

（ア）施設貸出実績

回数等 / 施設名	利用可能回数	利用回数	利用率（%）	利用人数	使用料収入（円）
102 会議室	1,077	905	84.0	11,003	374,600
201 会議室	1,077	860	79.9	11,964	403,100
202 会議室	1,077	876	81.3	5,149	310,600
アトリエ1	1,077	689	64.0	4,814	137,600
アトリエ2	1,077	652	60.5	1,911	203,550
アトリエ3	1,077	615	57.1	2,770	175,600
ギャラリー	1,077	469	43.5	2,095	95,100
多目的室	1,077	793	73.6	8,415	350,100
スタジオ	1,077	1,008	93.6	10,768	142,400
1階テラス	1,077	126	11.7	3,472	7,700
広場	1,077	113	10.5	2,428	10,000
計	11,847	7,106	60.0	64,789	2,210,350

（イ）主催者別利用件数

	件数
立川市	692
指定管理者	1,945
立川市地域文化振興財団	53
社会教育関係団体	1,892
社会福祉法人	80
産業振興関係団体	0
その他公共的団体	226
一般団体	2,178
個人	40
その他	0
合計	7,106

（ウ）協働事務室利用状況

協働事務室登録団体数	55団体
協働事務室利用者数	2,787人
市民活動相談数	401件
団体ヒアリング件数	14件

（エ）講座・イベント実施状況

分類	回数
広場イベント	12
文化芸術教室・講座	56
子育て支援啓発講座等	121
市民活動プログラム	406

（オ）施設来場者数（延べ）

施設来場者総数			335,258 人
	貸出施設利用者数		64,789
	子育て支援業務利用者数		24,180
		子育てひろば	14,882
		一時預かり	2,109
		地域啓発	7,189
	市民活動支援業務利用者数		11,234
	講座参加者数		2,434
	自主事業参加者数		129,514
		まんがぱーく利用者数	103,598
		広場イベント	25,916
	職員等利用者数		22,589
	市窓口来所者数		29,137
	広場来訪者数		51,381
駐車場利用台数			66,519 台

イ 市民会館使用状況

（ア）施設別

施設名＼回数等	使用可能回数	使用回数	使用率（%）	使用人数
大ホール	978	768	78.5	212,410
小ホール	1,002	696	69.5	60,146
第1会議室	1,038	804	77.5	27,946
第2会議室	1,041	779	74.8	10,158
第3会議室	1,041	740	71.1	6,241
第4会議室	1,041	759	72.9	9,864
第5会議室	1,041	838	80.5	6,563
第6会議室	1,041	759	72.9	8,019
第7会議室	1,041	750	72.0	6,888
ギャラリー	1,041	588	56.5	7,678
展示室	1,041	663	63.7	17,222
サブホール	1,038	644	62.0	16,800
計	12,384	8,788	71.0	389,935

(注)午前、午後、夜間を各1回とする。

（イ）主催者別

施設名 / 主催者	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立川市	52	36,344	16	4,526	68	40,870
官公庁	118	66,262	89	11,612	207	77,874
社会教育団体	38	22,767	29	5,118	67	27,885
政治団体	1	1,200	5	939	6	2,139
労働組合	0	0	3	651	3	651
一般企業	30	20,508	69	14,066	99	34,574
劇団	1	720	0	0	1	720
興業会社	17	15,114	11	2,766	28	17,880
一般団体	31	18,427	53	8,276	84	26,703
教室（和）	1	450	3	630	4	1,080
教室（洋）	24	11,020	54	6,329	78	17,349
その他	34	19,598	31	5,233	65	24,831
計	347	212,410	363	60,146	710	272,556

（ウ）催物別

催物 / 施設名	大ホール			小ホール			計		
	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	12	(2)	14 件	15	(1)	16 件	27	(3)	30 件
独奏・独唱	7	(0)	7	7	(4)	11	14	(4)	18
合唱・オーケストラ・室内楽	52	(32)	84	19	(9)	28	71	(41)	112
洋舞・オペラ・ミュージカル	26	(26)	52	9	(12)	21	35	(38)	73
演劇	11	(4)	15	17	(13)	30	28	(17)	45
説明会	11	(0)	11	8	(0)	8	19	(0)	19
大会・式典	32	(4)	36	27	(6)	33	59	(10)	69
講演会・演説会	22	(2)	24	32	(2)	34	54	(4)	58
研修会	21	(1)	22	22	(1)	23	43	(2)	45
映画	2	(0)	2	2	(0)	2	4	(0)	4
演芸	11	(2)	13	5	(0)	5	16	(2)	18
文化祭	0	(0)	0	2	(0)	2	2	(0)	2
洋舞発表会	16	(9)	25	8	(2)	10	24	(11)	35
日本舞踊発表会	2	(0)	2	1	(1)	2	3	(1)	4
音楽発表会	10	(3)	13	67	(5)	72	77	(8)	85
邦楽発表会	2	(0)	2	7	(0)	7	9	(0)	9
その他	21	(4)	25	27	(32)	59	48	(36)	84
計	258	(89)	347	275	(88)	363	533	(177)	710

※RHとはリハーサルの略です。

ウ　市民会館使用料

（ア）料金別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入（円）
施　設　使　用　料	4,720	52,688,265
割　増　料	82	905,100
延　長　料	37	293,250
附　属　設　備　使　用　料	1,113	33,719,369
現　年　度　還　付　金	△ 53	△ 1,029,190
計	5,899	86,576,794

（イ）施設別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入（円）
大　ホ　ー　ル	522	49,794,079
小　ホ　ー　ル	575	18,515,375
第 1 ～ 第 7 会 議 室	3,832	14,856,450
展 示 室 ・ ギ ャ ラ リ ー	567	2,437,080
サ　ブ　ホ　ー　ル	456	2,003,000
現　年　度　還　付　金	△ 53	△ 1,029,190
計	5,899	86,576,794

（ウ）会館使用料還付金

区　　分	使用取消件数	使用料還付金（円）
現　年　度　還　付　金	53	1,029,190 円
過　年　度　還　付　金	8	98,750

エ たちかわ創造舎使用状況

（ア）施設来場者数（延べ）

施 設 来 場 者 総 数 合 計	33,228 人

（イ）インキュベーション・センター事業

利　用　団　体　数	4 団体
事　業　実　施　数	15 事業
事　業　参　加　者　数	179 人

（ウ）フィルムコミッション事業

撮　影　利　用　件　数	214 件

（エ）サイクル・ステーション事業

事　業　実　施　数	30 事業
事　業　参　加　者　数	498 人

（展示事業除く）

（オ）コミュニティ・デザイン事業

事　業　実　施　数	12 事業
事　業　参　加　者　数	602 人

（施設外での事業除く）

（4）スポーツ振興課

ア　管　理

（ア）施設数

陸上競技場	野球場	庭球場	多目的運動場	室内水泳場	市民体育館	武道場	ゲートボール場	フットサル場	スケートパーク場	ＢＴＲ広場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注)(　) は、兼用施設で内数

（イ）体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区分		第１体育室	第２体育室	トレーニング室	スタジオライトコートボルダリング	室内水泳場	研修室･会議室	合計
個人	泉	16,254	5,364	59,803	7,401	49,257		138,079
	柴崎	11,641	4,662	49,899	41	50,476		116,719
	計	27,895	10,026	109,702	7,442	99,733		254,798
団体	泉	140,890	40,150			20,945	11,436	213,421
	柴崎	59,193	18,017			11,587	2,468	91,265
	計	200,083	58,167			32,532	13,904	304,686
教室	泉		11,329		22,614	9,791		43,734
	柴崎	4,616			34,908	38,549		78,073
	計	4,616	11,329		57,522	48,340		121,807
合計	泉	157,144	56,843	59,803	30,015	79,993	11,436	395,234
	柴崎	75,450	22,679	49,899	34,949	100,612	2,468	286,057
	計	232,594	79,522	109,702	64,964	180,605	13,904	681,291

② 武道場(練成館)

区分	柔道	剣道	弓道	空手道	少林寺拳法	相撲
利用者数	1,539	7,261	11,586	2,647	348	2,985
区分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	5,135	1,465	250	4,422	37,638	

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区分	陸上競技場	野球場	庭球場	運動場	ゲートボール場	フットサル場	計
立川公園	7,329	12,185	21,029			5,163	45,706
見影橋公園	14,918	11,584					26,502
中里野球場		15,508		11,698			27,206
西砂庭球場			3,860				3,860
泉町運動広場		15,470	30,567		6,699		52,736
一番町少年野球場		7,437					7,437
多摩川緑地野球場		40,755		5,500			46,255
立川公園新堤防運動広場		6,345		726			7,071
砂川中央地区北		31,357		28,934			60,291
砂川中央地区			15,438	11,649	4,293		31,380
砂川中央地区東		26,326			150		26,476
自治大学校			1,751	9,291			11,042
計	22,247	166,967	72,645	67,798	11,142	5,163	345,962

※スケートパーク利用登録者数(平成31年３月31日現在)　1,651人

（ウ）学校体育施設のスポーツ利用状況

学　校　名	利用施設	利用者数	学　校　名	利用施設	利用者数	学　校　名	利用施設	利用者数
第一小学校	校　庭	7,845	西砂小学校	校　庭	14,643	立川第一中学校	校　庭	2,796
	体育館	3,912		体育館	4,175		体育館	6,189
第二小学校	校　庭	9,936	南砂小学校	校　庭	0	立川第二中学校	校　庭	3,191
	体育館	4,782		体育館	763		体育館	1,567
第三小学校	校　庭	9,511	幸小学校	校　庭	11,073	立川第三中学校	校　庭	3,612
	体育館	7,888		体育館	5,356		体育館	4,712
第四小学校	校　庭	7,908	松中小学校	校　庭	11,615	立川第四中学校	校　庭	10,136
	体育館	11,001		体育館	5,554		体育館	6,454
第五小学校	校　庭	0	大山小学校	校　庭	16,461	立川第五中学校	校　庭	5,062
	体育館	10,769		体育館	6,061		体育館	3,715
第六小学校	校　庭	9,424	柏小学校	校　庭	7,715	立川第六中学校	校　庭	7,489
	体育館	6,772		体育館	4,820		体育館	3,595
第七小学校	校　庭	10,401	上砂川小学校	校　庭	4,085	立川第七中学校	校　庭	1,185
	体育館	5,891		体育館	9,299		体育館	4,445
第八小学校	校　庭	7,406	新生小学校	校　庭	2,108	立川第八中学校	校　庭	5,642
	体育館	10,532		体育館	12,860		体育館	6,140
第九小学校	校　庭	8,915	若葉台小学校	校　庭	6,436	立川第九中学校	校　庭	3,448
	体育館	8,135		体育館	10,071		体育館	5,407
第十小学校	校　庭	6,739				計	校　庭	194,782
	体育館	7,142					体育館	178,007

※第五小学校は、大規模改修工事のため、平成29年４月から校庭の利用を中止

※南砂小学校は、大規模改修工事のため、校庭は平成30年４月から、体育館は平成30年７月から利用を中止

※立川第四中学校は、夜間照明塔の建て替えのため、平成30年６月から８月まで校庭の利用を中止

※立川第七中学校は、夜間照明塔の建て替えのため、平成30年11月から平成31年１月まで校庭の利用を中止

※立川第九中学校は、夜間照明塔の建て替えのため、平成30年11月から平成31年２月まで校庭の利用を中止

※新生小学校は、夜間照明塔の建て替えのため、平成31年１月から３月まで校庭の利用を中止

（エ）体育施設使用料　　（単位：円）

件　　名	使用件数	金　　額
野球場使用料	1,293	3,378,200
陸上競技場使用料	133	475,400
テニス場使用料	10,194	10,993,650
練成館使用料	553	2,234,075
多目的運動場使用料	219	134,700

イ　市民体育館事業

（ア）スポーツ実技指導員の配置

種　　目	施　　設	延べ配置指導員数(人)
水　　泳	泉市民体育館	78
	柴崎市民体育館	40
バドミントン	泉市民体育館	61
	柴崎市民体育館	42
卓　　球	泉市民体育館	110
	柴崎市民体育館	48
バスケットボール	泉市民体育館	50
	柴崎市民体育館	18
計		447

（イ）特別開放事業

事　業　名	月　日	内　容	参加人数
体育の日特別開放 泉市民体育館	10月8日	卓球、バドミントン、水泳、ミニテニス、バスケットボール、トレーニング	1,160
体育の日特別開放 柴崎市民体育館		卓球、水泳、バスケットボール、 トレーニング	477
計			1,637

ウ　スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
体力アップ体操教室	2	8	186
市民あるけあるけ運動	―	1	49
高齢者２万歩ハイク	―	1	51
ラジオ体操・みんなの体操会	2	2	175
ラジオ体操講習会	1	1	32
小学生姿勢教室	4	4	139
計	9	17	632

エ　競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
体力年齢測定会	1	31
市民なわとびチャンピオン大会	1	405
立川スポレクフェスタ2018	1	2,110
市民体育大会(中央大会・地区大会)	13	22,712
小学生クラブ交流大会	1	1,054
立川シティハーフマラソン2019	1	8,737
各種派遣大会(市町村総合体育大会ほか)	―	1,215
計	18	36,264

オ　各種スポーツ関連教室の開催

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	5	182

カ　スポーツ関連教室の開催

（ア）泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	5	186	11,329
アクアエクササイズ教室	2	80	1,083
ハンディ水泳教室	1	18	107
計	8	284	12,519

（イ）柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	3	41	1,983
アクアエクササイズ教室	4	180	3,973
軽体操教室	3	43	2,633
計	10	264	8,589

10　子ども家庭部

（1）子育て推進課

ア　児童手当

（ア）児童育成手当支給条例該当分

区　　分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,793	30,408
障害手当	15,500	165	1,815
計		1,958	32,223

（イ）児童手当法該当分

区　　分		受給者数	延べ支給児童数
①　０歳から３歳未満		3,385	40,863
	被用者	2,858	34,538
	非被用者	527	6,325
②　３歳から小学６年生		11,233	129,814
③　中学生		3,363	40,642
④　特例給付		1,644	28,991
合　　計		19,625	240,310

※　併給者数　6,685人

（ウ）特別児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	210
支給停止者数	42
計	252

（エ）児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	1,331
支給停止者数	269
計	1,600

イ　医療費助成

（ア）乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,391	7,967	9,358
市単独分	111	698	809
合　計	1,502	8,665	10,167

（イ）義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,474	9,018	10,492
市単独分	0	0	0
合　計	1,474	9,018	10,492

ウ　ひとり親家庭助成

（ア）ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	世帯数	家族員数
母子家庭	1,137	2,226
父子家庭等	71	110
計	1,208	2,336

（イ）母子家庭等就業支援事業

高等職業訓練促進給付金等	20人
自立支援教育訓練給付金	1人
自立支援プログラム策定事業	8人

エ　ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
12	524	2,669

オ　母子及び父子・女性福祉資金

（ア）東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
就学支度資金	4	740,000
修学資金	73	41,294,500
計	77	42,034,500

（イ）東京都女性福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
生活資金	1	1,692,000
修学資金	2	891,000
計	3	2,583,000

カ　子育てひろば利用状況

施設名	開設日数	開設か所数	利用者数			相談件数
			総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば	236	1	4,420	2,087	2,333	205
にしき子育てひろば	233	1	2,862	1,351	1,511	93
はごろも子育てひろば	234	1	4,542	2,105	2,437	123
たかまつ子育てひろば	179	1	5,368	2,489	2,879	220
わかば子育てひろば	233	1	4,879	2,210	2,669	173
かみすな子育てひろば	231	1	5,564	2,405	3,159	181
にしすな子育てひろば	189	1	2,900	1,382	1,518	544
なかすな子育てひろば	243	1	3,403	1,540	1,863	163
ないろ子育てひろば	232	1	11,531	5,662	5,869	312
くるりん子育てひろば	257	1	14,882	7,436	7,446	422
ひまわり子育てひろば	243	1	10,563	5,007	5,556	333
にじっこ子育てひろば	222	1	6,723	3,101	3,622	412
にこにこ子育てひろば	233	1	5,653	2,560	3,093	471
しばさきのいえ子育てひろば	232	1	4,007	1,941	2,066	208
出張・出前ひろば	191	(5)	1,908	859	1,049	170
計	3,388	14	89,205	42,135	47,070	4,030

※出張・出前ひろばは、ひまわり等が実施しているため、開設か所数の計に含めない

（2）子ども家庭支援センター

ア　子ども家庭総合相談事業

（ア）相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
252	11,129

（イ）子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	6	40	64

イ　子育て支援啓発事業

（ア）ブックスタート事業

ブックスタート回数	手渡し数
24	1,450

（イ）発行物

子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
13,000	13,500

ウ　ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
325	1,953	100	268	7,722

エ　総合発達相談事業

（ア）発達相談

電話相談	5歳児相談	来所相談	巡回相談	
			定期巡回	依頼巡回
231	147	1,901	101	17

（イ）発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
336	80

オ　ドリーム学園

（ア）指導訓練状況

月別 / 指導数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	18	21	21	22	13	19	22	21	15	18	19	15	224
在籍児数	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	300

（イ）卒園児等の状況

施設名	特別支援学校	小学校		その他	計
		特別支援学級	通常学級		
人数	2	2	2	2	8

（3）子ども育成課

ア　児童館及び学童保育所

（ア）児童館利用状況

児童館＼利用者	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設利用者	合計	館外活動ほか
富士見	2,561	7,497	911	720	3,060	14,749	38	14,787	1,097
錦	2,187	11,643	1,614	92	1,975	17,511	817	18,328	900
羽衣	2,831	11,117	1,132	78	7,015	22,173	891	23,064	1,464
高松	4,656	8,034	642	138	6,449	19,919	561	20,480	2,637
若葉	4,027	15,143	2,353	215	3,487	25,225	668	25,893	665
幸	1,875	14,784	807	314	1,691	19,471	1,763	21,234	1,976
上砂	4,535	24,903	2,744	733	3,763	36,678	13	36,691	2,547
西砂	1,847	12,715	2,481	251	6,025	23,319	231	23,550	1,395
合計	24,519	105,836	12,684	2,541	33,465	179,045	4,982	184,027	12,681

（注）開館日数　　全館333日

（イ）学童保育所利用状況

	学童保育所	定員	延べ児童数	指導員数
公設公営	多摩川	60	11,631	4
	柴崎	60	12,398	4
	富士見	30	8,404	3
	錦第二	30	8,673	3
	錦第三	30	6,810	3
	曙	40	8,110	3
	高松	60	13,997	4
	高松第二	20		2
	南砂	40	9,767	3
	若葉台	60	9,658	4
	幸	60	12,577	4
	中砂	60	13,737	4
	柏	60	12,532	4
	柏第二	60	14,757	4
	柏第三	20		2
	大山	40	8,054	3
	上砂	40	8,043	3
	上砂第二	60	10,396	4
	一番町北	30	1,209	3
	西砂	60	13,532	4
計		920	184,285	68

		学童保育所	定員	延べ児童数	指導員数
公設民営	指定管理	南富士見	40	8,013	3
		錦	60	12,169	4
		羽衣	60	10,685	4
		若葉	40	8,312	3
		上砂第三	60	11,424	4
		松中	60	12,327	4
	民間委託	総合福祉センター	15	1,452	6
		西立川	60	9,793	4
		高松第三	25	5,077	2
		けやき台第二	20	2,292	2
		けやき台さくら	30	5,364	3
		中砂第二	60	8,462	4
		柏第四	20	3,863	2
		砂川園	40	7,678	3
		西砂第二	40	9,018	3
		西砂第三	30	4,159	3
計			660	120,088	54
合計			1,580	304,373	122

（注）開所日数292日

（ウ）サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
第一小学校	7/23～8/28	27日	1,034人
第二小学校	7/25～8/31	28日	580人
若葉台小学校	7/23～8/27	26日	513人

イ　青少年健全育成

（ア）会　議

名　　称	回　数
青少年問題協議会	2
青少年健全育成地区委員長連絡会	10
青少年補導連絡会委員会	1
青少年補導連絡会常任委員会	3
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	5

（イ）青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

実施学校数	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
4校	7/27～8/6	8日	572人

（ウ）刊行物

名　　称	部　数
たちかわっ子2018	550

（エ）大会

名　　称	開催日	開催場所	参加者
青少年健全育成市民運動推進大会	平成30年6月2日	たましんRISURUホール小ホール	102人
青少年健全育成研究大会	平成31年2月2日	たましんRISURUホール小ホール	143人
中学生の主張大会　　応募3,174編	平成30年11月3日	たましんRISURUホール大ホール	457人
成人を祝うつどい	平成31年1月14日	たましんRISURUホール大ホール	1,269人
定時制・通信制等合同学校相談会	平成30年12月1日	たましんRISURUホール地下展示室及びサブホール	225人

（4）保育課

ア　保育所別入所児童数　　平成31年３月末日現在

区分		定員			入所児童数				職員数
		３歳未満	３歳以上	計	３歳未満	３歳	４歳以上	計	
市立	羽衣	38	48	86	38	16	32	86	18
	高松	33	48	81	33	16	32	81	18
	上砂	49	72	121	50	25	44	119	22
	中砂	46	72	118	46	24	47	117	22
	柴崎	28	48	76	28	16	32	76	16
	柏	47	72	119	46	26	45	117	21
	西立川	32	48	80	32	16	32	80	18
	計	273	408	681	273	139	264	676	135
私立	冨士見	86	114	200	87	39	83	209	29
	諏訪の森	41	60	101	50	22	42	114	22
	愛光	58	92	150	58	27	56	141	31
	西国立	14	46	60	14	15	30	59	14
	西国立分園	20	0	20	19	0	0	19	7
	至誠	58	62	120	51	24	56	131	27
	けやき台さくら	53	79	132	60	26	54	140	31
	玉川	38	72	110	42	19	48	109	22
	れんげ砂川	48	122	170	50	28	58	136	26
	あおば	58	82	140	68	30	60	158	27
	松中	42	78	120	54	26	42	122	25
	あおば第二	31	80	111	41	24	53	118	15
	たかのみち	45	85	130	44	28	56	128	34
	たかのみちさいわい分園	30	0	30	33	0	0	33	4
	たかのみちさかえ分園	30	0	30	28	0	0	28	5
	愛光第五	48	62	110	48	19	40	107	24
	愛光第五サンクレール	15	24	39	14	8	10	32	6
	小百合	38	62	100	45	19	40	104	21
	立川ひかり	34	57	91	34	19	38	91	15
	立川たんぽぽ	30	35	65	31	14	25	70	23
	愛光あけぼの	45	60	105	45	20	39	104	24
	西砂	64	86	150	66	30	54	150	30
	森の子	45	60	105	53	23	41	117	24
	見影橋	64	86	150	65	29	58	152	34
	西武立川きらり	12	18	30	12	4	10	26	9
	江の島	44	66	110	44	21	40	105	25
	わんわん	33	36	69	33	11	21	65	18
	ぽけっとランド立川	18	18	36	18	5	11	34	12
	ほほえみの森	19	21	40	19	7	12	38	11
	なすび	46	74	120	50	15	20	85	15
	きらめきの森	35	45	80	35	8	10	53	16
	愛光みどり	16	24	40	16	8	3	27	9
	栄	33	48	81	34	16	32	82	22
	計	1,291	1,854	3,145	1,361	584	1,142	3,087	657
市外	公立				4	1	3	8	
	私立				27	16	32	75	
	計				31	17	35	83	
合計		1,564	2,262	3,826	1,665	740	1,441	3,846	

イ　備品購入内訳

園　名	購　入　備　品	個 数	備 考 欄
羽衣保育園	乳児用プール	1	新規購入
羽衣保育園	デジタル体重計	1	新規購入
羽衣保育園	スチームコンベクションオーブン	1	買い替え
高松保育園	物置	1	新規購入
高松保育園	デジタル体重計	1	買い替え
高松保育園	全自動洗濯機	1	買い替え
高松保育園	給食用ワゴン	2	買い替え
上砂保育園	ミシン	1	買い替え
中砂保育園	掃除機	1	新規購入
柏保育園	ワイヤレスアンプ	1	買い替え
柏保育園	ミシン	1	買い替え
柏保育園	ベビーベッド	6	買い替え
西立川保育園	オーブンレンジ	1	買い替え
西立川保育園	掃除機	1	新規購入
西立川保育園	折りたたみプール	1	新規購入

ウ　幼稚園関連事業

（ア）幼稚園等施設数

区　分	計
私立幼稚園	11
類似施設	1

（イ）幼稚園等園児数　　平成30年５月１日現在

区　分	満３歳児	３　歳　児	４　歳　児	５　歳　児	計
市内通園	5	596	610	647	1,858
市外通園	2	130	127	115	374
計	7	726	737	762	2,232

（ウ）幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（平成30年度支給額148,566,000円）

所　得　基　準	第１子補助額(月額)	人数	第２子以降補助額(月額)	人数
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯	10,200円	51 人	10,200円	39 人
市民税所得割額1円～77,100円の世帯	8,500円	72 人	10,200円	50 人
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,500円	670 人	9,600円	419 人
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯	6,400円	206 人	9,000円	149 人
計		999 人		657 人
	1,656人			

（エ）幼稚園就園奨励費補助金（平成30年度支給額206,621,400円）

所　得　基　準	補　助　額　（年額・人数）					
	第　１　子		第２子		第３子	
生活保護世帯	308,000	0人	308,000	1人	308,000	1人
市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯	272,000	47人	308,000	21人	308,000	14人
市民税所得割1円～77,100円の世帯	139,200	62人	223,000	40人	308,000	9人
市民税所得割77,101円～211,200円の世帯	62,200	593人	185,000	318人	308,000	30人
市民税所得割それ以外の世帯			154,000	319人	308,000	30人
合計					1,485人	

（オ）幼稚園入園支度金貸付

区　分	内　容
貸付額	70,000円
貸付件数	1件
貸付総額	70,000円

11　福祉保健部

（1）福祉総務課

ア　成年後見・福祉サービス総合支援事業

（ア）総合相談件数　386件
（イ）日常生活自立支援事業相談件数　77件（初期相談）
（ウ）成年後見制度相談件数　164件（初期相談）
（エ）たちかわ入居支援制度相談件数　6件（初期相談）
（オ）日常生活自立支援事業契約件数　97件
（カ）成年後見申立て支援件数　59件
（キ）たちかわ入居支援制度契約件数　1件

イ　会議

会議名称	回数
民生委員推薦会	1
地域福祉計画策定検討委員会	3

ウ　地域福祉コーディネーター配置事業

配置人数	活動件数	相談件数
6人	7,173件	3,709件

エ　民生委員及び児童委員の活動状況

（ア）内容別相談及び支援件数

区　　分	件　数
在宅福祉	116
介護保険	189
健康・保健医療	237
子育て・母子保健	110
子どもの地域生活	134
子どもの教育・学校生活	250
生活費	75
年金・保険	10
仕事	7
家族関係	125
住居	102
生活環境	177
日常的な支援	1027
その他	640
計	3,199

（イ）分野別相談及び支援件数

区　　分	件　数
高齢者に関すること	2,070
障害者に関すること	195
子どもに関すること	646
その他	288
計	3,199

（ウ）　その他の活動件数

区　　分	件　数
調査・実態把握	2,828
行事・事業・会議への参加協力	5,685
地域福祉活動・自主活動	3,614
民児協運営・研修	7,136
証明事務	140
要保護児童の発見の通告・仲介	42

（エ）訪問回数

区　　分	件　数
訪問・連絡活動	5,717
その他	31,037

（オ）連絡調整回数

区　　分	件　数
委員相互	11,784
その他関係機関	9,850

（カ）活動日数　26,006　日

オ　福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
21件	2件

カ　社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等
8法人	3法人	0件	4件

キ　多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	288人	3,781件

ク　東日本大震災避難者支援事業

避難者世帯数	避難者人数	相談件数	情報提供回数
28世帯	51人	0件	2回

ケ　見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
30件	44件	74件

コ　敬老金支給件数

支　給　対　象	支　給　者　数
88歳及び99歳以上	798

サ　高齢者のつどい

10月27日(土) 実施　　参加者　2,856人

シ　低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

(ア) 相談件数　　1,384件

(イ) 申請件数　　137件

(ウ) 貸付件数　　137件 (塾代 67・受験料 70)

ス　斎場事業

(ア) 施設数

斎　　場	納　骨　堂	手引き 霊きゅう車	祭　　壇		
			3　段	4　段	宗派別
1	1	1	3	2	4

(イ) 祭壇使用件数

区　　分	3　　段	4　　段	宗派別	計
市　　内	0	0	0	0

(ウ) 斎場利用件数

斎場利用件数	331
斎場での市営葬儀件数(直営)	236
斎場での民間葬儀件数(業者)	95

セ　日本赤十字社社員増強運動

募集金額
7,782,523円

ソ　総合福祉センター利用状況

室名＼月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	30	29	36	31	30	30	38	32	29	36	37	37	395
	人員	613	706	984	588	753	750	843	804	648	842	833	766	9,130
第１活動室	団体数	33	35	39	36	34	41	37	32	33	31	28	28	407
	人員	481	512	504	397	364	443	457	427	400	436	515	472	5,408
第２活動室	団体数	27	30	31	25	27	31	28	29	25	30	30	29	342
	人員	420	533	525	334	468	435	353	332	305	442	482	513	5,142
機能回復訓練用プール	個人利用	40	64	66	21	133	70	60	44	24	31	39	42	634
	団体数	8	6	11	4	13	10	14	6	7	6	6	9	100
	人員	89	74	158	62	155	140	71	58	66	59	61	92	1,085
調理実習室	団体数	10	15	16	18	19	18	18	15	15	18	17	17	196
	人員	97	149	133	175	198	181	195	137	214	187	248	142	2,056
ランチルーム	団体数	23	27	30	19	5	11	16	20	15	13	13	14	206
	人員	197	276	177	92	68	114	159	234	188	169	207	99	1,980
浴室	人員	0	0	0	6	0	6	0	0	0	0	0	0	12
録音室	団体数	10	15	18	18	13	12	16	14	12	13	11	12	164
	人員	66	83	70	108	57	35	53	48	35	43	91	41	730
エントランスホール	団体数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	5
	人員	20	0	0	0	0	0	0	15	0	60	0	20	115
和室	団体数	19	13	16	23	21	20	20	24	13	17	14	14	214
	人員	154	148	147	231	250	204	183	280	135	237	132	153	2,254
保育室	個人利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	団体数	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	人員	50	8	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	73
計	団体数	165	171	197	175	162	173	187	173	149	165	156	162	2,035
	人員	2,227	2,553	2,764	2,029	2,446	2,378	2,374	2,379	2,015	2,506	2,608	2,340	28,619

タ　福祉会館等管理運営

福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　計
個人利用	46,246人	16,745人	12,516人	33,905人	109,412人
団体利用	40,907人	8,140人	8,387人	11,688人	69,122人
計	87,153人	24,885人	20,903人	45,593人	178,534人

（人は延べ人数・夜間利用者を含む）

福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　計
保健講座	18回　603人	8回　173人	9回　154人	15回　273人	50回　1,203人

チ　シルバー大学（19講座25クラス　H30年4月～H30年8月　18講座24クラス　H30年9月～H31年3月）

講座名	英会話	立川の歴史	蒙刻	園芸	水墨画	書道	茶道	俳句	絵手紙	陶芸
回　数	85	20	11	17	11	22	8	11	11	40
受講者数	1,376	461	91	167	71	265	54	133	116	474

講座名	水彩画	折り紙	きり絵	押し花	社交ダンス	ゲートボール	地域活動発見	カラオケ	ターゲット・バードゴルフ	合計
回　数	11	11	11	11	88	43	11	22	40	484
受講者数	174	197	118	129	1,138	301	110	708	529	6,612

ツ　老人クラブ補助金

（補助交付団体）単位老人クラブ

構成人数	クラブ数
49人以下	17
50～74人	29
75～99人	17
100～124人	16
125～149人	5
150人以上	2
計	86

老人クラブ連合会　1団体

テ　市民農園区画数

農　園　名	区画数
柴崎第１農園	98
柴崎第３農園	101
幸第１農園	55

※幸第１農園は平成31年3月31日をもって、閉園

（2）障害福祉課

ア　障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数　　上段は、18歳未満で内数

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
視覚障害	1	0	2	2	0	0	5
	107	86	27	33	36	29	318
聴覚･平衡機能障害	0	12	7	2	0	10	31
	32	153	58	132	0	177	552
音声･言語機能障害	0	0	0	0	0	0	0
	4	2	38	16	0	0	60
肢体不自由	43	14	11	2	3	5	78
	579	546	479	679	191	113	2,587
内部障害	9	0	7	5	0	0	21
	1,213	24	217	361	0	0	1,815
計	53	26	27	11	3	15	135
	1,935	811	819	1,221	227	319	5,332

イ　知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区　　分	１度(最重度)	２度(重度)	３度(中度)	４度(軽度)	計
18歳未満	11	62	76	143	292
18歳以上	43	298	224	518	1,083
計	54	360	300	661	1,375

ウ　精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	１級	２級	３級	合計
人数	139	1,107	712	1,958

エ　難病等者数

人数	2,790

※　東京都医療費助成対象者数

オ　心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区　　分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視　覚　障　害	27	17
聴覚・平衡機能障害	49	12
音声・言語機能障害	10	0
肢　体　不　自　由	138	52
内　部　障　害	135	121
知　的　障　害　者	43	4
そ　の　他	172	0
計	574	206

カ　福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作　業　内　容
羽衣福祉作業所	1	15	248	3,565	製袋、育苗、花植え、公園花壇管理、資源回収、ポスティング、腐葉土作成販売ほか
栄福祉作業所	1	27	258	6,103	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰めほか
富士見福祉作業所	1	10	257	2,259	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	30	243	6,458	製箱、製袋、ダイレクトメールの袋詰め、ユニットの組立、花苗育成、都市軸清掃、リサイクルほか

キ　障害者施策推進委員会　実施状況

委員数　15人	開催回数　　3回

ク　自立支援協議会　実施状況

区　　分		委員数	開催回数
全体会		25人	3回
運営会議		10人	3回
専門部会	相談支援	11人	6回
	就労	11人	8回
	権利擁護	4人	5回
	地域移行	9人	4回

ケ　障害者ホームヘルパー派遣事業　実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ4,895 人	308,326 時間

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ　障害者短期入所事業　実施状況

緊急一時保護	延べ　190 件	
認定短期入所	延べ　458 件	
障害者総合支援法	延べ 1,330 人	延べ 7,207 日

※ 障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ　障害者グループホーム等運営事業　実施状況

知的障害者グループホーム運営委託	1 施設	1 人
精神障害者グループホーム運営費補助	3 施設	7 人
グループホーム運営費助成	142 施設	212 人
グループホーム家賃助成	85 施設	115 人

シ　施設サービス事業　実施状況

施設の利用状況

施設入所支援	123 人	就労移行支援	119 人
療養介護	20 人	就労移行支援（養成施設）	0 人
生活介護	379 人	就労継続支援（A型）	29 人
自立訓練（機能訓練）	6 人	就労継続支援（B型）	507 人
自立訓練（生活訓練）	65 人	宿泊型自立訓練	7 人

ス　地域生活支援事業　実施状況

手話通訳者派遣件数			677 件
要約筆記者派遣件数			204 件
訪問（巡回）入浴サービス利用者		延べ	718 人
おむつ貸与者数		延べ	2,169 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業　延べ利用者数		15,231 人
	地域活動センタープログラム　延べ利用者数		1,792 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業　延べ利用者数		93 人
日常生活用具給付件数			3,373 件
移動支援費	身体障害者	延べ 72 人	349 時間
	知的障害者	延べ 2,140 人	26,752 時間
	児童	延べ 360 人	2,931 時間
	精神障害者	延べ 173 人	1,898 時間
	高次脳機能障害	延べ 7 人	82 時間
更生訓練利用者			6 人
自動車運転教習事業助成件数			4 件
自動車改造費助成件数			0 件
住宅設備改善費助成件数（屋内移動設備）			8 件

セ　障害者デイサービス事業　実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	44 回
	実利用者数	11 人
	延べ利用者数	267 人

ソ　自動車運行事業　実施状況

リフトバス	通所	1,930 回	6,903 人
	通院	670 回	1,398 人
	その他	191 回	264 人

タ　障害者サービス事業　実施状況

緊急通報登録件数		23 件
福祉電話助成件数	延べ	400 件
手話通訳者養成講座受講者	専門コース	8 人
	表現コース	5 人
	上級コース	6 人
	中級コース	9 人
	初級コース	11 人
平成30年度手話通訳者登録試験	受験者 17人　合格者 7人	

チ　福祉手当等支給事業　実施状況

特別障害者手当			月額26,940円	358 人
障害児福祉手当			月額14,650円	116 人
経過的福祉手当			月額14,650円	2 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,928 人
		市制度分	月額 6,000円	135 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,547 人
難病手当		市制度分	月額 6,000円	823 人

ツ　通所訓練等事業費補助事業　実施状況

心身障害者（児）地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ	285 日	1,209 人
スマイルくらぶ	99 日	542 人

テ　障害者就労支援事業　実施状況

職業相談（就労全般）	延べ　492 件	離職時支援	延べ　90 件
就職準備支援	延べ　247 件	日常生活支援	延べ　528 件
職場開拓	延べ　95 件	不安や悩みの解消支援	延べ　203 件
職場実習支援	延べ　148 件	社会生活を築く支援	延べ 1,269 件
職場定着支援	延べ 2,244 件	将来設計・自己決定支援	延べ　75 件

ト　障害者虐待防止センター　取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	23 件
障害者虐待認定件数	11 件
成年後見制度市長申立て	4 件

ナ　障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会
実施状況

委員数　20人	開催回数	3回

（3）生活福祉課

ア　生活保護

（ア）被保護世帯の開始・廃止状況

区　分	開　始		廃　止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
医療単給	9	9	3	3
その他	383	492	387	460
計	392	501	390	463

（イ）労働力類型別被保護世帯

区　分		保護世帯											
		単身世帯					2人以上の世帯						合　計
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	86	32	45	124	287	9	56	2	6	68	141	428
	日雇労働者	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	2	4
	内職者	5	68	11	13	97	0	4	5	1	1	11	108
	その他の就業者	2	0	4	4	10	1	2	0	0	2	5	15
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							11	7	19	25	49	111	111
働いている者のいない世帯		1,675	330	483	191	2,679	210	88	39	89	110	536	3,215
計		1,768	430	544	333	3,075	232	157	66	121	230	806	3,881

（停止世帯を除く）

（ウ）類型別稼働割合

区　　分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	2,000	115	5.8%
母　子	157	69	43.9%
障害者	496	127	25.6%
傷病者	665	93	14.0%
その他	563	262	46.5%
計	3,881	666	17.2%

（停止世帯を除く）

（エ）保護概要　　平成31年３月現在　（停止世帯・人員を含む）

被保護世帯　3,894世帯　　被保護人員　5,009人　　保護率　27.8パーミル

（3,889世帯）　　（5,039人）　　（28.1パーミル）

※（　　）は前年

（オ）事業の成果

（就労支援）

就労支援者　55 人　　就労開始者　37 人　　保護廃止世帯　10 世帯

（カ）歳入内訳

国庫負担金（生活保護費負担金）

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	2,372,849,833
医療扶助費	3,225,677,757
住宅扶助費	1,416,930,977
教育扶助費	21,760,071
介護扶助費	154,247,940
出産扶助費	382,500
生業扶助費	12,600,051
葬祭扶助費	19,470,873
保護施設生活・事務費	81,338,529
計	7,305,258,531

国庫補助金（生活保護費補助金）

生活困窮者就労準備支援等事業費　（単位：円）

生活保護適正化等事業	64,725,000
計	64,725,000

都負担金（生活保護費負担金）

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	34,352,177
医療扶助費	180,899,214
住宅扶助費	20,291,557
教育扶助費	11,250
介護扶助費	7,899,598
出産扶助費	0
生業扶助費	13,230
葬祭扶助費	1,032,828
保護施設生活・事務費	22,200,000
計	266,699,854

（キ）歳出内訳

生活保護費

生活扶助	74,431　人
医療扶助	137,421　人
住宅扶助	43,158　世帯
教育扶助	5,420　人
介護扶助	28,727　人
出産扶助	2　人
生業扶助	154　人
葬祭扶助	145　人
保護施設生活・事務費	936　人

イ　健全育成事業

（ア）市制度　入浴券を支給　　57世帯　　57人

（イ）都制度　小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	228人
学童服	184人
運動衣	229人
修学旅行支度金	68人
夏季健全育成費	228人
自立援助金	0人

ウ　自立促進事業

自立促進支援金　385件

エ　入院助産支援事業

入所者数　　11人（うち、都立2人）

オ　母子生活支援事業

施設入所世帯　　延べ47世帯　　151人

カ　生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定　　55　件　　住居確保給付金　　20　人

子どもの学習支援事業延べ利用者数　1,931人

（4）介護保険課

ア　第1号被保険者数

被保険者数（年度末時点）	増内訳					
	転　入	職権復活	65　歳　到　達	適用除外非該当	そ　の　他	計
当該年度	536	0	1,901	2	8	2,447
44,332	減内訳					
前年度	転　出	職権喪失	死　亡	適用除外該当	そ　の　他	計
43,799	465	0	1,438	0	11	1,914

イ　介護保険料

（ア）所得階層別現年分調定額

特別徴収　　単位：円

区　分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金　額	187,849,400	120,996,200	133,702,200	286,238,600	318,928,200	367,907,300	528,299,100
構成割合	6.9%	4.4%	4.9%	10.5%	11.7%	13.5%	19.4%
区　分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金　額	314,079,400	152,694,100	124,819,900	55,870,800	31,011,400	61,039,600	44,835,600
構成割合	11.5%	5.6%	4.6%	2.0%	1.1%	2.3%	1.6%

区　分	計
金　額	2,728,271,800
構成割合	100.0%

普通徴収　　単位：円

区　分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金　額	72,915,900	7,021,700	7,676,800	55,057,900	8,136,200	44,046,200	45,598,400
構成割合	19.9%	1.9%	2.1%	15.1%	2.2%	12.0%	12.5%
区　分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金　額	40,751,600	20,370,800	20,648,700	11,461,900	7,476,700	14,413,400	10,550,500
構成割合	11.1%	5.6%	5.7%	3.1%	2.0%	3.9%	2.9%

区　分	計
金　額	366,126,700
構成割合	100.0%

（イ）収納状況　　単位：円

区　分	調　定　額	収　入　額	収　納　率
特別徴収	2,728,271,800	2,728,271,800	100.0%
普通徴収	366,126,700	324,813,100	88.7%
計	3,094,398,500	3,053,084,900	98.7%

（注）収納率の算出には、還付未済額を含まない。

（ウ）認定者数

区分	要支援１	要支援２	小計	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	小計	合計
第１号被保険者	1,689	900	2,589	1,997	1,128	966	972	573	5,636	8,225
65歳以上75歳未満	230	132	362	262	153	120	128	72	735	1,097
75歳以上85歳未満	830	396	1,226	834	396	366	312	185	2,093	3,319
85歳以上	629	372	1,001	901	579	480	532	316	2,808	3,809
第２号被保険者	28	24	52	39	30	31	28	24	152	204
総数	1,717	924	2,641	2,036	1,158	997	1,000	597	5,788	8,429
比率	20.4%	11.0%	31.4%	24.1%	13.7%	11.8%	11.9%	7.1%	68.6%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末　3月分）による

ウ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算返還金内訳

件　　名	金　　額
平成29年度介護給付費国庫負担金等返還金	23,753,769円

（５）高齢福祉課

ア　高齢者集合住宅

13か所　273戸に235人が居住（平成31年3月31日現在）

（内訳）

シルバーピア（都営住宅）　8か所　193戸

シルバーピア（民間借上）　5か所　80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ　訪問理美容サービス事業　延べ　66人

ウ　高齢者火災予防機器給付助成事業　自動消火装置等　6件

エ　入浴券支給事業　延べ　787　枚

オ　グループ旅行高齢者支援事業　2,197　人　（日帰り957人・宿泊1,240人）

カ　高齢者福祉

（ア）　老人ホーム入所者延べ数（毎月末累計数）

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
456	7	463

（イ）　老人福祉電話貸与状況　11　人

（ウ）　宅設置電話料助成　延べ　609　件

（エ）　緊急通報システム等設置状況　186　世帯

（オ）　施設入浴サービス事業利用状況　延べ　0　回

キ　地域包括支援センター事業

（ア）　地域支え合いネットワーク事業

ちょこっとボランティア年間登録数　1,843人（年間延べ数）

年間利用者数　865人（年間延べ数）

年間活動回数　4,790回

（イ）　権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応（地域包括支援センター）　21,652件

申請の受付・代行（地域包括支援センター）　4,282件

介護予防教室　389回

地域ケア会議（市全域）　12回

小地域ケア会議　36回

（ウ）　福祉相談センターの運営事業

総合相談対応（福祉相談センター）　731件

申請の受付・代行（福祉相談センター）　825件

ク　区市町村在宅療養推進事業

医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修

講義研修	5回
現場研修	12回

ケ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算返還金内訳

件　　名	金　　額
平成29年度地域支援事業国庫補助金返還金	50,448,469円
平成29年度地域支援事業支援交付金(支払基金) 返還金	49,871,994円
平成29年度地域支援事業都補助金返還金	31,036,667円

コ　特別会計介護保険事業

地域支援事業

(ア)　介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	369,765,749円
介護予防ケアマネジメント費	48,634,762円
審査支払手数料	1,125,780円

(イ)　一般介護予防事業

地域体操クラブ	10会場　参加76人
健康体操応援リーダー登録者	7人

(ウ)　包括的支援事業

地域包括支援センター運営事業	市内6か所（地域包括支援センター）
認知症相談会	相談　6組
認知症サポーター養成	実施66回　参加2,042人
認知症予防教室	1講座全18回　受講23人

(エ)　任意事業

家族介護慰労金支給事業	1人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ490人
成年後見制度利用支援事業	49人
住宅改修支援事業	1件
住宅改修アドバイザー事業	延べ14件

(オ)　在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回実施
医療介護連携推進多職種研修	1回実施

(カ)　生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター	2人配置
生活支援サポーター養成研修	実施2回　受講37人

(キ)　認知症施策の推進に関すること

認知症地域支援推進員	2人配置
認知症初期集中支援チーム事業	対応件数　南エリア　5件　北エリア　2件
認知症ケアパス	12,000部作成

（6）健康推進課

ア　保健衛生

（ア）会　議

名　　称	回数
保健医療推進協議会	2
母子保健連絡部会	2

（イ）施設利用状況

区　分	事　　業	施設利用者数
母子保健	健康診査	6,169
	母子保健教室	1,327
	母子保健各種相談	2,272
	妊婦サポート面接	560
成人保健	健康診査・がん検診・骨密度測定	1,541
	健康教育・健康相談・機能訓練等	1,487
業　　務	医科休日急患診療事業	4,704
	歯科休日応急診療事業	186
計		18,246

（ウ）感染症患家消毒　　0 件

（エ）刊行物等

名　　称	部　　数
健康事業のお知らせ（広報臨時号）	103,800
がん検診特集号（広報臨時号）	88,000
立川市の保健衛生	150

イ　成人保健

（ア）健康手帳の交付

区　　分	部　　数
健康増進法医療対象者	1,612
健康増進法医療以外対象者	160
健康増進法非対象者	229
計	2,001

（イ）健康教育

区　分	名　　称	回　数	延べ出席者数
集団健康教育	乳がん予防教室	5	134
	一般健康教育(運動・食育･メンタルなど)	13	279
	生活習慣病予防	31	372

（ウ）健康相談（健康会館等での一般健康相談）

相談回数	延相談者数	医師	保健・看護	栄養	運動
22	85	13	17	43	12

（地区健康フェア）

相談回数	相談者
12	784

（エ）成人歯科健康診査

年　　齢	申込者数	受診者
20 歳 以 上	1,442	1,176

（オ） 骨密度測定

区　　分	回　数	受診者
月例測定（18歳以上）	6	597
地区健康フェア等出張測定	12	1,224

（カ） 39歳以下の健康診査

年　　齢	受診者	異常なし	経過観察	要再検査	治療中･要治療
18　歳　～　39　歳	394	103	165	124	2

（キ） 一般健康診査事業

区　　分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査（国保）	29,048	10,325	35.5%
後期高齢者健康診査	20,665	8,763	42.4%
一般健康診査（生活保護受給者等）	4,107	410	10.0%
一般健康診査（社保扶養者等追加検診）		695	

追加検診項目	受診者数
胸部レントゲン	16,508
心電図検査	20,470
眼底検査	10,506
大腸がん検診(個別)	13,148
肝炎ウィルス検査（B型）	235
肝炎ウィルス検査（C型）	236

（ク） 胃・大腸・肺がん検診事業

区　分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,392	120
大腸がん検診(集団)	1,171	58
肺がん検診	877	30

（ケ） 子宮がん検診事業

子宮頸部がん検診受診者　　3,222 人（クーポン含む）
子宮体部がん検査（再掲）　　228 人

（コ） 乳がん検診事業

乳がん(マンモグラフィー)検診受診者　　3,634　人（クーポン含む）

（サ） 緑内障検診事業

受診者数　　1,222 人

（シ） ラフ＆タフ体操教室

延べ実施回数　　108 回
実人数　　72 人
延べ人数　　964 人
実施施設　　２か所 ３クラス（健康会館、西砂会館）

（ス） 高齢者インフルエンザ予防接種事業

実施期間　　平成　30　年　10　月　15　日～平成　31　年　1　月　31　日

接種者数　　19,015　人

（セ） 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

実施期間　　平成　30　年　4　月　1　日～平成　31　年　3　月　31　日

接種者数　　1,440　人

（ソ）地域健康づくりグループ支援事業

グループ数　　7　グループ

延べ人数　　1,384　人

（タ）胃がんリスク検査事業

実施期間　　平成　30　年　4　月　1　日～平成　31　年　3　月　31　日

受検者数　　117　人

（チ） 健康ポイント事業

第1回募集期間　平成　30　年　10　月　1　日～平成　30　年　10　月　31　日

第1回参加期間　平成　30　年　12　月　1　日～令和　元　年　9　月　30　日

募集人数　　300人（抽選）

応募人数　　1,140人

ウ　母子保健

（ア） 母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,466 件	妊娠届出者数	1,425 人
妊婦サポート面接			面接者数	586 人
親と子の健康相談	実施回数	23 回	延べ相談者数	996 人
			延べ来所者数	2,416 人
家族心理相談	実施回数	22 回	延べ参加者数	40 人
母子栄養食品支給	延べ人数	52 人	妊産婦(延べ)	6 人
			乳児(延べ)	46 人
パパママ学級　5期(１コース4日)	実施回数	20 回	延べ参加者数	326 人
パパママ学級（土曜日単独）	実施回数	8 回	延べ参加者数	305 人
離乳食準備教室	実施回数	12 回	参加組数	224 組
離乳食後期教室	実施回数	11 回	参加組数	150 組
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,407 件

（イ） 妊産婦健康診査事業

健　診　名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	－	1,425	1,391	－	－
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	－	1,425	14,746	－	－
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	－	－	1,370	－	－
妊婦健康診査（子宮頸がん検診）	委託医療機関	－	－	1,360	－	－
産婦（産後）健康診査	健康会館	24	1,461	1,446	－	－
里帰り出産等助成金	都外医療機関等	－	－	－	266	1,415

（ウ） 乳幼児健康診査事業

健　診　名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数
３～４か月児健康診査	健康会館	24	1,473	1,458
６～７か月児健康診査	委託医療機関	－	1,473	1,348
９～10か月児健康診査	委託医療機関	－	1,473	1,294
１歳６か月児健康診査	健康会館	24	1,437	1,395
３歳児健康診査	健康会館	24	1,511	1,475
経過観察健康診査	健康会館	24	78	70
乳幼児発達健康診査	健康会館	28	182	145
精密健康診査	委託医療機関	－	323	255
保健指導	委託医療機関	－	－	14

（エ） 新生児等聴覚検査事業

対象者　1,453 人	助成者数　964 人	助成者数のうち里帰り出産等助成者　266 人

（オ） 予防接種事業

①定期

種　類	延べ接種者数	種　類	延べ接種者数
BCG	1,430	水痘	2,780
ポリオ	22	麻しん・風しん	2,843
三種混合	0	ヒブ	5,716
二種混合	1,058	小児用肺炎球菌	5,717
日本脳炎	6,562	子宮頸がん	16
四種混合	5,813	B型肝炎	4,211

※里帰り等予防接種費用助成申請件数：104件

②風しん対策事業

種　類	延べ接種者数
抗体検査	671
予防接種（MR等）	382

（カ） 母子保健歯科事業

① 歯科健診・相談

一般歯科健康診査（妊婦）		回　数	対象者数	受診者数
		－	1,425	396
幼　児 歯科相談	初　回	24	1,465	978
	くり返し	12		648
	予防処置	36		1,356

② 歯科教室

キラキラ☆歯育て	実施回数	延べ参加者数
	12	252

③ 歯科衛生の啓発

歯と口の健康週間	期　間	健診受診者数	ブラッシング指導
	６月１日～６月３日	699	358

エ　地区健康活動推進事業

（ア）健康フェア

地　区　名	開　催　日	開催場所	来場者数
①栄町	平成 30 年　7 月　1 日	立川市立第八小学校	250
②富士見町	平成 30 年　9 月 23 日	立川市立第四小学校	308
③高松町	平成 30 年 10 月 14 日	立川市立第五小学校	300
④錦町	平成 30 年 10 月 21 日	立川市立第七小学校	220
⑤柴崎町	平成 30 年 10 月 28 日	立川市立立川第一中学校	789
⑥西砂地区	平成 30 年 11 月 11 日	立川市立立川第七中学校	300
⑦幸町	平成 30 年 11 月 17 日	幸学習館	150
⑧若葉町	平成 30 年 11 月 18 日	若葉会館	212
⑨曙町	平成 30 年 11 月 23 日	立川市立第二小学校	250
⑩柏町地区	平成 30 年 11 月 25 日	立川市立第十小学校	200
⑪砂川地区	平成 30 年 12 月　2 日	立川市立大山小学校	438
⑫羽衣町	平成 31 年　2 月 24 日	羽衣中央会館	350

（イ）健康づくり推進員養成支援

・認定登録者数　19　人（平成30年４月現在）

・活動　年４回の全体会、年１回の活動発表会のほか、グループに分かれて随時活動

・地区健康フェア参加　11　地区、延　32　人参加

・市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施　12　回

・１０期生養成講座を実施　全　2　回の連続講座　応募者　4　人　登録　3　人

オ　潜在看護師再教育・就職支援事業

（ア）再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数　９医療機関

再教育支援事業補助金交付申請件数　0件

（イ）　再就職支援事業

看護師再就職相談フェア　開催回数１回

参加医療機関数　８医療機関　参加者数（看護師）20人

カ　熱中症対策事業

ひと涼みスポット　286か所

キ　診療事業

（ア）医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
73 日	4,704 人	64.4 人	42 人	84 人

（イ）歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
74 日	186 人	2.5 人

（ウ）小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
236 日	507 人	2.1 人

（７）保険年金課

ア　国民健康保険

（ア）加入状況（事業年報より）　　（単位：世帯、人）　％は構成割合

区分		平成29年度末		平成30年度末		対前年度増減	
世帯数		26,950		26,333		△ 617	
被保険者数	総数	40,659		39,158		△ 1,501	
	一般被保険者	40,381	99.3%	39,107	99.9%	△ 1,274	0.6ﾎﾟｲﾝﾄ
	退職被保険者等	278	0.7%	51	0.1%	△ 227	△0.6ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）医療給付の費用負担区分（事業年報より）

①一般被保険者分　　（単位：件、円）

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	646,379	12,883,594,346	9,422,718,050	2,994,879,502	465,996,794
療養費等（移送費を含む）	16,901	164,858,139	122,333,629	41,690,653	833,857
計	663,280	13,048,452,485	9,545,051,679	3,036,570,155	466,830,651

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

②退職被保険者等分　　（単位：件、円）

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	2,973	53,896,278	37,636,688	15,393,291	866,299
療養費等（移送費を含む）	48	559,154	397,253	161,901	0
計	3,021	54,455,432	38,033,941	15,555,192	866,299

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

（ウ）療養給付費等の給付内訳（事業年報より）

①一般被保険者分　　（単位：件、日、円）

区分	件数	日数	費用額
入院	7,819	114,622	4,487,781,178
外来	316,603	497,756	4,453,170,723
歯科	82,957	152,384	1,027,088,219
調剤	236,224	(282,721)	2,556,701,603
食事療養	(7,416)	(295,431)	197,173,213
訪問看護	2,776	14,755	161,679,410
計	646,379	779,517	12,883,594,346

②退職被保険者等分　（単位：件、日、円）

区分	件数	日数	費用額
入院	28	386	17,389,060
外来	1,438	2,141	21,139,610
歯科	459	832	5,305,780
調剤	1,049	(1,288)	9,452,040
食事療養	(25)	(886)	648,328
訪問看護	-1	-4	-38,540
計	2,973	3,355	53,896,278

※調剤の日数欄の（　）は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の（　）は、入院に伴うため合計に含めない。

（エ）　被保険者資格取得喪失者数（事業年報より）　　（単位：人）

資格取得							資格喪失						
転入	社会保険離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
2,191	4,976	167	134	0	898	8,366	2,192	4,895	255	249	1,773	503	9,867

（オ） 保険給付

①療養諸費受診件数（事業年報より）　（単位：件）

区　分	療養の給付			療養費						
	診療	調剤	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・マッサージ	ハリ・キュウ	その他	計
一般	407,379	236,224	643,603	609	285	14,450	859	342	236	16,781
退職	1,925	1,049	2,974	0	3	44	0	0	0	47

②不当利得（現年度分）（事業年報より）　（単位：件、円）

区　分	調定額		収入済額		収入未済額（翌年度繰越調定分）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者分	1,161	18,222,103	942	14,372,937	219	3,849,166
退職被保険者等分	4	16,571	4	16,571	0	0

③レセプト点検

内容点検枚数	効果額（円）/人
654,998	858

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託

申請書点検枚数
16,182

⑤ジェネリック医薬品差額通知

発送件数	利用率
6,382	78.6%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業

区　分	参加人数	人工透析への移行人数
新　規	18	0
継　続	20	0

（カ） 国民健康保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳　（単位：世帯、円）

区　分		賦課世帯数	所得割額	均等割額	計
一般被保険者	医療給付費分	32,117	1,828,005,973	927,578,395	2,755,584,368
	介護納付金分	13,428	193,551,970	140,192,807	333,744,777
	後期高齢者支援金分	32,114	594,492,989	327,722,081	922,215,070
退職被保険者等	医療給付費分	38	7,049,026	3,509,835	10,558,861
	介護納付金分	51	1,557,660	1,356,145	2,913,805
	後期高齢者支援金分	38	2,291,101	1,238,818	3,529,919

※賦課世帯数は、年度内全喪世帯数も含む。

②収納方法別世帯状況　　（単位：世帯）

区　分		世　帯　数
特別徴収		4,161
普通徴収		27,994
内訳	口座振替	7,474
	自主納付	20,520

※世帯数は、年度内全喪世帯数を含む。

③所得階層構成比率　　（単位：世帯、％）

区　分	0円（未申告含む）	1～1,000,000円	1,000,001～3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	10,325	7,395	10,860	3,575	32,155
構成比率	32.1%	23.0%	33.8%	11.1%	100.0%

※旧ただし書き所得による。

④減額（均等割額の軽減）　　（単位：世帯、人、円）

区　　分		７割減額	５割減額	２割減額	計
医療給付費分	世帯数	9,243	3,117	2,968	15,328
	人　数	11,588	5,298	5,172	22,058
	金　額	254,704,240	83,178,600	32,480,160	370,363,000
介護納付金分	世帯数	3,596	1,291	1,147	6,034
	人　数	3,850	1,529	1,384	6,763
	金　額	38,538,500	10,932,350	3,958,240	53,429,090
後期高齢者支援金分	世帯数	9,243	3,117	2,968	15,328
	人　数	11,588	5,298	5,172	22,058
	金　額	90,038,760	29,403,900	11,481,840	130,924,500

⑤減免　　（単位：件、円）

区　　分	申請件数	減　額　決　定		免　除　決　定	
		件　数	金　額	件　数	金　額
医療給付費分	417	296	13,865,200	121	1,121,830
介護納付金分	223	158	2,540,554	65	146,372
後期高齢者支援金分	417	296	4,526,195	121	387,498

⑥収納率等　　（単位：％、件）

区　　分		平成29年度	平成30年度
収　納　率	現年度分	92.3%	92.5%
	滞納繰越分	31.3%	35.9%
	合　　計	81.5%	83.1%
資格証明書　　交付件数		27	23
短期被保険者証　交付件数		426	273

⑦モバイルレジ・キャッシュカード口座振替受付サービス　（単位：件、円）

種類	モバイルレジ	キャッシュカード
受付件数	293	83
収納金額	6,345,840	

⑧督促状発送状況　　（単位：件、円）

区　分	督　促　状	
	過年随時	現　年
発送件数	588	48,268
金　額	30,179,280	760,431,442

⑨収納方法別納付状況　　（単位：円）

区　分		金　　額
特別徴収		342,629,800
普通徴収		3,677,336,869
内訳	口座振替	1,454,715,600
	自主納付	2,222,621,269
	うちコンビニ	995,912,411
	うちクレジット	23,435,200

※金額には滞納繰越分を含む。

（キ）　証明発行状況　　（単位：件）

国民健康保険資格・保険料納入証明書
164

（ク）　保険給付費等交付金の内訳　　（単位：円）

①普通交付金

普通交付金	11,018,013,137

②特別交付金

	区分	内訳	計	合計
特別交付金	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分	3,329,000	36,362,000
		保健事業	7,476,000	
		非自発的失業に係る財政負担増	1,055,000	
		保険者努力支援分	17,326,000	
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増	356,000	
		特別徴収と口座振替の選択実施に要した費用	37,000	
		被扶養者の減免に係る費用	4,392,000	
		制度改正によるシステム改修等	270,000	
		東日本大震災による財政負担増	81,000	
		柔道整復施術療養費適正化	1,666,000	
		住基法改正による財政負担増	295,000	
		海外療養費の不正請求対策等に要した費用	79,000	
	保険者努力支援制度分			35,697,000
	都繰入金２号分	保健事業	1,810,000	64,960,000
		収納率向上に関わる取組成績良好	32,000,000	
		滞納処分の取組推進のための体制整備	5,577,000	
		療養費支給申請書の点検体制の充実･強化	897,000	
		後発医薬品の普及促進	986,000	
		交付基準附則２の経過措置	25,000,000	
		交付要綱６（２）による調整額	△ 1,310,000	
	特定健康診査等負担金			42,664,000
	合計			179,683,000

（ケ） 繰入金の内訳

保険基盤安定繰入金 （単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
148,882,369	422,228,776	190,370,384	761,481,529

（コ） 諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料　延滞金 （単位：円）

一般被保険者分	退職被保険者等分	計
25,103,547	84,411	25,187,958

②雑入　第三者行為納付金 （単位：円）

区　　分	調定額	収入済額
一般被保険者分	9,971,983	5,939,503
退職被保険者等分	0	0

③雑入　返納金　不当・不正利得返還金 （単位：円）

区　　分	調定額	収入済額
一般被保険者分	29,620,119	15,490,916
退職被保険者等分	139,555	840

④雑入　療養費一部負担金軽減特例措置分 （単位：円）

調定額	収入済額
1,183,227	1,100,064

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の２割負担ではなく１割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等で、第三者行為納付金や不当利得返還金に伴い直接返還を求めるもの。

（サ） 運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬 （単位：円、回）

会　　長	委　　員	計	開催回数
99,400	853,200	952,600	6

（シ）　保険給付費の状況　　（単位：円）

療養諸費	一般被保険者療養給付費負担金	9,439,676,246
	退職被保険者等療養給付費負担金	37,648,705
	一般被保険者療養費負担金	123,017,526
	退職被保険者等療養費負担金	391,403
	診療報酬明細書審査支払委託料	24,324,727
	療養費審査委託料	297,796
	共同電算処理委託料	13,434,135
	第三者行為求償事務委託料	99,750
	高額介護合算委託料	216,000
高額療養費	一般被保険者高額療養費負担金	1,282,084,698
	退職被保険者等高額療養費負担金	7,624,727
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,819,137
	退職被保険者等高額介護合算療養費	101,763
出産育児諸費	出産育児一時金負担金	63,579,388
	出産育児一時金支払手数料	27,300
葬祭諸費	葬祭費負担金	11,200,000
結核・精神医療給付金	一般被保険者結核・精神医療給付金	18,509,418
	退職被保険者等結核・精神医療給付金	17,462

（ス）　国民健康保険事業費納付金　　（単位：円）

区　分	金　額
一般被保険者医療給付費分	3,789,098,361
退職被保険者等医療給付費分	7,977,920
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,197,625,240
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,731,015
介護納付金分	484,730,973
合　計	5,482,163,509

（セ）　特定健診・特定保健指導の状況　　（単位：人）　　※令和元年8月時点

区　分	対象者	受診者	受診率
特定健診	29,048	10,928	37.6%
特定保健指導	1,234	119	9.6%

（ソ）　人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　分	現年度分	過年度分	合　計
人間ドック	860	29	889
脳ドック	288	10	298

（タ）　健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
地域健康づくりグループ支援事業	50
体力アップ体操教室	29

イ　後期高齢者医療

（ア）　加入状況　　（単位：人）　％は構成割合

区　　分		平成29年度末		平成30年度末		対前年度増減	
被保険者数	総　　数	20,665		21,708		1,043	
	一般被保険者	20,543	99.4%	21,584	99.4%	1,041	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
	障害認定	122	0.6%	124	0.6%	2	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）　後期高齢者医療保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳　　（単位：円）

所得割額	均等割額	計	収入済額
1,087,926,600	766,388,400	1,854,315,000	1,842,754,900

②減額（均等割額の軽減）　　（単位：人、円）

区　　分	９割軽減	８．５割軽減	５割軽減	２割軽減	計
被保険者数	4,615	3,721	1,866	2,311	12,513
軽減額	179,846,550	136,951,405	40,398,900	20,013,260	377,210,115

③収納率

区　　分		平成29年度	平成30年度
収納率	現年度分	99.1%	99.4%
	滞納繰越分	40.3%	44.2%
	合　　計	98.1%	98.5%

（ウ）　保険料軽減措置負担金（特別対策）　　（単位：円）

区　　分	金　額
審査支払手数料負担金	41,487,726
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	7,660,500
保険料所得割額減額分負担金	2,542,800
葬祭費負担金	52,160,000
合　　計	103,851,026

（エ）　後期高齢者医療健康診査の状況　　（単位：人）　※令和元年8月時点

区　　分	対象者	受診者	受診率
健康診査	20,665	9,165	44.4%

（オ）　人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　　分	現年度分	過年度分	合　計
人間ドック	264	3	267
脳 ドック	98	2	100

（カ）　健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
地域健康づくりグループ支援事業	58
体力アップ体操教室	18

ウ　国民年金

（ア）拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分		件数 合計	件数 窓口サービスセンター
異動関係	新規取得	306	175
	再取得	3,606	990
	種別変更	503	102
	喪失	380	79
	死亡	7	2
	資格訂正	6	0
	資格追加・取消	37	2
	転入	36	
	転出	33	
	市内転居	40	
	氏名変更・訂正	10	4
	生年月日・性別訂正	0	0
	付加年金加入・脱退	165	33
	その他	2,117	395
	計	7,246	1,782

区分		件数 合計	件数 窓口サービスセンター
保険料関係	免除申請	10,478	582
	計	10,478	582
給付関係	老齢基礎年金	3	0
	障害基礎年金	33	0
	遺族基礎年金	7	0
	寡婦年金	0	0
	未支給	8	0
	死亡一時金	7	0
	その他	107	3
	計	165	3
合計		17,889	2,367

(注)窓口サービスセンターの件数は再掲

（イ）無拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分	受付	裁定請求	未支給申請	定時届	死亡届	住所氏名変更届	払渡郵便局変更届	支払機関変更届	証書亡失届	印鑑変更届	その他	計
老齢福祉年金	合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	合	60	0	1,472	0	0	0	0	0	0	37	1,569
	窓	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	51
計	合	60	0	1,472	0		0	0	0	0	37	1,569
	窓	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	51

(注)受付欄「合」：合計、「窓」：窓口サービスセンター、「窓」は再掲

12　まちづくり部

（1）都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア　会　議

会　議　名　称	回　数
都市計画審議会	3

イ　都市計画決定・変更手続き

名　称	件　数
地区計画の変更	1
用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域の変更	3
道路の変更	1
施設の決定	1
生産緑地地区の変更	1

ウ　証明・届出

区　分	件　数
地区計画の届出	7

エ　刊行物

名　称	部　数
都市計画マスタープラン	1
都市計画図	73
景観計画	2
たちかわシティ２１	383

オ　市街化区域及び市街化調整区域

区　分	面　積(ha)	市の面積に対する割合(%)
市街化区域	2,083.1	85.4
市街化調整区域	354.9	14.6
計	2,438.0	100.0

カ　地域地区決定現況

（ア）用途地域

種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)	種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
第1種低層住居専用地域	892.5	36.6	商業地域	128.3	5.3
第1種中高層住居専用地域	420.5	17.3	準工業地域	204.6	8.4
第2種中高層住居専用地域	37.4	1.5	工業地域	131.3	5.3
第1種住居地域	188.9	7.7	計	2,083.1	85.4
第2種住居地域	39.1	1.6	指定なし	354.9	14.6
近隣商業地域	40.5	1.7	合計	2,438.0	100.0

（イ）高度地区

種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
第1種	892.5	36.6
20m 第1種	90.6	3.7
第2種	177.2	7.3
25m 第2種	647.9	26.5
第3種	18.6	0.8
30m 第3種	16.8	0.7
25m	129.5	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,982.6	81.3

（ウ）高度利用地区

地区名	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

（エ）防火・準防火地域

地　　域	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
防火地域	132.1	5.4
準防火地域	1,084.1	44.5
計	1,216.2	49.9

（オ）風致地区(第２種風致地区)

名　　称	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

（カ）駐車場整備地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
96.8	4.0

（キ）生産緑地地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
199.9	8.2

キ　都市施設決定現況

道路	36路線	69,707m
都市高速鉄道	２路線	7,080m
公園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園180.1haのうち立川市分115.1ha)
緑地	５緑地	25.2ha
公共下水道	1　終末処理場 2　ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ごみ焼却場	２施設	2.3ha　処理能力400t/日
ごみ処理場	１施設	1.6ha　〃　84t/日
河川	１河川	5,740m
水利施設	15施設	容量　700m^3　地積　233.8㎡
火葬場	１施設	0.3ha　施設能力20体/日
一団地の住宅施設	６施設	65.6ha　6,258戸
地域冷暖房供給区域	１区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ク　宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区　分		件　数　等	備　考	
協議締結		40件	都市計画法第29条の開発行為	15件
			建築基準法第42条第１項第５号の道路位置指定	0件
			建築事業	25件
			ア　高さ規定	13件
			イ　床面積規定	11件
			ウ　事業面積規定	18件
			エ　戸数規定	8件
			オ　店舗規定	2件
			その他	0件
区域面積		132,524.09㎡	区画数　160区画、戸数　473戸	
公共公益施設	公園	659.71㎡	１か所	
	緑化地	10,866.23㎡	30件	
	道路	5,238.15㎡	新設及び拡幅分　22件（内重複７件）	
	防火水槽	10基	40t：５基、60t：２基、80t：１基、120t：１基、200t：１基	

ケ　景観行政関連事業

事　業　名　称	回　数	備　考
景観審議会の開催	3回	
景観条例に基づく届出	36件	内事前協議対象　5件
景観セミナーの開催	1回	

コ　立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業

名　称	回　数
立川駅北口西地区市街地再開発組合　総会	2回
立川駅北口西地区市街地再開発組合　理事会	10回

（2）まちづくり推進課

ア　地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事　業　名	会　議　等　名　称	回数
(1)　新庁舎周辺地域のまちづくり	砂川中央北側地区まちづくり勉強会	5回

（3）交通対策課

ア　交通安全運動

名　称	期　間	内　容
上期交通安全運動推進事業	30.4.6 ～ 30.4.15	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン(参加人員約1,000人) 月日：4月7日(土) 場所：立川タクロス広場 内容：交通安全啓発チラシ・グッズの配布、交通安全トークショーほか
下期交通安全運動推進事業	30.9.21 ～ 30.9.30	交通安全市民のつどい(参加人員約1,000人) 月日：9月8日(土) 場所：たましんRISURUホール(立川市市民会館) 内容：交通安全教室、講演会、コンサートほか
交通安全教室	随時	開催回数　35回 延べ参加人員　3,895人

イ　自転車安全運転免許証交付事業

学　校　名	取得児童数
第一小学校	93
第二小学校	66
第三小学校	90
第四小学校	73
第五小学校	100
第六小学校	48
第七小学校	29
第八小学校	79
第九小学校	80
第十小学校	49
西砂小学校	99
南砂小学校	52
幸小学校	70
松中小学校	60
大山小学校	42
柏小学校	86
上砂川小学校	91
新生小学校	85
若葉台小学校	122
合　　計	1,414

ウ　自転車等駐車場設置状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
ＪＲ立川駅北口周辺	9	5,884	3,781
ＪＲ立川駅南口周辺	8	4,257	2,066
ＪＲ西立川駅周辺	1	336	314
ＪＲ西国立駅周辺	3	1,247	456
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,603	1,328
西武線玉川上水駅周辺	5	2,203	1,605
西武線西武立川駅周辺	1	438	403
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	320	369
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	580	544
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	2	360	392
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	380	322
合　　計	37	17,608	11,580

エ　放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	2,573	100.0	68	100.0
うち返還	1,272	49.4	55	80.9
うちリサイクル	321	12.5	－	－
うち売却	980	38.1	11	16.2
うちその他	0	0.0	2	2.9

オ　コミュニティバス運行

ルート(運行距離)	１日当たり本数	１乗車当たり乗車人員(人)	１日当たり乗車人員(人)	期間乗車人員(人)
西砂(6.60kmm)	平日上下　22本 休日上下　18本	6.5	134.6	49,128
一番(3.25km)	平日　22本	2.9	64.5	15,740
砂川（7.05km) (7.90km)	玉川上水駅方面　6本 西武立川駅方面　6本	0.8	9.4	2,301
曙（4.10km)	平日　8本	3.0	24.5	5,968
錦(6.10km)	平日　23本 休日　19本	11.3	244.5	89,237
全ルート	－	－	－	162,374

カ　市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間駐車台数
立川市緑川第四駐車場 （平成30年６月30日閉鎖）	7,776
立川市緑川第五駐車場	14,138
立川市緑川第六駐車場	8,688
立川市緑川第七駐車場	163
立川市北口第一駐車場	226,658
合　　計	257,423

キ　会　議

会　　議　　名　　称	内　　訳	回　　数
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	3
	合同役員会	1
	合同総会	1
立川市自転車等駐車対策協議会	協議会	2
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通会議	会議	4

（4）建築指導課

ア　歳入　建築行政手数料　（単位：円）

件名	数量	単位	金額
建築確認等申請	115	件	1,977,000
建築許可等申請	84	件	8,209,000
建築関係証明等	3,780	件	902,600
長期優良住宅建築等計画認定申請	157	件	977,400
低炭素建築物新築等計画認定	6	件	26,800
建築物省エネ法関係申請手数料	0	件	0

イ　建築物等の確認、中間検査及び完了検査

（ア）立川市取り扱い分

区分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物	建築物	昇降機	工作物
確認済証	43	0	0	19	8	0
確認済証（計画変更）	12	0	0	4	0	0
中間検査合格証	0	中間検査対象外		0	中間検査対象外	
検査済証	50	0	0	8	8	0

（イ）指定確認検査機関取り扱い分

区分	建築確認申請等取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物
確認済証	720	48	11
確認済証（計画変更）	50	0	0
中間検査合格証	86	中間検査対象外	
検査済証	684	36	10

ウ　建築審査会

区分		件数
建築審査会開催回数		8
審査会取扱案件数		13
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

エ　長期優良住宅ほかの認定等

件名	件数
長期優良住宅建築等計画認定	156
低炭素建築物新築等計画認定	5
建築物省エネ法関係認定	0
建築物省エネ法に基づく届出	44

オ　建築物等の許可、認定及び承認

法43条第２項第２号許可件数	12
法48条第１項～14項許可件数	2
法56条の２第１項許可件数	1
法85条第５項許可件数	74
法86条の２第１項認定件数	1
都バリアフリー条例14条認定件数	6
都市計画法53条許可件数	42
東京都建築安全条例認定	0
東京都駐車場条例認定	2
仮使用認定	2

カ　証明事務件数

記載事項証明書交付	1,544
建築計画概要書写し交付	1,503
道路位置指定原図写し交付	733

キ　建築計画概要書閲覧申請件数

閲　覧　申　請	1,690

ク　道路位置指定等件数

位置指定	3
位置指定廃止(一部廃止・2項道路廃止含む)	7
変更	1

ケ　違反建築物の是正指導

陳情件数	91
パトロール件数	686
違反摘発件数	5
是正処理件数	3

コ　定期報告

区　分	特殊建築物		昇降機等	その他建築設備	防火設備
	毎年報告	3年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	34	335	2,090	1,248	277
報告件数	28	281 *注	2,022	1,040	129
報告率(%)	82.4	83.9	96.7	83.3	46.6

＊ただし、過年度分報告を含めると288件

サ　建設リサイクル法届出・通知件数

区　分	届　出	通　知
解体工事	290	6
新築・増築	27	6
修繕・模様替	5	10
土木工事等	76	62

シ　建築紛争の予防と調整

区　分	件　数
標識設置件数	27
相談苦情件数	3
紛争取扱件数	0
あっせん件数	1
あっせん回数	3
調停件数	0
調停委員会	0

ス　来庁相談受付件数

来庁相談受付件数	1,383

（5）道路課

ア　道路管理

（ア）許可等

区　　分	件　数
道路占用許可	1,005 (866)
道路占用協議	7
道路工事協議	24
自費工事承認願	109
沿道掘削願	12
細街路拡幅整備協議	55
計	1,212 (866)

（　）は、道路掘削申請件数で内数

（イ）証　明

区　　分	件　数	内　　訳
市道の区域の境界証明	260 (291)	一　般　256 (287)
		公　用　4 (　4)
公道証明	25 (25)	一　般　25 (25)
		公　用　0 (　0)
水路の区域の境界証明	15 (15)	一　般　15 (15)
		公　用　0 (　0)

（　）は、証明枚数

イ　道路維持

道路補修工事

名　　称	規　　模		
	直轄工事	請負工事	計
舗装補修	175.7㎡	9,742.1㎡	9,917.8㎡
雨水浸透槽撤去		1基	1基
側溝補修		195.3m	195.3m
集水桝新設		6か所	6か所
集水桝補修		31か所	31か所
砂利道補修		0.0㎡	0.0㎡

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業 （デッキ施設等補修工事設計）	4,336,000	5.0/10	2,168,000

エ　歳入　総務費都補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
交通安全施設等整備事業(歩道拡幅)	34,000,000	1/2	17,000,000
交通安全施設等整備事業(施設)	6,600,000	1/3	2,200,000

オ　歳入　道路橋りょう使用料

（ア）道路占用料　　（単位：円）

件　　名	件　数	数　量	金　　額
添架広告	2件	254個	815,340
巻付広告	2件	1,304個	1,877,760
足場・仮囲い・朝顔	100件	2,292㎡	2,393,560
停留所標識	3件	225本	238,500
排水管	2件	28m	5,000
ガス管	9件	245,835m	33,353,786
電柱	3件	5,381本	12,252,340
地下電線	10件	533,305m	55,888,182
地下通路	2件	54㎡	160,380
消火栓標識添架広告	1件	61個	128,710
バス停留所上屋	1件	79㎡	104,675
突出し看板	189件	1,330㎡	11,650,500
電話柱	2件	2,059本	2,715,900
共架線	12件	317,467m	4,122,359
公衆電話所	1件	30個	77,400
道路監視用カメラ設置	1件	1式	31,230
地上変圧器	1件	141基	181,890
有線テレビジョン放送線	20件	173,206m	1,228,941
露店	1件	220㎡	19,360
有線音楽放送線	2件	66,604m	917,628
無線基地局	3件	44基	56,760
共同溝内地冷用導管	1件	2,204m	431,295
共同溝ケーブル	7件	12,522m	87,668
日よけ	7件	47㎡	62,040
ペデスタルボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	27基	71,550
バス停留所広告	2件	9本	18,990
外灯	1件	0.36㎡	2,240
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	1件	3㎡	7,950
その他の柱類	1件	2本	260
上空通路	1件	48㎡	237,600
計			129,147,744

（イ）水路占用料　　（単位：円）

件　　名	件　数	金　　額
水路占用	76件	625,807

（6）工事課

ア　歳入　道路橋りょう費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業　橋りょう補修工事（富士見高架橋）	117,764,000	1/2	58,882,000
生活道路拡幅事業　市道西１号線	9,585,000	7/10	6,709,000

イ　歳入　都市計画費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
街路整備事業　　立鉄中付第２号線	98,000,000	1/2	49,000,000

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業　市道１級10号線	38,990,000	3/10	11,697,000
市町村土木補助事業　市道１級17号線	40,460,000	3/10	12,138,000
市町村土木補助事業　市道２級25号線	260,768,000	1/2	130,384,000
市町村土木補助事業　市道１級5号線他１路線	102,984,000	1/2	51,492,000
市町村土木補助事業　橋りょう補修工事（富士見高架橋）	100,000,000	2.5/10	25,000,000
市町村土木補助事業　市道東７号線	9,000,000	3/10	2,700,000
電線共同溝整備事業　無電柱化推進計画基礎調査委託	8,402,400	10/10	8,402,400

エ　歳入　都市計画費補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
街路整備事業　立鉄中付第２号線	98,000,000	2.5/10	24,500,000

オ　歳出　道路維持管理　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
道路路面補修工事	２路線（１級10号線、１級17号線）	85,973,400
富士見高架橋補修工事	１橋	199,837,720

カ　歳出　市道新設改良　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道東７号線改良工事	１路線	18,578,160

キ　歳出　武蔵砂川駅周辺地区道路整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道２級25号線整備工事	１件	150,400,000
市道２級25号線用地買収	１件　283.83 ㎡	63,879,438

ク　歳出　生活道路拡幅　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道西１号線用地買収	３件　90.53 ㎡	8,804,140
市道西１号線物件移転補償	２件	1,444,341

ケ　歳出　旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道１級５号線・南375号線拡幅工事	１件	71,314,560
市道南375号線用地買収	１件　193.41 ㎡	57,249,360

コ　歳出　道路無電柱化事業　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
無電柱化推進計画策定基礎調査委託	１件	8,402,400

サ　歳出　立鉄中付第１号線・第２号線整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立鉄中付第２号線物件移転補償	６件	115,508,406

（７）公園緑地課

ア　歳入　都市計画使用料

件　　名	数　量	単　位	金　　額
公園占用料等	378	件	3,062,200円

イ　都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区　　分	内　　容
樹木せん定	高中木5,126本、低木55,524㎡
樹木病虫害防除	高中木11本　低木30㎡
除草及び芝刈り	除草37,467㎡×１～３回、草刈83,409㎡×１回～４回 芝刈39,215㎡×３～５回
園内諸施設修繕	213か所
園内・トイレ清掃	園内清掃187か所、トイレ清掃65か所
公園池等清掃	池清掃５か所
公園等施設点検	725基
砂場砂取替え	141か所×１回
遊具等撤去処分	９基
公園等台帳作成	都市計画公園１か所
公園施設改修	遊具更新９基
公園施設園内灯設備改修	11基
市制50周年記念憩いの場	人工芝整備工事、トイレ改修工事
公園維持整備	時計設置２か所、防根シート設置94.0㎡、雨水桝設置工４か所、雨水管布設工19.1m、L型擁壁工24.7m、ベンチ改修工９基、目隠しフェンス工31.4m、アスファルト舗装工39㎡、ダスト舗装工188㎡

ウ　都市公園等の整備

名　　称	内　　容	面　積　等
江　の　島　公　園	整備工事	1,914.38㎡
泉　町　西　公　園	整備工事	3,700.00㎡

エ　種苗等の配布

区　分	数　　量	区　　分	数　量
苗　　木　　等	840株	園芸教室テキスト	240部

オ　緑化事業

区　　分	内　　容
種　苗　園　管　理	草刈18,000㎡、低木手入れ65㎡、病虫害防除(生垣手入れ80m)
矢　川　緑　地　管　理	草刈2,400㎡×２回、湿地草刈4,480㎡×１回、せん定20本
残堀川憩いの水辺管理	除草3,909㎡×３回、せん定225本、芝刈739㎡×３回 清掃20,301㎡
花　苗　育　成	福祉団体(年３回×13,800株)、緑化推進協力員会(年３回×3,160株)
花　壇　管　理	福祉団体(29公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保　護　樹　林　地　管　理	高木伐採48本、高木せん定46本、草刈3,040㎡

カ　補助事業

区　　分	内　　容
立川グリーンウイーク事業	2018緑化まつり事業補助
保　存　樹　木　奨　励　補　助	補助金交付本数　382本　(保存樹木指定本数　478本)

13　環境下水道部

（1）環境対策課

ア　公害対策

（ア）会議

名　　称	回　数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会行財政専門委員会	1
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	17
東京都主催実務担当者会議等	18
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	2
環境審議会	3

（イ）工場、指定作業場及び特定施設数

区　　分		工　場	指定作業場	特　定　施　設	
				騒　音	振　動
29 年 度 末		889	520	390	162
30年度	設置認可・届出	2	8	3	0
	廃　　止	4	3	0	0
30 年 度 末		887	525	393	162

（ウ）大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分　　析　　項　　目	検体数	調　　査　　等
窒素酸化物濃度	216	道路沿道環境調査
ＳＰＭ（浮遊粒子状物質）	216	
油燃料硫黄分含有率	11	事業場燃料抜取り調査
ｐＨ（水素イオン濃度）	60	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、事業場排出水及び湧水調査、地下水及び井戸水水質調査
ＤＯ（溶存酸素）	37	
ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）	37	
ＣＯＤ（化学的酸素要求量）	6	
ＳＳ（浮遊物質量）	37	
大腸菌群数	34	
全窒素	8	
全リン	8	
ｎ－ヘキサン抽出物質	4	
流量	34	
その他（重金属等）	230	
有機塩素化合物ほか	201	
騒音	240	道路沿道環境調査
振動	240	

（エ）苦情件数

発生源別＼現象別			ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場			0	1	1	0	4	0	0	6
指定作業場			0	0	1	0	2	0	0	3
建設作業			0	5	0	0	8	1	1	15
小計			0	6	2	0	14	1	1	24
一般	木工作業場		0	0	0	0	1	0	0	1
	その他の作業場		0	0	0	0	3	0	0	3
	興行場・遊技場		0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・喫茶店		1	0	2	0	1	0	0	4
	商店・百貨店		0	0	0	0	1	0	0	1
	学校・病院		1	0	0	0	2	0	0	3
	ビル・事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
	商業宣伝放送		0	0	0	0	1	0	0	1
	交通	自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭		6	0	1	0	2	0	6	15
	畑		6	0	2	0	1	0	1	10
	資材置場		2	0	0	0	0	0	0	2
	その他		2	0	3	0	3	1	6	15
	小　計		18	0	8	0	15	1	13	55
合　計			18	6	10	0	29	2	14	79

（オ）大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目＼区分	工　場		指定作業場		自動車		河　川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大　気	1	4	1	7	9	18			0	0	11	29
騒音・振動	13	13	12	12	11	28			29	29	65	82
水　質	0	0	0	0			15	40	7	44	22	84
計	14	17	13	19	20	46	15	40	36	73	98	195

（箇所数は延べ数）

（カ）証明及び届出数

証明		届出																	
電気	その他	設置届					変更届					氏名等変更、承継、廃止届				特定建設作業届		アスベスト工事
		工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	2	8	3	0	3	7	2	1	0	0	12	13	5	2	81	74	13

（キ）調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質使用量報告等	土壌汚染状況調査届出
134	21	2

（ク）常時測定箇所の測定日数及び測定時間

日数及び時間 / 項目	日　数	時　間
航空機騒音	1,095	26,280

（注）航空機騒音は３箇所の合計

イ　建設リサイクル法関連

指　導　件　数
60

ウ　電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立　入　検　査　数
1

エ　蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
386	64

オ　その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
36	352	4

カ　放射線関連測定事業　　（単位:千円）

対　応	平成30年度執行額
放射線測定関連　※１	10,188
給食食材放射性物質検査関連　※２	3,475

※１　市内８か所の定点観測（４回）のほか、清掃工場焼却灰測定（12回）、空間放射線量測定（12回）、
下水処理場汚泥焼却灰（37回）、高度・二次処理水（各４回）、敷地境界空間放射線（36回）、
総合リサイクルセンターせん定枝堆肥の素（18検体）

※２　原則として週３日（保育園２日、学校１日）実施

キ　犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
464	19	5,567	6	152	144	423	42	7,245

ク 温暖化対策

（ア）中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事　業　所　の　形　態	件数
店舗	1
事務所	1
工場	0
その他	1
合　計　件　数	3

（イ）家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	45
参加のべ人数	111
優良事例表彰数	5

（2）下水道管理課

ア　管　理

（ア）証明件数

区　分	放流許可	指定工事店	身　分	工事完成	計
件　数	0	0	5	0	5

（イ）下水道事業のＰＲ

月　日	ＰＲの方法	回　数	ＰＲの内容	配 布 部 数 等
11.3～4	秋の楽市	1	来場者に油をふき取る「ふき取りペーパー」等を配布、雨水浸透桝の模型などを展示し啓発	約650人
9.10	市広報によるＰＲ	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をＰＲ	91,845部
2.16～17	くらしフェスタ立川	1	来場者に油をふき取る「ふき取りペーパー」等を配布、雨水浸透桝の模型などを展示し啓発	約270人

イ　排水設備

（ア）指定下水道工事店

29年度末 (A)		30年度処理数						30年度末 (A+B-D)	
		新　規(B)		更　新 (C)		辞　退 (D)			
市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外
46	309	2	14	4	25	0	14	48	309

（イ）接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	724	724

（ウ）水洗便所助成

融資あっせん　　0 件

ウ 歳出　下水道管路維持管理

（ア）管渠及び雨水桝清掃委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 309.77ｔ	8,196,511
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃 666.99m	5,366,590
管渠清掃委託	管渠清掃 2,174.2m 開水路浚渫 400m	6,955,200
雨水ます清掃委託	13,011か所	18,360,000
雨水ます清掃委託その２	10,897か所	17,604,000
伏越清掃委託	18か所	19,224,000

（イ）下水道施設調査委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
軌道下目視調査工	目視調査　14か所	464,400
下水道施設調査委託（人孔内詳細調査）	人孔内目視調査　5か所	486,000
下水道施設調査委託その２	人孔内清掃及び目視調査 1,190か所	12,007,440
下水道施設調査委託その３	人孔内清掃及び目視調査 1,853か所	20,930,400
下水道管渠調査委託	本管 517.7m 取付管 37か所	1,976,400
鉄蓋変遷表作成業務委託	対象鉄蓋数量　16,472基	5,130,000

（ウ）その他委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道管理用地草刈等委託	機械除草 18,312㎡	1,317,600
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等)　130スパン	5,272,095
都道掘削復旧監督事務委託	9件	41,660

（エ）下水道維持工事　　（単位：円）

件名	内訳	金額
公共下水道維持工事（単価契約）	桝移設、取付管修理等 指示55件	38,762,809
公共下水道維持工事（単価契約）その2	桝移設、取付管修理等 指示39件	33,760,057
公共下水道管渠等維持工事	管渠更生 54.1m　耐震化 10管口	14,456,880
公共下水道管渠等維持工事その２	人孔鉄蓋設置　17か所	7,452,000
公共下水道管渠等維持工事その３	本管更生 236.0m	26,349,749
公共下水道管渠等維持工事その４	人孔鉄蓋取替 カラー含む29か所	9,397,080
公共下水道管渠補修工事	管渠補修 27か所	22,259,880

エ　歳出　桝設置工事

（ア）下水道施設指導事務(単独処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
単独処理区	汚水桝　4か所	3,779,161

（イ）下水道施設指導事務(流域処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
北多摩１号処理区	汚水桝　0か所	0
北多摩２号処理区	汚水桝　7か所	5,521,280
多摩川上流処理区	汚水桝　3か所	2,304,542

（ウ）下水道施設指導事務(私道)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
私道下水道	汚水桝　4か所	2,837,298

オ　歳出　雨水浸透施設助成事業　　（単位：円）

件名	内訳	金額
雨水浸透施設設置補助金	6件	1,200,000

カ　処理区別普及状況

区分／処理区		面積 (ha) 計画	処理区域	普及率 %	管渠延長 (m) 計画	敷設
単独		1,134.8	1,103.9	97.3	159,279	221,941
北多摩１号		69.0	69.0	100.0	7,271	13,896
北多摩２号		548.0	525.9	96.0	72,507	133,460
多摩川上流	汚水	526.5	474.1	90.1	68,638	101,423
	雨水	526.5	150.8	28.7	62,035	22,236
計	汚水	2,278.3	2,172.9	95.4	307,695	470,720
	雨水	526.5	150.8	28.7	62,035	22,236

キ　下水道使用料　（単位：千円）

使用料収入額　(A)	汚水処理費　(B)	差引収支額　(A)－(B)
2,591,217	2,354,627	236,590

ク　特別会計下水道事業　歳出　繰出金内訳　（単位：円）

件　　名	金　　額
福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金	2,776,545

（3）下水道工務課

ア　歳出　下水道長寿命化事業

（ア）土壌調査申請業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線土壌概況調査に係る業務委託	対象面積　1,315.9㎡	4,968,000

（イ）建設資材価格等特別調査業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
建設資材価格等特別調査委託	PC ボックスカルバート5,000×2,800 裏込め材	324,000

（ウ）環境調査委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
環境調査委託（事前）	第１期工事範囲	2,841,480

（エ）下水道施設ストックマネジメント計画策定委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設ストックマネジメント計画策定委託	施設情報の収集・整理、リスクの評価、長期的な改築事業のシナリオ設定等	19,353,600

（オ）緑川幹線改築工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線改築工事	長寿命化対策　矩形5,000㎜×3,100㎜ 延長44.8m	174,522,600
	更新　矩形5,000㎜×2,800㎜　延長40m 前払い金	86,400,000
	（翌年度への繰越明許費）	(130,935,960)

イ　歳出　下水道管整備事業(単独処理区)

（ア）枝線埋設工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
単独処理区柴崎処理分区枝線埋設工事	内径250㎜　延長31.0m	4,773,600

ウ　歳出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

（ア）空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託（単価契約）	17か所	2,251,958

（イ）産業廃棄物処分委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
雨水浸透施設内産業廃棄物処分委託（単価契約）	11.86ｔ	313,815

（ウ）雨水枝線埋設工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市道西15号線路面排水処理工事	内径250㎜　延長167.74m 内径400㎜　延長36.0m	26,381,160

（エ）空堀川排水区道路雨水桝浸透化工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区空堀川排水区道路雨水桝等浸透化工事	14か所（桝13か所、浸透槽１か所）	4,262,544

エ　歳出　流域編入事業

（ア）土壌対策工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町下水処理場汚染土壌対策工事	（前年度からの繰越明許費）	(22,553,640)

（イ）錦幹線及び下水送水施設等築造委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦幹線及び下水送水施設等築造委託	１件	138,900,000

（ウ）下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町下水処理場汚泥消化槽等撤去工事（消化槽等土木構造物撤去）	前払い金 H30年度出来高	110,800,000

（エ）流域下水道建設費等負担金（清算）　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
流域下水道建設費等負担金（清算）	２件	231,029,229

（4）下水処理場

ア　歳出　処理場管理運営事業

（ア）施設の管理委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか15件	運転管理、点検、清掃など	314,018,220

（イ）その他委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
シルバー人材センター業務委託	芝生管理、除草作業など	914,307
焼却灰等搬出処分委託　ほか14件	焼却灰処分など	27,323,311

（ウ）１次処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
汚水（No.2,4）ポンプ・雨水（No.2）ポンプ補修工事 ほか１件	汚水ポンプ、雨水ポンプのオーバーホールなど、各設備の維持補修工事	102,196,080

（エ）２次処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
高度処理施設補修工事　ほか２件	ろ過砂の交換など、各設備の維持補修工事	42,357,600

（オ）汚泥処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
焼却炉(No2)補修工事　ほか３件	焼却炉や排ガス処理設備など、各設備の維持補修工事	107,852,040

（カ）電気計装設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
低段沈砂池棟照明設備更新工事	照明器具をLED化する工事	3,600,000
	（翌年度への繰越明許費）	(6,271,200)

（キ）管理施設等補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
管理棟排水設備補修工事	腐食し漏れた排水配管を更新する工事	5,378,400

イ　放射線関連測定

	①定点数	②項目数	③測定回数	合計(①×②×③)
汚泥焼却灰	1	3	37	111
二次処理水	1	3	4	12
高度処理水	1	3	4	12
空間放射線(敷地境界)	4	1	36	144
計			81	279

ウ　歳出　下水道ポンプ場維持管理事業

（ア）施設の管理委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか11件 (処理場と一括契約分2件含む)	運転管理、点検、清掃など	22,109,992

（イ）上砂町雨水ポンプ場監視システム更新工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
監視システム更新工事	監視システムの計画的更新工事	86,400,000

（ウ）柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
揚水設備補修工事	ポンプ整備など、各設備の維持補修工事	7,020,000

エ　単独処理区

（ア）汚水処理

処 理 水 量	平均処理水量
17,091,420㎥／年 (697,720㎥／年)	46,826㎥／日 (1,911㎥／日)

（　）は、高度処理量で内数

（イ）汚泥処理(最終処分量)

区　　分	処 理 量	平 均 処 理 量
焼却灰	299.0ｔ／年	0.82ｔ／日
沈砂等	55.8ｔ／年	0.15ｔ／日

（ウ）水質　（　）は、除去率

項　　目	放流水の排水基準	流　入　下　水	放　流　水	高　度　処　理　水
ＢＯＤ※１(年平均値)	25 mg/L以下	377 mg/L	2.0 mg/L(99.5%)	0.6 mg/L　(99.8%)
ＳＳ※２（年平均値)	60 mg/L以下	346 mg/L	3.0 mg/L(99.1%)	1 mg/L未満　(99.7%以上)

※１　BOD：生物化学的酸素要求量　　※２　SS:浮遊物質

（エ）修繕

区　分	一次処理設備	二次処理設備	汚泥処理設備	電気計装設備	高度処理施設	建物等管理設備	備品等
件　数	8 件	4 件	5 件	21 件	1 件	22 件	1 件
修繕料	13,390,920円	1,360,800円	5,773,680円	14,564,340円	3,437,186円	6,521,941円	53,302円

電気計装設備修繕　1件繰越3,866,400円

オ　下水道ポンプ場

（ア）汚水ポンプ場

ポンプ場 (処理区)	錦町マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第１マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第２マンホールポンプ場（単独処理区）	柏町汚水中継ポンプ場 （多摩川上流処理区）
年間揚水量	6,541.8㎥	1,635.5㎥	1,289.4㎥	688,104㎥

（イ）上砂町雨水ポンプ場（多摩川上流処理区）

年間排水量	57,121㎥

（ウ）緑川送水ポンプ（単独処理区）

年間排水量	42,760㎥

（エ）修繕

件　数	6件
修繕料	2,268,000円

（５）ごみ対策課

ア　ごみ処理

（ア）ごみ量　　（単位：t）

区　分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合　計
収　集	21,420	1,515	880	64	11,395	35,274
持込み	4,084	476	360	0	530	5,450
計	25,504	1,991	1,240	64	11,925	40,724

（イ）総合リサイクルセンター等における処理量　　（単位：t）

搬入量(計)	埋立て	清掃工場へ搬出	資源化量	その他
14,902	0	2,684	12,187	31

（ウ）粗大ごみ等収集

区分	粗大ごみ	不法投棄	計
件数	16,833	410	17,243

（エ）ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
持込み	19,584	153,352,600	19,584	153,352,600	100%
粗大ごみ収集	25,375	20,463,800	25,375	20,463,800	100%
計	44,959	173,816,400	44,959	173,816,400	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額　(円)	枚　数	金　額　(円)	
家庭ごみ専用指定袋	8,554,780	289,312,400	8,554,780	289,312,400	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額　(円)	枚　数	金　額　(円)	
事業系ごみ専用指定袋	184,260	14,740,800	184,260	14,740,800	100%

（オ）総合リサイクルセンター・清掃工場有価物売払い

区　分		重　量（kg）	金　額（円）
センター	紙類	5,021,450	12,459,710
	布類	857,570	1,208,030
	金属類	1,190,270	52,226,123
	びん類	83,840	238,102
	プラスチック類	161,100	139,445
	その他	45,830	1,214,113
	小　計	7,360,060	67,485,523
工場	羽毛	1,620	70,779
	小　計	1,620	70,779
合　計		7,361,680	67,556,302

（カ）動物死体処理

①処理手数料　　579,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	74	212	345	631
うち有料	68	58	32	158

（キ）せん定枝

①せん定枝受入手数料

件　数	金　額（円）
67	241,200

②せん定枝堆肥頒布手数料

重　量（kg）	金　額（円）
0	0

※市外のみ（市内は無料）

イ　家庭ごみ

（ア）指定収集袋納品状況（枚数）

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,286,900	2,876,900	2,565,760	1,104,670	150,500	183,060	205,600	181,390	8,554,780

（イ）ボランティア袋登録数（累計）

個人	団体	計
126	106	232

（ウ）ボランティア袋の交付状況（枚数）

燃やせるごみ		燃やせないごみ		計
20ℓ	40ℓ	20ℓ	40ℓ	
718	1,899	310	610	3,537

（エ）ごみ出し支援事業利用者数（延べ人数）

要介護	身体障害	精神障害	その他	計
18	162	10	47	237

ウ　資源再生利用補助金

（ア）交付団体　　183団体

（イ）交付額　　32,220,242円

（ウ）内訳　　（単位：kg）

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	172,451	2,933,423	5,341	92,949	3,204,164

エ　放射線量測定（総合リサイクルセンター）

対象	せん定枝
検体数・回数	18検体

オ　ごみ減量の推進

（ア）ごみ減量・リサイクル推進委員会

活動内容	期　間	回数	出席者（延べ）
定例委員会	平成30年4月～平成30年7月	4回	45人

（イ）資源とごみの分別・減量・出し方パネル展

期　間	来場者
平成31年３月25日～平成31年３月29日	461人

（ウ）マイバッグ推奨運動

区分	ポスター	卓上ポップ	ステッカー
啓発物品配布数	582枚	540部	140枚

（エ）啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日　数	参加者
緑化まつり	1日	500人
環境フェア	1日	301人
たちかわ楽市	2日	998人
くらしフェスタ	2日	214人

（オ）清掃工場・総合リサイクルセンター施設見学受入

施設名	団体数	見学者数
清掃工場	6	324人
総合リサイクルセンター	13	684人

（カ）説明会開催状況

地域説明会	回　数	参加人数
市主催	10	541人
自治会等主催	14	843人

（キ）ごみ減量情報紙の発行

発行物名	発行回数	発行部数	配置箇所数
「西砂からの風」	4	20,831	43

カ　生ごみ分別・資源化事業

生ごみ収集回数	103
資源化量（kg）	33,200

キ 事業系ごみ

（ア）廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	230	200

（イ）事業所への訪問指導等

	件　数
現場確認・排出指導等	54
多量排出事業者等訪問調査	14

（ウ）許可業者への指導等

	参加人数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	19人

ク　し尿処理

（ア）し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委託	生し尿	108	244,300
許可	浄化槽等	86	86,700
計		194	331,000

（イ）し尿処理手数料

区　分	調定額		収納額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
し尿処理	410	205,000	410	205,000	100%

ケ　業の許可

区分	許　可　(件)	継　続　(件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	0	23	0
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	16	4	160,000
浄化槽清掃業	0	1	0
計	16	28	160,000

（6）清掃事務所

ア　清掃工場ごみ処理　　（単位：ｔ）

搬入量				焼却量	焼却残さ	処理日数（日）
収集	総合リサイクルセンター	持込み	計			
21,420	2,684	4,444	28,548	28,504	3,575	344

（注）清掃工場への搬入量28,548ｔのうち、44tを分別により資源化したため28,504ｔを焼却しています。

イ　分析、測定及び調査

名称		回数	内容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	12	ばいじん量（水分･流速･温度測定含む。）、ガス組成など11項目
		10	ばいじんの亜鉛及び水銀など17項目
	処理水分析	1	外観、臭気、温度、ｐＨ、ＢＯＤなど48項目
	焼却灰溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など16項目
	ダスト固化物溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など16項目
	焼却灰ＰＩＸＥ分析	2	Ｎａ～Ｕの72元素
	焼却灰熱しゃく減量測定	12	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	ダスト固化物 熱しゃく減量測定	12	ダスト固化物中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	焼却残さ組成分析	2	鉄類、ガラス類、灰組成、含水率等割合
	ごみ分析（清掃工場生ごみ）	11	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析（事業系ごみ）	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	飲料水分析	1	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素など51項目
	悪臭測定	1	アンモニア、硫化水素など23項目
	騒音・振動測定	1	清掃工場の敷地境界線上の５地点 騒音（Ｌ５、Ｌ50、Ｌ95、Ｌｅｑ）、振動（Ｌ10、Ｌ50、Ｌ90）
	作業環境測定	2	ダイオキシン類、粉じん、遊離珪酸、硫化水素
	ダイオキシン類等調査分析	10	ダイオキシン類、ＣＯ濃度、Ｏ２濃度など10項目
周辺環境測定	周辺環境調査測定	4	清掃工場周辺大気の浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	4	清掃工場周辺大気のダイオキシン類濃度、コプラナーＰＣＢ濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	12	焼却灰主灰（もえがら）、飛灰（ばいじん）の放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空間放射線量測定	12	清掃工場敷地境界（東西南北）の空間放射線量

14　公営競技事業部

（1）事業課

ア　競輪事業

（ア）　入場人数及び発売金額　　（単位：人、円）

開催		本場	電話投票	重勝式	場外	合計
市営第１回	入場人員	7,056	15,406	690	45,995	69,147
4/12-14	発売金額	40,034,400	68,212,900	712,900	139,630,200	248,590,400
市営第２回	入場人員	11,392	18,992	777	93,732	124,893
5/4-6	発売金額	58,358,500	76,378,300	900,200	210,688,400	346,325,400
市営第３回	入場人員	5,550	39,853	928	103,667	149,998
6/11-13	発売金額	76,106,400	165,754,200	1,030,200	709,635,600	952,526,400
市営第４回	入場人員	6,002	11,647	650	45,814	64,113
7/21-23	発売金額	34,758,000	38,508,900	701,300	102,078,700	176,046,900
市営第５回	入場人員	5,004	42,287	1,266	95,248	143,805
8/6-8	発売金額	68,020,100	183,689,500	1,635,500	630,151,100	883,496,200
市営第６回	入場人員	5,386	42,802	7,936	80,711	136,835
9/3-5	発売金額	71,337,200	186,837,300	3,968,500	500,824,900	762,967,900
市営第７回	入場人員	13,898	66,048	1,601	167,561	249,108
10/13-15、10/22-24	発売金額	128,964,300	298,323,700	1,702,300	1,132,809,300	1,561,799,600
市営第８回	入場人員	13,717	55,828	11,429	140,267	221,241
11/6-8、12/14-16	発売金額	112,470,800	246,598,400	6,323,400	748,187,800	1,113,580,400
市営第９回	入場人員	0	58,974	2,917	110,687	172,578
12/5-7、2/21-23	発売金額	0	329,028,200	4,197,300	549,450,600	882,676,100
市営第１０回	入場人員	12,509	20,232	627	94,103	127,471
12/28-30	発売金額	66,478,200	73,890,500	649,500	186,935,300	327,953,500
市営第１１回	入場人員	17,384	152,152	39,148	461,968	670,652
1/4-7	発売金額	272,953,300	1,055,017,000	30,251,200	5,471,856,900	6,830,078,400
市営第１２回	入場人員	12,875	56,355	2,182	187,589	259,001
2/8-10、3/29-31	発売金額	107,706,900	223,603,600	3,758,600	672,497,300	1,007,566,400
総計	入場人員	110,773	580,576	70,151	1,627,342	2,388,842
開催日数 49日	発売金額	1,037,188,100	2,945,842,500	55,830,900	11,054,746,100	15,093,607,600

※重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売（Dokanto！）を含む。

（イ）　場外及び併用発売　　（単位：人、円）

開催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備考
宇都宮（ＦⅠ）	3	33	6,494	62,801,200	4/4-4/6
武雄記念（ＧⅢ）	3	36	併用発売	61,008,600	4/12-4/14
	1	12	3,143	35,353,400	4/15
静岡（ＦⅠ）	3	36	6,149	61,630,200	4/16-4/18
日本選手権（平塚）（ＧⅠ）	3	34	8,643	92,687,100	5/1-5/3
	3	33	併用発売	108,498,400	5/4-5/6
福井（ＦⅠ）	2	22	3,244	42,580,100	5/7-5/8
	1	11	場外併用発売		5/9
取手（ＦⅠ）	3	33	5,329	42,726,600	5/9-5/11
全プロ記念（青森）（ＦⅡ）	2	24	5,208	54,345,100	5/26-5/27
宇都宮（ＦⅠ）	3	33	5,297	47,897,000	5/28-5/30
国際自転車トラック競技支援（取手）（ＧⅢ）	4	48	7,914	72,535,400	6/7-6/10
高松宮記念杯（岸和田）（ＧⅠ）	4	48	10,674	118,399,300	6/14-6/17
久留米記念（ＧⅢ）	4	48	10,203	107,550,700	6/23-6/26

開　催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備　考
宇都宮記念（ＧⅢ）	4	48	9,733	107,245,100	6/28-7/1
取手（ＦＩ）	3	33	5,492	48,607,200	7/10-7/12
福井記念（ＧⅢ）	3	36	併用発売	51,742,900	7/21-7/23
	1	12	2,121	23,597,000	7/24
前橋（ＦＩ）	3	33	4,877	42,873,200	7/25-7/27
弥彦記念（ＧⅢ）	4	48	8,477	94,545,100	7/28-7/31
小田原記念（ＧⅢ）	4	48	9,183	99,883,900	8/25-8/28
富山記念（ＧⅢ）	4	48	8,802	94,915,500	8/30-9/2
共同通信社杯（高知）（ＧⅡ）	4	47	11,230	130,100,900	9/14-9/17
弥彦（ＦＩ）	3	33	4,764	41,561,000	9/19-9/21
青森記念（ＧⅢ）	4	48	8,126	85,405,600	9/27-9/30
寛仁親王牌（前橋）（ＧＩ）	4	48	8,149	84,446,800	10/5-10/8
千葉記念（ＧⅢ）	3	36	併用発売	54,751,800	10/13-10/15
	1	12	2,723	31,669,600	10/16
豊橋記念（ＧⅢ）	4	48	9,838	98,591,800	10/27-10/30
青森（ＦＩ）	2	24	併用発売	16,208,900	11/7-11/8
	1	12	1,672	15,528,500	11/9
取手記念（ＧⅢ）	4	48	11,709	98,566,800	11/10-11/13
競輪祭（小倉）（ＧＩ）	3	36	4,021	26,005,400	11/23-11/25
川崎（ＦＩ）	3	21	場外併用発売	9,066,700	11/23-11/25
高松（ＦＩ）	3	21	場外併用発売	7,469,900	11/23-11/25
小松島（ＦＩ）	3	33	5,261	32,979,400	11/26-11/28
和歌山（ＦＩ）	2	24	場外併用発売	28,954,700	11/27-11/28
	1	12	1,839		11/29
伊東温泉記念（ＧⅢ）	1	12	1,796	16,757,400	12/13
	3	36	併用発売	63,198,400	12/14-12/16
佐世保記念（ＧⅢ）	4	48	9,496	96,101,400	12/21-12/24
松戸（ＦＩ）	3	36	5,232	49,241,600	12/25-12/27
グランプリシリーズ（静岡）（ＧＰ）	3	33	併用発売	140,825,400	12/28-12/30
宇都宮（ＦＩ）	3	36	5,365	48,324,500	1/8-1/10
大宮記念（ＧⅢ）	4	48	9,703	97,452,300	1/17-1/20
岐阜（ＦＩ）	3	33	5,302	32,278,400	1/21-1/23
防府（ＦＩ）	3	33	場外併用発売	21,501,600	1/21-1/23
高松記念（ＧⅢ）	4	48	9,837	97,861,800	1/31-2/3
取手（ＦＩ）	2	24	場外併用発売	35,243,900	2/2-2/3
	1	12	2,085		2/4
全日本選抜（別府）（ＧＩ）	3	36	併用発売	58,734,000	2/8-2/10
	1	12	3,245	42,712,800	2/11
川崎（ＦＩ）	3	33	5,626	54,189,900	2/20-2/22
静岡記念（ＧⅢ）	4	48	8,471	93,826,000	2/23-2/26
玉野記念（ＧⅢ）	4	48	8,597	98,671,400	2/28-3/3
前橋（ＦＩ）	3	36	5,813	52,866,600	3/11-3/13
松阪（ＦＩ）	3	36	5,154	38,056,900	3/25-3/27
福井（ＦＩ）	2	22	場外併用発売	29,887,100	3/26-3/27
	1	11	1,675		3/28

開　催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備　考
小倉（GⅢ）	3	36	併用発売	42,991,900	3/29-3/31
併用発売　計	26	306		597,960,300	
場外併用発売　計	29	294		262,919,700	
専用発売　計	116	1,377	277,712	2,582,574,100	
合　　計	171	1,977	277,712	3,443,454,100	
サテライト双葉				2,405,832,900	開催日数 360日
サテライト妙高				1,135,303,000	開催日数 353日
サテライト六郷				955,946,200	開催日数 359日
サテライト中越				1,806,812,200	開催日数 355日
サテライト水戸				8,272,323,200	開催日数 358日
インターネット（７賭式）				55,846,644,100	開催日数 365日

（ウ）　宣伝広告

種　目	媒　体	内　容	媒体数	回　数
日刊新聞	スポーツ紙	1～8段	6	14
	スポーツ紙（他地区）	3～5段	7	1
	夕刊紙	1～2段	3	14
業界紙	雑　誌	記事中程度	1	3
看　　板	鉄道駅・車内等告知	12か所	3	1
	バス車内告知	1か所	1	4
折込チラシ	広報折込	開催情報	1	1
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Ｗｅｂサイト	開催情報	4	1
	メールマガジン	レース情報	1	56

※回数は、１媒体あたりの回数

イ　庶　務

（ア）会議及び研修

区　分	名　称	回　数	区　分	名　称	回　数
会　議	全国競輪施行者協議会理事会	5	会　議	暴力団追放対策会議	8
	全国競輪施行者協議会総会	2		警備会議	6
	日取り調整会議	4			

（イ）交通整理等実施状況

普通競輪開催	１日当たり箇所数	25
開催日数 39日	延箇所数	975
記念競輪開催	1日当たり箇所数	27
開催日数 4日	延箇所数	108
市営開催 計43日	延箇所数計	1,083

（ウ）無料バス運行状況

区分	開催日数 43日		
	使用台数	運行日数	延台数
内訳	5	37	185
	6	2	12
	7	2	14
	8	1	8
	9	1	9
計		43	228

（エ）施設利用状況

走　路		ファンサービス館		ファミリールーム		会議室(本館)		曙運動広場テニスコート	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
43	1,043	0	0	—	—	16	227	0	0
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		選手用駐車場		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件　数	人　数
22	681	337	7,642	37	356	1	3	456	9,952

ウ　管　理

所　属	計画人数	登録者人数	嘱託等人数
統制室	3	4	
現金本部	6	6	
発売・払戻	38	44	
場内外警備	18	3	15
総務	6	6	
入場・環境	20	22	
ファン相談	1		1
計	92	85	16

（注）窓口105箇所体制

15　会計課

ア　金銭会計伝票処理数

（ア）調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会計＼区分		調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計		3,622	624,940	42,756
特別会計	競輪事業	623	2,472	5,008
	国民健康保険事業	327	140,548	1,236
	下水道事業	85	369	1,051
	駐車場事業	19	18	89
	介護保険事業	195	34,825	1,051
	後期高齢者医療事業	96	87,153	458
基金	競輪事業財政調整	0	12	10
	駐車場事業財政調整	0	8	4
	財政調整	0	27	11
	高額療養費等資金貸付	0	4	4
	公共施設整備	0	41	11
	鉄道連続立体交差化整備	0	7	4
	介護保険準備	0	6	4
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	4	4
	地域づくり振興	0	29	13
	競輪事業施設等整備	0	15	9
	清掃工場建設等	0	8	4
	再編交付金事業	0	5	4
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	0	1	1
歳入歳出外現金		0	12,513	1,667
合計		4,967	903,005	53,399

（イ）支出区分別内訳

区分	窓口払	口座振替払	隔地払	振替納付	公金振替	繰替払	計
件数	1,737	49,306	0	1,732	479	145	53,399

イ　金融機関

区分	金融機関数		
	29年度末	増減	30年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	24	△1	23
計	26	△1	25

16　教育部

（1）教育総務課

ア　教育委員会定例会等の開催

会議名		会期	案件等				合計
			議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	H30.4.12	1		1	3	5
	第 8 回	H30.4.26	2		1	3	6
	第 9 回	H30.5.14			2	3	5
	第 10 回	H30.5.31			3	2	5
	第 11 回	H30.6.14	1		1	1	3
	第 12 回	H30.6.28			3	1	4
	第 13 回	H30.7.12			3	1	4
	第 14 回	H30.7.27			2	3	5
	第 15 回	H30.8.9			4		4
	第 16 回	H30.8.30	5		1	3	9
	第 17 回	H30.9.11				4	4
	第 18 回	H30.9.27				4	4
	第 19 回	H30.10.11	1			2	3
	第 20 回	H30.10.25				4	4
	第 21 回	H30.11.8			1	3	4
	第 22 回	H30.11.22			1	3	4
	第 23 回	H30.12.14	1		1	1	3
	第 24 回	H30.12.27	1			5	6
	第 1 回	H31.1.10				3	3
	第 2 回	H31.1.24			3	3	6
	第 3 回	H31.2.14	2		5	2	9
	第 4 回	H31.2.25			2	3	5
	第 5 回	H31.3.7			3	3	6
	第 6 回	H31.3.19	3		5	3	11
	計	24	17	0	42	63	122
臨時会							
	計						
合計	計	24	17	0	42	63	122

＊空欄は、該当なし

＊定例会のほかに教育委員による視察2回、教育委員研修2回開催

イ　小学校施設営繕

(ア)小学校施設修繕

19校　　312 件

(イ)老朽化した各小学校施設及び設備の改修　（単位：円）

工　事　名	決算額
幸小学校体育館床改修工事	4,989,600
新生小学校西側舗装改修工事	3,479,760
第一小学校扉及び校庭スロープ設置工事	3,056,400
大山小学校体育館床改修工事	2,862,000
第三小学校国旗掲揚旗ポール改修工事	1,270,080
その他	2,204,788
合　計	17,862,628

(ウ)小学校校舎等補修用材料購入

19校　116 件

ウ　中学校施設営繕

(ア)中学校施設修繕

9校　209 件

(イ)老朽化した各中学校施設及び設備の改修　（単位：円）

工　事　名	決算額
第七中学校便所換気設備改修工事	4,417,200
その他	1,605,733
合　計	6,022,933

(ウ)中学校校舎等補修用材料購入

9校　49 件

エ　小学校施設改修事業

工事名	備考
第四小学校境界塀改修工事	敷地周辺にあるフェンス及び土台を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
第十小学校普通教室空調機設置工事	空調機が設置されていない普通教室1室に空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
西砂小学校外構フェンス改修工事	敷地外周にあるフェンス及び土台を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
幸小学校会議室等空調機改修工事	会議室・多目的室の空調機を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
松中小学校校庭スプリンクラー改修工事	老朽化し不具合が生じているスプリンクラーを改修する工事（前年度からの繰越明許費）
大山小学校少人数教室空調機設置工事	空調機が設置されていない少人数教室3室に空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
柏小学校周囲道路補修等工事	周辺道路の舗装の補修及び排水を整備する工事（前年度からの繰越明許費）
新生小学校渡り廊下等建具改修工事	老朽化し不具合が生じている渡り廊下や窓枠を改修する工事（前年度からの繰越明許費）

工事名	備考
第十小学校ほか２校便所改修工事	便所の便器を和式から洋式に改修、床を湿式から乾式へ改修、小便器を交換する工事（十小・幸小・若葉台小）（若葉台小は前年度からの繰越明許費、工事内容は床の改修のみ）
松中小学校ほか１校便所改修工事	便所の便器を和式から洋式に改修、床を湿式から乾式へ改修、小便器を交換する工事（松中小・新生小）
小学校防犯カメラシステム改修工事	老朽化し不具合が生じている小学校の防犯カメラの改修工事(柏小・上砂川小・新生小)
第二小学校特別教室空調機設置工事	未設置の特別教室へ空調機を設置及び老朽化に伴い更新する工事（設置5室：第二音楽室、第二図書室、理科室、図工室、第二図工室）
第三小学校特別教室等空調機設置工事	未設置の特別教室等へ空調機を設置及び老朽化に伴い更新する工事（設置3室：理科室、家庭科室、図工室　更新3室：音楽室、放送室、教育相談室）
床スラブ補強工事設計委託	厚さ不足が確認された床スラブの補強工事の設計委託（六小・八小・九小）

オ　保全計画に基づく小学校施設改修事業

工事名	備考
第七小学校大規模改修工事設計委託	保全計画に基づく七小の大規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（実施設計）
第五小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく五小の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う
南砂小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う
第五小学校仮設校舎リース	保全計画に基づく五小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする
南砂小学校仮設校舎リース	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする
第五小学校大規模改修工事	保全計画に基づく五小の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）
南砂小学校大規模改修工事	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）
上砂川小学校軒先等改修工事	保全計画において早期に対応が必要な修繕となる上砂川小の軒先等改修工事を行う

カ　中学校施設改修事業

工事名	備考
第七中学校プール改修工事	老朽化したプール内壁、プールサイド及びプール通路を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
第七中学校非常階段塗装改修工事	劣化し腐食している非常階段の補修を行うと共に、塗装を行う工事（前年度からの繰越明許費）

工事名	備考
第四中学校校庭整備工事	水はけが悪く、また砂ぼこりが立ちやすい校庭を整備する工事
第三中学校便所改修工事	便所の便器を和式から洋式に改修、床を湿式から乾式へ改修、小便器を交換する工事
第四中学校便所改修工事	便所の便器を和式から洋式に改修、床を湿式から乾式へ改修、小便器を交換する工事

キ　保全計画に基づく中学校施設改修事業

件名	備考
第二中学校中規模改修工事監理委託	保全計画に基づく二中の中規模改修工事を施工するにあたり、中規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う（屋内運動場）
第二中学校中規模改修工事	保全計画に基づく二中の中規模改修工事を行う（屋内運動場）（建築、電気、機械）

ク　小学校統合建替事業

(ア)旧けやき台小学校解体工事説明会

平成30年6月23日に開催　　参加者　15人

(イ)新学校設立及び新校舎建設だより「わかばっ子」を発行（各回1,700部）

回	発行月
1	平成30年4月
2	平成31年3月

(ウ)委託等

件名	備考
新校舎建設工事設計委託	新校舎建設工事の設計を委託で行う（実施設計）
廃棄物処理委託	旧けやき台小学校の不要備品の処理を委託で行う
旧けやき台小学校樹木診断委託	旧けやき台小学校内の樹木診断を委託で行う
若葉台小学校仮設校舎リース	新校舎が完成するまでの間、旧若葉小学校敷地内に建設した仮設校舎をリースする
旧けやき台小学校解体工事	新校舎を建設するため旧けやき台小学校の解体工事を行う
若葉台小学校開校式設営等委託	若葉台小学校の開校式の設営等に関する業務を委託で行う（前年度からの繰越明許費）
けやき台小学校普通教室空調機移設工事	若葉台小学校開校に向け、けやき台小学校の空調機を若葉小へ移設する工事を行う（前年度からの繰越明許費）

（2）学務課

ア　児童・生徒及び学級数　　（ ）は、特別支援学級児童及び生徒で外数　　平成30年5月1日現在

学年／学校名	児童・生徒数							学級数								障害種別
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別支援	
第一小学校	(4) 82	(3) 102	(4) 90	(1) 109	(1) 90	(5) 65	(18) 538	3	3	3	3	3	2	17	(3)	知的障害
第二小学校	73	67	68	83	89	64	444	3	2	2	3	3	2	15		
第三小学校	76	96	91	83	88	100	534	3	3	3	3	3	3	18		
第四小学校	79	90	71	68	81	84	473	3	3	2	2	3	3	16		
第五小学校	(8) 94	(4) 97	(2) 102	(4) 80	(2) 94	(1) 96	(21) 563	3	3	3	2	3	3	17	(3)	知的障害
第六小学校	45	55	48	46	44	43	281	2	2	2	2	2	2	12		
第七小学校	22	29	31	35	22	21	160	1	1	1	1	1	1	6	(2)	言語障害 （通級）
第八小学校	79	70	78	71	67	61	426	3	2	2	2	2	2	13	(1) (4)	難聴・言語 障害（通級）
第九小学校	(7) 79	(6) 78	(7) 73	(6) 74	(7) 79	(4) 81	(37) 464	3	3	2	2	2	3	15	(5)	知的障害
第十小学校	74	50	(3) 46	(2) 54	(3) 52	(5) 62	(13) 338	3	2	2	2	2	2	13	(2)	知的障害
けやき台小学校																若葉台小へ統合
西砂小学校	128	115	100	99	119	85	646	4	4	3	3	3	3	20		
南砂小学校	51	69	52	64	57	59	352	2	2	2	2	2	2	12		
若葉小学校																若葉台小へ統合
幸小学校	53	65	66	57	53	69	363	2	2	2	2	2	2	12		
松中小学校	74	(1) 59	(2) 70	(2) 68	(3) 60	(1) 76	(9) 407	3	2	2	2	2	2	13	(2)	知的障害
大山小学校	36	37	39	35	33	47	227	2	2	1	1	1	2	9		
柏小学校	89	95	86	102	109	99	580	3	3	3	3	3	3	18		
上砂川小学校	85	91	91	115	104	107	593	3	3	3	3	3	3	18		
新生小学校	(4) 59	(2) 64	(3) 83	(1) 65	(3) 77	(2) 85	(15) 433	2	2	3	2	2	3	14	(2)	知的障害
若葉台小学校	(1) 98	(2) 99	(2) 120	(2) 127	(2) 119	(3) 115	(12) 678	3	3	3	4	3	3	19	(2)	知的障害
計	(24) 1,376	(18) 1,428	(23) 1,405	(18) 1,435	(21) 1,437	(21) 1,419	(125) 8,500	51	47	44	44	45	46	277	(26)	
立川第一中学校	(2) 119	(6) 109	(1) 135				(9) 363	4	3	4				11	(2)	知的障害
立川第二中学校	(9) 169	(5) 167	(6) 197				(20) 533	5	5	5				15	(3)	知的障害
立川第三中学校	142	130	136				408	4	4	4				12	(2)	情緒障害 （通級）
立川第四中学校	150	155	165				470	5	4	5				14		
立川第五中学校	(9) 213	(3) 216	(8) 221				(20) 650	7	6	6				19	(3)	知的障害
立川第六中学校	104	124	115				343	3	4	3				10	(3)	情緒障害 （通級）
立川第七中学校	161	161	170				492	5	5	5				15		
立川第八中学校	58	77	78				213	2	2	2				6	(1)	情緒障害 （通級）
立川第九中学校	95	109	119				323	3	3	3				9		
計	(20) 1,211	(14) 1,248	(15) 1,336				(49) 3,795	38	36	37				111	(14)	
合　計							(174) 12,295							388	(40)	

＊ 平成28年度より、特別支援教室については学級編成を行わないため、学級数を空欄とした。

イ　事業別購入備品内訳

（ア）小学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品		29	1,608,984
			刈払機	4	163,404
			洗濯機	3	156,384
			冷蔵庫	2	83,916
			書庫	2	62,640
			掃除機	2	48,384
			その他	16	1,094,256
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法		75	2,415,852
			顕微鏡	14	480,600
			黒板類	6	135,108
			人体模型	5	224,640
			数量説明教具	5	136,944
			気体測定器	4	158,004
			その他	41	1,280,556
		一 般 教 材		127	5,690,153
			マット	39	835,401
			ミシン	12	643,896
			書画カメラ	10	378,864
			デジタルカメラ	10	243,432
			ワイヤレスアンプ	3	324,000
			その他	53	3,264,560

（イ）中学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品		16	828,812
			掃除機	2	90,396
			げた箱	1	112,752
			電動自転車	1	93,744
			紙折機	1	85,320
			長いす	1	74,520
			その他	10	372,080
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法		55	2,125,170
			電源装置	8	171,072
			顕微鏡照明装置	7	154,602
			電気メーター	6	231,336
			顕微鏡	6	209,844
			電子てんびん	4	114,480
			その他	24	1,243,836
		一 般 教 材		57	3,716,728
			ミシン	7	420,120
			防球フェンス	6	242,320
			書画カメラ	5	252,330
			ネット類	4	124,379
			マイクロフォン	3	82,944
			その他	32	2,594,635

ウ　就学援助費支給件数

学校・学年別 / 支給費目	小学校 1	2	3	4	5	6	計	中学校 1	2	3	計	合計
日光移動教室・修学旅行参加費						212	212			213	213	425
学用品・通学用品費	165	179	169	170	172	197	1,052	189	203	199	591	1,643
新入学学用品・通学用品費	155						155	27			27	182
卒業アルバム代						224	224			228	228	452
学校給食費	168	190	172	177	184	209	1,100					1,100
弁当給食費								150	165	152	467	467
ミルク給食費								179	193	180	552	552
校外活動参加費	204	286	241	492	280	518	2,021	241	474	123	838	2,859
八ヶ岳自然教室参加費					187		187					187
スキー教室等参加費								206			206	206
学校病医療費	4			3		1	8				0	8
入学準備金	入学前　74						74	入学前　193			193	267

エ　独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額 / 学校別	小学校	中学校	計
給付件数(件)	488	338	826
給付金額(円)	2,672,144	4,947,909	7,620,053

オ　小学校統合事業

(ア)通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	平成30年4月27日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
2	平成30年8月31日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
3	平成30年12月13日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
4	平成31年2月27日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換

(イ)新学校設立検討委員会を開催　　※新学校の校歌・校章の検討

回	日程	主な検討内容
1	平成30年6月12日	校歌・校章の選定について
2	平成30年6月14日	校歌・校章の選定について
3	平成30年7月10日	校章の選定について

カ　通学区域変更

通学路安全対策検討委員会（緑町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	平成30年5月1日	登下校付き添いについて意見交換
2	平成30年8月29日	登下校付き添いについて意見交換
3	平成30年12月11日	登下校付き添いについて意見交換
4	平成31年3月4日	登下校付き添いについて意見交換

（3）指導課

ア　教職員数(都費負担)　　平成30年5月1日現在

区分 / 学校名	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	特別支援学級教諭	充当指導主事	休職育休等	在外日本人学校派遣・長期研修生等	事務職員	合計
第一小学校	1	1	20	1	23	4		5		7	35
第二小学校	1	1	22	1	25	4				1	26
第三小学校	1	1	21	1	24			1			25
第四小学校	1	1	21	1	24	3		1			25
第五小学校	1	1	25		27	4	3	1		1	32
第六小学校	1	1	15	1	18						18
第七小学校	1	1	16	1	19	7					19
第八小学校	1	1	25	1	28	10		1		1	30
第九小学校	1	1	23	1	26	6		1		1	28
第十小学校	1	1	18	1	21	3		1		1	23
西砂小学校	1	1	22	1	25			2		1	28
南砂小学校	1	1	13	1	16			2		1	19
幸小学校	1	1	21	1	24	6				1	25
松中小学校	1	1	23	1	26	7		1			27
大山小学校	1	1	17	1	20	4				1	21
柏小学校	1	1	21	1	24			1		1	26
上砂川小学校	1	1	21	1	24			1		1	26
新生小学校	1	1	18		20	3		3			23
若葉台小学校	1	1	26		28	3		3		1	32
計	19	19	388	16	442	64	3	24	0	19	488
立川第一中学校	1	1	21	1	24	3					24
立川第二中学校	1	1	28		30	4		1		1	32
立川第三中学校	1	1	23	1	26	3					26
立川第四中学校	1	1	21	1	24			1		1	26
立川第五中学校	1	1	33	1	36	4		1		1	38
立川第六中学校	1	1	20	1	23	4		1		1	25
立川第七中学校	1	1	24	1	27					1	28
立川第八中学校	1	1	15	1	18	2					18
立川第九中学校	1	1	17	1	20					1	21
計	9	9	202	8	228	20	0	4	0	6	238
合　計	28	28	590	24	670	84	3	28	0	25	726

(注)特別支援学級教諭は教諭の内数

イ　地域学校協働本部事業による主な取り組み

学校名	内容
第一小学校	しばっこ☆クラブ・・・ＰＴＡ及び地域住民による「しばっこ☆クラブ運営委員会」が児童の体験活動等を企画し、居場所づくり活動を行った。
第二小学校	福祉体験・・・視覚・聴覚・下肢等に障害を持った方と交流し、普段の生活についての講話を聞き疑似体験等を行った。
第三小学校	バケツ稲を育てよう・・・理科・社会科の学習と関連させて、バケツに稲を植え、稲刈り、収穫祭までを行った。
第四小学校	いろいろな人の生き方に学ぶ・・・キャリア教育の一貫として、人生の先輩として活躍する方から講話を聞き、児童自身が将来を意識する機会を得た。

学　校　名	内　　容
第　五　小　学　校	花いっぱい運動・・・元ＰＴＡの方を指導者としてお招きし、学校の花壇等に花を植え育てることで、命の大切さを学んだ。
第　六　小　学　校	学習支援・・・地域の学生を主とした学習支援ボランティアに授業へ参加していただき、児童の学習支援や教師の授業補助を行った。
第　七　小　学　校	七小野菜を育てよう・・・地域の農業ボランティアの方から、学校農園で野菜作りの基本を学び、野菜作りを行った。
第　八　小　学　校	障害のある方との交流授業・・・障害のある方から、普段の生活のことや困っていることについて話を聞き、車いす体験等を行った。
第　九　小　学　校	農業体験・・・地元農家やボランティアの方からの指導を受け、学年に応じた農業の基礎を学んだ。
第　十　小　学　校	障害のある方とのふれあい体験活動・・・障害のある方をお招きし、校舎内で車いす体験やアイマスク体験を行った。
西　砂　小　学　校	音楽活動・・・地元中学校や大学の吹奏楽部の方からの指導を受け、地域行事等で吹奏楽を披露した。
南　砂　小　学　校	立川ろう学校交流・・・立川ろう学校初等部との学校間交流を行う中で、互いの理解を深め、共により良く生きようとする態度と実践力を学んだ。
幸　　小　　学　　校	体験活動・・・・地域の方（農家の方や美大生）を外部講師としてお招きし、体験活動を重視した教育活動を行った。
松　中　小　学　校	ヤゴ救出作戦・・・学校プールの中に生息するヤゴについて、地域環境コーディネーターによる指導を受け、飼育を行った。
大　山　小　学　校	昔遊び調べ・・・地域の方との対話や昔遊びの実体験を通して、昔の人々（大山地区）の暮らしぶりを知り、先人の知恵を学んだ。
柏　　小　　学　　校	生命尊重・・・助産師による生命尊重の授業や歯科衛生士による保健指導を行い、自他の生命及び自分の体を慈しみ大切にする心情を深めた。
上砂川小学校	大学との連携・・・武蔵野美術大学の学生による校内の装飾や、それに伴う児童への指導補助・交流を行った。
新　生　小　学　校	地域ボランティア活動・・・朝のごみ運搬、地域清掃、雪かき、落ち葉集め等の地域ボランティア活動を行った。
若葉台小学校	緑のカーテン作り・・・地域の方の協力を得て、ゴーヤの栽培による緑のカーテン作りや地球温暖化対策等の環境教育を学んだ。
立川第一中学校	地域等との連携・・・学校便りや学校行事等の学校情報について地域の方に周知し、保護者・地域の方との円滑な連携を推進した。
立川第二中学校	緑化推進、環境整備・・・地域の方や保護者と協働し、花壇や校内の整備を通して、自主自立の精神及びボランティア精神を学んだ。
立川第三中学校	進路指導推進・・・生徒及び保護者に地域の方が進路について相談活動を行い、細やかな進路指導を行った。
立川第四中学校	学校環境整備・・・保護者による学校花壇の整備、生徒による落ち葉掃き活動、地域にＰＲした資源回収等を行い、地域や保護者の方と連携した教育活動を推進した。
立川第五中学校	専修専門学校体験・・・立川市近隣の専修専門学校を訪れ、生徒が体験入学し、自己の適性について学んだ。
立川第六中学校	地域ボランティア活動・・・地域の方との「朝のあいさつ運動」や、町内会の夏祭り・秋の地区運動会の運営に参加し、共に活動する喜びや充実感を学んだ。
立川第七中学校	美化活動・・・生徒会本部とＰＴＡ校外委員会が連携し、学校周辺の美化活動を行い、地域活動の重要性について学んだ。
立川第八中学校	職場体験・・・地域企業において職場体験活動をすることにより、地域交流を推進し、生徒自身も働く意義を学んだ。
立川第九中学校	九中農園・・・地域の方の協力を得て農地を借用し、農家の方から農産物と生産方法について学び、十数種類の作物を生産した。

ウ　少人数指導員の配置

小学校―算数の指導	小学校　　２校　（３人）

エ　応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校６年生	19校　（1,442人）
普通救命講習の受講	中学校２年生	９校　（1,194人）
	小･中学校教員	28校　（141人）

オ　中学校部活動の支援

外部指導員等の派遣	中学校　９校　(104人)

カ　学校図書館支援指導員事業

司書資格等を持つ支援指導員の配置	小・中学校　28校　(17人)

（4）教育支援課

ア　就学奨励費支給件数(特別支援)　(件)

区分 / 支給費目	小学校	中学校	合計
日光移動教室･修学旅行参加費	13	13	26
学用品･通学用品費	98	39	137
新入学学用品･通学用品費	17	13	30
通学･付添費	17	25	42
通級･付添費	92	5	97
宿泊学習参加費	122	39	161
卒業アルバム代	11	13	24
学校給食費	98	―	98
弁当給食費	―	33	33
ミルク給食費	―	36	36
校外活動参加費	124	62	186

イ　教育相談件数及び巡回相談回数

所属区分	来所相談(件)	電話相談(件)	巡回相談(回)	合　計
幼児	8	22		30
小学校1～3年生	154	136	344	888
小学校4～6年生	158	96		
中学生	184	90	123	397
高校生	41	11		52
その他	4	10		14
合　計	549	365	467	1,381

ウ　就学・転学相談件数及び実施内容　(件)

内　容		就学相談	転学相談	合　計
小学校就学相談受付		86	24	110
中学校就学相談受付		32	9	41
計		118	33	151
実施内容（延回数）	面談	274	51	325
	行動観察	124	48	172
	学校見学	48	9	57
	授業等体験	47	10	57
	発達検査	20	4	24
	医学診断	14	4	18

エ　就学支援シートの提出状況

提出件数	244件	令和元年5月1日現在の新就学児童数	1,425人	提出率	17.1%

（5）学校給食課

ア　学校給食運営審議会の開催

２回(平成30年10月29日、平成31年２月７日)

イ　研修

名　　称	主　催　者	回　　数
1 食に関する指導研修会	東京都	1
2 学校栄養職員等研修会	東京都	1
3 都立学校栄養職員専門研修会	東京都	2
4 学校給食安全・衛生管理研修会【安全管理】	東京都	1
5 学校給食安全・衛生管理研修会【食物アレルギー】	東京都	1
6 学校給食安全・衛生管理研修会【食品衛生】	東京都	1
7 学校教育関係者を対象とした食品安全に関する研修会	東京都	1
8 学校給食調理講習会	東京都学校給食会	1
9 学校給食パン講習会	東京都学校給食会	1
10 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会職員合同研修会	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	1
11 食の安全に関する調理員講習会	日本学校調理師会	1
12 学校給食関係者衛生講習会	立川市	1
13 食のリスク対策セミナー	立川市	1
14 立川のはたけ！見学と交流会	立川市	1
15 単独校調理部会夏期自主研修	立川市	1

ウ　小学校給食(完全給食)

全校(19校)　平均190回　延べ3,610回

エ　中学校給食(弁当併用外注給食)　　(　)は、ミルク給食実施回数

学　校　名	回　数		学　校　名	回　数	
立川第一中学校	193	(193)	立川第六中学校	178	(178)
立川第二中学校	194	(194)	立川第七中学校	186	(186)
立川第三中学校	179	(179)	立川第八中学校	178	(178)
立川第四中学校	185	(185)	立川第九中学校	179	(179)
立川第五中学校	192	(192)	計	1,664	(1,664)
			平均実施回数	185	(185)

（6）生涯学習推進センター

ア　会議

区　分	名　　称	委員人数	回　数
文化財保護審議会	定例会	9	4
たちかわ市民交流大学企画運営委員会	定例会	10	10
地域学習館運営協議会	定例会	60	64
生涯学習推進審議会	定例会	13	8

＊生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

＊社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会で審議事項を扱っている。

イ　たちかわ市民交流大学

（ア）たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月＝6月、9月、12月、3月

（イ）たちかわ市民交流大学講座実施数

区　　分	講座数
市民企画講座	49
団体企画型講座	25
行政企画講座	467

ウ　生涯学習情報コーナー利用状況

内　　容	件　数
学習相談	19
社会教育関係団体関係	277
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	45
施設案内	34
その他	197
社会教育関係団体登録（新規）	61
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	15

エ　生涯学習情報システム

施設予約システム

項目	件数等	備考
アクセス数	410,182	平成31年3月末現在
利用者登録数	11,045	平成31年3月末現在

オ　行政企画講座

（ア）　障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	72 日	2,034 人

（イ）　高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室）	337 日	11,991 人

（ウ）　成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	26 日	791　人
地域活性化講座	57 日	1,890　人
多文化共生・国際理解講座	18 日	173　人
障害者理解講座	16 日	212　人
立川市民科講座（環境講座含む）	8 日	148　人
学校支援ボランティア入門講座	1 日	14　人

（参加者数は展示を除く）

（エ）　子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	35 日	450 人

（オ）　平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	104 日	984 人

（参加者数は展示を除く）

カ 学校支援ボランティア事業

（ア）学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	81 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	15 校
学校支援ボランティア派遣人数	48 人　(延べ)

（イ）地域学校協働本部事業

校区	実施校	活動日数			コーディネーター配置人数
		学習支援		その他（環境整備他）	
		授業	放課後		
一中校区	立川第一中学校	－日	25日	244日	2人
	第一小学校	－日	54日	40日	3人
	第四小学校	－日	127日	50日	1人
二中校区	立川第二中学校	－日	16日	182日	1人
	第二小学校	46日	28日	13日	1人
	第五小学校	69日	19日	64日	1人
	南砂小学校	－日	19日	89日	1人
三中校区	立川第三中学校	－日	31日	188日	5人
	第三小学校	－日	18日	28日	2人
	第七小学校	－日	60日	72日	
	第六小学校	2日	85日	1日	6人
四中校区	立川第四中学校	－日	33日	264日	1人
	幸小学校	－日	5日	40日	1人
	柏小学校	－日	21日	14日	1人
五中校区	立川第五中学校	－日	121日	167日	1人
	大山小学校	－日	43日	7日	
	上砂川小学校	－日	17日	52日	2人
	第九小学校	－日	46日	49日	3人
六中校区	立川第六中学校	－日	53日	137日	1人
	第八小学校	－日	59日	30日	1人
	第十小学校	－日	77日	10日	1人
七中校区	立川第七中学校	－日	30日	136日	1人
	西砂小学校	－日	17日	229日	2人
	松中小学校	－日	19日	100日	4人
八中校区	立川第八中学校	－日	113日	174日	1人
	新生小学校	－日	45日	124日	3人
九中校区	立川第九中学校	－日	22日	146日	1人
	若葉台小学校	－日	36日	93日	

※立川第三中学校・第八中学校には同校区小学校のコーディネーター含む。

キ 地域学習館

（ア）　施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)　　(単位　人)

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
人数	94,072	38,720	53,859	46,347	45,224	45,093	323,315

②主催者別利用件数　　（単位　件）

館名 / 主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係登録団体	4,306	1,961	2,021	2,462	2,095	2,527	15,372
自治会等地域団体	7	102	42	50	1	72	274
福祉団体	7	3	45	33	21	17	126
市等行政関係団体	935	507	662	240	386	549	3,279
その他減免団体	21	27	45	34	41	5	173
その他団体等	883	164	118	258	388	219	2,030
計	6,159	2,764	2,933	3,077	2,932	3,389	21,254

③市内・市外別利用件数　　（単位　件）

館名 / 主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市　内	5,864	2,727	2,884	2,983	2,901	3,285	20,644
市　外	295	37	49	94	31	104	610
計	6,159	2,764	2,933	3,077	2,932	3,389	21,254

（イ）　施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16ﾐﾘ映写機	17	5
16ﾐﾘフイルム	9	98

②パソコンの利用状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
パソコン利用団体数	1	0	0	0	0	0	1
パソコン利用延日数	48	0	0	0	0	0	48

③保育事業実施状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	12	1	5	15	1	3	37
延べ登録乳幼児数(人)	15	3	14	33	4	14	83

④夏休み学習室利用状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
開室日数(日)	40	39	39	40	39	39	236
利用者数(人)	62	97	299	286	318	76	1,138

（ウ）　その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内　容	回数	参加者数(人)
柴崎学習館	土曜ファミリー劇場、サマーコンサート	人形劇、吹奏楽	3	279
砂川学習館	ときめき春のコンサート、子ども観劇会	コンサート、演劇	2	180
西砂学習館	懐かしい歌をご一緒に、こども観劇会、サマーコンサート	唄、人形劇、コンサート	5	311
高松学習館	健康フェア、クリスマス子どもお楽しみ会、ファミリーコンサート、映画会	工作、お話会、映画会、コンサート	6	252
錦学習館	こども観劇会、こども映画会、コンサート	演劇、映画、声楽	4	386
幸学習館	観劇会、春の落語会、春の映画会	人形劇、落語、映画	3	166
計			23	1,574

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内　容		開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第41回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/19～5/27	延べ参加52団体	17	1,270
砂川学習館	第11回砂川学習館まつり	9/8～10/12	延べ参加42団体	17	901
西砂学習館	第38回西砂学習館まつり	5/25～6/26	延べ参加42団体	18	2,192
高松学習館	第36回高松学習館文化祭	5/18～6/28	延べ参加40団体	26	893
錦学習館	第33回みんなの錦まつり	3/1～3/30	延べ参加40団体	30	1,337
幸学習館	かわせみ祭2018	6/22～7/11	延べ参加61団体	18	1,256
計				126	7,849

ク　学習等供用施設利用状況

室名＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
有料	件　数	214	319	262	244	312	332	267	739	317	122	359	3,487
	人　数	3,729	4,886	4,123	4,809	3,850	5,412	5,516	10,116	5,005	3,096	6,760	57,302
無料	件　数	900	1,394	981	1,532	1,942	1,281	925	1,941	1,800	674	2,201	15,571
	人　数	15,935	18,562	14,493	25,800	31,354	22,506	14,084	25,621	25,608	11,001	29,250	234,214
計	件　数	1,114	1,713	1,243	1,776	2,254	1,613	1,192	2,680	2,117	796	2,560	19,058
	人　数	19,664	23,448	18,616	30,609	35,204	27,918	19,600	35,737	30,613	14,097	36,010	291,516

ケ　歴史民俗資料館

（ア）利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	1日平均	団　体	
					件　数	人　数
303 日	5,017 人	1,539 人	6,556 人	21.6 人	24 件	1,311 人

（イ）資料の受贈及び利用状況

受　贈		利用件数
件　数	点　数	
18	880	151

（ウ）教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館､古民家園)参加者延べ　642人		22回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		10回延べ289日
ミニ企画展「端午の節句」	4/10～5/13	30
企画展「新収蔵品展」	6/12～7/8	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/3～7/8	6
企画展「立川の遺跡2018」	7/24～9/2	36
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/8～10/14	25
企画展「〝空の都〟たちかわ～立川飛行場の歩み～」	10/23～12/2	36
東京文化財ウィーク2018公開事業「銅鉦鼓展」	10/30～11/25	24
写真展「立川の風景と人のいとなみ」	12/11～2/17	55
企画展「暮らしと道具」	1/16～2/17	29
ミニ企画展「桃の節句」	2/5～3/3	24
出張展示共催事業等の活動状況		8回延べ8日
共催事業「ニホンゴ探検2018」	7/14	1
協働事業「はた織りまつり」夏	8/26	1
出張講座「昔の道具体験」	1/24～2/26	5
協働事業「はた織りまつり」春	3/24	1
企画展等の開催(古民家園)		3回延べ60日
ミニ企画展「端午の節句」	4/10～5/13	30
ミニ企画展「七夕飾り」	7/3～7/8	6
ミニ企画展「桃の節句」	2/5～3/3	24
郷土資料等の刊行		
資料館だより（第23号）		1,500部
企画展「立川の遺跡2018」展示解説		200部
企画展「〝空の都〟たちかわ」展示解説		200部
『立川市埋蔵文化財調査報告書集Ⅵ』		300部

（エ）埋蔵文化財の保護

内　　容	件 数 等
遺跡包蔵地立会調査	31 件
遺跡包蔵地試掘確認調査	6 件

コ　川越道緑地古民家園利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	一日平均	団　体	
					件　数	人　数
308 日	4,530 人	2,002 人	6,532 人	21.2　人	58 件	1,697 人

サ　八ヶ岳山荘利用状況　　（単位　人）

区　　分	本館（宿泊）
一般利用	8,514
小学校八ヶ岳自然教室 （中学校合同宿泊学習を含む）	3,338
計	11,852

（7）図書館

ア　会議、研修等

区　分	名　　称	回　　数
会　　議	東京都市町村立図書館長協議会	4
	東京都公立図書館長連絡会全体会	2
	都・区市町村立図書館協力レファレンス担当者会幹事会	1
	東京都多摩地域公立図書館大会実行委員会	3
	東京都多摩地域公立図書館大会実務者委員会	3
	除籍資料担当者会会合	2
研　修　等	東京都多摩地域公立図書館大会	1
	東京都市町村立図書館長協議会研修会	1
	東京都市町村立図書館長協議会視察研修	1
	東京都図書館研究交流会	3
	多摩地域協力担当者会定例会	2
	都立図書館協力事務担当者会	2
	都立図書館障害者サービス担当者事務連絡会・サービス研修	1
	多摩地区図書館障がい者サービス研究会定例会	1
	三多摩地域資料研究会定例会	3
	東京都公立図書館地域資料担当者会	2
	東京都公立図書館児童サービス・青少年サービス合同担当者会	1
	多摩地区図書館児童サービス研究会定例会	2
	都・区市町村立図書館協力レファレンス担当者会	2
	都立図書館レファレンス実務研修	5
	多摩地区図書館サービス研究会レファレンス研修	1
	障害者サービス担当職員養成講座（基礎コース）	1
	全国図書館大会東京大会	1

イ　広報活動及び資料の刊行

資　　料　　名	館名	内容	回　数	配 布 部 数
事業報告	立 川 市 図 書 館	事業報告	1	110
図書館カレンダー	〃	開館日の案内	4	各30,000
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	〃	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,700
リブ★どら	〃	読書案内(中学校配布)	3	計11,500
こんにちは　としょかんです	〃	読書案内(小学校配布)	3	各12,000
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	〃	３～４か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！０．１．２歳編	〃	３～４か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！３．４．５歳編	〃	３．４．５歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！１．２．３年生編	〃	小学１年生を対象に配布	1	1,600
この本だいすき！４．５．６年生編	〃	小学４年生を対象に配布	1	1,600
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	〃	１歳６か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
親子で絵本をたのしもう！	〃	３歳児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
基本図書リスト０．１．２歳編	〃	３～４か月児・１歳６か月児健 診の際の配布パンフレット	2	各2,000

資料名	館名	内容	回数	配布部数
部活 de 小説	〃	中学校１年生を対象に配布	1	1,700
仕事 de 小説	〃	中学校２年生を対象に配布	1	1,700
こんな本読んだよ(読書ノート)	〃	全小学生を対象に配布	1	8,800
こんな本読んでます(読書ノート)	〃	全中学生を対象に配布	1	3,800

ウ　蔵書数

区分			中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計
図書	一般図書		364,504	17,202	40,842	12,371	33,761	53,671	27,432	44,884	34,136	628,803
	児童図書		101,475	11,988	28,861	11,294	23,781	19,906	20,695	22,070	21,308	261,378
	計		465,979	29,190	69,703	23,665	57,542	73,577	48,127	66,954	55,444	890,181
	外国語	一般図書	7,469	0	0	0	0	4,432	0	0	0	11,901
		児童図書	4,772	0	0	0	0	0	0	0	0	4,772
		計	12,241	0	0	0	0	4,432	0	0	0	16,673
	点字	一般図書	372	0	0	0	0	1,520	0	0	0	1,892
		児童図書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
		計	409	0	0	0	0	2,005	0	0	0	2,414
	合計		478,629	29,190	69,703	23,665	57,542	80,014	48,127	66,954	55,444	909,268
	(うち保存書庫)		(155,534)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,164)	(0)	(14,719)	(0)	(197,417)
雑誌			11,150	370	1,392	354	1,670	1,125	1,159	1,048	1,357	19,625
(うち保存書庫)			(35)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35)
点字FD			71	0	0	0	0	0	0	0	0	71
録音図書			5,043	0	0	0	0	0	0	0	0	5,043
さわる絵本・布の絵本			90	0	0	0	0	0	0	0	0	90
紙芝居			1,387	236	591	209	448	415	399	429	291	4,405
(うち保存書庫)			(199)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(199)
視聴覚資料	CD		20,581	1,386	2,778	0	3,175	2,809	0	5,579	2,812	39,120
	DVD		276	0	0	0	0	0	0	0	0	276
	カセットテープ		319	0	0	0	3	0	0	0	0	322
	ビデオテープ		4,557	0	0	0	0	0	0	0	0	4,557
	レーザーディスク		2,593	0	0	0	0	0	0	0	0	2,593
	計		28,326	1,386	2,778	0	3,178	2,809	0	5,579	2,812	46,868
	(うち保存書庫)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,470)	(0)	(3,470)
総計			524,696	31,182	74,464	24,228	62,838	84,363	49,685	74,010	59,904	985,370
(うち保存書庫)			(155,768)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,164)	(0)	(18,189)	(0)	(201,121)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー（DAISY: Digital Accessible Information System）」を含む。

エ　利用状況

区分		中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計	備考
貸出冊数	一般図書	370,418	47,521	96,605	58,067	88,137	46,673	50,645	90,104	121,984	970,154	開館日数
	児童図書	143,647	44,814	84,395	42,702	69,186	30,127	54,776	65,817	75,963	611,427	中央館 293日
	視聴覚資料	47,270	3,233	9,001	2,192	9,301	3,662	829	8,402	11,001	94,891	地区館(指定管理)
	計	561,335	95,568	190,001	102,961	166,624	80,462	106,250	164,323	208,948	1,676,472	331日
宅配郵送数	一般図書	10	0	263	163	7	0	0	0	212	655	機器利用件数
	点字図書	13	0	0	0	0	0	0	0	0	13	視聴覚
	録音図書	2,639	0	3	0	5	0	33	0	0	2,680	2,203件
	計	2,662	0	266	163	12	0	33	0	212	3,348	2,464人
貸出総数	一般図書	370,441	47,521	96,868	58,230	88,144	46,673	50,645	90,104	122,196	970,822	商用データベース
	児童図書	143,647	44,814	84,395	42,702	69,186	30,127	54,776	65,817	75,963	611,427	522件
	視聴覚資料	49,909	3,233	9,004	2,192	9,306	3,662	862	8,402	11,001	97,571	マイクロフィルム
	計	563,997	95,568	190,267	103,124	166,636	80,462	106,283	164,323	209,160	1,679,820	56 件
登録人数	一般	29,591	2,226	3,934	2,547	4,315	1,769	2,161	3,532	4,360	54,435	インターネット
	児童	2,523	666	1,312	654	1,110	443	839	741	1,100	9,388	中央館 2,673件
	計	32,114	2,892	5,246	3,201	5,425	2,212	3,000	4,273	5,460	63,823	地区館 2,392件
利用者数	一般	226,470	28,061	45,611	30,643	41,589	23,446	25,260	46,464	56,833	524,377	対面朗読
	児童	20,537	6,578	11,695	5,060	9,578	4,294	7,050	7,086	11,554	83,432	中央館
	宅配・郵送	1,382	0	115	74	8	8	23	0	80	1,690	35 件
	計	248,389	34,639	57,421	35,777	51,175	27,748	32,333	53,550	68,467	609,499	69.5 時間
レファレンス処理件数	一般	2,239	142	305	324	176	84	253	204	399	4,126	文献複写
	児童	106	31	101	79	71	25	97	43	97	650	中央館
	計	2,345	173	406	403	247	109	350	247	496	4,776	52,248 枚
リクエスト受付件数	一般	12,035	2,515	6,442	5,567	3,850	4,017	4,167	4,663	8,783	52,039	地区館
	児童	556	329	621	543	413	329	392	452	1,301	4,936	16,279 枚
	コンピュータ	122,911	24,079	27,176	27,568	25,119	12,632	16,570	32,351	29,526	317,932	音楽配信サービス
	計	135,502	26,923	34,239	33,678	29,382	16,978	21,129	37,466	39,610	374,907	パスワード発行数
団体貸出状況	団体数	144	47	78	58	48	20	58	59	41	553	777
	貸出数	12,626	6,179	10,709	9,571	6,582	3,545	11,115	15,487	5,725	81,539	

オ　他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年３月25日	平成26年３月25日
利用開始日	平成26年２月５日	平成26年５月28日	平成26年５月28日

協定締結市	国分寺市	東大和市	小平市
協定締結日	平成27年３月30日	平成27年３月30日	平成31年１月15日
利用開始日	平成27年６月３日	平成27年７月１日	平成31年２月20日

〔相互利用状況〕

	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市	東大和市民→立川市	小平市民→立川市
登録者増減数	534人	522人	168人	430人	212人	120人
貸出冊数	26,733冊	22,255冊	9,857冊	25,414冊	8,589冊	551冊
	立川市民→国立市	立川市民→昭島市	立川市民→武蔵村山市	立川市民→国分寺市	立川市民→東大和市	立川市民→小平市
登録者増減数	114人	94人	75人	56人	94人	37人
貸出冊数	5,324冊	14,013冊	5,415冊	1,732冊	10,065冊	255冊

カ　図書館のその他の事業

（ア）講演会等

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
講座 「読み聞かせ入門」	5月15日	図書館職員	小学生の子どものクラスで読み聞かせをしている親を対象に、絵本の選び方・持ち方等を講義	1	2	21
	6月8日	浜地　真知子	読み聞かせの初心者からのステップアップを目指す方を対象に、絵本の紹介など、実際の読み聞かせでの工夫やコツを学ぶ	1	2	28
子どもと本の ボランティア研修	6月5日 1月25日	笠原　由紀子	０歳児と保護者がいっしょに、わらべうたを楽しみながら学ぶ	2	各1	44
	7月3日 2月1日	笠原　由紀子	１歳児と保護者がいっしょに、わらべうたを楽しみながら学ぶ	2	各1	31
講座 「図書館使いこなし術」 ～小学生編～	7月26日	図書館職員	小学４～６年生を対象に図書館の上手な利用方法を講義と実習で学ぶ	1	2.5	6
講座 「図書館使いこなし術」 ～中学生編～	7月27日	図書館職員	中学生を対象に図書館員の仕事体験を通して、上手な利用方法を学ぶ	1	6	4
講座 「夏休み点字体験会」	①7月24日 ②8月23日	図書館職員	ハンディキャップサービスのＰＲとして子ども向けに体験会を開催。点字に関する簡単な説明の後に実際に点字を打ち、最後に点字を読むクイズを実施	2	各2	延べ24
講座 「図書館を利用した情報検索」	①10月18日 AM/PM ②2月21日 AM/PM	図書館職員	情報検索コーナーのパソコンを使った、情報の効果的な探し方及びレファレンス室の商用データベース・資料の紹介	4	各2	延べ11
講演会 「ボクと絵本」	10月27日	久住　昌之 （漫画家）	作品の創作秘話や子どもたちに伝えたいこと、また『孤独のグルメ』（扶桑社）に代表される“食”へのこだわりなどのお話を伺う	1	2	45
講座 「本好きな子どもに育てるには」	11月1日	浅木　尚実	乳幼児、小学生の子どもを持つ親を対象に、読書の大切さ・勧め方等の講義と本の紹介	2	各2	26
	11月28日	湯沢　朱実				
文庫まつり	11月3日		みんなあつまれ！おはなし会（立川地域文庫連絡会と共催）	1	0.5	34

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
子どもと本のボランティア研修講座 「絵本にはじまる、おとなが夢をみるせかい」	12月9日	平田　昌広 (絵本作家・児童文学作家)	数多くの絵本の原作を手掛け、日本各地で絵本ライブも行う平田昌広さんのお話を聞く	1	2	32
ビジネス支援セミナー 「創業のためのエトセトラ」	①3月16日 ②3月23日	富山　さつき	産業観光課と図書館の共同事業であるビジネス支援サービスの一環として実施している就職・創業支援相談業務のＰＲを目的にセミナーを開催。財務コンサルティング会社、株式会社クイックワーカー代表取締役の富山さつき氏を講師に迎え、次の内容で２回開催 ①創業までに知っておくと有利な知識 ②夢を形にする創業計画を考えよう	2	各2	延べ17

（イ）講習会

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
登録音訳者講習会	①1月30日 ②2月 6日 ③2月13日 ④2月27日 ⑤3月 6日	成毛　由紀子	中級者を対象に講師の用意した資料に基づき、音訳技術の実技等を一人ひとりに指導	5	各2	延べ33

（ウ）講師派遣

事業名	期間	主催団体	内　　容	参加者
読み聞かせ入門	6月14日	柏小学校図書ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ(幸図書館)	21
東京都立砂川高校 ２年次 「人間と社会」授業	6月28日 10月11日	砂川高校	大型絵本の読み聞かせ （中央図書館）	各149
読み聞かせ入門	7月4日	第三小学校図書ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ(錦図書館)	13

（エ）ビブリオバトル

事業名	期間	会場	内　　容	発表者	参観者
第６回 ビブリオバトル交流戦	3月26日	中央図書館 ４階会議室	都立砂川高等学校と共催 市内中・高校生による知的書評合戦	12	42

（オ）各図書館別事業

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
定例おはなし会　（対象　４歳～小学２年生）					
おはなし会	中央図書館	60	363	509	872
	柴崎図書館	12	14	52	66
	上砂図書館	58	180	324	504
	幸図書館	9	19	32	51
	西砂図書館	49	221	329	550
	多摩川図書館	44	71	438	509
	高松図書館	10	14	24	38
	錦図書館	47	148	236	384
	若葉図書館	64	97	283	380
	計	353	1,127	2,227	3,354
イベントおはなし会					
夏のおはなしフェスタ　他	中央図書館	9	82	203	285
子育てひろば出張おはなし会　他	柴崎図書館	6	15	17	32
クリスマス会　他	上砂図書館	11	74	298	372
春だ！さいわいおはなし会　他	幸図書館	4	16	26	42
たのしい春のおはなし会　他	西砂図書館	7	37	61	98
こわいおはなし会他	多摩川図書館	4	13	86	99
春のとくべつおはなし会　他	高松図書館	7	32	48	80
おいでよ　春のおはなし会　他	錦図書館	10	72	136	208
わかばきらきらおはなし会　他	若葉図書館	8	122	152	274
	計	66	463	1,027	1,490

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
乳幼児のおはなし会　（対象　０～３歳と保護者）					
おはなしパチパチ	中央図書館	27	192	355	547
おはなしトコトコ	柴崎図書館	10	24	24	48
おはなしだいすき	上砂図書館	25	81	88	169
おはなしにこにこ	幸図書館	12	45	46	91
おはなしでてこい	西砂図書館	12	67	123	190
おはなしわくわく	多摩川図書館	8	11	22	33
おはなしひろば	高松図書館	11	36	37	73
おはなしばすけっと	錦図書館	13	50	54	104
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	22	91	103	194
	計	140	597	852	1,449
その他					
半日図書館員	中央図書館	1	0	4	4
	上砂図書館	1	0	4	4
	錦図書館	1	0	4	4
	若葉図書館	1	0	4	4
	計	4	0	16	16

17　議会事務局

ア　会　議

（ア）本会議

区分	会期	市長提出							委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条例	予算	決算	契約	報告	諮問	その他		条例規則	意見書決議	その他					
定例会	30.5.2～30.5.21	10	2	0	2	2	0	4	1	0	1	0	0	1	1	2	26
	30.9.4～30.10.1	6	6	7	5	0	0	7	1	0	4	0	0	1	1	9	47
	30.11.30～30.12.18	12	6	0	7	0	0	13	0	0	8	0	0	3	3	4	56
	31.2.22～31.3.22	17	13	0	2	0	0	3	0	0	6	0	0	0	1	2	44
臨時	30.7.26	0	1	0	4	0	0	1	0	1	1	0	4	0	0	5	17
計		45	28	7	20	2	0	28	2	1	20	0	4	5	6	22	190

（イ）委員会

区分	名称	開催回数	調査及び審査件数				
			議案	請願	陳情	その他	計
常任委員会	総務委員会	5	5	6	4	3	18
	厚生産業委員会	5	5	0	6	6	17
	環境建設委員会	5	7	0	1	6	14
	文教委員会	5	0	1	1	3	5
	計	20	17	7	12	18	54
特別委員会	予算特別委員会	5	20	0	0	0	20
	決算特別委員会	4	7	0	0	1	8
	議会改革特別委員会	5	0	0	0	10	10
	計	14	27	0	0	11	38
議会運営委員会		10	0	0	0	35	35
合計		44	44	7	12	64	127

（ウ）その他

名称	開催回数
議員全員協議会	5　回

イ　本会議傍聴状況

会議名	会期	傍聴者数
平成30年第2回定例会	30.5.2 ～ 30.5.21	34
平成30年第2回臨時会	30.7.26	22
平成30年第3回定例会	30.9.4 ～ 30.10.1	84
平成30年第4回定例会	30.11.30 ～ 30.12.18	53
平成31年第1回定例会	31.2.22 ～ 31.3.22	32
計		225人

ウ　情報提供

件名	アクセス件数
会議録検索システム	9,258
議会中継（インターネット配信）	29,851

エ　刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数（1回につき）	内容
会議録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	平成31年度各会計予算及び関連議案についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	平成29年度各会計決算の審査
議会改革特別委員会記録	〃	5	26	議会改革について
総務委員会記録	〃	5	26	付託案件の審査等
厚生産業委員会記録	〃	5	26	〃
環境建設委員会記録	〃	5	26	〃
文教委員会記録	〃	5	26	〃
議会運営委員会記録	〃	10	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	5	26	土地開発公社・地域文化振興財団の予算・決算審査等
市議会便り	市民ほか	5	91,700	議会における審議状況の報告
声の議会報	市民	5	22～23	録音テープ及びＣＤによる議会の審議状況の報告
議会資料	議員ほか	1	100	議会年報105号(平成30年)
議員便利帳	〃	1	190	市と市議会の概要(手帳サイズ)
市議会のしおり	市民ほか	1	50	傍聴および見学者用への議会のしくみ

オ　歳出　費用弁償　　（単位：円）

件名	金額
議長会関係	58,940
委員会行政視察	1,633,510
議員派遣等	679,070

カ　その他

件名	開催回数	参加・傍聴者数（総数）
市民との意見交換会	2	50

18　選挙管理委員会事務局

ア　委員会開催状況

区　　分	開催回数	案　　件				
		議　案	協　議	報　告	計	議　決
定　例　会	12	42	2	1	45	42
臨　時　会	5	23	0	0	23	23
計	17	65	2	1	68	65

イ　告　示

区　　分	件　　数
選　挙　管　理　委　員　会　告　示	25
選　挙　長　告　示	2
計	27

ウ　会議及び研修会等

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長会	4
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック委員長・局長会議	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック選挙管理委員交流会	0
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック局長会議	0
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック次長・係長会	1
東京都・区市町村選挙管理委員会委員長会議	1
東京都選挙管理委員会啓発担当者連絡会議	1

（イ）研修会等

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部・特別区選挙管理委員会連合会委員・局長合同研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	1
全国市区選挙管理委員会連合会研修会	1
東京都選挙管理委員会・全国市区選挙管理委員会連合会東京支部専門研修会（合同）	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長・委員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会局・次・係長研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長・職員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック職員研修	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック一般職員研修	1
東京都選挙管理委員会新任局長研修	0
東京都選挙事務運営協議会総会	0
東京都選挙事務運営協議会第１部会	0
東京都選挙管理委員会選管事務職員研修（中級）	0

エ　検察審査員候補者選定

区　　分	第　1　群	第　2　群	第　3　群	第　4　群	計
選　　定　　数	4	4	4	5	17

オ　名簿調製事務

（ア）選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登　録　者　数		
				男	女	計
30. 6. 1	152,419	2,132	2,062	75,675	76,814	152,489
30. 6. 9	152,489	324	295	75,693	76,825	152,518
30. 9. 3	152,518	3,449	3,078	75,864	77,025	152,889
30.12. 3	152,889	2,502	2,251	76,020	77,120	153,140
31. 3. 1	153,140	2,377	2,252	76,040	77,225	153,265

（イ）在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登　録　者　数		
	男	女	計
31. 3. 1	90	85	175

カ　常時啓発

（ア）会　議

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	2
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	3
立川市明るい選挙推進協議会機関紙編集委員会	2
東京都明るい選挙推進大会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会第１ブロック会長会議	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会	1

（ウ）話しあい活動

区　分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	2	2	6	6	5	3	2	3	2	1	1	1	1	2	1	38

（エ）機関紙の発行

区　　分	発行年月日	発行部数	配　布　方　法
推進委員だより	31.1.10	93,700	委託業者による全戸配布
くらしとせんきょ	30.6.10	93,300	委託業者による全戸配布
	31.1.10	93,700	委託業者による全戸配布

キ　立川市議会議員選挙

（ア）期　日

告　示　日	投　票　日	開　票　日
30. 6.10	30. 6.17	30. 6. 17

（イ）投　票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
73,660	75,073	148,733	31,117	33,644	64,761	42.24	44.82	43.54

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53箇所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
43	91,500	30.6.13	1,500	500

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	20
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	380
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	0
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	32
計	432

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　施　内　容
懸　垂　幕	１本	６月１０日～ ６月１７日	砂川学習館に掲出
横　断　幕	１本	〃	立川市立第一小学校に掲出
広　告　塔	１基	〃	砂川学習館に掲出
電光掲示板	３箇所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
のぼり旗	80本	〃	市の公共施設に掲出
啓発チラシ	5,000枚	〃	市内の自治会に回覧・掲示板への掲示を依頼
店内放送	６店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
啓発動画	１本	〃	啓発動画をYouTube立川公式チャンネルにて公開
街頭啓発	36,000個	６月１０日～ ６月１６日	推進委員が地区ごとに物資（ウエットティッシュ）を配布
カセットテープ	13本	６月１０日～ ６月１５日	清掃車に設置し、放送
ＳＤカード	８枚	〃	〃
市　広　報	93,200部	５月２５日	5/25号に選挙啓発文を掲載
くらしとせんきょ	93,300部	６月１０日	啓発紙を市広報折込により配布
広報車啓発	庁用車１台	６月１２日～ ６月１５日	窓口サービスセンター期日前投票所の啓発放送のため巡回
	庁用車１台	６月１７日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防災無線	79か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送

（カ）選挙結果

① 投票数

投票総数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
64,761	63,818	943	1.46%	0	17.996

② 得票数

市議会議会議員選挙　候補者別得票数

当落	候補者		得票数
	氏名	所属党派	
当	いなはし　ゆみ子	立憲民主党	3,831
当	中山　ひとみ	自由民主党	2,975
当	江口　元気	自由民主党	2,652
当	木原　ひろし	自由民主党	2,384
当	かどくら　正子	公明党	2,314
当	瀬　のぶひろ	公明党	2,221
当	福島　正美	公明党	2,192
当	古屋　直彦	自由民主党	2,155
当	山本　みちよ	公明党	2,108.102
当	佐藤　としひろ	自由民主党	2,058
当	高口　やすひこ	公明党	2,025
当	若木　さなえ	日本共産党	1,986
当	伊藤　ゆきひで	公明党	1,985.993
当	大沢　純一	公明党	1,976
当	浅川　修一	日本共産党	1,947
当	安東　太郎	無所属	1,919
当	永元　すま子	日本共産党	1,886
当	伊藤　大輔	国民民主党	1,853.660
当	上條　彰一	日本共産党	1,645
当	くめかわ　敏男	自由民主党	1,640
当	松本　マキ	未来日本	1,624.769
当	中町　さとし	日本共産党	1,616
当	大石　ふみお	国民民主党	1,582
当	須﨑　ハチロー	自由民主党	1,354
当	山本　ようすけ	無所属	1,288.897
当	くぼた　学	NHKから国民を守る党	1,231
当	わたなべ　忠司	未来日本	1,183
当	対馬　ふみあき	自由民主党	1,143
繰	松本　あきひろ	自由民主党	1,130.230
	箱石　強	無所属	998
	富永　文子	立川・生活者ネットワーク	992
	坂下　かすみ	立川・生活者ネットワーク	986
	梅田　はるお	未来日本	984
	谷山　きょう子	無所属	858
	よだ　こうへい	無所属	701
	やなぎさわ　たかお	日本維新の会	658
	五十嵐　ひろゆき	無所属	510
	おっぱた　直樹	無所属	356
	内山　誠二	無所属	316
	なかたに　はるみ	幸福実現党	292
	伊藤　ともゆき	無所属	137.345
	星野　隆彦	無所属	63
	高橋　清	無所属	60
合計			63,817.996

19　監査委員事務局

ア　監査、審査及び検査

区　　分	対　　象	期間又は期日
定　期　監　査	子ども家庭部（子育て推進課、子ども家庭支援センター、子ども育成課、保育課、保育振興担当主幹）	30.4.2～30.6.25
	産業文化スポーツ部（産業観光課、協働推進課、地域文化課、スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック準備室）　農業委員会事務局	30.9.11～30.12.25
指定管理者監査	産業文化スポーツ部地域文化課所管の立川市市民会館、立川市子ども未来センター	31.1.4～31.3.26
決 算 等 審 査	平成29年度一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況	30.6.4～30.8.22
財政健全化等審査	平成29年度財政健全化判断比率及び立川市公営企業資金不足比率	30.6.4～30.8.22
例月現金出納検査	一般会計、特別会計、歳入歳出外現金及び基金における現金出納事務	毎月１回

イ　公　表

番　　号	件　　名	公表年月日
1	平成29年度第３回定期監査結果に基づき講じた措置について	30.5.9
2	平成30年度第１回定期監査の結果について	30.6.26
3	平成30年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について	30.8.21
4	平成30年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について（その２）	30.11.28
5	平成30年度第２回定期監査の結果について	30.12.26
6	平成30年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について（その１）	31.1.31
7	平成30年度指定管理者監査の結果について	31.3.27

ウ　会議及び研修

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会事務局長会	2
東京都市監査委員会第２ブロック担当者会議	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
全国都市監査委員会委員研修会	2
関東都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	2
東京都市監査委員会職員研修会	2
東京都市監査委員会職員事例研究会	1
ＮＯＭＡ行政管理講座	2

20　農業委員会事務局

ア　委員会の開催

会議名		会期	案件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総会	第 4 回	30.4.25	9	2	0	1	12
	第 5 回	30.5.25	7	7	1	6	21
	第 6 回	30.6.25	8	7	1	4	20
	第 7 回	30.7.25	5	5	2	6	18
	第 8 回	30.8.24	1	11	1	4	17
	第 9 回	30.9.25	12	7	4	8	31
	第 10 回	30.10.26	11	6	2	4	23
	第 11 回	30.11.26	4	9	0	5	18
	第 12 回	30.12.25	10	7	1	7	25
	第 1 回	31.1.25	5	7	0	5	17
	第 2 回	31.2.25	13	6	0	2	21
	第 3 回	31.3.25	6	0	0	7	13
計		12回	91	74	12	59	236

イ　調　査

（ア）現地調査

名称	件数	日数
農地法第３条・第５条の規定による許可申請現地調査	3	3
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	11	6
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	71	12
農地の改良に伴う現地調査	0	0
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	7	7
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	2	2

（イ）諸調査

名称	件数	日数
平成30年度田畑売買価格に関する調査	1	1
平成30年度農業労賃等に関する調査	1	1
平成30年度農業委員会実態調査	1	1
平成30年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	3
農地基本台帳調査	0	0
農業委員会選挙人名簿登載申請書に関する調査	0	0
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	3	3
平成30年度農業委員会活動の集約	1	2
平成29年農産物生産現況調査	1	16

ウ　諸証明受付件数

（ア）証　明

種　類	件　数
相続税納税猶予適格者証明等	11
許可証明	5
受理証明	28
農業の主たる従事者の証明	16
引続き農業経営を行っている旨の証明	71
耕作証明	3
耕作を目的としない旨の証明	21
その他の証明	23
計	178

（イ）農地法の規定による許可申請及び届出

区　分		許可・届出の受理	
		件　数	面　積
農地法第3条許可	所有権移転	2	2,442 ㎡
	使用貸借設定	1	7,558
	計	3	10,000
農地法第5条許可	所有権移転	0	0
	使用貸借設定等	0	0
	計	0	0
農地法第4条届出		20	12,238
農地法第5条届出	所有権移転	47	31,741
	使用貸借設定等	0	0
	計	47	31,741
農地法第20条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合計		70	53,979

エ　農地基本台帳調査

区　分		面積・戸数
市内農地		2,451,128 ㎡
市外農地		409,148
農家戸数	主業	26 戸
	準主業	32
	副業的	290
	計	348

オ　国有農地

（ア）証明等

区　分	件　数
境界立会い	0
現地調査	2

（イ）国有農地等管理面積

区　分	件　数	筆数	面　積
農耕貸付け	6	3	3,711 ㎡
未貸付け	9	7	2,472
転用貸付け	6	5	1,643

カ　会議、研修等

名　　称	回数	名　　称	回数
常設審議委員会	12	農業委員・推進委員研修	1
全国情報会議	1	農地専門職員研修	1
生産緑地・納税猶予制度基礎研修会	1	農業委員会活動推進フォーラム	1
総会（東京都農業会議）	3	会長現地研究会	1
農業委員会活動研究会	0	農業委員・推進委員現地研究会	1
職務代理・部会長研究会	1	東京都農業委員会・農業者大会	1
農地流動化担当者会議	2	北多摩地区農業委員会連合会総会	1
主任職員協議会	3	北多摩地区農業委員会連合会理事会	3
認定農業者等担い手支援会議	2	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会	1
相続税納税猶予制度実務研究会	1	立川市農業経営者クラブ総会	1
生産緑地法制度研究会	1	立川市農業経営者クラブ役員会	5
広域連携会議（夏季・冬季地区別）	2	立川市農業委員・農業振興会議合同視察研修会	1
広報研究会	1	立川市農業委員会活動計画作成委員会	1
農地台帳システム研究会	1	農業委員会だより編集委員会	2

21　その他

ア　平成30年度歳入現年度過年度別収入状況

（ア）一般会計　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
市税	個人市民税	現年度	13,222,390,625	13,083,836,361	99.0	266,838	139,225,467	938,041
		過年度	483,059,991	161,176,968	33.4	22,284,236	299,627,834	29,047
	法人市民税	現年度	4,945,114,900	4,938,999,352	99.9	32,143	6,087,505	4,100
		過年度	31,646,395	3,468,095	11.0	2,083,416	26,094,884	0
	固定資産税	現年度	17,628,537,600	17,569,040,337	99.7	168,899	60,204,458	876,094
		過年度	162,312,297	76,998,481	47.4	3,887,741	81,506,692	80,617
	軽自動車税	現年度	185,070,500	182,200,146	98.4	0	2,916,854	46,500
		過年度	7,565,824	1,962,727	25.9	492,792	5,110,305	0
	都市計画税	現年度	3,042,596,300	3,031,009,510	99.6	7,601	11,660,295	81,106
		過年度	31,024,771	15,380,115	49.6	747,709	14,913,330	16,383
	計	現年度	39,023,709,925	38,805,085,706	99.4	475,481	220,094,579	1,945,841
		過年度	715,609,278	258,986,386	36.2	29,495,894	427,253,045	126,047
分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	現年度	6,904,976	6,867,476	99.5	0	37,500	0
		過年度	403,900	57,500	14.2	0	346,400	0
	老人福祉法措置費負担金	現年度	571,817	72,560	12.7	0	499,257	0
		過年度	1,454,852	58,753	4.0	0	1,396,099	0
	保育所運営費負担金	現年度	801,882,700	801,114,850	99.9	0	767,850	0
		過年度	3,314,150	1,689,100	51.0	246,250	1,378,800	0
	助産所入所費負担金	現年度	49,400	49,400	100.0	0	0	0
		過年度	63,000	0	0.0	0	63,000	0
	緊急一時保育運営費負担金	現年度	124,500	124,500	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	心身障害児通園施設運営費負担金	現年度	1,262,407	1,262,407	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	計	現年度	810,795,800	809,491,193	99.8	0	1,304,607	0
		過年度	5,235,902	1,805,353	34.5	246,250	3,184,299	0
使用料及び手数料	学童保育所保育料	現年度	67,233,500	66,816,500	99.4	0	417,000	0
		過年度	1,235,000	360,500	29.2	127,000	747,500	0
	学童保育所延長保育料	現年度	5,016,500	4,963,500	98.9	0	53,000	0
		過年度	57,500	14,500	25.2	0	43,000	0
	道路占用料	現年度	129,576,101	128,814,687	99.4	0	761,414	0
		過年度	930,590	333,057	35.8	163,533	434,000	0
	水路占用料	現年度	625,807	625,807	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	市営住宅使用料	現年度	101,607,000	95,751,400	94.2	0	5,855,600	0
		過年度	12,431,700	1,726,200	13.9	0	10,705,500	0
	市営住宅駐車場使用料	現年度	14,844,000	13,911,600	93.7	0	932,400	0
		過年度	1,211,400	338,400	27.9	0	873,000	0
	高齢者集合住宅使用料	現年度	8,598,000	8,598,000	100.0	0	0	0
		過年度	84,200	0	0.0	0	84,200	0
	計	現年度	327,500,908	319,481,494	97.6	0	8,019,414	0
		過年度	15,950,390	2,772,657	17.4	290,533	12,887,200	0

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸収入	延滞金	現年度	52,430,155	52,438,555	100.0	0	0	8,400
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	678,000	24,000	3.5	0	654,000	0
	旧看護専門学校修学資金貸付金元金返還金	現年度	90,000	90,000	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	高齢者住居改良資金貸付金	現年度	480,000	480,000	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活保護費返還金	現年度	132,941,358	66,817,535	50.3	0	66,123,823	0
		過年度	487,045,242	37,116,751	7.6	31,799,112	418,129,379	0
	生活支援ショートステイ事業個人負担分	現年度	51,940	51,940	100.0	0	0	0
		過年度	27,120	27,120	100.0	0	0	0
	軽度生活援助事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	13,300	0	0.0	0	13,300	0
	心身障害者住居改良資金貸付金元金収入	現年度	360,000	360,000	100.0	0	0	0
		過年度	180,000	0	0.0	0	180,000	0
	心身障害者用自動車事業個人負担分	現年度	260,500	260,000	99.8	0	500	0
		過年度	2,000	2,000	100.0	0	0	0
	心身障害者ホームヘルプ事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	87,360	0	0.0	0	87,360	0
	身体障害者電話基本料返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	162,564	0	0.0	0	162,564	0
	心身障害者手当返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	123,000	54,000	43.9	0	69,000	0
	特別障害者手当等返還金	現年度	26,810	26,810	100.0	0	0	0
		過年度	70,490	0	0.0	0	70,490	0
	中小企業事業資金損失補償に伴う回収金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	3,306,125	33,000	1.0	0	3,273,125	0
	信用保証協会信用保証料補助金返還金	現年度	1,188,779	1,036,500	87.2	0	152,279	0
		過年度	357,089	129,644	36.3	0	227,445	0
	計	現年度	187,829,542	121,561,340	64.7	0	66,276,602	8,400
		過年度	492,052,290	37,386,515	7.6	31,799,112	422,866,663	0
合計			41,578,684,035	40,356,570,644	97.1	62,307,270	1,161,886,409	2,080,288

（イ）特別会計

①国民健康保険事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険料	一般被保険者医療給付分	現年度	2,755,584,368	2,557,346,679	92.8	22,500	199,812,344	1,597,155
		過年度	518,322,737	187,922,213	36.3	66,674,626	263,966,851	240,953
	一般被保険者介護納付金分	現年度	333,744,777	301,355,487	90.3	5,800	32,567,161	183,671
		過年度	90,602,865	30,179,191	33.3	11,889,328	48,562,362	28,016
	一般被保険者後期高齢者支援金分	現年度	922,215,070	855,066,060	92.7	7,500	67,685,566	544,056
		過年度	187,236,665	67,655,049	36.1	25,043,215	94,622,307	83,906
	退職被保険者等医療給付分	現年度	10,558,861	10,179,309	96.4	0	379,722	170
		過年度	5,536,662	2,427,240	43.8	416,470	2,692,952	0
	退職被保険者等介護納付金分	現年度	2,913,805	2,806,485	96.3	0	107,352	32
		過年度	1,747,451	752,409	43.1	152,694	842,348	0
	退職被保険者等後期高齢者支援金分	現年度	3,529,919	3,402,764	96.4	0	127,215	60
		過年度	1,998,931	873,783	43.7	161,985	963,163	0
	計	現年度	4,028,546,800	3,730,156,784	92.6	35,800	300,679,360	2,325,144
		過年度	805,445,311	289,809,885	36.0	104,338,318	411,649,983	352,875
合計			4,833,992,111	4,019,966,669	83.2	104,374,118	712,329,343	2,678,019

②下水道事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
下水道使用料	現年度	2,594,308,663	2,583,515,100	99.6	7,599	10,785,964	0
	過年度	12,503,963	7,701,487	61.6	892,233	3,910,243	0
合計		2,606,812,626	2,591,216,587	99.4	899,832	14,696,207	0

③介護保険事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介護保険料	現年度	3,094,398,500	3,058,305,600	98.8	0	41,313,600	5,220,700
	過年度	101,688,400	16,135,100	15.9	37,265,100	48,306,000	17,800
成年後見選定費個人負担分	現年度	110,886	110,886	100.0	0	0	0
	過年度	6,214	0	0.0	0	6,214	0
合計		3,196,204,000	3,074,551,586	96.2	37,265,100	89,625,814	5,238,500

④後期高齢者医療事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料		652,728,600	654,131,900	100.2	0	0	1,403,300
	普通徴収保険料	現年度	1,201,586,400	1,188,623,000	98.9	0	13,797,300	833,900
		過年度	28,792,605	12,721,955	44.2	3,672,600	12,398,050	0
	計	現年度	1,854,315,000	1,842,754,900	99.4	0	13,797,300	2,237,200
		過年度	28,792,605	12,721,955	44.2	3,672,600	12,398,050	0
合計			1,883,107,605	1,855,476,855	98.5	3,672,600	26,195,350	2,237,200

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。